

平成29年度

事務事業評価実施結果

宮田村

◎平成29年度 宮田村事務事業評価の実施結果

村で実施している事務事業について課題や問題点を浮かび上げさせ、限られた財源の中で有効性などが高い事務事業へとシフトをはかり、職員自身が事務事業の進め方などを改善することにより、効率や効果の改善を図ることなどを目的として、「事務事業評価」を実施しています。

平成28年度に実施した事業のうち、公平委員会事務、基金事務、災害復旧費、公債費を除いた173事業について評価を実施し、うち20事業について二次評価を実施しました。

その結果は以下のとおりです。

事務事業評価課別実施事業数 (単位:事業)

課名	評価事業数
議会事務局	5
総務課	18
会計室	2
みらい創造課	13
住民課	25
福祉課	31
建設課	22
産業振興推進室	24
教育委員会	34

取組の方向別 集計表 (単位:事業・%)

	充 実	縮小等	昨年同様	合 計
評価事業数	34	3	136	173
構成比	19.7	1.7	78.6	100.0

一次評価判定別 集計表 (単位:事業・%)

	A (極めて良好に実施)	B (適切に実施されている)	C (一部改善の余地あり)	D (改善を要する)	合 計
評価事業数	9	156	8	0	173
構成比	5.2	90.2	4.6	0.0	100.0

事務局評価判定別 集計表 (単位:事業・%)

	A (極めて良好に実施)	B (適切に実施されている)	C (一部改善の余地あり)	D (改善を要する)	合 計
評価事業数	0	152	21	0	173
構成比	0.0	87.9	12.1	0.0	100.0

二次評価判定別 集計表 (単位:事業・%)

	A (極めて良好に実施)	B (適切に実施されている)	C (一部改善の余地あり)	D (改善を要する)	合 計
評価事業数	0	3	17	0	20
二次評価構成比	0.0	15.0	85.0	0.0	100.0
全体事業構成比	0.0	1.7	9.8	0.0	11.5

○議会事務局

(A:極めて良好に実施 B:適切に実施されている C:一部改善の余地あり D:改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業コード 枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ
議会事務局	議会事務	0100	—	—	—	—	11
議会事務局	交通安全対策事務	0270	B	B	—	昨年同様	57
議会事務局	統計管理事務	0350	B	B	—	昨年同様	69
議会事務局	諸統計事務	0351	B	B	—	昨年同様	71
議会事務局	監査事務	0360	A	B	—	昨年同様	73

○総務課

(A:極めて良好に実施 B:適切に実施されている C:一部改善の余地あり D:改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業コード 枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ	
総務係	一般管理事務	0200	B	B	C	充実	13	
総務係	区交付金事業	0201	B	B	—	昨年同様	15	
総務係	職員研修事務	0202	B	C	C	昨年同様	17	
総務係	文書管理事務	0203	B	B	—	昨年同様	19	
総務係	選挙管理委員会事務	0330	B	B	—	昨年同様	67	
総務係	常備消防事業	1200	B	B	—	昨年同様	287	
総務係	非常備消防事業	1210	B	B	—	昨年同様	289	
総務係	消防施設整備事業(補助分)	1220	B	B	—	昨年同様	291	
総務係	消防施設整備事業(単独分)	1221	B	B	—	昨年同様	293	
総務係	災害対策事業	1230	B	B	—	昨年同様	295	
総務係	防犯対策事業	1240	B	B	—	昨年同様	297	
管理財政係	財政管理事務	0220	B	C	C	充実	23	
管理財政係	財産管理事務	0230	C	B	—	昨年同様	25	
管理財政係	役場庁舎管理事務	0231	B	B	—	昨年同様	27	
管理財政係	公用車管理事務	0232	C	C	—	昨年同様	29	
管理財政係	上伊那広域連合事務	0244	B	B	—	昨年同様	43	
管理財政係	普通財産取得事業	1800	1	C	B	—	昨年同様	355
管理財政係	普通財産取得事業	1800	2	B	B	—	昨年同様	357

○会計室

(A:極めて良好に実施 B:適切に実施されている C:一部改善の余地あり D:改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業コード 枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ
会計室	会計管理事務	0210	B	B	—	昨年同様	21
会計室	物品集中購入管理事務	0233	B	B	—	昨年同様	31

〇みらい創造課

(A: 極めて良好に実施 B: 適切に実施されている C: 一部改善の余地あり D: 改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業コード	枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ
企画係	企画振興事務	0240	1	B	B	—	昨年同様	33
企画係	企画振興事務(一般コミュニティ助成事務)	0240	2	B	B	—	昨年同様	35
企画係	国際・地域間交流事業	0243		B	B	—	昨年同様	41
企画係	村づくり事業	0245		B	B	—	昨年同様	45
協働係	広報事務	0241		B	B	—	昨年同様	37
協働係	情報化推進事業	0246		B	C	B	充実	47
協働係	ケーブルテレビ事業	0247		B	B	—	昨年同様	49
協働係	庁内LAN保守事業	0248		B	B	—	昨年同様	51
協働係	広域ネットワーク保守事業	0249		B	B	—	昨年同様	53
協働係	消費者行政活性化事業	0290		B	B	—	昨年同様	59
協働係	環境対策事業	0632		B	B	—	充実	175
戦略推進	地域活性化事業	0242		B	B	C	充実	39
戦略推進	定住促進事業	0251		B	B	—	充実	55

〇住民課

(A: 極めて良好に実施 B: 適切に実施されている C: 一部改善の余地あり D: 改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業コード	枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ
住民係	戸籍・住民基本台帳事務	0320		B	B	—	昨年同様	65
住民係	医療費貸付事務	0404		B	B	—	昨年同様	85
住民係	乳幼児福祉医療費給付事業	0406		B	B	—	充実	87
住民係	障がい者福祉医療費給付事業	0407		B	B	—	充実	89
住民係	母子(父子)福祉医療費給付事業	0408		B	B	—	充実	91
住民係	国保特別会計繰出金	0409		B	B	—	昨年同様	93
住民係	老人保健事業	0449		B	B	—	昨年同様	129
住民係	後期高齢者医療事業	0450		B	B	—	昨年同様	131
住民係	国民年金事務	0470		B	B	—	昨年同様	137
住民係	児童福祉総務管理事務	0500		B	C	C	充実	139
住民係	輝く子育て応援事業(誕生祝金事務)	0501	2	A	B	B	充実	143
住民係	児童手当事務	0502		A	C	C	充実	145
住民係	母子福祉事務	0520		B	C	C	充実	145
住民係	環境衛生総務事務	0630		B	B	—	昨年同様	171
住民係	狂犬病予防事業	0631		B	B	—	昨年同様	173
住民係	村営墓地運営事業	0633		B	B	—	昨年同様	177
住民係	広域水道用水企業団運営事業	0634		B	B	—	縮小等	179
住民係	し尿処理事業	0635		B	B	—	充実	181
住民係	公衆トイレ管理事務	0636		B	B	—	昨年同様	183
住民係	公害対策事業	0640		B	B	—	充実	185
住民係	上伊那広域ごみ処理事業	0670		B	B	—	充実	187
住民係	一般ごみ収集処理事業	0671		B	B	—	昨年同様	189
住民係	ごみ減量化事業	0672		B	B	—	充実	191
税務係	税務総務管理事務	0310		B	B	—	昨年同様	61
税務係	賦課徴収事務	0311		B	B	—	昨年同様	63

○福祉課

(A:極めて良好に実施 B:適切に実施されている C:一部改善の余地あり D:改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業 コード	枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ
保健予防係	老人福祉センター管理事務	0460		B	B	—	昨年同様	133
保健予防係	保健予防総務事務	0600		B	C	C	充実	157
保健予防係	地域医療事業	0601		B	B	—	昨年同様	159
保健予防係	集団健康診査事業	0611		B	B	—	昨年同様	161
保健予防係	感染症対策事業	0612		B	B	—	昨年同様	163
保健予防係	成人保健事業	0613		B	B	—	昨年同様	165
保健予防係	母子保健事業	0614		B	B	—	充実	167
保健予防係	精神保健事業	0615		B	B	—	昨年同様	169
福祉係	社会福祉総務管理事務	0400	1	B	B	—	昨年同様	75
福祉係	社会福祉総務管理事務	0400	2	B	B	C	充実	77
福祉係	民生児童委員協議会運営事務	0401		B	B	—	昨年同様	79
福祉係	ボランティアセンター運営事業	0402		C	C	—	充実	81
福祉係	福祉タクシー事業	0403		B	B	—	昨年同様	83
福祉係	臨時福祉給付金給付事業	0411		B	B	—	昨年同様	95
福祉課	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	0412		B	B	—	昨年同様	97
福祉係	障がい者自立支援地域生活支援事業	0421		A	B	—	昨年同様	99
福祉係	障がい者自立支援補装具給付事業	0423		B	B	—	昨年同様	101
福祉係	障がい者自立支援医療給付事業	0424		A	B	—	昨年同様	103
福祉係	障がい者自立支援給付事業	0425		A	B	—	昨年同様	105
福祉係	障がい者住宅改良事業	0427		B	B	—	昨年同様	107
福祉係	障がい者福祉事業	0428		B	B	—	昨年同様	109
福祉係	障がい児福祉事業	0432		A	B	—	昨年同様	111
福祉係	障がい者生活支援事業	0433		B	B	—	昨年同様	113
福祉係	高齢者福祉対策事業	0440		B	B	—	昨年同様	115
福祉係	高齢者生活支援事業	0441		B	B	—	昨年同様	117
福祉係	高齢者生きがい活動支援事業	0442		B	B	—	昨年同様	119
福祉係	高齢者生活管理指導事業	0443		B	B	—	昨年同様	121
福祉係	敬老祝金事業	0445		B	B	—	昨年同様	123
福祉係	介護保険特別会計繰出金	0447		A	B	—	昨年同様	125
福祉係	老人保護措置事業	0448		A	B	—	昨年同様	127
福祉係	なごみ家管理事務	0461		B	B	—	昨年同様	135

○建設課

(A:極めて良好に実施 B:適切に実施されている C:一部改善の余地あり D:改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業 コード	枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ
建設係	地籍調査事業	0774		B	B	—	昨年同様	213
建設係	土木総務事務	1000		B	B	—	昨年同様	263
建設係	道路維持事業	1010		B	B	—	昨年同様	265
建設係	除融雪事業	1011		B	B	—	昨年同様	267
建設係	一般道路改良舗装事業	1020		B	B	—	昨年同様	269
建設係	国庫補助道路改良事業	1021		B	B	—	充実	271

建設係	河川改良事業	1030	B	C	—	昨年同様	273
建設係	都市計画総務事務	1040	B	B	—	充実	275
建設係	街並みづくり支援事業	1081	B	B	—	昨年同様	281
建設係	村営住宅管理事務	1090	B	B	—	昨年同様	283
建設係	住宅安全対策事業	1091	B	B	—	昨年同様	285
耕地林務係	土地改良単独事業	0770	B	C	—	充実	211
耕地林務係	林業総務事務	0800	B	B	—	昨年同様	215
耕地林務係	林業振興事業	0810	B	B	—	昨年同様	217
耕地林務係	森林整備事業	0811	B	B	—	昨年同様	219
耕地林務係	緑化推進事業	0812	B	B	—	昨年同様	221
耕地林務係	松くい虫対策事業	0813	B	B	B	昨年同様	223
耕地林務係	有害鳥獣駆除対策事業	0814	B	B	—	昨年同様	225
耕地林務係	村有林造林事業	0815	B	B	—	昨年同様	227
耕地林務係	単独林道改良事業	0821	B	B	—	充実	229
上下水道係	農業集落排水事業繰出金	0760	B	B	—	昨年同様	209
上下水道係	公共下水道事業繰出金	1070	B	B	—	昨年同様	277

○産業振興推進室

(A: 極めて良好に実施 B: 適切に実施されている C: 一部改善の余地あり D: 改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業コード	枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ
商工観光係	商工総務事務	0900		B	B	—	昨年同様	231
商工観光係	商工振興事業(村融資制度)	0910	1	B	B	—	昨年同様	233
商工観光係	商工振興事業(県融資制度)	0910	2	B	B	—	昨年同様	235
商工観光係	商工業振興資金原資預託事業	0911		B	B	—	昨年同様	237
商工観光係	企業誘致・商工業振興助成事業	0912		B	B	—	昨年同様	239
商工観光係	商工業支援事業	0916		B	B	—	昨年同様	241
商工観光係	勤労者生活資金原資預託事業	0917		B	B	—	昨年同様	243
商工観光係	創業・雇用創出事業	0920		B	B	—	昨年同様	245
商工観光係	勤労者福祉事業	0921		B	B	—	昨年同様	247
商工観光係	観光振興事業	0930		B	C	C	昨年同様	249
商工観光係	登山道整備事業	0931	1	B	C	C	昨年同様	251
商工観光係	登山道整備事業	0931	2	B	B	—	縮小等	253
商工観光係	宮田高原キャンプ場運営事業	0932		B	C	—	昨年同様	255
商工観光係	駒ヶ根高原温泉開発事業	0933		B	B	—	昨年同様	257
商工観光係	観光協会運営事業	0934		B	C	C	昨年同様	259
商工観光係	自転車大会	0935		C	C	C	縮小等	261
農政係	農業委員会事務	0700		B	B	—	昨年同様	193
農政係	農業総務事務	0710		C	B	—	昨年同様	195
農政係	農業者年金取扱事務	0711		B	B	—	昨年同様	197
農政係	農業振興事業	0720		B	B	—	昨年同様	199
農政係	農作物災害等対策事業	0721		B	B	—	昨年同様	191
農政係	中山間地域農業直接支払事業	0722		B	B	—	昨年同様	203
農政係	農業環境対策事業	0723		B	B	—	昨年同様	205
農政係	農業農村支援センター事業	0724		B	B	—	昨年同様	207

○教育委員会

(A:極めて良好に実施 B:適切に実施されている C:一部改善の余地あり D:改善を要する)

係名	事務事業名	事務事業 コード	枝番	一次評価	事務局判定	二次評価	取組の方向性	ページ
子育て支援係	輝く子育て応援事業	0501	1	B	B	—	充実	141
子育て支援係	保育所運営事業(通常保育)	0510		B	B	—	充実	147
子育て支援係	保育所施設改修事業	0511		B	B	—	充実	149
子育て支援係	つどいの広場事業	0513		B	B	—	充実	151
子育て支援係	子育て支援センター運営事業	0515		B	B	—	昨年同様	153
子育て支援係	教育委員会事務	1300		B	B	—	昨年同様	299
子育て支援係	教育委員会事務局運営事務	1310		B	B	—	昨年同様	309
子育て支援係	子育て支援事業	1311		B	C	C	昨年同様	311
学校教育係	就学援助事業	1301		B	B	—	充実	301
学校教育係	小学校教育援助事業	1302		B	B	—	昨年同様	303
学校教育係	中学校教育援助事業	1303		B	B	—	昨年同様	305
学校教育係	教員住宅管理事務	1304		C	C	C	充実	307
学校教育係	小学校管理事務	1350		B	B	—	昨年同様	313
学校教育係	小学校施設・設備整備事業	1351		B	B	—	昨年同様	315
学校教育係	小学校保健教育事業	1352		B	B	—	昨年同様	317
学校教育係	小学校給食運営事業	1353		B	B	—	昨年同様	319
学校教育係	小学校教育振興事務	1360		B	B	—	昨年同様	321
学校教育係	中学校管理事務	1400		B	B	—	昨年同様	323
学校教育係	中学校施設・設備整備事業	1401		B	B	—	昨年同様	325
学校教育係	中学校保健教育事業	1402		B	B	—	昨年同様	327
学校教育係	中学校給食運営事業	1403		B	B	—	昨年同様	329
学校教育係	中学校教育振興事務	1410		B	B	—	昨年同様	331
学校教育係	青少年健全育成事業	1470		B	B	—	昨年同様	339
学校教育係	学童保育事業	1471		B	C	C	充実	341
学校教育係	うめっこ塾運営事業	1473		B	B	—	昨年同様	343
生涯学習係	都市公園事業	1080		B	C	C	充実	279
生涯学習係	社会教育総務管理事務	1450		B	B	—	昨年同様	333
生涯学習係	公民館活動推進事業	1460		B	B	—	昨年同様	335
生涯学習係	人権教育推進事業	1462		B	C	—	充実	337
生涯学習係	図書館管理運営事務	1480		B	B	—	昨年同様	345
生涯学習係	文化財保護事業	1490		B	B	—	昨年同様	347
生涯学習係	村民会館管理事務	1500		C	B	—	昨年同様	349
生涯学習係	社会体育運営事務	1510		B	B	—	昨年同様	351
生涯学習係	体育施設管理事業	1520		B	B	—	昨年同様	353

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)													
款	01	項	01	目	01	事務事業コード	0100	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武					
事務事業名		議会事務			根拠法令等		日本国憲法・地方自治法・宮田村議会委員会条例・宮田村議会会議規則		開始年度	S31	補助・単独	単独							
第5次総合計画		第 章総合計画に該当なし			第 節総合計画に該当なし		第 項総合計画に該当なし												
目的	直接の対象者(〜に対して)	議員			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施									
	事業目的(〜という状態にするか)	議会運営が法、条例で定められたように運営されているか、また適正、公平、効率的に行われているか常に判断をし、より良い議会運営を行うとともに、常に議会が住民のためにあるよう、議会改革等をサポートする。																	
事業概要	・議員活動をサポートするとともに、他との調整と適正・スムーズな議会運営が行えるよう、事務局として活動する。 ・会議録の作成。 ・議会だよりの発行 ・常任委員会の運営(議会運営委員会・総務厚生委員会・産業文教委員会・予算委員会・決算委員会) ・特別委員会の運営(環境問題特別委員会) ・議会全員協議会の運営										平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
											1 報酬	30,234	11 需用費	857					
											2 給料	7,928	12 役務費	47					
											3 職員手当等	14,694	13 委託料	802					
											4 共済費	11,398	14 使用量及び賃借料	4					
											8 報償費	100	19 負担金、補助及び交付金	148					
											9 旅費	388							
											10 交際費	108							
											最終決算額		千円	27年度	72,694	28年度	66,708	29年度(当初)	68,712
											うち一般財源		千円	72,694	66,708	68,712			
うち特定財源		千円	0	0	0														
		千円																	
		千円																	
		千円																	
		千円																	
		千円																	
1. 議会等の開催状況																			
定例会		会 期		審議件数(件)			議会傍聴延べ件数(人)												
				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
平成28年第2回		6月7日～6月16日		8	19	13	0	0	10										
平成28年第3回		9月6日～9月16日		23	17	23	5	15	17										
平成28年第4回		12月6日～12月15日		22	16	15	0	2	1										
平成29年第1回		3月1日～3月17日		30	38	30	3	0	10										
		計		83	90	81	8	17	38										
臨時会		会 期		審議内容及び件数															
				平成28年第2回		4月4日(1日)		人事案件1件											
				平成28年第3回		4月25日(1日)		一般会計補正予算1件、特別委員会設置の決議1件											
				平成28年第4回		7月28日(1日)		一般会計補正予算1件、工事請負契約の締結1件											
				平成28年第5回		12月20日(1日)		一般会計補正予算1件、工事請負契約の変更1件											
				平成29年第1回		1月27日(1日)		一般会計補正予算1件											
2. 各種団体との懇談会																			
年月日		団体名																	
6月30日		区長会																	
7月12日		宮田村事業所連絡会																	
9月29日		宮田村消防団																	
成果・効果																			
課 題																			
改革提案																			

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	49,597	44,086	4,427
	うち一般財源		千円	49,597	44,086	4,427
	職員所要時間		時間	4,500	4,887	4,887
	事業に係る人件費②		千円	12,014	13,081	13,081
	総事業費①+②		千円	61,611	57,167	17,508

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ		村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況		コスト削減の余地		削減方法	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
	優先性の理由									
	総合評価			総括						
					課題					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見		
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性		

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)											
款	02	項	01	目	01	事務事業コード	0200	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和					
事務事業名		一般管理事務						根拠法令等	地方公務員法第24条・42条、地方自治法158条、宮田村課設置条例			開始年度	S22	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行政経営			項 第1項効果的・効率的行政運営の推進										
目的	直接の対象者(〜に対して)	職員				最終的受益者		住民			実施方法	直接実施							
	事業目的(〜という状態にするか)	職員間の連携強化を行うとともに、効果的・効果的な行政運営を図る。																	
事業概要	・特別職、職員、臨時職員等の給与、手当の支給。 ・各種保健、負担金、健康診断等の推進等の業務及び補償を行い、職員が業務に専念できる状態にする。 ・交際費の支出を行う。 ・職員だけでは解決できない諸問題を速やかに解決するために顧問弁護士を配置する。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
											1 報酬	6	10 交際費	697					
											2 給料	55,727	11 需用費	3,752					
											3 職員手当等	97,831	12 役務費	4,968					
											4 共済費	127,304	13 委託料	3,236					
											7 賃金	4,656	14 使用量及び賃借料	1,906					
											8 報償費	1,058	19 負担金、補助及び交付金	1,775					
											9 旅費	192	26 寄付金	550					
											最終決算額		千円	27年度	322,103	28年度	303,658	29年度(当初)	305,984
											うち一般財源		千円	315,164	296,408	298,554			
うち特定財源		千円	6,939	7,250	7,430														
22 諸収入	職員健康診断助成金	千円	86	127	86														
22 諸収入	派遣職員退職負担金返還金	千円	5,764	6,209	6,300														
22 諸収入	町村会交付金	千円	715	677	714														
22 諸収入	広告料、有料道路立替金	千円	374	237	330														
具体的な事業内容	1. 職員数 (単位:人)																		
		特別職	一般職											派遣職員					
				一般事務	保健師	保育士	栄養士	調理員	作業療法士	社会福祉士	介護支援専門員	退職者	新規採用	広域連合					
	平成27年4月1日	3	97	57	5	20	3	9	1	1	1	4	6	0					
	平成28年4月1日	3	96	56	5	20	3	9	1	1	1	6	6	1					
	平成29年4月1日	3	96	56	5	20	3	9	1	1	1	2	2	1					
	*退職者は3月31日現在																		
	2. 諸会議の開催状況																		
	①特別職報酬審議会 1回開催(1/18、1/29) 村長△10%・副村長△7%・教育長△6% 村議は議会活性化を考慮し検討をするよう答申(H28より削減廃止)																		
	②情報公開・個人情報保護・行政不服審議会 開催無し																		
3. 顧問弁護士相談案件																			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比															
相談件数	2件	5件	5件	0件	※特定調停に関する件は除く														
成果・効果	常勤特別職(理事者)報酬については引き続き削減を行っている。 職員数については、退職補充を基本に採用してきた。 10月29日宮田村誕生60年の記念式典を行うとともに、年間を通じて60周年を冠とした事業を行ってきた。																		
課題																			
改革提案																			

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	26,955	247,931	151,015
	うち一般財源		千円	26,074	240,681	143,585
	職員所要時間		時間	2,060	2,468	2,468
	事業に係る人件費②		千円	5,500	6,606	6,606
	総事業費①+②		千円	32,455	254,537	157,621

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	所管審議会数	回	2	2	2
		2	常勤特別職(教育長含む)	人	3	3	3
		3	正規職員数(4/1現在)	人	97	96	96
		4	臨時職員数(嘱託+臨時1日8h)	人	20	22	21
		5	顧問弁護士	人	1	1	1
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	審議会開催数	回	3	1	1
		2	弁護士相談件数	件	5	4	3
		3	公務災害補償件数	件	0	1	0
		4	健康診断受診項目数(人)	日	448(176)	556(193)	560(195)
		5	事務事業数	件	174	175	175
		6	時間外勤務時間数(全体)	時間	7,170	6,633	6,300
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		一定の効果あり		削減方法		当面削減できない
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	職員採用は退職補充としている。 弁護士に相談をする案件(度合)が増えてきている。					
		適切に実施されている		課題	今後の事業計画など勘案するなかで、組織機構の検討、定員管理計画の策定も考えていく必要もある。 非常勤特別職報酬について全体的な引上げの検討も必要になってきている。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局(みらい創造課)の意見	B	適切に実施されている	組織機構改革、定員管理計画による効率的な人事管理の実施。
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C	一部改善の余地あり	子育ての窓口一本化の組織機構改革を検討し平成30年度実施する。
翌年度予算の取扱い	↑	増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	子育て関係窓口の一本化に向け、組織機構見直しの検討を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)												
款	02	項	01	目	01	事務事業コード	0201	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和				
事務事業名		区交付金事業				根拠法令等		-		開始年度		-		補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節		第2節開かれた村政運営		項		第1項村政の積極的な公開						
目的	直接の対象者(～に対して)		区			最終的受益者		住民			実施方法		補助金交付					
	事業目的(～という状態にするか)		村の行政活動に対する各区の住民の意見の徴集・集約及び広報誌等の配布や回覧板の回覧などによる村からの情報伝達など、村からの依頼に基づき区長及び班長が行っている事務に対する活動費及び、土木部長、衛生部長、衛生組合、分館長、公民館主事、体育部長への活動費として一括して区に交付金を支払う。															
事業概要	・11区に対して交付金を支給する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)									
									19 負担金、補助及び交付金		4,204							
決算額	最終決算額				千円		27年度		4,204		28年度		4,204		29年度(当初)		5,050	
	うち一般財源				千円		4,204		4,204		4,204		5,050					
	うち特定財源				千円		0		0		0		0					
					千円													
					千円													
					千円													
具体的な事業内容	1. 毎月第2木曜日 区長宛文書配達(予備日 毎月第4木曜日) 2. 区長会 平成26年度 12回 平成27年度 12回 平成28年度 12回 3. 区交付金の状況 (単位:円)																	
			年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度									
	区																	
	町1区				335,000		333,000		333,000									
	町2区				350,000		333,000		333,000									
	町3区				480,000		478,000		478,000									
	北割区				444,000		442,000		442,000									
	南割区				402,000		400,000		400,000									
	新田区				402,000		400,000		400,000									
	大田切区				402,000		400,000		400,000									
	大久保区				360,000		358,000		358,000									
	中越区				374,000		372,000		372,000									
	つつじが丘区				332,000		330,000		330,000									
	大原区				360,000		358,000		358,000									
計				4,241,000		4,204,000		4,204,000										
成果・効果		村と区が協働のむらづくりを進める上で交付金は必要。																
課題		役員に対する積算となっていて区の規模に合わせた金額にはなっていない。 平成27年区長会、平成28年区長会で検討してきた。																
改革提案		平成29年度予算より均等割、班割、世帯割による交付に変更を行うこととした。																

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,204	4,204	5,050
	うち一般財源		千円	4,204	4,204	5,050
	職員所要時間		時間	60	72	72
	事業に係る人件費②		千円	160	193	193
	総事業費①+②		千円	4,364	4,397	5,243

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	区 数	区	11	11	11
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	文書配布(基本日)	回	12	12	12
		2	回覧板の回覧数	組	474	484	484
		3	回覧板の回覧世帯	世帯	2,770	2,766	2,766
		4	地区懇談会の開催回数(11地区×1回)	回	11	11	11
		5	地区懇談会への参加人数(全地区合計)	人	182	241	250
		6	区長会の開催回数	回	12	12	12
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> 区長会については、村からの協議・要請事項など中心に、毎月開催を基本に行ってきた。 交付金の交付は、協働のむらづくりを推進するために現段階では必要不可欠である。なお交付金額については、世帯数、住民数など区の規模を基本に29年度より見直しを行う。 地区懇談会については、地区担当職員が中心となり、各区の課題について懇談を行う方式に変更をしてきているが温度差がある。より多くの住民が参加する方策の検討・工夫が必要となっている。 					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> 各区への配布文書については、月1回を基本とするとともに、広報など活用により配布、回覧文書等の更なる削減を進めていく必要がある。なお、一回の文書量が多い月があり配布が大変なことから、平準化をもとめる意見も出されている。 協働のむらづくりの更なる推進。 					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	制度改正の評価を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	協働の村づくりを更に推進するために、各区との連携強化を引き続き図っていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	02	項	01	目	01	事務事業コード	0202	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和
事務事業名		職員研修事務						根拠法令等	地方自治法第1条の2、宮田 村職員提案に関する規定		開始年度	H19	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむ らづくり				節 第2節開かれた村政運営		項 第2項職員の意識改革と能力開発						
目的	直接の対象者 (~に対して)	職員				最終的 受益者	住民				実施方 法	直接実施		
	事業目的 (~という状態に するか)	地方行政を推進していく際鍵を握るのは一人ひとりの職員であり、基本的な業務遂行能力に加え、地域の課題を見出し、解決するための政策形成、新たな制度の立案、構築していく、政策形成能力、法務能力、住民と連携協働しうる人材育成を図る。												
事業概要	各種研修参加、開催及び職員提案制度								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									8 報償費	1,290				
									9 旅費	238				
									19 負担金、補 助及び交付金	30				
決算額	最終決算額						千円	27年度	926	28年度	1,558	29年度(当初)	1,122	
	うち一般財源						千円	926	1,558	1,122				
	うち特定財源						千円	0	0	0				
							千円							
							千円							
							千円							
具体的な事業内容	1. 職員研修参加状況(長野県市町村職員研修センター主催) (単位:人)													
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年比							
	44		38		34		△ 4							
	(単位:件)													
	2. 職員提案制度 (単位:件)													
			平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年比					
	提案件数		44		70		45		△ 25					
	採用件数		40		57		22		△ 35					
	優秀賞		0		0		0		0					
	優良賞		2		0		1		1					
奨励賞		13		8		10		2						
3. 人材育成等研修														
		平成26年度		平成27年度		平成28年度								
開催研修(回)		6		7		8								
参加者数(人)		243		295		366								
人事考課研修、接遇研修、公務員倫理研修、9S関係研修、法務研修、政策法務研修、番号制度研修、地域支え合い研修、企画力研修、穴水町防災学習会、ジオパーク研修、手話研修、住民支え合いマップ作成研修、小型車両系運搬業務特別研修など														
成果・効果	市町村研修センターで行う研修への参加者が平均してあり職員のスキルアップが高められた。 村開催の職員研修は毎年行うもの、その時の課題事項で取り組んできた。													
課題	研修への参加は、早めに予定を組んでも業務の兼ね合いで優先されない面がある。 研修に対する意識を高める必要がある。 職員提案の増加。													
改革提案	特に研修センターの研修参加には本人任せではなく、職場の上長が育成計画により必要な参加を促すこと。 職員提案を増加する。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	926	1,558	1,120
	うち一般財源		千円	926	1,558	1,120
	職員所要時間		時間	100	100	100
	事業に係る人件費②		千円	267	268	268
	総事業費①+②		千円	1,193	1,826	1,388

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	研修開催数(市町村研修センター主催)	回	33	33	34
		2	研修参加者数(市町村研修センター主催)	人	38	34	35
		3	研修会開催数(村主催)	回	7	8	5
		4	村研修会参加者数	人	295	366	350
		5	職員提案制度提案件数	件	70	45	80
		6	職員提案制度提案人数(共同含む)	人	72	55	80
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	県研修会参加者数(参加者数/開催件数)	人	1.2	1.0	1.0
		2	村研修会参加者数(参加者数/開催件数)	人	42	46	50
		3	村研修会参加率(参加者数/対象職員数)	%	70.2	66.8	70.0
		4	職員提案者率(提案者数/職員数)	%	72.2	57.2	83.3
		5	職員提案の採用率(採用件数/提案件数)	%	81.4	48.8	50.0
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている						
	優先性の理由									
総合評価		B	総括	住民・行政サービスの向上のため、各種研修を通して職員の資質向上を図ることは重要である。また、人事考課制度の処遇への反映について、一部実施したが引き続き検討・実行していく必要がある。						
		適切に実施されている	課題	計画的な各種研修会への参加、研修の実施と参加できる体制づくり 人事考課制度の活用 採用提案採用後の処理手続きの明確化と状況の検証						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	・職員提案の内容の向上を図る。 ・研修に対する職員の意識改革に向けた取り組みを具体化する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	実行性のある人事考課制度となるよう研修の充実を図るとともに、研修結果を職員の意識改革や業務改善に向けた職員のスキルアップにつなげる研修となるよう検討する。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	実行ある人事考課制度となるよう更に研究・検討を重ね、職員の意識改革、業務改善につなげていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	01	事務事業コード	0203	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		文書管理事務				根拠法令等	地方自治法第14条～第16条		開始年度	H18	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第1章住民による参画と協働のむらづくり			節 第1節協働によるむらづくり		項 第1項情報の共有化と住民参画の促進								
目的	直接の対象者 (～に対して)		職員、住民		最終的 受益者		住民		実施方法		業務委託				
	事業目的 (～という状態に するか)		・例規集の電子データ化と公開により、例規集検索の簡易化、住民の例規へのアクセスの容易化、例規改正作業や例規集の更新作業の省力化を図る ・通信運搬(郵送及び宅配)の管理及び文書配達(区長宅)の管理を行う												
事業概要	・例規集の内容精査及び編集業務 ・国の法令データ作成搭載 ・公開用データCD-ROM作成 ・保守管理及び例規の更新(議会終了ごと、年4回実施) ・文書の郵送及び宅配 ・行政文書の分類、保管と廃棄 ・個人情報取扱事務の洗出し ・番号制度における例規改正 ・行政不服審査法改正における例規改正								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									12 役務費	5,146					
									13 委託料	4,981					
									14 使用量及び賃借料	285					
決算額	最終決算額		千円	27年度	12,979	28年度	10,412	29年度(当初)	8,844						
	うち一般財源		千円	12,330	10,412	8,844									
	うち特定財源		千円	649	0	0									
	22 諸収入	郵送料立替金	千円	615	0	0									
	17 県支出金	多子世帯応援業務委託	千円	34	0	0									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 通信運搬費(郵送及び宅配) (単位:千円)														
		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	内訳	通信運搬費	4,731	5,097	5,145										
		郵送料	4,616	4,896	4,948										
		宅急便等	115	201	197										
	2. 宮田村例規集データベース更新業務 (単位:千円、回、件)														
		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
		事業費	1,955	1,955	1,955										
		更新回数	5	5	5										
		例規件数	73	89	92										
3. 業務委託															
	平成28年度特定個人情報安全管理措置対応業務	1,620千円													
	平成28年度改正個人情報保護法関連例規支援業務	994千円													
	平成28年度セキュリティポリシー改訂業務	737千円													
成果・効果	例規システムによる更新・検索の簡易化により省力化の効果が高まっている。システム操作性の向上にあわせ、利便性が上がり職員の利用が増えてきた。														
課題	・毎年の法務研修への参加により職員の法務能力を高めていく。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	12,979	10,412	8,844
	うち一般財源		千円	12,330	10,412	8,844
	職員所要時間		時間	420	250	200
	事業に係る人件費②		千円	1,121	669	535
	総事業費①+②		千円	14,100	11,081	9,379

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	例規更新回数	回	5	5	4
		2	登録例規数	本	542	571	580
		3	郵便料	千円	5,097	5,146	5,220
		4	世帯数(各4月1日)	世帯	3,349	3,360	3,341
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	例規更新数	本	89	92	90
		2	例規委託費/例規更新数	千円	22	21	22
		3	郵便料/世帯数	円	1,522	1,532	1,562
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		
	削減方法		その他						
優先性の理由									
総合評価		B	総括	・例規システムを活用し条例等の整備を行っている。 ・H26にシステム研修を行ったことにより利用が増えている。また、改正が必要な例規整備情報も取り込めるようになったため、より例規整備体制が整ってきている。 定期的なシステム操作研修を行う。					
		適切に実施されている	課題	・毎年の法務研修への参加により職員の法務能力を高めていく。 ・文書管理(分類、保管、不要文書の廃棄)の徹底。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	継続した文書管理の徹底を図る。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	法務研修等の参加を通して法務能力のアップを図るとともに、例規システムの効果的な運用を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	02	事務事業コード	0210	事業所掌課評価実施者	課	会計室	職	管理者	氏名	伊澤 稔典	
事務事業名		会計管理事務						根拠法令等		-		開始年度		- 補助・単独 単独	
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営				項 第2項効果的・効率的財政運営の推進					
目的	直接の対象者(～に対して)	納入義務者 債権者 指定金融機関等 出納員 職員				最終的受益者		住民				実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にするか)	出納事務は、会計経理の公正・的確な執行を目的とする。住民の収納サービスの向上を図る。審査事務は、公正の原則(会計事務は正しくなさねばならない)迅速性の原則(会計事務は速やかにさねばならない)証拠主義の原則(会計事務はその処理の都度明瞭な証拠を残さなければならない)。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・出納事務 ・債権・債務事務 ・証拠書類の整理、保管 ・指定金融機関、指定代理店、収納代理店の検査 ・口座振替事務 ・会計窓口事務 ・コンビニ収納事務 										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	28			
											12 役務費	1,050			
											13 委託料	130			
決算額	最終決算額					千円	27年度	1,241	28年度	1,208	29年度(当初)	1,485			
	うち一般財源					千円	1,136	1,113	1,365						
	うち特定財源					千円	105	95	120						
	22雑入	公金取扱手数料他会計負担金				千円	105	95	120						
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	1. 金融機関への検査 28年度の実施実績なし														
	2. 公金取扱い手数料(10月31日、4月30日支払) (単位:件、円)														
		26年度			27年度			28年度							
		上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計					
	件数	19,218	17,102	36,320	20,281	16,562	36,843	20,033	16,443	36,476					
	金額	352,662	299,919	652,581	369,267	295,955	665,222	362,874	291,712	654,586					
	3. コンビニ収納 (単位:件、円)														
		26年度			27年度			28年度							
		上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計					
	件数	3,902	1,769	5,671	3,914	1,796	5,710	4,067	1,715	5,782					
金額	252,850	114,631	367,481	253,627	116,381	370,008	263,541	111,132	374,674						
4. 伝送サービス利用件数															
	26年度	27年度	28年度												
件数	7,816	10,616	11,172												
※平成26年8月15日～利用開始															
成果・効果	債権・債務の金額が正しく計算されていること及び正当債権者の確認、会計年度、収入支出科目の整理等が正しくされているか、法令予算に違反していないかを停滞なく合理的に行っている。														
課題	コンビニ納付の増加による手数料の増加が見込まれる。 データ連携・伝送時に使用する媒体について、FDから別媒体への変更をセキュリティポリシーも含め検討していく必要がある。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,241	1,208	1,485
	うち一般財源		千円	1,107	1,113	1,365
	職員所要時間		時間	1,458	1,458	1,458
	事業に係る人件費②		千円	3,893	3,903	3,903
	総事業費①+②		千円	5,134	5,111	5,388

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	支出命令書審査件数	件	9,468	10,013	10,000
		2	支払回数(定時・随時)	回	152	150	150
		3	支払件数	件	15,232	15,837	15,000
		4	還付・還付充当審査件数	件	80	74	80
		5	収入票作成件数	件	9,230	9,118	9,000
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	支出命令書審査件数	件	9,468	10,013	10,000
		2	支払回数(定時・随時)	回	152	150	150
		3	支払件数	件	15,232	15,837	15,000
		4	還付・還付充当審査件数	件	80	74	80
		5	収入票作成件数	件	9,230	9,118	9,000
		6	支出命令書錯誤発見件数	件	40	28	28
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		当面削減できない
	削減方法								
優先性の理由									
総合評価		B	総括	引き続き適正な処理に努める。					
		適切に実施されている	課題	提示した処理日程に沿った処理ができるよう、原課に協力をお願いしていく必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	適正な会計処理について職員への周知徹底を図る。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き適正な事務処理に努めるとともに、スケジュールに沿った処理ができるよう周知を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	03	事務事業コード	0220	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		財政管理事務						根拠法令等	地方自治法 第9章			開始年度	S22	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行政経営		項 第2項効果的・効率的行政運営の推進							
目的	直接の対象者(〜に対して)		職員				最終的受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的(〜という状態にするか)		事業コストや将来的な採算性などを念頭に置いた、効果的・効率的な「行政経営」の視点と、予算執行を行うことを目的に、経常収支比率、実質公債費比率などの改善を進め、持続可能な財政基盤の確立と財政の健全化を図る。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針に基づく予算編成(要求・査定・予算書作成) ・予算執行管理 ・決算統計処理及び決算報告書編成 ・交付税事務 ・起債の借入及び償還事務 ・財政分析及び財政計画 ・ふるさと寄附金の受付、管理 										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											7 賃金	41			
											8 報償費	27,298			
											11 需用費	1,598			
											12 役務費	7,480			
											13 委託料	1,601			
											23 償還金、利子及び割引料	167			
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)							
	うち一般財源		千円	9,700		38,185		12,250							
	うち特定財源		千円	0		0		0							
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 平成28年度一般会計予算編成				6. ふるさと寄附金 (単位:千円、件)										
	当初予算額		3,706,000 千円		年度		26年度		27年度		28年度				
	補正予算額(第1号～第7号)		382,545 千円		金額		1,335		46,681		85,745		①		
	最終予算総額		4,088,545 千円		件数		122		2,790		5,021				
	2. 地方交付税				返礼品(報償費) 27,298千円 ②										
	普通交付税		1,085,530 千円		ふるさと納税サイト等利用料(役務費) 7,480千円 ③										
	特別交付税		76,867 千円		寄付金額に対する経費率(②+③/①) 40.6%										
	3. 起債の借入と償還(詳細は別紙のとおり)				ふるさと納税専用ホームページ構築										
	借入		210,100千円 6件(繰越分1件:1,600千円含む)		事業費(委託料) 497千円										
	償還		418,814千円(元金384,658千円、利子34,156千円)		7. 統一基準による新公会計整備										
4. 指名業者選定委員会開催状況(詳細は別紙のとおり)				事業費(委託料) 961千円											
村選定委員会審議件数		48件(うち工事 9件) 会議回数 23回													
5. 財政健全化判断比率の推移 (単位:%)															
決算年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
実質公債費比率		19.3	17.6	16.8	16.2	15.9	15.2	14.8	14.5	13.9					
将来負担比率		145.4	139.8	128.6	92.4	84.6	79.5	70.6	43.6	25.5					
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化判断比率は実質公債費比率、将来負担比率とも改善が進んでいる。 ・起債発行の抑制により起債残高を減少させ、前年度繰越金や歳出の節減等により基金残高を増加させることができた。 ・返礼品の拡大や専用サイトの活用により、ふるさと納税額が大幅増となり自主財源の確保につながっている。 														
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の老朽化対策やバイパス関連事業など今後、大規模な財源確保が必要となることが予想される中、起債残高、公債費の減少を図りながら、財源確保を行っていかねばならない。 ・ふるさと納税制度を活用した自主財源拡大を図る必要がある。 ・統一基準による新たな地方公会計整備を行い、H29までに公表しなければならない。 														
改革提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の拡大に向けた体制の強化 														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	9,700	38,185	12,250
	うち一般財源		千円	9,700	38,185	5,250
	職員所要時間		時間	2,100	2,310	2,310
	事業に係る人件費②		千円	5,607	6,183	6,183
	総事業費①+②		千円	15,307	44,368	18,433

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	当初予算額	千円	3,549,000	3,706,000	3,692,000
		2	経常一般財源 A	千円	2,515,041	2,514,348	2,460,721
		3	A+臨財債+減収補てん債	千円	2,678,041	2,664,348	2,610,721
		4	経常的経費充当一般財源	千円	2,155,988	2,144,738	2,112,014
		5	ふるさと寄附金受領額	千円	46,681	85,745	100,000
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	経常収支比率	%	80.5	80.4	80.0
		2	実質公債費比率	%	14.5	13.9	13.4
		3	将来負担比率	%	43.6	25.5	10.5
		4	財政力指数		0.51	0.52	0.52
		5	ふるさと寄附金-返礼品額-経費	千円	27,778	50,981	60,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			一定の効果あり		
	削減方法								
優先性の理由									
総合評価		B	総括	財政健全化指標、特に将来負担比率について改善することができた。返礼品の拡大により「ふるさと納税」について大幅に増やすことができた。					
		適切に実施されている	課題	増額する「ふるさと納税」に対応するための体制強化 起債借入の抑制 新公会計基準による財務書類の作成と活用					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	C 一部改善の余地あり	総合管理計画に配慮した第3次行財政計画の策定と公表を行う。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	ふるさと納税のPRを促進する。 総合管理計画に配慮した第3次行財政計画の策定と公表を行う。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	ふるさと納税の拡大と有効活用を図るとともに、使途などのPRに努める。 第3次行財政計画の策定に向け検討を行う。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	04	事務事業コード	0230	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		財産管理事務				根拠法令等		地方自治法第9章		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項 第2項効果的・効率的財政運営の推進							
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)	宮田村の公有財産、備品の適正な管理を目的とする。													
事業概要	公有財産は行政財産と普通財産に分類される。 【行政財産】公用又は公共用に供する財産 【普通財産】行政財産以外の公有財産 ・公有財産台帳(土地、建物)、備品台帳の整備及び管理。 ・普通財産の貸付、管理。 ・行政財産の使用許可、管理。 ・村営駐車場の管理及び土地借用。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									11 需用費	42					
									13 委託料	5,462					
									14 使用量及び賃借料	642					
									15 工事請負費	2,052					
									19 負担金、補助及び交付金	184					
決算額	最終決算額		千円	27年度	28年度	29年度(当初)									
	うち一般財源		千円	1,514	8,382	1,445									
	うち特定財源		千円	914	7,462	525									
	18 財産収入	村有地貸付料	千円	600	920	920									
			千円		2,856										
			千円												
具体的な事業内容	1. 公共用地の賃貸借契約 (単位:件)														
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度										
	貸付	16	15	16	貸付料	2,856 千円 (収入)									
	借受	5	5	5	借地料	331 千円 (支出)									
	2. 村営駐車場契約 (単位:台、千円)														
		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	貸付台数	6	6	6											
	駐車料	144	144	144											
	3. 公共施設等総合管理計画策定(委託料)														
	村が所有する公共施設及びインフラ施設全体の管理計画策定				4,860 千円										
4. その他財産管理にかかるもの															
招魂碑耐震補強工事				2,052 千円											
成果・効果	土地開発公社からの用地買戻しを計画に沿って実行した。また、つつじが丘宅地分譲により村有地との交換で買戻し用地の促進が図られた。その他村有財産について、適正管理をしてきた。														
課題	土地開発公社からの買戻しについて、できるだけ早期に完了させることが求められる。村営駐車場の契約件数が減少しており、他の村有財産も含めて有効活用を図ることが求められる。														
改革提案	土地開発公社の経営健全化のため、用地買戻しを現計画より増加させる検討をする。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,514	8,382	1,445
	うち一般財源		千円	594	7,462	525
	職員所要時間		時間	100	150	100
	事業に係る人件費②		千円	267	402	268
	総事業費①+②		千円	1,781	8,784	1,713

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	行政財産、普通財産台帳件数(土地)	件	324	329	329
		2	行政財産、普通財産台帳件数(建物)	件	140	140	140
		3	行政財産・普通財産(土地)面積	m ²	6,818,162	6,818,971	6,818,971
		4	所有建物面積	m ²	46,432	46,600	46,600
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村有地貸付料(電柱等含)	千円	2,829	3,498	3,498
		2	公務員住宅家賃収入	千円	78	78	78
		3	土地売払い収入	千円	539	0	0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	c
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				公社からの買戻しの先送り					
総合評価		C	総括	土地開発公社による先行取得用地の買戻しについては計画的に進めているが、買戻しをした後の活用について研究・検討を行う必要がある。						
		一部改善の余地あり	課題	村有地の管理、特に公社から買い戻した村有地の管理、活用						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	公社から買い戻した土地の管理方法及び有効活用に向けた検討 小中学校など老朽化が進む施設について、今後のあり方、方向性について公共施設管理計画を基本に協議を進めていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	04	事務事業コード	0231	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	氏名	伊藤広和
事務事業名		役場庁舎管理事務			根拠法令等	宮田村財政規則第8章1節 宮田村役場庁舎管理規則		開始年度	S53	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節	第3節公的組織・施設の健全運営		項	第2項公的施設の有効活用				
目的	直接の対象者(〜に対して)	委託事業者等			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託			
	事業目的(〜という状態にするか)	行政運営の中心施設及び役場来庁舎・利用者が利用する施設として、安心安全な施設であることを基本に適正な維持管理、保全を行う。											
事業概要	庁舎施設維持管理 ・庁舎施設及び備品等に係る修繕、清掃、保守、ごみ処理他 ・庁舎等に係る光熱水費、電話料等 用務員に対する経費 ・庁舎宿日直、学校・保育所施設の維持管理、施設間の文書連絡							平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
								11 需用費	5,709				
								12 役務費	5,258				
								13 委託料	9,700				
								14 使用量及び賃借料	3,487				
								15 工事請負費	4,895				
								18 備品購入費	274				
								19 負担金、補助及び交付金	2				
								最終決算額		千円	24,273	29,325	27,645
								うち一般財源		千円	23,919	29,052	27,420
うち特定財源		千円	354	273	225								
県支出金	特例事務処理交付金	千円	287	202	200								
雑入	自販機電気使用料	千円	67	71	25								
		千円											
		千円											
具体的な事業内容	1. 施設維持等主な委託契約等の状況 (単位:千円)												
	委託内容		委託金額	備考									
	用務員(4人)		94,282	本庁舎宿日直、保育所3園、小・中学校									
	床清掃業務		599	ワックス清掃(月1回)									
	自動ドア保守点検		124										
	公共施設可燃ごみ収集		519										
	電気保安管理		207										
	事務機器リース		359	コピー機(カラー1台、白黒1台)、印刷機1台									
	その他		373	消防設備点検、玄関マット、トイレ洗浄器、AED、エアコン定期点検									
	2. 公共施設から排出されるごみ処理の状況												
	可燃ごみ	廃プラスチック	金属類	ガラス類	機密文書	処分費合計							
平成26年度	12,550 kg	14.0 m ³	784.0 kg	71.0 kg	3.55 t	888 千円							
平成27年度	15,090 kg	16.5 m ³	530.0 kg	170.0 kg	5.07 t	817 千円							
平成28年度	17,960 kg	18.0 m ³	640.0 kg	170.0 kg	6.39 t	901 千円							
3. 施設の維持補修等の状況													
分電盤改修工事		2,034 千円											
外倉庫屋上防水補修工事		2,646 千円											
その他工事(配線・消防設備改修・トイレ・網戸補修)		214 千円											
成果・効果	役場2階の雨漏り箇所を修繕により防止することができた。1階事務室の網戸の取り替えができた。その他、役場庁舎機能を果たすため、適切な維持管理を行った。												
課題	H24の庁舎耐震工事、H25の1階屋根改修により庁舎建物の維持・強化を図っているが、全体に老朽化しており屋上屋根や壁の維持補修が必要になっている。また、外倉庫及びバス車庫の屋根の防水シートが劣化して雨漏りをしているため、早急に改修が必要。総体的な改修には多額の費用も必要となる。												
改革提案	公共施設等総合管理計画の策定にあわせ、中長期的な庁舎の改修及び整備計画を策定し、計画的に改修する。ごみの減量化、資源化や節電などエコアクションの推進によるコスト削減を一層進める。												

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	24,273	29,325	27,645
	うち一般財源		千円	23,691	29,052	27,420
	職員所要時間		時間	1,500	1,500	1,500
	事業に係る人件費②		千円	4,005	4,015	4,015
	総事業費①+②		千円	28,278	33,340	31,660

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	職員数(庁舎内)	人	56	59	59
		2	施設修繕費(工事費含む)決算額	千円	500	5,021	3,682
		3	施設保守費決算額	千円	518	458	458
		4	燃料・光熱水費・下水道料・電話料決算額	千円	9,118	8,925	8,900
		5	清掃費他衛生関係費決算額	千円	2,266	2,219	2,200
		6	庁舎消耗品費、事務機器リース・保守経費、備品	千円	2,384	2,381	2,384
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	(保守経費+修繕費+清掃費等)/庁舎面積	円	1,038	2,432	2,003
		2	(燃料、光熱水費、下水道、電話)/職員数	千円	163	151	151
		3	(庁舎消耗品費+事務機器関連費用)/職員数	千円	43	40	40
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	雨漏りなど必要な改修工事は行ってきているが、老朽化により不具合が多く、公共施設等総合管理計画に基づく庁舎の改修及び整備計画を策定し、計画的に改修を行う必要がある。また、厚生室などの有効活用に向けた検討も必要と思われる。					
		適切に実施されている	課題	節電、ごみの減量化などより一層のコスト削減 公共施設等総合管理計画に基づく改修・整備計画の策定					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	公共施設等総合管理計画を基にした庁舎の長寿命化対策、車庫・倉庫を含め役場庁舎全体のあり方についての研究・検討を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	04	事務事業コード	0232	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤広和	
事務事業名		公用車管理事務			根拠法令等		宮田村財務規則 第8章 第2節		開始年度		-		補助・単独		単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項 第2項効果的・効率的財政運営の推進								
目的	直接の対象者(～に対して)		職員及びバス利用者		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)		宮田村で保有する「公用車」について、適正かつ効率的な管理及び運行を行う。												
事業概要	公用車の管理 ・台数(配車)管理 台帳整備、更新計画、リース又は購入手続き等 ・維持管理 車検、点検、修理等 ・運行管理 バスの運行管理、公用車使用簿の整理等						平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
							11 需用費	3,240							
							12 役務費	1,292							
							13 委託料	196							
							14 使用量及び賃借料	1,146							
							27 公課費	195							
決算額	最終決算額		千円	8,036	27年度	28年度	29年度(当初)								
	うち一般財源		千円	7,979		6,069	9,237								
	うち特定財源		千円	57		0	0								
	諸収入	保険料(事故車両)	千円	57		0	0								
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 公用車の保有状況 (単位:台)														
	区分	前年度末	本年度増減	本年度末	増減理由	備考									
	保有車両	23	0	23		乗用5 貨物3 軽14 バス1台 ※当事業分20台									
	リース車両	6	0	6		乗用5台、貨物1台 ※うち当事業支出分は3台									
	計	29	0	29											
	※消防関係車両及び特殊作業車は除く。介護保険、地域活性化事業負担車両を含む。														
	2. 決算額の内訳 (単位:千円)														
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考										
	タイヤ等消耗品	614	323	240	タイヤ脱着料等含む										
	燃料費	3,055	2,985	2,749	ガソリン、軽油										
車検、点検、整備、修繕	1,548	2,084	1,306	車検10台、点検11台											
車両リース料	1,335	1,194	1,146	3台分(プロボックス2,ハイエース)											
自動車保険、重量税、その他	511	610	628												
公用車購入	2,448	840	0												
計	9,511	8,036	6,069												
3. バスの運行状況															
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考											
利用回数	83	80	75												
成果・効果	公用車の更新基準を定め、使用年数を長期化することで更新コストを削減している。 23年使用した軽トラが車検時に多額の修繕費がかかることが判明し、安価な中古車両で更新した。 マイクロバスの活用で学校や村関係団体の活動支援ができる。														
課題	個人車両の借上げ制度の有効活用と、老朽化した車両の修理費支出を見極めにより、コスト削減を図る。 運転者の不注意による車両損傷を減少させるための対策をとる必要がある。 バスの更新時期にあわせ、活用方法を含めて更新の検討が必要である。														
改革提案	普通車から軽自動車へのシフト。 リースか買取かの検討。(リース終了後を含む)														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,036	6,070	9,237
	うち一般財源		千円	7,386	6,070	9,237
	職員所要時間		時間	110	110	110
	事業に係る人件費②		千円	294	294	294
	総事業費①+②		千円	8,330	6,364	9,531

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	公用車台数	台	29	29	29
		2	燃料費	千円	2,985	2,749	2,749
		3	車検点検費・保険・重量税	千円	2,214	1,487	2,244
		4	リース車両(当事業支出分)	台	3	3	4
		5	リース料	千円	1,194	1,146	1,421
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	平均使用年数	年	12	13	11
		2	1台当たりの燃料費	千円	103	95	95
		3	1台当たりの車検点検費等	千円	111	74	112
		4	1台あたりのリース料	千円	398	382	355
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	c	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								一部を村以外の主体へ移管できる
	優先性の理由									
	総合評価	C		総括	公用車については現行台数を基本に、個人車両の借り上げ制度の活用を含め、効率的な運用を図る、また、更新については、特別な場合を除きリースにより行っていく。					
		一部改善の余地あり		課題	必要な車種の確保と更新計画の策定、計画に基づく更新バスの更新時期にあわせ、活用方法を含めて方向について検討が必要である。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	C 一部改善の余地あり	更新計画の早急な策定と公用車の適正管理の推進
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	実効ある更新計画の策定とその計画に基づく計画的な更新を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																
款	02	項	01	目	04	事務事業コード	0233	事業所掌課評価実施者	課	会計室	職	管理者	氏名	伊澤 稔典								
事務事業名		物品集中購入管理事務				根拠法令等		-		開始年度		-		補助・単独 単独								
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項 第2項効果的・効率的財政運営の推進														
目的	直接の対象者(～に対して)		職員			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施									
	事業目的(～という状態にするか)		各課で必要な消耗品の内、共通事務用品について集中購入することにより、コストの削減と効率性を確保すること及びエコ商品の積極的な購入を目的とする。																			
事業概要	コピー用紙等の消耗品を集中購入する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)													
									11 需用費	946												
決算額	最終決算額					千円	27年度	941	28年度	946	29年度(当初)	950										
	うち一般財源					千円	595	643	407													
	うち特定財源					千円	346	303	543													
	22雑入		諸用紙等実費			千円	346	303	543													
						千円																
						千円																
具体的な事業内容	<p>コピー用紙は毎月初めに必要量を調査し発注する。 その他、消耗品は各課からの要請により集中発注する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:枚)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙購入枚数</td> <td>868,500</td> <td>876,500</td> <td>819,500</td> </tr> </tbody> </table>															平成26年度	平成27年度	平成28年度	コピー用紙購入枚数	868,500	876,500	819,500
		平成26年度	平成27年度	平成28年度																		
	コピー用紙購入枚数	868,500	876,500	819,500																		
	成果・効果																					
共通消耗品を集中購入することで、コスト削減及びエコ対策の徹底に向けた取組ができた。また、帳票のPDF化等により、コピー用紙購入の減少につなげることができた。																						
課題																						
改革提案																						

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	941	946	950
	うち一般財源		千円	595	643	407
	職員所要時間		時間	60	60	60
	事業に係る人件費②		千円	160	161	161
	総事業費①+②		千円	1,101	1,107	1,111

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	共通消耗品費決算額	千円	941	948	945
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	共通消耗品費決算額	千円	941	948	945
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	共通消耗品を集中購入することで、コストの削減及びエコ対策の徹底に向けた取組ができる。					
		適切に実施されている		課題	さらなる用紙の使用枚数の削減に向け、両面印刷、用紙の再利用、会議等でのPC利用等、今後もEA21の取り組みと合わせて指導、徹底を行って行く必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	データ化等による帳票の排出抑制、両面印刷や用紙の再利用等の取り組みを推進し、引き続き用紙削減に取り組む。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0240-1	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽 和夫			
事務事業名		企画振興事務					根拠法令等	宮田村むらづくり委員会条例表彰規則		開始年度	S45	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章			第1章住民による参画と協働のむらづくり		節		第1節協働によるむらづくり		項	第1項情報の共有化と住民参画の促進					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施							
	事業目的(〜という状態にするか)																
事業概要	○宮田村第5次総合計画進捗状況の評価・審議。 ○むらづくり委員会の開催。 ○行政評価委員会の開催。 ○事務事業評価の実施。 ○まちづくりを検討する会の開催。 ○むらづくり基本条例による例規整備。 ○公民学政策連携会議の開催。 ○宮田村むらづくり基本条例の啓発。 ○村功労者表彰。 ○ふるさと大使等を任命し、広く宮田村をPRする。 ○太田切部会の運営。 ○地域少子化対策重点推進交付金事業。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
									1 報酬	404	19 負担金、補助及び交付金	1,728					
									2 給料	23,204							
									3 職員手当等	13,189							
									8 報償費	229							
									9 旅費	400							
									11 需用費	676							
									13 委託料	6,596							
									最終決算額		千円	45,436	27年度	46,426	28年度	39,285	29年度(当初)
									うち一般財源		千円	40,566	27年度	41,372	28年度	39,285	29年度(当初)
うち特定財源		千円	4,870	27年度	5,054	28年度	0	29年度(当初)									
国庫支出金	地域少子化対策交付金	千円	4,870	27年度	4,568	28年度	0	29年度(当初)									
支援金	地域発元気づくり事業	千円		27年度	486	28年度		29年度(当初)									
		千円		27年度		28年度		29年度(当初)									
		千円		27年度		28年度		29年度(当初)									
具体的な事業内容	○第5次総合計画後期基本計画施策評価 むらづくり委員会の開催 2回 ○行政評価委員会の開催 1回 ○事務事業評価の件数 平成26年度 174件 平成27年度 171件 平成28年度 174件 ○まちづくりを検討する会の開催 8回 ○宮田村まちづくり基礎調査業務 (1)概況調査・分析 (2)将来需要予測 (3)上位計画・関連計画整理 (4)住民意向調査 (5)道路利用の実態調査 (6)活性化検討 ○公民学政策連携会議の開催 2回 専門部会 4回 ○むらづくり基本条例マンガ版印刷 全戸配布 ○イメージキャラクター稼働日数 ○ふるさと大使 平成26年度 2人 平成27年度 0人 平成28年度 1人(PR大使) ○宮田村功労者表彰(村長表彰)の実施 宮田村功労者表彰者 12名(個人) 10月29日 ○太田切部会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・「太田切川下流帯工の整備」要望行動 平成28年6月20日 天竜川上流河川事務所 ・幹事会の開催 平成28年7月14日(木)開催 ・伊南地域総合開発期成同盟会太田切部会総会の開催 平成28年8月2日(火)開催 ・太田切水系事業概要報告会 平成28年8月2日(火)開催 																
	成果・効果	むらづくり委員会による施策評価、行政評価委員会による行政評価が構築され、PDCAサイクルによる市政運営を行っていく。伊駒アルプスロードのルートについて、地区懇談会を行いながらまちづくりを検討する会において検討し活性化委員会への要望のとりまとめ等を行った。また、まちづくりについては、基礎調査を実施し、住民アンケートや村内道路の利用状況の把握ができた。市政に貢献した方を正当に評価し表彰することで、住民のむらづくりに対する関心が高まり、協働のむらづくりの推進に繋がる。治山治水事業は継続的に実施されており、災害対策の充実が図られている。															
	課題	施策評価、行政評価がスムーズにできるようシート等評価方法について詳細に詰める。むらづくり基本条例の啓発のため、マンガ版を印刷した。中学生強度学習のため、学校での活用を研究する。また、広報等により村民の意識共有を図る。地域少子化対策重点交付金を活用しながら、結婚、出産、育児に向けた具体的事業の展開を図るが、単年度では結果が現れないため、継続的な取組みが必要である。特に婚姻数が減少してきている。															
	改革提案	・施策評価、行政評価が効率的に行えるよう様式の内容を随時変更していく。 ・マンガ版むらづくり基本条例について、中学校の生徒が子ども議会に向けて理解できるよう学校での活用を行う。 ・まちづくりを検討する会では、伊駒アルプスロードだけでなく、まちなかへの流動について検討を行っていく。 ・婚姻数増加のための施策を拡大する。															

①事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,770	10,033	1,511
	うち一般財源		千円	11,770	10,033	1,511
	職員所要時間		時間	1,300	1,300	1,300
	事業に係る人件費②		千円	3,471	3,480	3,480
	総事業費①+②		千円	15,241	13,513	4,991

②事務事業の実績・効果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	むらづくり委員会開催数(評価数)	回	9	1(8)	4(30)
		2	行政評価委員会開催数(評価数)	回	0	1(2)	3(8)
		3	表彰審査委員会開催数	回	1	1	1
		4	事務事業評価件数	件	171	174	174
		5	定期総会開催数	回	1	1	1
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	むらづくり指標の達成状況(見込み)	%	85.3	85.3	87
		2	行政評価による事務事業の見直し数	事業	0	0	8
		3	表彰者数(叙勲、功労者表彰)	人	2	13	3
		4	適切に実施・極めて良好に実施の件数	件(%)	145(84.8)	149(85.6)	152(87.4)
		5	太田切水系治山治水事業実績	千円	465,622	413,690	305,423
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		増大または極めて高い			かなり効果あり				
	優先性の理由			村の根幹となる計画の策定等を行う事業のため。					
総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・むらづくり基本条例、第5次総合計画後期基本計画、国土利用計画が策定され、協働のむらづくりの推進、計画、条例の進捗管理等PDCAサイクルに沿った事業執行が求められる。 ・功績のあった方を正当に評価し表彰することは村として必要である。 ・太田切水系治山事業は、災害に強い地域づくりのため重要である。 					
	適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・むらづくり基本条例の意識共有。 ・イメージキャラクターの普及啓発活動。 ・施策評価・行政評価・事務事業評価の効率的評価の構築。 					

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	宮田村第5次総合計画・宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略を評価しながら事業推進を図る。
⑤二次評価の要否判定	否	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	総合計画の進捗管理については、むらづくり委員会において、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等評価については、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において適正に実施する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0240-2	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽 和夫
事務事業名		企画振興事務(一般コミュニティ助成事業)				根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱		開始年度	S53	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第1章住民による参画と協働のむらづくり			節 第1節協働によるむらづくり		項 第1項情報の共有化と住民参画の促進							
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付				
	事業目的(〜という状態にするか)	(一財)自治総合センターや(公財)長野県市町村振興協会が、市町村や自治会等が行う地域振興に関する事業に対し助成する各種助成事業の申請を行い、地域振興の財源確保、地域活性化を図る。												
事業概要	(一財)自治総合センターや(公財)長野県市町村振興協会等が助成している、地域振興関係の補助・助成事業の申請事務を行う。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)			
	19 負担金、補助及び交付金		1,600											
決算額	最終決算額				千円	27年度		28年度		29年度(当初)				
	うち一般財源				千円	0		0		0				
	うち特定財源				千円	2,800		1,600		3,200				
	22 諸収入		一般コミュニティ		千円	2,800		1,600		3,200				
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	■ 申請状況および採択事業実績													
	平成27年度採択件数 2件 (平成26年度に5件事業申請)													
	団体名	事業内容			総事業費(千円)	助成額(千円)		助成元						
	町一区	小型除雪機の整備			1,300	1,300		自治総合センター枠で採択						
	中越区	小型除雪機の整備			1,500	1,500		市町村振興協会枠で採択						
	平成28年度採択件数 1件 (平成27年度に3件事業申請)													
	団体名	事業内容			総事業費(千円)	助成額(千円)		助成元						
	新田区	小型除雪機の整備			1,600	1,600		自治総合センター枠で採択						
	平成28年度申請状況 2件													
	団体名	事業内容			総事業費(千円)	見込み		助成額(千円) 見込み						
つつじが丘区	小型除雪機の整備			1,400			1,600							
太田切区	拠点施設備品			1,800			1,800							
成果・効果	地域コミュニティで必要としている備品の整備が出来る助成事業として、大変需要がある。本助成事業の採択を受けたコミュニティ組織は、コミュニティ活動の充実・強化が図られている。													
課題	備品が整備できる数少ない助成事業のため、近年申請件数が多くなっているが、採択枠が1件~2件となり採択されないケースが多い。平成29年度事業からは、一度採択を受けると5年間、同助成事業を申請できなくなる(市町村からの申請は除く)。													
改革提案														

区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
①事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	2,800	1,600	3,200
	うち一般財源	千円	0	0	0
	職員所要時間	時間	80	50	40
	事業に係る人件費②	千円	214	134	107
	総事業費①+②	千円	3,014	1,734	3,307

区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
②事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 一般コミュニティ助成事業申請件数	件	3	2	2
		2				
		3				
		4				
		5				
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 一般コミュニティ採択件数	件	2	1	2
		2				
		3				
		4				
		5				
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
優先性の理由			自治総合センター、市町村振興協会による助成金交付事業のため						
総合評価			B	総括	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に対する助成事業のため大変需要が高い。採択されたコミュニティ組織は、コミュニティ活動の充実・強化が図られている。				
			適切に実施されている	課題	平成29年度事業から、採択されると以降5年間は同助成事業の申請が出来なくなるため、申請内容の検討が今まで以上に必要となる。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	優先度を検討しながら申請を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0241	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		広報事務					根拠法令等		-		開始年度	S45	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章			第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節		第2節開かれた村政運営		項		第1項村政の積極的な公開	
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民			最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的 (~という状態にするか)		広報広聴活動により村政への理解と協力を促進し、開かれた村政と協働のむらづくりを進める												
事業概要	・「広報みやだ」の発行 ・広聴事業 村長と語ろう会・提言箱・地区懇談会の開催										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	3,050			
決算額	最終決算額					千円	27年度	2,700	28年度	3,050	29年度(当初)	2,719			
	うち一般財源					千円	2,584	3,050	2,588						
	うち特定財源					千円	116	0	131						
	22諸収入		広報掲載料			千円	116		131						
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	・広報紙「広報みやだ」の発行 3,100部/月 12回(発効日 毎月第2木曜日)														
	・広聴事業														
	区分					H26	H27	H28							
	村長と語ろう会 開催回数					12	4	6							
	提言箱 受付件数					50	13	41							
	地区懇談会 開催回数					11	11	11							
	女性会議 おしゃべりカフェみやだ					—	2	1							
	電子申請による提言受付					—	—	2							
	成果・効果		・広報誌「広報みやだ」は村政情報を発信するためのメイン媒体として定着している ・様々な機会とツールを用意して住民の声を聴く姿勢が充実してきている。												
	課題		・限られた紙面(予算)、限られた時間で有効な広報紙を編集するための職員のスキルアップと、そのためのルールなどの明確化 ・必要な情報を必要な時期に適正なツールを使って発信するための職員の意識改革とスキルアップ												
改革提案		・広報用の文書規則の作成または統一化													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,700	3,050	2,719
	うち一般財源		千円	2,584	3,050	2,719
	職員所要時間		時間	861	1,675	1,200
	事業に係る人件費②		千円	2,299	4,484	3,212
	総事業費①+②		千円	4,999	7,534	5,931

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	広報みやだ 発行部数	部	3,100	3,100	3,100
		2	1部あたり単価(総事業費/発行部数)	円	134	203	159
		3	配布世帯数	世帯	2,793	2,767	2,767
		4	地区懇談会 開催回数	回	11	11	11
		5	提言箱 設置数	箇所	14	14	14
		6	村長と語ろう会 開催回数	回	4	6	6
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	広報みやだ 配布率	%	83.4%	82.6%	83.0%
		2	地区懇談会 参加数	件	182	241	250
		3	提言箱 提言数	件	13	41	20
		4	語ろう会 参加人数	人	64	119	120
		5	電子申請による提言	件	-	2	10
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い								
	優先性の理由				協働のむらづくり、村民が主役のむらづくりを実現するためには必要不可欠					
	総合評価	B		総括	むらづくり基本条例の基本理念に基づき、村民と情報を共有し、協働のむらづくりにつなげていくことは不可欠であり、住民に対する広報活動は適正に実施している。また広報紙以外の情報発信の重要性も広報推進会議等で情報共有し、様々なメディアでの広報活動にも積極的に取り組んでいる。					
		適切に実施されている		課題	・広報活動、広聴活動のための職員個人のスキルアップと意識向上 ・他事業との兼ね合い(ホームページなども重要な広報媒体であるが、情報化推進事業に分類されている)					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	地区懇談会の結果を踏まえた地域課題解決に向けた取り組みを行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地域からの課題を情報共有し、解決に向けての取り組みを行う
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)															
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0242	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名									
事務事業名		地域活性化事業					根拠法令等		開始年度		補助・単独											
第5次総合計画		章			第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節		第1節産業の振興		項		第5項交流産業としての観光振興								
目的	直接の対象者(～に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法											
	事業目的(～という状態にするか)		地域おこし協力隊を採用し、移住定住の促進と地域の活性化を図る																			
事業概要	○地域おこし協力隊の採用と運用及び宮田村への移住定住の促進						平成28年度の節別内訳(単位:千円)															
							7 賃金	6,357	19 負担金、補助及び交付金	2,315												
							9 旅費	375														
							11 需用費	349														
							12 役務費	28														
							13 委託料	7														
							14 使用量及び賃借料	1,184														
							18 備品購入費	527														
決算額	最終決算額		千円	27年度	4,734	28年度	11,142	29年度(当初)	20,056													
	うち一般財源		千円	4,734	11,142	20,056																
	うち特定財源		千円	0	0	0																
			千円																			
			千円																			
			千円																			
具体的な事業内容	・地域おこし協力隊採用人数 男性2名 女性2名(平成28年4月採用1名、平成29年3月採用1名)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域おこし協力隊員数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>															平成26年	平成27年	平成28年	地域おこし協力隊員数	0	2	4
		平成26年	平成27年	平成28年																		
	地域おこし協力隊員数	0	2	4																		
	・活動内容 A隊員(2年目) 猟銃免許の取得、狩猟・有害鳥獣駆除活動、ジビエの普及活動(鹿革を使った商品開発)																					
	B隊員(2年目) 首都圏への特産品等の販路拡大(3件)、伊那谷地域協力隊交流事業(1回)、フィルムコミッション研修																					
	C隊員(1年目) 結婚支援事業、婚活イベント開催(8回)、婚活バスツアーの開催(1回)																					
	D隊員(1年目) ジオパーク関連、首都圏からのツアー企画、情報発信																					
	成果・効果 外からの目で移住定住のPR活動や地域でのかわり等を進め始め、移住者の増加に効果を出している。また、狩猟事業、結婚支援事業、その他宮田村PR、販路拡大などの事業展開が進み始めている。																					
	課題 地域おこし協力隊の活動が広く理解されていない点等がある。地域住民との取り組みや、活動内容を住民や地域にお知らせして、地域住民と一体となった活動支援をしていく必要がある。																					
改革提案 活動内容の発信や住民との交流を積極的に行っていく。また、移住者交流等村外から宮田村へ来た人との交流から、宮田村に必要な情報や施策等を掘り出していく。																						

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,734	11,142	20,056
	うち一般財源		千円	4,734	11,142	20,056
	職員所要時間		時間	300	300	300
	事業に係る人件費②		千円	801	803	803
	総事業費①+②		千円	5,535	11,945	20,859

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	協力隊員数	人	2	4	6
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	地域活性化事業数	事業	4	8	12
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	協力隊を受け入れて2年目の年となり新たな隊員を迎え事業を進めてきているが、それぞれ定住できるため事業の見込み等が立たず各隊員毎定住に向けた取り組みや準備を進めて言う必要がある				
		適切に実施されている							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	産業振興・観光振興に特化した隊員の検討。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	隊員の定住に繋がるようサポート体制の充実を図る。 将来定住に繋がるよう事業に特化した協力隊員の募集を行う。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	協力隊員へのサポート体制を充実させるとともに、協力隊員が将来定住に繋がるよう事業に特化した協力隊員の募集を行う。
	充実	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0243	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽 和夫		
事務事業名		国際・地域間交流事業					根拠法令等		宮田村交流協会規約		開始年度	H11	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章			第1章住民による参画と協働のむらづくり			節		第3節交流の促進		項	第1項国内交流の促進			
目的	直接の対象者 (~に対して)		交流対象者			最終的 受益者		住民			実施方法		その他			
	事業目的 (~という状態にするか)		国際化に柔軟に対応し、世界各国の人々との交流によって住民の国際意識高揚を図る。 国内諸地域との有効親善の促進を図り、魅力ある地域づくりを推進する。													
事業概要	友好都市提携をしている田原市との地域間交流の実施 穴水町との災害時相互応援協定による連携及び物販交流 日本福祉大学との友好協力宣言による連携と交流										平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
											9	旅費	276			
決算額	最終決算額					千円	27年度	23	28年度	276	29年度(当初)	96				
	うち一般財源					千円	23	276	96							
	うち特定財源					千円	0	0	0							
						千円										
						千円										
						千円										
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・田原市(H11.11.9提携)との交流事業 <ul style="list-style-type: none"> こまゆき荘感謝祭(田原市物産) 4月29日 (田原市から4人) 田原市農業祭への参加(物産) 5月1日 (宮田村から6人) 田原市民まつりへの参加(物産) 10月23日 (宮田村から4人) 宮田村誕生60周年(田原市物産) 10月29日 (田原市から4人) ワインまつり(田原市物産) 12月10日 (田原市から2人) りんごの木オーナー制度による交流 契約会:7月24日・収穫祭:11月20・27日 (オーナー木 田原市民分:約83本) ・穴水町(平成28年10月30日災害時相互応援協定)との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 災害時相互応援協定に向けての懇談 4月14日 (宮田村から3人参加) こまゆき荘感謝祭(穴水町物産) 4月29日 (穴水町から4人) 防災講演会 6月28日 (穴水町から2人) 穴水町区長会視察 9月29日 (穴水町から30人) 宮田村誕生60周年(田原市物産) 10月29日 (穴水町から3人) ワインまつり(田原市物産) 12月6日 (穴水町から3人) 穴水町かきまつり 1月28日 (宮田村から3人) ・日本福祉大学(平成13年8月26日友好協力宣言)との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> インターシップの受け入れ 1人 大学からのアドバイザー等派遣 5事業 延べ13人 															
	成果・効果	田原市、穴水町、日本福祉大学との相互交流事業により、両団体との友好を深めるとともに、交流人口の増加、特産品PRに寄与している														
	課題															
	改革提案															

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	23	276	96
	うち一般財源		千円	23	276	96
	職員所要時間		時間	130	160	160
	事業に係る人件費②		千円	347	428	428
	総事業費①+②		千円	370	704	524

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	交流団体数	団体	2	3	3
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	交流事業数	事業	5	7	8
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括		田原市、穴水町、日本福祉大との交流、連携事業は適正に実施されている。交流人口を増加させることは移住施策としても有効であるため、今後も引き続き事業の充実を図る。			
		適切に実施されている		課題					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	穴水町との交流推進を図る。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	穴水町との交流推進を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0244	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤広和	
事務事業名		上伊那広域連合事務					根拠法令等		地方自治法291条の2 上伊那広域連合規約		開始年度	S53	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章			第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		節		第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項	第4項広域行政の推進			
目的	直接の対象者(〜に対して)		上伊那広域連合			最終的受益者		住民			実施方法		負担金		
	事業目的(〜という状態にするか)		上伊那郡内の市町村の協議によって広域的な事務や、市町村単独で行えないような事務について、お互いに協力、連携してよりよい地域づくりを進める。												
事業概要	上伊那の広域行政推進にかかわる事務事業(総務・議会、上伊那情報センター設置による基幹系情報システム業務の管理運営)の負担金、庁内基幹系情報システム端末等の管理										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
	12 役務費		55												
	14 使用量及び賃借料		471												
	18 備品購入費		93												
	19 負担金、補助及び交付金		46,930												
決算額	最終決算額					千円	27年度	53,974	28年度	47,549	29年度(当初)	48,039			
	うち一般財源					千円	41,401	44,122	48,039						
	うち特定財源					千円	12,573	3,427	0						
	国庫支出金		番号制度補助金		千円	12,573	3,427	0							
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	1. 事業別負担金内訳														
	単位:千円														
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比									
	総務・議会費		7,870	8,881	8,301	-580									
	情報センター費		30,123	31,458	25,751	-5,707									
	公債費等		13,084	13,007	12,878	-129									
	合計		51,077	53,346	46,930	-6,416									
	単位:業務・人・台・千円														
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比									
	情報システム運用業務数		38	38	38	0									
	広域職員数(情報センター)		7	8	8	0									
	管理端末台数		43	43	45	2									
	人件費		49,625	44,698	50,467	5,769									
	委託料		509,884	508,752	450,101	-58,651									
	成果・効果	関係市町村の協議によって広域的な事務や市町村単独で行えないような事務を行い、市町村の枠を越えた地域の一体的な発展に繋がっている。													
課題															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	53,974	47,549	48,039
	うち一般財源		千円	41,401	44,122	48,039
	職員所要時間		時間	20	20	15
	事業に係る人件費②		千円	53	54	40
	総事業費①+②		千円	54,027	47,603	48,079

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	市町村数	自治体	8	8	8
		2	広域職員数(情報センター)	人	7	8	8
		3	管理端末台数	台	43	45	45
		4	情報システム業務運用数	事業	38	38	38
		5	情報センター職員人件費	千円	44,698	50,467	53,144
		6	情報センターシステム業務委託料	千円	509,884	450,101	496,000
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	1システムに対する人件費	千円	1,176	1,328	1,398
		2	1システムに対する業務委託料	千円	13,418	11,844	13,052
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	広域的な事務・事業、市町村単独では不効率、行うことができない業務など実施していくために引き続き事業推進を図る必要がある。					
		適切に実施されている			課題	より効率的な運用、活用の推進				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	広域化のメリットを最大限に活かした効率的、効果的な運用を図っていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0245	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽 和夫	
事務事業名		村づくり事業					根拠法令等		地域づくり支援事業 補助金交付要綱			開始年度	H16	補助・単独	単独
第5次総合計画		章			第1章住民による参画と協働のむらづくり			節		第1節協働によるむらづくり		項	第4項住民と行政の協働のための役割分担		
目的	直接の対象者 (~に対して)		地縁による団体、 又はこれに準じる団体			最終的 受益者		住民			実施方法	補助金交付			
	事業目的 (~という状態にするか)		地方自治の本旨である住民自治を基調として地域の将来を展望した自治活動及び住民が、自主的かつ主体的に行う地域の発展と活性化に資する活動等、個性ある地域づくりに要する経費に対し、予算の範囲で要綱に定めるところにより補助金を交付する。												
事業概要	村の他の補助を受けていない事業で、地域の環境整備を図る事業、地域資源を活用した事業、地域を支える人づくり、仕組み作りの事業、地域のイメージアップのための事業、その他村長が認めた事業に対して50万円を上限とする補助金を交付し、地域づくりに関する活動を支援する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	2,419					
決算額	最終決算額						千円	27年度	2,326	28年度	2,419	29年度(当初)	2,500		
	うち一般財源						千円	0	2,419	1,250					
	うち特定財源						千円	2,326	0	1,250					
	国庫支出金		地方創生(先行型)交付金				千円	2,326		1,250					
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	地域づくり支援金事業申請状況														
							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	審査会開催回数						3	3	4	2	5				
	地域づくり支援事業 上段:申請件数 中段:採択件数 下段:金額(千円)						11	17	9	9	11				
							9	11	8	9	10				
							1,661	2,394	2,224	2,326	2,419				
	事業取組団体数						2	6	3	3	4				
事業取組地区数						6	4	4	6	6					
※事業取組地区数は、区として取り組んだ数を表す。															
成果・効果	地域住民の主体的な取組を支援することにより、地域住民主体の環境整備活動や地域活性化につながる活動が実施されている。また、業者任せにすることなく、住民が実施することで、経費削減にも繋がっている。														
課題	地域づくり団体による申請件数を増加させていく必要がある。														
改革提案	協働のできる事業案を検討し、地域づくりを行なっている人材に事業のPRを図る。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,326	2,419	2,500
	うち一般財源		千円	0	2,419	0
	職員所要時間		時間	85	75	70
	事業に係る人件費②		千円	227	201	187
	総事業費①+②		千円	2,553	2,620	2,687

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	認定審査会開催回数	回	2	5	3
		2	地域づくり支援事業申請件数	件	9	11	10
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	地域づくり取組団体数	団体	9	5	10
		2	上記の内、行政区の取組数	区	6	4	5
		3	本制度が無ければ村が実施していた事業数	事業	1	2	3
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	地域住民が協働して自分達の課題解決を図る主体的な取組は、協働のむらづくりの観点から大変重要であり、引続き村で支援しながら協働のむらづくり、地域活性化事業の推進を図って行く。 住民主体による活動により、コスト削減が図られている。				
		適切に実施されている		課題					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	地域の課題解決に向けた事業展開を推進する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地域住民の皆さんに事業周知を図りながら、課題解決に向けた事業が申請されるよう働きかける。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																																																																																					
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0246	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽和夫																																																																														
事務事業名		情報化推進事業					根拠法令等	行政手続き等における情報技術の利用に関する法律		開始年度	H14	補助・単独	単独																																																																															
第5次総合計画		章			第8章地域の情報化で世界と繋がるむらづくり		節		第3節むらを支える行政情報システム		項	第1項基礎情報のシステム化と活用																																																																																
目的	直接の対象者(～に対して)	委託業者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託																																																																																		
	事業目的(～という状態にするか)	庁内LAN、ホームページ、職員用パソコンなどの情報基盤の整備と庁内情報推進体制の整備を図り、ホームページでの情報提供、行政手続きのオンライン利用促進等を行うことにより、住民の満足度の向上と簡潔で効率的な行政運営の実現を目指す。																																																																																										
事業概要	宮田村公式ホームページ、メール配信システムを使った情報の発信と、その機器やシステムの保守管理と更新の実施。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)																																																																																	
											14 使用量及び賃借料	233																																																																																
											18 備品購入費	431																																																																																
											19 負担金、補助及び交付金	63																																																																																
決算額	最終決算額					千円	27年度	612	28年度	727	29年度(当初)	5,976																																																																																
	うち一般財源					千円	612	727	3,476																																																																																			
	うち特定財源					千円	0	0	2,500																																																																																			
	国庫支出金					千円	0	0	2,500																																																																																			
						千円																																																																																						
						千円																																																																																						
具体的な事業内容	・シンクライアントシステム設定			メール配信システム																																																																																								
	・情報系パソコン購入																																																																																											
	・電子申請・届出サービスの運用																																																																																											
	・メール配信サービスの運用																																																																																											
	(平成29年度)																																																																																											
	・Webサイトリニューアル																																																																																											
	・マイナンバー制度情報連携開始に向けたシステム整備と運用開始のフォロー																																																																																											
	・子育てワンストップサービスのシステム整備と運用開始のフォロー																																																																																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26登録者数</th> <th>H27登録者数</th> <th>H28登録者数</th> <th>H26配信件数</th> <th>H27配信件数</th> <th>H28配信件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮田村イベント情報</td> <td>642</td> <td>643</td> <td>655</td> <td>12</td> <td>41</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>防災安全情報</td> <td>856</td> <td>861</td> <td>883</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ペット情報</td> <td>184</td> <td>219</td> <td>238</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東保育園のお知らせ</td> <td>280</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>西保育園のお知らせ</td> <td>261</td> <td>282</td> <td>290</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>こうめ保育園のお知らせ</td> <td>177</td> <td>198</td> <td>189</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小学校のお知らせ</td> <td>704</td> <td>716</td> <td>700</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中学校のお知らせ</td> <td>604</td> <td>624</td> <td>627</td> <td>15</td> <td>22</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>子育て支援情報</td> <td>451</td> <td>430</td> <td>439</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4159</td> <td>4265</td> <td>4313</td> <td>71</td> <td>115</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>													H26登録者数	H27登録者数	H28登録者数	H26配信件数	H27配信件数	H28配信件数	宮田村イベント情報	642	643	655	12	41	18	防災安全情報	856	861	883	9	17	7	ペット情報	184	219	238	0	0	0	東保育園のお知らせ	280	292	292	5	6	2	西保育園のお知らせ	261	282	290	10	4	2	こうめ保育園のお知らせ	177	198	189	5	1	0	小学校のお知らせ	704	716	700	4	11	0	中学校のお知らせ	604	624	627	15	22	0	子育て支援情報	451	430	439	11	13	17	計	4159	4265	4313	71	115	46
		H26登録者数	H27登録者数	H28登録者数	H26配信件数	H27配信件数	H28配信件数																																																																																					
	宮田村イベント情報	642	643	655	12	41	18																																																																																					
	防災安全情報	856	861	883	9	17	7																																																																																					
ペット情報	184	219	238	0	0	0																																																																																						
東保育園のお知らせ	280	292	292	5	6	2																																																																																						
西保育園のお知らせ	261	282	290	10	4	2																																																																																						
こうめ保育園のお知らせ	177	198	189	5	1	0																																																																																						
小学校のお知らせ	704	716	700	4	11	0																																																																																						
中学校のお知らせ	604	624	627	15	22	0																																																																																						
子育て支援情報	451	430	439	11	13	17																																																																																						
計	4159	4265	4313	71	115	46																																																																																						
			※登録者数は該当年度の3月31日の登録状況																																																																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パソコン台数(情報系)※小中学校の教育用を除く</td> <td>108</td> <td>114</td> <td>118</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数(トップページ月平均)</td> <td>16,653</td> <td>15,663</td> <td>14,139</td> <td>△ 1,524</td> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数(総ページビュー日平均)</td> <td>4,718</td> <td>3,964</td> <td>3,153</td> <td>△ 811</td> </tr> </tbody> </table>												区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比	パソコン台数(情報系)※小中学校の教育用を除く	108	114	118	4	ホームページアクセス数(トップページ月平均)	16,653	15,663	14,139	△ 1,524	ホームページアクセス数(総ページビュー日平均)	4,718	3,964	3,153	△ 811																																																										
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比																																																																																								
パソコン台数(情報系)※小中学校の教育用を除く	108	114	118	4																																																																																								
ホームページアクセス数(トップページ月平均)	16,653	15,663	14,139	△ 1,524																																																																																								
ホームページアクセス数(総ページビュー日平均)	4,718	3,964	3,153	△ 811																																																																																								
			※H26にリニューアル実施 観光ページと分離・ビューカウント設定の修正																																																																																									
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> メール配信システムによるメールマガジン配信について、ほしい人に情報を届けていることから、好評との意見があった。 電子申請サービスで提言箱と同様の入力フォームを作成し広報紙で紹介したところ、配布日に2件の投稿があった。 																																																																																											
課題	<ul style="list-style-type: none"> メール配信サービスのメール配信速度が極端に遅く、早急にリニューアルを検討、実施する必要がある。 各職員のパソコン等の情報機器利用時のセキュリティ意識の向上 広報業務の一環である「情報発信」が事業目的になってしまい、本来実施すべき村全体の情報化(=ICT化)に全く手がついてない 																																																																																											
改革提案																																																																																												

①事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	612	727	5,976
	うち一般財源		千円	612	727	3,476
	職員所要時間		時間	546	666	606
	事業に係る人件費②		千円	1,458	1,783	1,622
	総事業費①+②		千円	2,070	2,510	7,598

②事務事業の実績・効果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	電子申請・届出サービス数	本	13	14	15
		2	メール配信システム メニュー数	本	9	9	9
		3	メール配信システム 配信件数	件	115	46	52
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	電子申請・届出サービス利用件数	人	44	47	60
		2	メール配信システム登録者数	人	4,265	4,313	4,363
		3	ホームページアクセス数(総ページ日平均)	件	3,967	3,153	3,500
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b	
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			一定の効果あり		削減方法	当面削減できない
	優先性の理由			多様化する住民ニーズに対応していくため						
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> メール配信システムによるメールマガジン配信について、ほしい人に情報を届けていることから、好評との意見があった。 電子申請サービスで提言箱と同様の入力フォームを作成し広報紙で紹介したところ、配布日に2件の投稿があった。 					
		適切に実施されている		課題	村全体の情報化、情報セキュリティ意識の向上などに向けた地域情報化計画策定が必要。					

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	地域情報化計画を策定する。 メール配信システムの高速化と子育て世代へのアプリによる情報発信の検討。
⑤二次評価の要否判定	要	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	B 適切に実施されている	地域情報化計画を策定する。 メール配信システムの高速化と子育て世代へのアプリによる情報発信の検討。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	時代の変化に対応した「宮田村地域情報化計画」の策定をする。 子育て世代への効果的情報発信ができるよう、アプリ導入の検討を行う。
	充実	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0247	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	
事務事業名		ケーブルテレビ事業					根拠法令等	宮田村有線テレビジョン放送 行政チャンネル設置要綱		開始年度	H15	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章			第2章効果的・効率的な行政運営によるむらづくり		節		第2節開かれた村政運営		項		第1項村政の積極的な公開	
目的 (~という状態にするか)	直接の対象者 (~に対して)		ケーブルテレビ加入者			最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施	
	ケーブルテレビの活用により村政への理解と協力を促進し、開かれた村政と協働のむらづくりを進める													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 行政番組「宮田村だより」と文字放送の制作 伝送路設備(ケーブル網)と行政番組送出機器の更新 高度情報化のための資金積み立て 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									11 需用費	39				
									14 使用量及び賃借料	332				
									25 積立金	2,933				
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源		千円	137,774	3,304	2,905								
	うち特定財源		千円	17,774	3,304	2,905								
	20 繰入金	高度情報化基金繰入金	千円	120,000	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政番組「宮田村だより」の制作と放送 46本(1本15分程度/1日6回放送・週1回金曜日に番組更新) 文字放送の制作と放送 52本(行政番組以外の時間に放送・週1回月曜日に更新) 伝送路設備の更新(光ケーブル化) <ul style="list-style-type: none"> 4K放送などテレビ高画質化に対応 高速インターネットサービスや光でんわサービスを提供 伝送路の再構築により大規模災害時の耐障害性の向上 行政番組送出機器の更新 <ul style="list-style-type: none"> 地デジ化による画質と視聴者利便性の向上(専用受信機<STB>を介さない視聴と番組表利用が可能に) 													
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 村からのお知らせや施策の周知のほか、村内の出来事や地域の活動、学校の行事なども視聴ができる、身近な情報媒体となっている。 伝送路の光ケーブル化と地デジ化により視聴者へのサービス向上が図れた 													
課題	<ul style="list-style-type: none"> わかりやすく、親しみやすい番組を制作するための職員のスキルアップ 必要な情報を必要な時期に適正なツールを使って発信するための職員の意識改革とスキルアップ 													
改革提案	<ul style="list-style-type: none"> 各事業ごと広報計画を定期的に作成し、情報発信のPDCA化を図ることで村の広報力を向上させる アンケート結果で要望、人気の高かった子どもの登場する番組の増加 													

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	137,774	3,304	2,905
	うち一般財源		千円	17,774	3,304	2,905
	職員所要時間		時間	297	252	300
	事業に係る人件費②		千円	793	675	803
	総事業費①+②		千円	138,567	3,979	3,708

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	行政番組「宮田村だより」制作本数	本	46	46	46
		2	CATV加入世帯数	世帯	1,754	1,801	1,846
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	CATV 加入率(各年度3月末現在)	%	52.5	53.9	55.3
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	毎月の行事や村の施策等を周知するための適切な広報媒体となっている				
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より親しみやすい番組を作成するため職員のスキルアップ ・子どもが登場する番組の増 				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	アンケートによる視聴率調査を隔年で実施する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	アンケートを実施し、その結果を番組作りには反映できるよう、広報推進委員を活用し職員のスキルアップを狙う
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0248	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽和夫
事務事業名		庁内LAN保守事業				根拠法令等	宮田村情報セキュリティーポリシー		開始年度	H14	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第8章地域の情報化で世界と繋がるむらづくり			節 第3節むらを支える行政情報システム		項 第1項基礎情報のシステム化と活用							
目的	直接の対象者(～に対して)	委託業者			最終的受益者	住民		実施方法	業務委託					
	事業目的(～という状態にするか)	高度情報化、電子自治体などに対応できる行政の情報化のため構築した宮田村公共施設イントラネット(庁内LAN)を安定的に運用するため、機器保守、運用管理・技術サポート、セキュリティ対策などを行う。												
事業概要	庁内のネットワーク機器の運用と、その機器の保守管理の実施。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
							11 需用費	169						
							13 委託料	3,116						
							14 使用量及び賃借料	975						
決算額	最終決算額		千円	27年度	4,580	28年度	4,260	29年度(当初)	6,781					
	うち一般財源		千円	4,580	4,260	6,781								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1.庁内LANの状況													
	区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比						
	サーバ・ファイアウォール機器台数				13	13	13	0						
	ユーザ管理数				177	185	200	15						
	メール送受信数(日平均)				5,484	651	780	129						
	ファイアウォール警告件数(外→内 月平均)				11,039	14,619	31,985	17,366						
	ファイアウォール警告件数(内→外 月平均)				297,997	3	2	△ 1						
	スパム・ウイルスメール受信警告数(月平均)				12,944	8,670	7,141	△ 1,529						
成果・効果	・ファイヤーウォールとサーバーの設置により外部からの攻撃に対するセキュリティリスクの低減措置がとられている													
課題	・情報系機器のトラブルによる業務停止のリスクを低減するためのサーバー等の計画的な強化 ・マイナンバー制度の開始に伴い、さらなるセキュリティー強化が求められている													
改革提案	・情報機器管理の精度を上げ、また各業務に支障が出ないよう、シンクライアント以外の端末の配置も検討する。 ・定期的な職員向けセキュリティー教育の実施													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,580	4,260	6,781
	うち一般財源		千円	4,580	4,260	6,781
	職員所要時間		時間	104	104	104
	事業に係る人件費②		千円	278	278	278
	総事業費①+②		千円	4,858	4,538	7,059

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ユーザ管理(グループウェア・メール)	人	185	200	200
		2	総事業費/ユーザ数	円	26,258	22,692	35,297
		3	職員に対するセキュリティ教育	回	0	1	1
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	ファイヤーウォール警告件数(外→内 月平均)	件	14,619	31,985	31,985
		2	ファイヤーウォール警告件数(内→外 月平均)	件	3	2	2
		3	スパム・ウィルスメール受信警告数	件	8,670	7,141	7,141
		4	サーバトラブル件数	回	3	12	10
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	外部からの攻撃に対してもサーバー、ファイヤーウォールが有効に機能し、公的な機関として信頼できるセキュリティが確保されている					
		適切に実施されている		課題	マイナンバー制度の開始に伴い、さらなるセキュリティ強化が求められている					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	マイナンバー制度の運用開始とセキュリティーについて職員への周知を図る
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業 事業コード	0249	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽和夫
事務事業名		広域ネットワーク保守事業				根拠法令等	総合行政ネットワーク 基本要綱		開始年度	H16	補助・単独			
第5次総合計画		章 第8章地域の情報化で世界と繋がるむらづくり				節	第3節むらを支える行政情報システム		項	第1項基礎情報のシステム化と活用				
目的	直接の対象者 (~に対して)	委託業者			最終的 受益者	住民			実施方法	業務委託				
	事業目的 (~という状態にするか)	地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続、高度情報流通を可能とする通信ネットワークとして整備し、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による高度利用等を図ることにより、各地方公共団体と国の各省庁等及び住民との間の情報交換手段の確保のための基盤とすることを目的として運営する総合行政ネットワーク(LGWAN)を安定的に運用する。												
事業概要	総合行政ネットワーク(LGWAN)へ接続するため設置した接続機器(上伊那情報センター内サーバ及び関連機器、役場内サーバ、接続用パソコン及び関連機器)を常時安定させた状態で確保するため、サーバ関係機器及び接続用パソコン機器及びソフトウェアの保守を業務委託により行う。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)			
											13 委託料	12,247		
											14 使用量及び賃借料	31		
											19 負担金、補助及び交付金	1,426		
決算額	最終決算額					千円	27年度	290	28年度	13,704	29年度(当初)	5,867		
	うち一般財源					千円	290	290	6,354	5,867				
	うち特定財源					千円	0	0	7,350	0				
	16 国庫補助金	自治体セキュリティ強化対策事業				千円	0	0	5,750	0				
	23 村債					千円	0	0	1,600	0				
						千円								
具体的な事業内容	1. 保守対象機器等													
	(1) LGWANサービス提供設備 1台(情報センター)													
	(2) LGWANサーバー 1台(情報センター)													
	(3) メール振り分け機能 1式(役場内サーバ)													
(4) 運用支援サービス 1式														
2. 参加団体指定ルーテナレンタル 1台														
※サービス事業者との5年契約(平成24~28年)、今年度延長契約。														
3. マイナンバー制度対応のためのVPN装置の設置・保守作業 1式														
4. マイナンバー制度に伴うセキュリティ強化事業に伴うネットワーク整備														
※作業内容により、次年度の保守費用などが変わる必要あり。														
成果・効果	ネットワーク維持については正常に行われている													
課題	・番号制度に伴うセキュリティ強化の一環で、LGWAN回線を情報系と別系統での構築を行ったが、国県との事務処理について不便さがある。 ・LGWAN回線を利用している業務の洗い出しが事前にできず、追加作業や端末購入など費用と工数が増大した経緯があるため、今後取りまとめていく必要がある													
改革提案	LGWAN回線利用業務の洗い出し													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	290	13,704	5,867
	うち一般財源		千円	290	6,354	5,867
	職員所要時間		時間	26	86	50
	事業に係る人件費②		千円	69	230	134
	総事業費①+②		千円	359	13,934	6,001

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	サーバー・ファイアウォール機器	台	1	1	1
		2	LGWAN接続/パソコン	台	115	119	113
		3	概算事業費/接続パソコン	円	3,125	117,094	53,105
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	加入都道府県・地方公共団体数	団体	1,789	1,789	1,789
		2	メール送受信数(日平均)	件	651	780	780
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		一定の効果あり		削減方法		当面削減できない
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	適正な維持管理が実施されている					
		適切に実施されている		課題	経費、工数の増大に対し、調達方法の検討、改善					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	マイナンバー制度の運用開始とセキュリティーについて職員への周知を図る
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	01	目	05	事務事業コード	0251	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	
事務事業名		定住促進事業					根拠法令等				開始年度	H27	補助・単独	単独
第5次総合計画		章			第1章住民による参画と協働のむらづくり		節		第3節交流の促進		項	第5項新たな交流機会の創出		
目的	直接の対象者(～に対して)		住民(移住・定住希望者)			最終的受益者		住民		実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		宮田村への移住・定住の促進を図り人口減少に歯止めをかける											
事業概要	○地方創生に向けた「宮田村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 ○宮田村の移住定住の促進事業およびPR事業 ○移住者に対する支援事業								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									8 報償費	48				
									9 旅費	260				
									19 負担金、補助及び交付金	1,648				
決算額	最終決算額		千円	27年度	12,923	28年度	26,475	29年度(当初)	19,966					
	うち一般財源		千円	1,064	1,956	11,073								
	うち特定財源		千円	11,859	24,519	8,893								
	国庫支出金	地方創生交付金	千円	11,828	24,519	8,893								
	財産収入		千円	31										
			千円											
		千円												
具体的な事業内容	○移住定住に関する事業 ・移住相談会・セミナーの開催及び相談者数 県外からの移住者数 6組12人 県内8組23人 ※移住支援制度や相談等で移住した数 県外での移住セミナー開催数 8回 内相談者数46組 ・移住体験住宅の運用 移住体験住宅利用件数 37件 延べ717人 ・UIJターン就活バスツアー開催 平成29年3月6、7日(上伊那広域連合、南箕輪村と共同開催 参加者数:27名 職業安定協会と連携し3月7日合同セミナーへ参加													
	○移住に関するPR事業 ・PR・宣伝事業 宮田村PRラッピングバスの運行 中央高速バス2台、その他新聞、サイト等への広告													
	○移住者支援 ・空き家バンク制度 空き家バンク登録物件:16件(内契約成立件数:10件) 空き家バンク利用登録者数:26件 空き家等改修補助金利用件数:13件 補助金額:4,169千円 ・子育て世帯誘致情報及び企業誘致情報提供 子育て世帯誘致情報提供数:9件(内住宅新築数0件 昨年度情報提供6件中5件転入済) 企業誘致情報提供数:1件 ・住宅開発促進事業補助制度 住宅開発促進事業補助申請件数:1件(16区画) ・UIJターンお試し就業補助制度 UIJターンお試し就業補助金申請件数:0件													
成果・効果	定住促進の事業については、体験住宅の運用やセミナーへの開催等により、昨年度に比べ具体的な相談事案が多くなってきた。セミナーの開催や空き家バンクの活用により移住に結びついたのは一定の効果があった。ふるさと回帰支援センターへベースを設置したことによりセンター職員が積極的に案内をしていただいている													
課題	首都圏での個別相談会の実施や、地元での移住体験イベント等により宮田村へ誘導する方法を考える必要がある。体験住宅についてほかの施設等を活用して移住希望者の受け入れ環境の整備も必要。空き家の調査を積極的に行い、空き家バンクへの登録や空き家の活用を更にすすめる必要がある													
改革提案	単独セミナーの開催や、移住体験ツアーの開催により宮田村を知ってもらう取り組みを更に進めていく。また、移住者交流会を行うことで地域住民を移住者との交流を深め地域に根付いてもらえる企画を行っていく必要がある													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	12,923	26,475	19,966
	うち一般財源		千円	1,064	1,956	11,073
	職員所要時間		時間	960	960	960
	事業に係る人件費②		千円	2,563	2,570	2,570
	総事業費①+②		千円	15,486	29,045	22,536

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	セミナー等開催数	回	5	8	10
		2	ベースみやだ利用者数	人	23	106	120
		3	ベースみやだ利用日数	日	32	233	250
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	空き家活用数	件	10	13	15
		2	移住者数	人	11	34	40
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性			
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a	
		従来どおりまたは高い									村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由			直近の人口増施策は最重要課題の一つとなっているため							
	総合評価	B		総括	体験住宅を活用したりセミナーへ参加することにより移住相談は非常に増えてきている。移住者が必要な情報発信と、受け入れる側としての環境整備等が移住希望者にとって重要な課題となっている。空き家改修補助等の制度は空き家対策や移住者だけでなく村内の賃貸住宅に居住している者などへも効果があり定住に向けた事業として効果があった。今後はさらに空き家の掘り起こしや、教員住宅の活用等を含め移住希望者に来てもらえる体制を構築していく必要がある。また、併せて宮田村のPR活動を行い、宮田村を知ってもらう活動も必要						
		適切に実施されている		課題							

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	移住者情報のPRを行う。 空き家の活用を進める。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	人口増施策を進めるうえでさらに情報発信事業等行うなかで新たな支援事業の構築等を検討しながら取組を強化していく
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	01	目	07	事務事業コード	0270	事業所掌課 評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武	
事務事業名		交通安全対策事務				根拠法令等		道路交通法		開始年度	S35	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項	第2項交通安全対策				
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民		最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的 (~という状態にするか)		ガードレール、カーブミラーなどの設備の点検及び、地域での要望箇所の整備を行うとともに、住民の交通安全に対する意識の普及と高揚を図り、交通事故の減少、死亡事故ゼロを目標に事業を推進する。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 人波作戦、街頭指導、広報車による啓発活動 交通事故多発箇所の把握 赤色回転灯による交通安全への啓発 ガードレール・カーブミラーの新設、修繕 路面標示の設置・修繕 シートベルト着用調査 安協に関する事項 南信交通災害共済に関する事項 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									11 需用費	28					
									15 工事請負費	1,492					
									19 負担金、補助及び交付金	372					
決算額	最終決算額		千円	27年度	1,893	28年度	1,892	29年度(当初)	1,938						
	うち一般財源		千円	1,233	1,437	1,590									
	うち特定財源		千円	660	455	348									
	雑入	交通災害共済加入奨励金	千円	660	455	348									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 交通安全対策事業														
	<ul style="list-style-type: none"> 毎月5、20日(交通安全の日)街頭指導 広報「みやだ」、広報車、チラシによる啓蒙 春の全国交通安全運動 4月 6日~4月15日 夏の交通安全やまびこ運動 7月22日~7月31日 秋の全国交通安全運動 9月21日~9月30日 年末全国交通安全運動 12月1日~12月31日 				<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動週間中の人波作戦及び街頭指導の実施 シートベルト着用調査 小学校交通安全教室 道路を明るくする運動 (カーブミラー清掃、ライン引き) 										
	2. 交通事故発生件数(人身事故) (単位:人、件)														
				平成26年	平成27年	平成28年	増減								
		死者		0	0	0	0								
		人身事故		34	18	12	-6								
		負傷者		48	21	13	-8								
	3. 交通災害共済														
				平成26年度	平成27年度	平成28年度									
		交付金		321	660	455									
	加入人数		3,133	3,078	3,179										
	加入率		35.2	35.9	36.4										
	共済見舞金	件数	4	6	7										
		金額	164	130	237										
成果・効果	死亡事故は無く、年間の人身事故件数も減少した。課題であった村道17号線役場前交差点に右折レーンの設置と日発北側に横断歩道の設置、また日発北東側交差点において交通安全対策を実施し、より安心安全な道路環境に整えることができた。														
課題															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,893	1,892	1,938
	うち一般財源		千円	1,233	1,437	1,590
	職員所要時間		時間	206	206	206
	事業に係る人件費②		千円	550	551	551
	総事業費①+②		千円	2,443	2,443	2,489

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	シートベルト調査	日	4	4	4
		2	人波作戦	日	4	4	4
		3	街頭指導	日	20	20	20
		4	カーブミラー設置・修繕	ヶ所	7	9	8
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	事故件数	件	18	12	11
		2	死亡事故	件	0	0	0
		3	シートベルト着用率	%	99.7	99.0	100.0
		4	カーブミラー設置/要望	%	100.0	100.0	100.0
		5	南信交通災害共済加入率	%	35.9	36.4	37.0
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				安全対策にかかる費用につき、安易には減額できない。					
	総合評価	B		総括	地元要望個所については速やかに現地確認の上、対処している。					
		適切に実施されている		課題	カーブミラー等の根元部分の腐食が進行しているものが多く、更新作業が必要となっている。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	カーブミラー等の調査の実施、緊急度の把握を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	危険個所については早期対応とし安心安全に繋げる。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																		
款	02	項	01	目	09	事務事業コード	0290	事業所掌課 評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名	赤羽和夫												
事務事業名		消費者行政活性化事業				根拠法令等		消費者安全法		開始年度	H21	補助・単独	単独													
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項	第4項消費者の教育と保護															
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民				最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施													
	事業目的 (~という状態にするか)		消費生活相談窓口の強化や関係機関との連携、啓発活動を行うことで、住民の安心安全な生活を確保する。																							
事業概要	・消費者生活に対する窓口、電話相談、関係機関との連携 ・消費者教育、啓発(パンフレット作成・ホームページ) ※昨年度パンフレット購入等はなし								平成28年度の節別内訳(単位:千円)																	
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)																		
	うち一般財源		千円	15	0	19																				
	うち特定財源		千円	0	0	0																				
			千円																							
			千円																							
			千円																							
具体的な事業内容	1.消費生活相談件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談受付件数</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(参考)県消費生活センター受付※</td> <td>32</td> <td>39</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>														項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	相談受付件数	5	2	2	(参考)県消費生活センター受付※	32	39	26
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度																						
	相談受付件数	5	2	2																						
	(参考)県消費生活センター受付※	32	39	26																						
	2.住民向けの啓発 ロビー・村ホームページ、広報やパンフレットを利用した啓発																									
	※ 情報元:南信消費生活センター 件数は相談事案の当事者が宮田村在住の件数																									
	成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> 電話や窓口などでのアドバイスや、福祉部局と連携した対応など、住民にとって身近な相談窓口になっている。 																									
	課題 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活情報サイトを村メインサイトのコンテンツへ統合(旧システムの不具合等により更新ができなかったため)。 安全安心メールや広報紙などプッシュ型の媒体での広報を充実させる。 広報誌やケーブルテレビなど、高齢者に対して有効な啓発方法を検討する。 選任の職員がいないことなどから、広域的な体制構築の検討が求められている。 																									
	改革提案 <ul style="list-style-type: none"> 防災や保健予防担当と連携した「安全安心メール」でのメールマガジン運用開始。 																									

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	15	0	19
	うち一般財源		千円	15	0	19
	職員所要時間		時間	66	12	24
	事業に係る人件費②		千円	176	32	64
	総事業費①+②		千円	191	32	83

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ホームページ更新数	回	31	0	12
		2	メール配信による情報発信件数	回	2	0	12
		3	広報紙での情報発信(啓発)件数	回	-	-	4
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	相談件数	件	2	2	0
		2	消費生活関連ページアクセス数	件	1,274	623	2,400
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括	消費生活センターなどと連携した相談業務体制が確保されている。				
		適切に実施されている			課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村公式サイトリニューアルに伴い、消費生活情報サイト内コンテンツを選別の上、メインサイトへ移行する。 ・ホームページ以外のプッシュ型広報を充実する。 				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	日常的啓発を実施する
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	02	項	02	目	01	事務事業コード	0310	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野康之		
事務事業名		税務総務管理事務				根拠法令等	地方税法、宮田村税条例等		開始年度	S25	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節	第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項	第2項効果的・効率的財政運営の推進						
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)	地方税法、宮田村税条例等法令に基づき、上伊那租税教育推進協議会と協力・連携して公平な賦課、租税教育を推進する。また、地方税電子化協議会と連携しエルタックスを通じた適正で簡素化された申告により、業務の効率化を図る。固定資産評価審査委員会の開催により、公平公正な固定資産税の賦課を行う。														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県税制研究会、上伊那租税教育推進協議会に参画し、各種研修会への参加による職員能力の向上、税に関する作文、書道等の募集事業を通じた租税教育の推進を図る。 ・固定資産評価審査委員会を開催し、固定資産税の公平性を保つ。 ・固定資産評価システム研究センターを通じ、路線価情報の提供、広報資料の提供を受ける。 ・軽自動車協会及びJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)と連携し軽自動車の登録・廃車データの提供を受ける。 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									1 報酬	6						
									2 給料	11,538						
									3 職員手当等	5,512						
									8 報償費	35						
									9 旅費	0						
									19 負担金、補助及び交付金	261						
決算額	最終決算額		千円	27年度	17,024	28年度	17,352	29年度(当初)	18,730							
	うち一般財源		千円	1,129	1,639	3,816										
	うち特定財源		千円	15,895	15,713	14,914										
	15 使用料及び手数料	徴税手数料	千円	1,020	1,010	959										
	16 国庫支出金	徴税費委託金	千円	5	5	4										
	17 県支出金	県民税徴収取扱費交付金	千円	14,870	14,698	13,950										
	22 雑収入	原動機付自転車等標識失弁償金	千円	0	0	1										
具体的な事業内容	1. 会議開催数															
	固定資産税評価委員会 1回 上伊那租税教育推進連絡協議会 6回 税務研修会 8回 (内訳) 県税制研究会2回、地方税滞納整理機構1回、上伊那分室徴収事務2回、固定資産税研修会3回															
	2. 軽自動車新規登録及び廃車数 (単位:台)															
	軽自動車数		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減										
	登録	1,110	914	929	15											
	廃車	818	1,089	922	△167											
	合計	1,928	2,003	1,851	△152											
	3. 税の作品提出件数 (単位:点)															
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減										
	書道(小学校4～6年)		252	291	285	△6										
作文(中学校3年)		-	109	94	△15											
成果・効果	県税制研究会、上伊那租税教育推進協議会主催の会議へ出席し職員能力の向上が図られた。軽自動車協会及びJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)と連携することにより車体検査日や廃車の状況が容易に検索でき、賦課に係る入力時間の短縮が図れた。税制改正による重課、軽課の対応がスムーズになった。小学生の書道と中学生の作文の提出があり租税教育に対し関心を持ってもらう良い機会となっている。															
課題	大口滞納者については差押等の滞納処分を行い減少してきている。今後は、長野県税徴収対策室上伊那分室と協力し滞納整理に努める。長野県地方税滞納整理機構の有効活用については滞納実態により検討していく。															
改革提案	引き続き長野県税徴収対策室と共同し、公売等の滞納処分を取り入れながら効果的な徴収事務を行う。小学生、中学生のころから税に関心を持ってもらうため租税教室の開催を視野に検討を重ねる。															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	533	302	603
	うち一般財源		千円	533	302	603
	職員所要時間		時間	1,883	1,921	1,860
	事業に係る人件費②		千円	5,027	5,129	4,966
	総事業費①+②		千円	5,560	5,431	5,569

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	税務連絡協議会の開催数	回	6	6	6
		2	軽自動車登録廃車数	件	2,003	1,851	1,900
		3	税の作品応募依頼数	種類	2	2	2
		4	固定資産評価審査委員会の開催	回	1	1	1
		5	負担金交付団体	数	5	5	5
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	税務研修会の開催	回	8	8	10
		2	研修参加延べ人数	人	13	13	10
		3	税の作品提出件数	件	400	379	400
		4	異議申し立て件数	件	0	0	0
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				村税収入は、村が各種事業を実施するに当たって根幹をなすものであり、適正・公平な課税と収納のためには、引き続き費用対効果を検証しながら実施する必要がある。					
	総合評価	B		総括	税に関する作文や書道を通じた租税教育の推進を図るとともに、電子申告の普及拡大により効率的な税務行政の推進を図っていく。					
		適切に実施されている		課題	租税教育の推進による子どもの頃からの税に対する教育は大切であるため、現在行っている書道や作文の他、租税教室の実施を検討していく。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	適正・公平な課税と徴収対策の推進のため、実践的な徴収事務手続きの習得を図る。関係機関と連携し小中学校における習字及び作文の提出、また、総合学習等での租税教室開催を検討するなど、租税教育の推進を図る。
	昨年同様	E-TAX等を利用することにより、電子申告を推進し業務の効率化を図る。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	02	目	02	事務事業コード	0311	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野康之	
事務事業名		賦課徴収事務				根拠法令等	地方税法、宮田村税条例等		開始年度	S25	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節	第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項	第2項効果的・効率的財政運営の推進					
目的	直接の対象者(〜に対して)	業務委託等				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	地域住民・地域法人等がその能力に応じ、広く公平に税負担をすることにより、地域社会の公共福祉を実現するため、納税義務が適正に遂行されるよう、課税徴収事務を厳正に行う。													
事業概要	・法及び条例に基づく賦課及び徴収を行う。 ・適切で正確な課税ができる業務システム等の運用を行う。 公図修正業務委託、土地不動産鑑定業務委託、 家屋評価システム保守料委託、家屋評価システム賃貸、 コンビニ収納業務委託、過誤納金の償還など ・地方税電子化協議会を通じ、el-tax(エルタックス)による電子申告を行う。 ・軽自動車税の重課・軽課導入に伴う全車データの照合確認を行う。 ・軽自動車税のデータ提供に伴うシステムの検証を行う。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
								7 賃金	4,304						
								11 需用費	422						
								12 役務費	63						
								13 委託料	4,147						
								14 使用料及び賃借料	561						
								19 負担金、補助及び交付金	39						
								23 償還金、利子及び割引料	3,867						
決算額	最終決算額		千円	27年度	9,887	28年度	13,403	29年度(当初)	9,964						
	うち一般財源		千円	9,887	13,403	9,964									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 家屋評価実施件数 (単位:件)														
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減										
	家屋評価	38	37	33	△4										
	2. 法人税申告件数 (単位:件)														
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減										
	法人申告	295	325	318	△7										
	3. 確定申告者数 (単位:件)														
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減										
	確定申告	742	771	774	3										
	4. el-tax(エルタックス)申告件数 (単位:件)														
申告件数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減											
	5,036	6,065	6,914	849											
5. 納付件数 (単位:件)															
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減											
現金納付	21,425	21,257	20,124	△1,133											
口座振替	22,651	22,199	22,183	△16											
コンビニ納付	5,534	5,564	5,582	18											
合計	49,610	49,020	47,889	△1,131											
6. ふるさと納税ワンストップ特例申請提出件数 (単位:件)															
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減											
ワンストップ	-	48	70	22											
成果・効果	・土地差押による公売を行い、高額滞納者の縮減を行った。 ・差押などの滞納処分を積極的に行ったため収納率が前年度に対し0.4ポイント増の99%を超え、収納率の向上が図られた。														
課題	・毎年行われる税制改正による住民への周知が必要。 ・固定資産税において、保安林の指定と指定取り消し等の調査を行い、適正な賦課を行う。また、定住促進と合わせて西原区画整備地区の宅地並み課税について、担当課と調整することが必要。 ・小型特殊自動車(トラクター等)の課税漏れがないか確認する必要がある。														
改革提案	さらなる徴収率の向上のため、差押等のマニュアルを作成し、誰でもできる滞納対策を構築する。 法人税のように増減が激しいものについて景気動向等調査を行い、収入の分析を行う資料を作成する。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	9,887	13,403	9,964
	うち一般財源		千円	9,887	13,403	9,964
	職員所要時間		時間	5,649	5,765	5,580
	事業に係る人件費②		千円	15,082	15,392	14,898
	総事業費①+②		千円	24,969	28,795	24,862

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	家屋評価実施件数	件	37	33	50
		2	法人税申告件数	件	325	318	320
		3	軽自動車登録台数	台	4,724	4,723	4,800
		4	確定申告者数	人	771	774	750
		5	入浴利用者数	人	32,858	32,538	33,000
		6	エルタックス申告件数	件	6,065	6,914	6,000
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	固定資産税調定額	千円	574,044	576,752	582,453
		2	法人税調定額	千円	122,986	97,652	114,000
		3	軽自動車税調定額	千円	25,155	29,058	29,441
		4	住民税調定額	千円	435,501	438,834	432,778
		5	全体収納率	%	99.0	99.2	99.0
		6	コンビニ納付件数	件	5,564	5,582	5,600
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	<ul style="list-style-type: none"> 高額滞納者については、差押や執行停止など、適正な処分を行い、未収金の減少を図った。 賦課徴収事務の効率的な運用を行うとともに、システム等の運営に当たっては、引き続き費用対効果を検証しながら適正、公平な賦課と徴収を行うこととした。 				
	適切に実施されている			課題	<ul style="list-style-type: none"> 滞納処分等、課内で連携し手続きを行えるよう職員育成に取り組む。 賦課業務において、未納者の住民税の対応(所得税の還付など)を調整し未納の税に充当するなどの手続きがスムーズに行くように課税業務を行う。 				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	職員のスキルアップを図り、滞納整理事務を推進する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	税の適正課税と公平性を図るため、税務職員の収納知識等向上を図るとともに、滞納者の所得税・住民税の申告相談などを行い充当等により未納額を縮減するなど適正な処理を行う。
	昨年同様	税制改正による法律の変更点など村民にわかりやすく周知し、税収入の確保を図る。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	03	目	01	事務事業コード	0320	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		戸籍・住民基本台帳事務				根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、マイナンバー法等		開始年度	S22	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節	第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項	第1項効果的・効率的行政運営の推進						
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	戸籍法に基づく法定委任事務及び住民基本台帳法により、住民に関する記録を正確かつ統一的行うことにより、住民の利益増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資する。また、個人番号制度や個人番号カードについて住民に理解してもらう。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の異動に関する管理、証明書の交付 ・戸籍に関する届けの受付、管理、証明書の交付 ・外国人登録に関する事務 ・印鑑登録に関する事務 ・犯罪被害者支援に関すること ・人権擁護に関すること ・マイナンバーに関する事務 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
								2 給料	6,855	18 備品購入費	473				
								3 職員手当等	3,427	19 負担金、補助及び交付金	2,542				
								7 賃金	1,498						
								11 需用費	829						
								12 役務費	5						
								13 委託料	195						
								14 使用料及び賃借料	73						
								決算額	最終決算額		千円	27年度	20,338	28年度	15,897
うち一般財源		千円	14,026	10,358	10,330										
うち特定財源		千円	6,312	5,539	5,605										
15 使用料及び手数料	証明・その他手数料	千円	3,427	3,453	3,740										
16 国庫支出金	外国人登録事務費	千円	210	185	150										
17 県支出金	人口動態事務費	千円	15	15	12										
16 国庫支出金	番号制度整備費補助金他	千円	2,660	1,886	1,703										
具体的な事業内容	1. 戸籍の状況 (単位:戸籍、人)														
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	本籍数	3,719	3,727	3,703											
	本籍人口	9,424	9,413	9,370											
	新戸籍編成	63	61	43											
	戸籍全部削除	75	53	67											
	(各年度3月31日現在)														
	2. 戸籍届出の状況 (単位:件)														
	届出の種類	総 数			届 出		他市町村からの送付								
		H26	H27	H28	計	本籍人届出		非本籍人届出							
出生・死亡ほか	414	397	383	226	180	46									
※届出の種類については、出生、死亡のほか婚姻、転籍等の各種届出を含みます															
3. 住民基本台帳の状況 (単位:世帯、人)															
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
世帯数	3,349	3,360	3,341												
人口	男	4,496	4,470	4,415											
	女	4,730	4,719	4,674											
	計	9,226	9,189	9,089											
増減世帯数	4	11	△19												
※平成25年度住民基本台帳法改正により外国人を含む															
4. 住民異動の状況 (単位:人)															
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
転入	295	307	280												
転出	321	247	338												
出生	84	65	59												
死亡	79	72	90												
その他	44	38	23												
成果・効果	臨時職員の雇用により遅延が解消され、適切に業務を行い、正確な記録や処理を行うことができている。														
課 題	担当者が研修等で不在になった場合に対応できるよう、戸籍事務に従事する職員の資質の向上、対応できる職員増(体制)が求められる。また、住基、マイナンバーに関する事務についても同様の課題がある。														
改革提案	研修等への参加、窓口事務の実践等により担当外職員の戸籍、住基の制度、業務に関する理解を深め、基礎的な知識を身につける。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	10,459	5,615	5,133
	うち一般財源		千円	4,147	76	0
	職員所要時間		時間	4,500	3,920	4,000
	事業に係る人件費②		千円	12,014	10,493	10,707
	総事業費①+②		千円	22,473	16,108	15,840

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	住民基本台帳登録者数(年度末現在)	人	9,189	9,089	9,150
		2	外国人(年度末現在)	人	210	221	230
		3	住基カード発行枚数	枚	299	-	-
		4	戸籍数(年度末現在)	件	3,727	3,703	3,730
		5	個人番号カード交付枚数	枚	68	533	150
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	住民票の写し・戸籍謄(抄)本の交付	件	5,897	7,886	7,880
		2	住民票の異動に関する届けの受付	人	799	790	795
		3	戸籍に関する届けの受付	件	397	383	400
		4	証明書等手数料収入	千円	3,427	3,024	3,200
		5	住基カード発行累計(交付率:人口/有効交付枚数)	枚(%)	5,191(29.88%)	-	-
		6	マイナンバーカード発行累計(交付率:人口/有効交付枚数)	枚(%)	69(0.75%)	601(6.61%)	751(8.21%)
		7	コンビニ等による証明書交付数	部	1,867	1,587	1,650
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由			住民等の公の利益に資するものであり、法律等に基づくものであるため						
	総合評価	B		総括	臨時職員の採用により事務の遅延が解消されたため、円滑に各自の事務が行われるようになった。ただし、全体的には時間外まで業務を行うことも多いため、さらなる業務の効率化を図る必要もある。					
		適切に実施されている			課題	婚姻等の戸籍の届出や、転入、転居の住民票上の届出に伴い、マイナンバーの通知カードやマイナンバーカードの記載事項の変更も必要となるという関連付けが住民の間に浸透していないため、戸籍、住民基本台帳の制度の広報とあわせて周知を行う必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	マイナンバーカードの普及率向上を図る。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	迅速かつ正確な窓口事務を行うとともに、マイナンバーの情報連携による利便性を周知し、カードの普及を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	02	項	04	目	01	事務事業コード	0330	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和		
事務事業名		選挙管理委員会事務			根拠法令等		公職選挙法、地方自治法		開始年度	S22	補助・単独		単独			
第5次総合計画		章 第 章総合計画に該当なし			節		第 節総合計画に該当なし		項	第 項総合計画に該当なし						
目的	直接の対象者(〜に対して)		有権者			最終的受益者		住民		実施方法		業務委託				
	事業目的(〜という状態にするか)		日本国憲法に則り、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長を公選する選挙制度を確立し、その選挙が選挙人の自由に表明せる意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もつて民主政治の健全な発達を期する。													
事業概要	選挙管理委員会は、法律又はこれに基づく政令の定めるところにより、当該普通地方公共団体が処理する選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。選挙事務は投票から開票まで膨大な事務量をこなすもので、その正確な取扱いには経験と知識が求められる。特に最近では開票作業における時間短縮が注目されているが、作業の見直しと工夫を図りながら正確性を向上させていく。 ・各種研修会への参加 ・選挙管理委員会の開催 ・定時登録 ・街頭啓発 ・啓発作品依頼								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									1 報酬		453					
									11 需用費		44					
									19 負担金、補助及び交付金		163					
決算額	最終決算額				千円	27年度	1,051	28年度	660	29年度(当初)	732					
	うち一般財源				千円	806	660	732								
	うち特定財源				千円	245	0	0								
	16 国庫支出金		選挙人名簿システム構築交付金		千円	245										
					千円											
					千円											
具体的な事業内容	1. 選挙管理委員会 4 回(各定時登録の確認・参議院議員通常選挙、村長選挙等) 2. 選挙管理委員及び補充員(任期:平成26年11月30日~平成30年11月29日)															
	委員長		1		(単位:人)											
	委員長代理		1													
	委員		2													
	補充員		4													
	3. 選挙人名簿登録者数(定時登録) (単位:人)															
			H28.6.2現在		H28.9.2現在		H28.12.2現在		H29.3.2現在							
	男		3,414		3,511		3,504		3,493							
	女		3,678		3,795		3,790		3,791							
	計		7,092		7,306		7,294		7,284							
4. 選挙の記録																
選挙名						当日の有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率							
参議院議員通常選挙(平成28年7月10日執行)						7,304	5,096	2,208	69.77 %							
成果・効果																
・参議院議員通常選挙の実施 ・初めての18歳選挙権では啓発も行い、10代の投票率は203人中106人で52.22%であった。																
課題																
・各種選挙における開票時間の短縮 ・投票率の維持・向上、18歳選挙権への対応																
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,051	660	732
	うち一般財源		千円	806	660	732
	職員所要時間		時間	500	400	100
	事業に係る人件費②		千円	1,335	1,071	268
	総事業費①+②		千円	2,386	1,731	1,000

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	委員設置人数	人	4	4	4
		2	委員会開催数	回	5	4	5
		3	研修会への参加回数	回	2	2	2
		4	啓発作品依頼	回	1	1	1
		5	定時登録	回	4	4	4
		6	定時登録者数(各年度6/2現在)	人	7,161	7,092	7,284
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村長選挙投票率(H25実施)	%			
		2	衆議院通常選挙投票率(前H24 71.14)	%			
		3	参議院議員選挙投票率(H28 7.10)	%		69.77	75.00
		4	県知事選挙投票率(H22 62.58)	%			
		5	村議会議員選挙(H20 75.87)	%	67.36		
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		削減方法
	優先性の理由			公職選挙法、地方自治法により市町村管理であるため					
総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> 参議院議員通常選挙の投票率69.77%であった。県全体では62.86%、上伊那(町村)では69.16%であった。 初めてとなった18歳選挙権の選挙で、10代の投票率は52.22%であった。 					
	適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> 開票時間の短縮 投票率の維持・向上、18歳選挙権への対応 					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	明るい選挙の推進、投票率の向上及び開票事務における時間短縮を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	02	項	05	目	01	事務事業コード	0350	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武	
事務事業名		統計管理事務						根拠法令等	統計法			開始年度	S22	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行政運営によるむらづくり				節 第2節開かれた村政運営			項 第1項村政の積極的な公開						
目的	直接の対象者(～に対して)	児童・生徒・住民				最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)	統計情報を中心とした行政情報を冊子すると共に、村ホームページに掲載し、住民との情報の共有化を図り、住民に村の状況を理解してもらい。統計思想の普及・高揚を実現するため、子供の頃から統計に親しんでもらえるよう、統計グラフコンクールを県下郡単位で実施する。													
事業概要	・「村勢要覧みやだ」の発行。 ・小・中学生を対象とした、県主催の統計グラフコンクールの取りまとめと出展。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	129			
決算額							27年度	28年度	29年度(当初)						
	最終決算額						千円	150	129	150					
	うち一般財源						千円	150	129	150					
	うち特定財源						千円	0	0	0					
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1. 統計管理 (単位:部)														
	村勢要覧		平成26年度		平成27年度		平成28年度								
	作成数		500		500		500								
	※平成22年度より全戸配布から、希望者配布に切り替え														
	2. 統計グラフコンクール														
	学校名		平成26年度		平成27年度		平成28年度								
	宮田小学校		83作品、入選(県3、全国1)		64作品、入選(県6、全国1)		28作品、入選なし								
	成果・効果														
	村勢要覧は村民で利用する人は少ないと思われるが、村の統計情報として視察先や来訪者に多く活用されている。														
	課題														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	150	129	150
	うち一般財源		千円	150	129	150
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	107	107
	総事業費①+②		千円	257	236	257

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	統計グラフコンクール取りまとめ回数	回	1	1	1
		2	児童・生徒数	人	889	868	848
		3	統計グラフコンクール参加児童・生徒数	人	64	28	28
		4	村勢要覧発行回数	回	1	1	1
		5	村勢要覧作成部数	部	500	500	500
		6	ホームページ統計情報更新回数	回	1	1	1
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	統計グラフコンクール応募数	枚	64	28	28
		2	統計グラフコンクール入選数	人	7	0	1
		3	統計グラフコンクール参加児童・生徒参加率	%	7.1	3.2	3.3
		4	村勢要覧配布部数	部	60	300	300
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		減少またはやや低い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	視察等の折に使用するので無くすことは難しい。					
		適切に実施されている	課題	近年、自治体のPRとして市町村勢要覧を作成されている。資料編の意味合いで作成しているが他市町村では、移住・定住や子育て情報など複数の情報を掲載している。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	各課と調整して新たな村政要覧となるよう検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	当面資料編として作成するが、新たなものに移行できるよう庁内的に検討を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	02	項	05	目	02	事務事業コード	0351	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武		
事務事業名		諸統計事務				根拠法令等		統計法		開始年度		補助・単独		補助		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節		第2節開かれた村政運営		項		第1項村政の積極的な公開				
目的	直接の対象者(～に対して)		住民・企業・学校				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)		国の基本的事項を定めるにあたり、効率的かつ経済的に事業を進めるため、各市町村のデータを収集分析し、国民経済、国民生活の向上のため事業を行なう。													
事業概要	・学校基本調査 ・経済センサス-活動調査										平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
											1 報酬	341				
											3 職員手当等	25				
											9 旅費	9				
											11 需用費	130				
											12 役務費	3				
											14 使用量及び賃借料	43				
決算額	最終決算額		千円	27年度	3,788	28年度	551	29年度(当初)	333							
	うち一般財源		千円	1	0	0										
	うち特定財源		千円	3,787	551	333										
			千円													
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	1. 統計調査															
	調査名		調査件数		調査内容						調査員					
	学校基本調査		3		学校教育行政に必要な学校に関する実態調査						3					
	経済センサス-活動調査		430		全ての事業所及び企業の経済活動に関する実態調査						6					
成果・効果	周期的に行っていることで村内の動向を把握できる。															
課題	調査件数に対して調査員人数が少ないため、調査員の負担は大きい。担い手も不足している。															
改革提案																

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,585	526	323
	うち一般財源		千円	1	0	0
	職員所要時間		時間	720	193	120
	事業に係る人件費②		千円	1,922	517	321
	総事業費①+②		千円	5,507	1,043	644

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	国勢調査調査員人数	人	40		
		2	経済センサス調査員人数	人		6	
		3	工業統計調査員人数	人			5
		4	就業構造基本調査調査員人数	人			2
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	国勢調査調査件数	件	3,127		
		2	経済センサス調査件数	件		430	
		3	工業統計調査件数	件			79
		4	就業構造基本調査調査件数	件			30
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		減少またはやや低い								
	優先性の理由				統計法に基づく事業のため実施せざる負えない。					
総合評価	B		総括	統計法に基づく事業のため実施せざる負えない。						
	適切に実施されている		課題	大規模な調査時には、調査員の確保について検討が必要となる。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	調査員を委託する中で実施する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	02	項	06	目	01	事務事業コード	0360	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	局長	氏名	福澤 武	
事務事業名		監査事務			根拠法令等		地方自治法		開始年度		補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり			節 第1節地方分権時代に対応した行財政経営		項 第2項効果的・効率的財政運営の推進								
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	議会で決定された事項、予算その他議決案件等について、村行政の執行に対して検査、監査調査等を行い、適正な執行がなされているよう、村民を代表して公正な立場で監査を行なう。													
事業概要	監査委員は、法令により定められた権限に基づいて、村財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は村の事務若しくは法定受託事務の執行について監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、議会及び村長に提出し、公表を行なう。 ・例月出納検査・・・毎月25日(村監査委員条例) ・決算監査・・・・・・・9月議会報告(地方自治法) ・定期監査・・・・・・・7月～12月までの間1回実施(村監査委員条例)										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											1 報酬	576			
											11 需用費	5			
											19 負担金、補助及び交付金	5			
決算額	最終決算額		千円	27年度	581	28年度	586	29年度(当初)	638						
	うち一般財源		千円	581	586	638									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 監査実施日数 (単位:日)														
		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	例月出納検査	12	12	12											
	決算監査	7	7	7											
	定期監査	6	6	6											
成果・効果	・毎月の監査を行なうことにより、適正な予算執行が図られる。 ・決算監査により、細部まで監査が行なえ、行政による、執行権が最小の経費で最大の効果が上がっているか、監視ができる。														
課題															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	581	586	638
	うち一般財源		千円	581	586	638
	職員所要時間		時間	168	168	168
	事業に係る人件費②		千円	449	450	450
	総事業費①+②		千円	1,030	1,036	1,088

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	例月出納検査日数	日	12	12	12
		2	決算審査日数	日	7	7	7
		3	定期監査日数	日	6	6	6
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	監査対象事業数	件	171	174	174
		2	指摘事項件数	件	9	6	5
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				地方自治法に基づき実施が定められている為					
	総合評価	A		総括	監査の指摘事項を改善することにより業務のスキルが上がっている。					
		極めて良好に実施		課題	監査に臨む職員の意識が低く準備等不完全な状況が見受けられる。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	職員指導を粛々と進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0400-1	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		社会福祉総務管理事務					根拠法令等		社会福祉法		開始年度		S26	補助・単独 補助	
第5次総合計画		章		第6章人が集い、人が支える健康な暮らし			節		第4節地域・勤労者福祉の充実		項		第1項地域福祉の充実		
目的	直接の対象者 (~に対して)		高齢者・障がい者等			最終的 受益者		住民			実施方法		その他		
	事業目的 (~という状態にするか)		・福祉調査員の設置と、相談事業をはじめ、障がい者・高齢者・介護保険など福祉事業への支援を行う ・社会福祉協議会への支援を行う												
事業概要	・災害に関わる見舞金を交付 ・福祉調査員設置 ・必要に応じ福祉有償運送協議会を開催 ・福祉全般に係る事務 ・高齢者、障がい者の緊急宿泊支援事業を実施 ・保護司会への賛助金として、補助金交付 ・宮田村社会福祉協議会に対して、福祉一般事業の運営費、及び福祉活動専門員の 人件費の一部を助成 ・災害時に援護資金の貸付										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											2	給料	15,763		
											3	職員手当等	7,809		
											11	需用費	13		
											19	負担金、補助及び交付金	7,976		
決算額	最終決算額					千円	27年度	31,866	28年度	31,561	29年度(当初)	37,696			
	うち一般財源					千円	31,248	31,554	33,292						
	うち特定財源					千円	618	7	4,404						
	14	分担金及び	緊急宿泊事業	個人負担金	千円	0	2	20							
	16	国支出金	地方創生・少子化対策交付金	千円	612	0	4,382								
	17	県支出金	緊急宿泊支援事業	県補助金等	千円	0	0	1							
	17	県支出金	特障手当事務委託料	千円	6	5	1								
				千円											
具体的な事業内容	1. 福祉調査員の状況 (単位:人)														
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	福祉調査員数(民生児童委員)		19	19	19										
	2. 福祉有償運送協議会の状況 (単位:人、回)														
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	福祉有償運送協議会委員数		8	8	8										
	福祉有償運送協議会開催数		0	0	1										
	*平成25年12月25日開催 許可更新について審議し、承認した。														
	3. 保護司会賛助金 (単位:千円)														
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	上伊那地区保護司会 負担金		9	9	9										
	上伊那地区保護司会 南部分区賛助金等		200	200	200										
	4. 社会福祉協議会支援 (単位:千円)														
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	一般福祉(交付金)		38,730	3,794	3,903										
福祉活動専門員設置(交付金)		5,238	3,843	3,864											
5.緊急宿泊支援事業 (単位:人)															
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
延利用日数		2	0	1											
成果・効果	・地域における福祉一般事業を社会福祉協議会が担い、これに対し補助することにより安定した支援を期待できる。 ・福祉有償運送事業については移動困難者の重要な移動手段として有効である。 ・核家族化や認知症の増加など成年後見制度の活用が重要となっている。														
課題	保護司会への助成のあり方について賛助金相当額を補助金として処理しているが見直しを含め検討が必要。ただし、賛助金とした場合、徴収方法など課題は大きい。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,367	7,989	13,621
	うち一般財源		千円	8,367	7,982	13,620
	職員所要時間		時間	19	19	19
	事業に係る人件費②		千円	51	51	51
	総事業費①+②		千円	8,418	8,040	13,672

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	福祉活動専門員数	人	2	2	2
		2	福祉有償運送協議会委員数	人	8	8	8
		3	福祉有償運送協議会開催数	回	0	1	0
		4	上伊那成年後見センター設置	箇所	1	1	1
		5	負担金、交付金支払団体数	団体	2	2	2
		6	社会福祉協議会 会員数	人	1,821	1,767	1,720
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	福祉活動専門員に係わる事業数	事業数	28	30	30
		2	福祉有償運送実施事業者数	事業所数	1	1	1
		3	福祉有償運送利用回数	回	1,485	1,552	1,500
		4	成年後見制度の相談・対応件数(内 後見センター相談件数)	件	43(39)	149(132)	160(140)
		5	緊急宿泊支援事業利用者数	人	0	1	1
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	一般福祉事業への住民要望高い。福祉事業の社協への委託は、行政のみでの福祉事業を推進できない現状から、協働して推進する必要がある。					
	適切に実施されている		課題	宮田村社会福祉協議会では不足している福祉を補足する立場、地域福祉を進める立場であり、今後の取り組む業務の見直し・見極めについて村と検討をする必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	引き続きニーズを把握しながら適切な社協運営を行う。
⑤二次評価の要否判定		

区 分	判定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	現在実施している介護保険事業については、民間事業者の事業展開を視野に入れ、社協と協議・検討する。また、今後さらに役割が期待される「地域福祉事業」については、社協で積極的に実施できるよう随時助言や情報共有を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0400-2	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		社会福祉総務管理事務						根拠法令等	社会福祉法		開始年度	S26	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節 第4節地域・勤労者福祉の充実			項	第1項地域福祉の充実					
目的	直接の対象者(～に対して)	未婚者				最終的受益者	住民			実施方法	直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)	・人口増施策として、未婚者への結婚支援を行う事により、婚姻率の上昇を図る。 ・社会福祉協議会委託事業												
事業概要	宮田村マッチングサポート事業 ・ながの結婚マッチングシステムとの連携 ・未婚者のスキルアップセミナーとマッチング支援員、地区結婚相談員の研修 ・体験型イベントによる未婚者同士の交流								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									13 委託料	4,580				
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源		千円	0	0	4,580	4,111							
	うち特定財源		千円	0	4,580	2,055								
	16 国支出金	地方創生・少子化対策交付金	千円		4,580	2,055								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	【マッチングサポート事業】													
	1.マッチング支援員 1人													
	2.結婚相談所登録者数													
				H27			H28							
	男性			21人			25人	5.スキルアップセミナー						
	女性			3人			5人	開催回数:5回 参加者:56人						
	3.ながの結婚マッチングシステム登録者数													
				H27			H28							
	0人						6人	6.体験型婚活イベント						
								開催回数:4回 参加者数:男性39人 女性39人 カップリング数:5組						
4.地区相談員・マッチング支援員の相談件数														
			H27			H28								
16件						78件(44件)	()はマッチング支援員							
成果・効果	一緒に作業することによって自然と交流でき、かつ女性が参加しやすいような体験型イベントが開催できた。地区相談員のフォローにより、男女仲良く打ち解けた。県外からの女性との交流イベントは宮田村に興味をもってもらえて移住にも繋がるいい機会だった。セミナーに参加していただき未婚者がコミュニケーションが取れるようになった。													
課題	・小さな村ゆえに、地区相談員になかなか相談が寄せられない。(うわさが広がるのを恐れる)一方、結婚願望のある男性は多い。勇気をもって一歩が踏み出せないでいる。 ・カップリング、お見合い等を通じ、成果が上がらなかった要因の一つに、男性の非正規社員によるものがある。女性は結婚後の生活の安定を望む。婚活支援と就労支援(脱非正規)をセットで考えなければ高成果を得られない。 ・男性に、女性とのお付き合いの仕方が分からない人が多い。特にカップリング後のデートの進め方など事前にアドバイス等が必要。													
改革提案	・村全体で結婚への意識の醸成を図るため、仲介や婚活への補助制度などの新設。 ・派遣社員がお見合いで断られる傾向が多々あるので仕事の紹介等セットで実施していく。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	4,580	5,611
	うち一般財源		千円	0	0	3,556
	職員所要時間		時間	0	40	120
	事業に係る人件費②		千円	0	107	321
	総事業費①+②		千円	0	4,687	5,932

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村結婚相談所登録者数	人	24(男性 21 女性 3)	60(男性 25 女性 5)	70(男性30 女性10)
		2	ながの結婚マッチングシステム登録者数	人	0	6	12
		3	体験婚活イベント開催回数	回	-	4	5
		4	地区相談員の相談受付件数	件	10	16	34
		5	スキルアップセミナーの開催	回	-	5	2
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	体験婚活イベント参加者数	人	-	78	100
		2	体験婚活イベントカップリン成立数	組	-	5	7
		3	スキルアップセミナー参加者数	人	-	56人	20人
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	c	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								一部を村以外の主体へ移管できる
	優先性の理由				宮田村の人口減少に歯止めをかけるためには有効な事業					
	総合評価	B		総括	・体験型婚活イベントや未婚者対象セミナーの開催、相談事業等により、未婚者の結婚への機運の醸成が図られつつある。					
				課題	・体験型イベントへの男女参加者の年齢に開きがあった。 ・セミナーはテーマにより男女別に開催した方が良い。 ・村在住の方が宮田村結婚相談に登録せず、他市町村の相談所に登録しているケースがある。 ・村全体で結婚への機運の醸成が必要。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	事業効果を把握し今後の事業展開を行う。
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C	一部改善の余地あり	事業展開等社会福祉協議会と連携しながら充実を図る。
翌年度予算の取扱い	↑	増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑ 充実	結婚支援事業の効果を把握、評価し、より婚姻に結び付く事業を社会福祉協議会と連携しながら充実を図る。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0401	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		民生児童委員協議会運営事務				根拠法令等		民生委員法		開始年度	S23	補助・単独		補助	
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節		第4節地域・勤労者福祉の充実		項	第1項地域福祉の充実				
目的	直接の対象者(～に対して)		民生児童委員			最終的受益者		住民			実施方法		補助金交付		
	事業目的(～という状態にするか)		住民の福祉向上のため、民生委員19人、児童委員19人(兼任)、主任児童委員2人(兼任)を選任し、厚生労働大臣から3年間(平成28年12月～平成31年11月)の委嘱を受ける。任期中は、民生児童委員としての資質向上のための研修を受け、住民の相談に応じることができるようにする。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 住民の生活状態を必要に応じ適切に把握する。 援助を必要とする者が、能力に応じ自立した生活ができるように相談に応じ、助言その他の援助を行う。 援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行う。 社会福祉を目的とする事業を経営する者等と密接に連携し、その事業又は活動を支援する。 福祉に関する事務所等の事業に協力する。 福祉調査員を村から委託して、福祉関係の情報共有や調査等に対応する。 防災マップを活用して、災害時に要支援者が逃げ遅れないような対応を検討する。 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									1 報酬	2,165					
									9 旅費	220					
									19 負担金、補助及び交付金	1,260					
									11 需用費	4					
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)							
	うち一般財源		千円	3,356	3,649	3,556									
	うち特定財源		千円	2,132	2,386	2,317									
	17 県支出金	民生児童委員交付金	千円	1,224	1,263	1,239									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 民生児童委員の状況 (単位:人、回、日、件)														
	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	民生委員(児童委員と兼務)	19	19	19											
	児童委員(民生委員と兼務)	19	19	19											
	主任児童委員	2	2	2											
	民生児童委員会開催数	12	12	12											
	民生児童委員の研修等回数	25	26	26											
	民生児童委員の活動日数	2,510	2,533	2,694											
	民生児童委員の相談・支援件数	439	359	562											
	心配ごと相談開催回数	12	12	12											
	2. 民生児童委員推薦会														
	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	推薦会開催回数	-	-	11											
	成果・効果	高齢者宅訪問等、直接的に住民の安否確認や消費者トラブルを未然に防ぐための手段として非常に有効である。													
	課題	民生児童委員に寄せられる期待は年々高まっており責任も重大なものであるが、国からの報酬は少なく、ボランティアとして維持していくには厳しい状況となっている。改選時の選出には非常に苦慮している。													
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,356	3,649	3,556
	うち一般財源		千円	2,132	2,386	2,317
	職員所要時間		時間	270	310	270
	事業に係る人件費②		千円	721	830	723
	総事業費①+②		千円	4,077	4,479	4,279

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	相談・支援	件	359	412	430
		2	訪問	回	2,058	2,301	2,500
		3	連絡調整	回	1,460	1,504	1,550
		4	その他の活動	件	1,909	1,782	1,800
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	高齢者に関する相談・支援	件	162	228	250
		2	障がい者に関する相談・支援	件	56	20	30
		3	子どもに関する相談・支援	件	33	25	30
		4	その他	件	108	139	150
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								村が実施することが法令等で定められている
	削減方法									
優先性の理由				民生児童委員の活動に対し支援を行う必要がある。						
総合評価	B		総括	民生児童委員の任務に対する期待は大きなものがあり、活動を村として支える必要がある。						
	適切に実施されている		課題							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	住民の安心安全な生活のために、民生児童委員と村が連携して個別のケース等に対応する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0402	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		ボランティアセンター運営事業				根拠法令等	社会福祉法		開始年度	S26	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節	第4節地域・勤労者福祉の充実		項	第1項地域福祉の充実					
目的	直接の対象者(〜に対して)	ボランティアセンター			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付					
	事業目的(〜という状態にするか)	宮田村ディサービス内にボランティアセンターを設置して、地域のボランティアを育成する。													
事業概要	福祉ボランティア活動希望者の相談、登録、関係団体等との連絡調整、各種研修会の開催、安全対策などを行うセンター運営費とボランティアコーディネーター設置のための経費を助成する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	7,965					
決算額	最終決算額						千円	7,686	27年度	7,965	28年度	29年度(当初)			
	うち一般財源						千円	7,686		7,965		4,314			
	うち特定財源						千円	0		0		0			
							千円								
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	1. ボランティアセンター運営状況								(単位:人、回、団体、地区)						
	区分						平成26年度	平成27年度	平成28年度						
	ボランティアコーディネーター						2	2	2						
	ボランティア連絡協議会 役員会						12	12	12						
	ボランティア連絡協議会 全体研修会						2	2	2						
	ボランティア登録団体数						32	32	30						
	ボランティア登録人数						396	396	390						
	施設訪問						408	401	348						
	送迎ボランティア						1,271	1,485	1,552						
	配食ボランティア						44	44	43						
	施設ボランティア						1,560	1,251	1,412						
地区ボランティア組織						11	11	11							
成果・効果	ミニデイサービス事業への協力、障がい者や高齢者の支援などあらゆる場面での地域ボランティアの必要性は高くなっており、育成のニーズは高い。また、活動場面へのコーディネートの必要性は一層高くなっている。ボランティアの育成と組織化を進めることで、地域づくりの意識をさらに進め、住みやすい、暮らしやすい地域づくりが可能となる。														
課題	ボランティアの登録者数が少なく、生活支援の担い手の確保ができていない。今後高齢者率の増などニーズが増えることが見込まれるため、ボランティアセンターの確保が急務となっている。そのため、社協へ助言と連携が必要														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,686	7,965	4,314
	うち一般財源		千円	7,686	7,965	4,314
	職員所要時間		時間	25	25	
	事業に係る人件費②		千円	67	67	0
	総事業費①+②		千円	7,753	8,032	4,314

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ボランティア登録団体数	団体	32	30	32
		2	ボランティア登録人数(個人)	人	396	390	400
		3	ボランティアコーディネーター登録人数	人	2	2	2
		4	研修会及び学習援助	回	3	3	3
		5	啓発活動	回	6	11	12
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	施設訪問	回	401	348	350
		2	送迎ボランティア	人	1,485	1,552	1,500
		3	食事配達	回	44	43	43
		4	施設ボランティア	回	1,251	1,412	1,500
		5	地区ボランティア	地区	11	11	11
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	C		総括	ボランティアを組織化して行くことは行政としての責務と考える中で、社協に委託を行っている。					
	一部改善の余地あり		課題	現在、有償ボランティアの組織化を検討している。現在進めている地域の支え合いづくりと並行して生活支援の担い手としてボランティアの確保が急務である。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	ボランティアの拡大方法を検討しボランティアを増やす。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	現在社協に委託している生活支援整備(地域の支え合い)事業と並行して、ボランティアの登録者数の増や、生活支援の担い手のボランティアを育成できるよう社協と連携して実現を目指す。
	充実	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)																				
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0403	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民														
事務事業名					福祉タクシー事業			根拠法令等	宮田村福祉タクシー券要綱		開始年度	H13	補助・単独	単独														
第5次総合計画					第6章人が集い、人が支える健康な暮らし			第1節高齢者福祉の充実			第2項高齢者自立支援サービスの充実																	
目的	直接の対象者(〜に対して)		交通手段のない75歳以上、障がい者手帳の保有者、70～74歳の通院者			最終的受益者		住民			実施方法		その他															
	事業目的(〜という状態にするか)		高齢者及び障がい者(児)の交通手段を確保し、高齢者等の社会活動の範囲を広めるとともに、経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。																									
事業概要	<p>・宮田村福祉タクシー券(初乗り700円相当 最高年間36枚以内)を、交通手段のない次の者に交付する。</p> <p>①75歳以上の者</p> <p>②身体障害者手帳1・2級保持者</p> <p>③療育手帳保持者</p> <p>④障害者手帳(旧精神保健福祉手帳)保持者</p> <p>⑤70～74歳の通院者</p>										平成28年度の節別内訳(単位:千円)																	
											11 需用費		4															
											13 委託料		7,172															
決算額	最終決算額						千円		27年度		28年度		29年度(当初)															
	うち一般財源						千円		5,982		6,942		7,126															
	うち特定財源						千円		195		234		180															
	18 財産収入		地域福祉基金利子				千円		195		234		180															
							千円																					
具体的な事業内容	1.福祉タクシー事業状況																											
	区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度																					
	福祉タクシー券交付事業 交付者実人員(人)		460		581		722																					
	福祉タクシー券交付事業 利用枚数(枚)		7,159		8,818		10,246																					
	福祉タクシー券交付事業 利用率(%)		69.58		65.39		61.5%																					
	2.利用状況																											
	○月別利用枚数 (単位:枚・%)																											
			4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計	
	利用枚数		1,090		954		977		789		925		684		663		698		689		600		724		1,453		10,246	
	利用率		6.5%		5.7%		5.9%		4.7%		5.5%		4.1%		4.0%		4.2%		4.1%		3.6%		4.3%		8.7%		61.5%	
○対象区分別利用状況 (単位:枚・%)																												
区分別		80歳以上			75～79歳		70～74歳		75～79歳		70歳未満		合計															
		車なし単身		車なし2人以上		車あり		75～79歳		70～74歳		75～79歳		70歳未満		合計												
交付枚数		3,096		8,733		1,686		2,094		36		120		180		726		16,671										
利用枚数		1,725		5,344		803		1,613		31		97		117		516		10,246										
内医療		911		2,694		358		720		31		51		63		99		4,927										
利用率		55.7%		61.2%		47.6%		77.0%		86.1%		80.8%		65.0%		71.1%		61.5%										
成果・効果		高齢者の方の交通手段として定着してきています。28年度より70歳代の方で、月2回以上の定期的に通院されている方に、通院専用券が12枚追加でタクシー券を交付しています。高齢者の方の交通事故防止や免許の返納などが期待されます。																										
課題		利用実態を把握するためにアンケート等実施し、現在の交付枚数・対象者にとって使いやすいサービスになっているか検証し、事業の在り方について検討が必要です。																										
改革提案																												

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,177	7,176	7,306
	うち一般財源		千円	6,177	6,942	7,126
	職員所要時間		時間	131	131	131
	事業に係る人件費②		千円	350	351	351
	総事業費①+②		千円	6,527	7,527	7,657

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	75歳以上人口	人	1,346	1,307	1,281
		2	障がい者数(年度末の手帳等保持者)	人	456	481	500
		3	福祉タクシー券交付者数(75歳以上)	人	547	686	700
		4	福祉タクシー券交付者数(障がい者)	人	29	35	40
		5	福祉タクシー券交付者数(その他)	人	5	1	5
		6	福祉タクシー券発行枚数	枚	13,492	16,671	17,000
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	75歳以上福祉タクシー券交付者数/75歳以上人口	%	41	52	55
		2	障害者福祉タクシー券交付者数/障がい者数	%	6	7	8
		3	福祉タクシー券利用枚数	枚	8,818	10,246	10,300
		4	福祉タクシー券利用率	%	65	62	64
		5	普通自動車免許書返納者数	人	21	15	20
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	高齢者等の移動手段として一定の成果を上げており、ニーズも高い。また、高齢者の免許返納促進も含め、安心安全の実現に寄与する事業である。					
		適切に実施されている			課題	H28年度に定期的に通院している70歳代の者に交付枚数を増やした。今後利用状況や利用者の意見を聴き、必要に応じて見直し等を行う必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	引き続きニーズ、効果の検証を行いながら制度運営をする。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	今後ニーズの把握を行い、必要に応じて移動手段のない高齢者等の移動支援を効果的に行えるよう事業を展開する。また、運転免許自主返納者に対するメニューを追加する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0404	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		医療費貸付事務					根拠法令等	宮田村福祉医療費資金貸付要綱			開始年度	H15	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり					節 第5節社会保障の充実			項 第4項低所得者の自立支援				
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	貸付				
	事業目的(〜という状態にするか)	福祉医療受給者に対して、医療資金の貸付を行うことにより、社会保障の充実を目指す。												
事業概要	・一時的な自己負担額の支払が困難な福祉医療受給者に対し、福祉医療給付分の医療資金の貸付を行う。									平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
										21 貸付費	0			
決算額	最終決算額				千円	27年度	0	28年度	0	29年度(当初)	100			
	うち一般財源				千円	0	0	0						
	うち特定財源				千円	0	0	100						
	22 諸収入	医療費貸付回収金			千円	0	0	100						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1. 貸付実績 (単位:件、千円)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	件数	0	0	0										
	金額	0	0	0										
	※平成25年度に7件(547千円)の実績以降申請なし													
成果・効果	平成26年度以降対象者が0名となり貸付事務を行っていないため、効果の判断ができない。													
課題	制度については定期的に広報等で周知を図る。県において貸付制度における手続き簡略化について全県的に検討するよう取り組まれており、その研究により村でも見直しを検討していく。													
改革提案	貸付申請の手続き簡略化など県の検討結果に合わせ、見直しについて引き続き研究していく。													

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	0	100
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	0	0	2
	事業に係る人件費②		千円	0	0	5
	総事業費①+②		千円	0	0	105

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人数	人	0	0	2
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	金額	千円	0	0	100
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		減少またはやや低い								
	優先性の理由			福祉医療費分のみの貸付のため						
	総合評価	B		総括	一時的に自己負担額の支払が困難な福祉医療受給者に対する貸付は、平成26年度以降対象者が0名となり貸付事務を行っていないため、効果が判断できない。					
		適切に実施されている		課題	制度については引き続き定期的に広報等で周知を図る。貸付申請の手続き簡略化など制度の見直しについて引き続き研究していく。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	制度の内容について広報を行うとともに、手続きの簡略化について検討していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0406	事業所掌課 評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		乳幼児福祉医療費給付事業				根拠法令等	宮田村福祉医療費特別給付金条例		開始年度	H20	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章			第5章子どもが輝くむらづくり			節		第1節子育て環境の充実		項			第1項地域における子育ての支援
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民			最終的 受益者		住民			実施方法		補助金交付		
	事業目的 (~という状態にするか)		乳幼児の医療費負担を軽減するため、医療費特別給付金を支給し、もって、それらの人の福祉の向上に寄与することを目的とする。												
事業概要	・県内の医療機関で受給者証を掲示して受診した対象者に、保険診療分の医療費を給付 ・自己負担は1レセプトあたり500円(平成21年9月までは300円) ・対象者は、乳幼児から18歳年度末(高校卒業)まで(平成26年3月までは乳幼児から15歳年度末(中学校卒業)まで)										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											20 扶助費	23,658			
決算額	最終決算額				千円	27年度	22,883	28年度	23,658	29年度(当初)	23,211				
	うち一般財源				千円	17,459	18,894	8,142							
	うち特定財源				千円	5,424	4,764	15,069							
	17 県支出金	福祉医療費給付事業		千円	5,424	4,764	5,069								
	20 繰入金	地域振興基金繰入金		千円	0	0	10,000								
				千円											
			千円												
具体的な事業内容	1. 給付金額					(単位:千円)									
			項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度								
	乳幼児	県補助対象分	就学前	入外両方	10,326	10,082	8,312								
			小1~中3	入院のみ	425	850	1,259								
			計		10,751	10,932	9,571								
		単独分	小1~小3	外来のみ	4,202	3,984	4,191								
			小4~小6	外来のみ	3,880	3,161	3,952								
			中学生	外来のみ	3,594	2,914	3,093								
			高校生	入外両方	1,288	1,891	2,851								
			計		12,964	11,950	14,087								
総計		23,715	22,882	23,658											
成果・効果		平成26年度から高校卒業年度まで対象を拡大し、外来・入院の医療費の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を緩和した。													
課題	県を中心に乳幼児等の窓口負担の現物給付化が平成30年度実施の方向で検討されており、村としての対応の決定が必要。														
改革提案	子育て世帯の支援策として、現物給付化の対象年齢を引き上げ、窓口負担額についても他市町村の動向を注視し、受給者の負担軽減を図る。(平成29年度より「子ども福祉医療費給付事業」に名称変更)														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	22,883	23,658	23,211
	うち一般財源		千円	17,459	18,894	18,142
	職員所要時間		時間	450	450	600
	事業に係る人件費②		千円	1,201	1,205	1,606
	総事業費①+②		千円	24,084	24,863	24,817

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	支払件数(村単独)	件	8,422	9,453	8,892
		2	支払件数(県補助)	件	8,211	6,873	7,320
		3	対象者数(未就学)	人	482	541	550
		4	対象者数(小学生)	人	544	551	555
		5	対象者数(中学生)	人	275	276	280
		6	対象者数(高校生)	人	300	299	300
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	支払金額(村単独)	千円	11,950	14,087	13,072
		2	支払金額(県補助)	千円	10,932	9,571	10,139
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		増大または極めて高い								
	優先性の理由			子育て支援策としてのニーズが非常に高いため						
総合評価	B		総括	子育て世帯の経済的負担を緩和し、子どもの医療的貧困をなくすための有効な施策である。平成30年度に予定されている現物給付化に対応するため、システム改修や件数の増加に伴う支出について、的確な予算対応が必要。県補助を拡大するため、機会をとらえて要望を上げていく。						
	適切に実施されている		課題	現物給付化に伴う必要な予算の確保、条例改正、事務手続きフローの見直し、受給者に対する周知広報。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	平成30年8月診療分からの現物給付化の実施に合わせ、対象者全員に対して窓口の完全無料化、受益者負担金も含め早急に結論を出し、準備を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0407	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		障がい者福祉医療費給付事業				根拠法令等	宮田村福祉医療費特別給付金条例		開始年度	H20	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節 第2節障がい者(児)福祉の充実			項 第2項障害福祉サービスの充実							
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付					
	事業目的(～という状態にするか)	障がい者の医療費負担を軽減するため、医療費特別給付金を支給し、もって、それらの人の福祉の向上に寄与することを目的とする。													
事業概要	・県内の医療機関で受給者証を提示して受診した対象者に、保険診療分の医療費を給付 ・自己負担は1レセプトあたり500円(平成21年9月までは300円)										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											12 役務費	4,849			
											13 委託料	547			
											20 扶助費	17,541			
決算額	最終決算額				千円	27年度	21,979	28年度	22,937	29年度(当初)	24,355				
	うち一般財源				千円	12,302	12,923	14,642							
	うち特定財源				千円	9,677	10,014	9,713							
	17 県支出金	福祉医療費給付事業(審査支払手数料)	千円	1,580	1,498	1,463									
	17 県支出金	福祉医療費給付事業(審査集計事務)	千円	178	169	165									
	17 県支出金	福祉医療費給付事業(医療)	千円	7,919	8,347	8,085									
			千円												
具体的な事業内容	1. 給付金額 (単位:千円)														
	障がい者	県補助対象分	身障手帳2級以上	平成26年度	2,772	平成27年度	2,955	平成28年度	3,208						
			身障手帳3級	500	471	444									
			療育手帳A2以上	936	997	1,234									
			療育手帳B1	650	873	652									
			65歳以上国民年金別表	9,267	8,745	9,267									
			精神手帳1級	1,015	1,482	1,624									
			精神手帳2級	369	316	266									
			計	15,509	15,839	16,695									
		単独分	身障3級(課税者)	163	299	187									
			国民年金別表1級	529	470	657									
			特別児童扶養手当1・2級	134	35	2									
			計	826	804	846									
		総計		16,335	16,643	17,541									
		2. 審査手数料等 (単位:千円)													
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
審査支払手数料	4,434	4,795	4,849												
審査集計事務	463	541	547												
計	4,897	5,336	5,396												
※審査手数料等は福祉医療費給付事業全体の手数料															
成果・効果	定期的な受診が必要となる受給者に対して、医療費の補助を行うことで経済的負担を直接的に緩和できる。														
課題	実態等の把握に努める中で、さらなる制度の充実に向けての検討。														
改革提案	他市町村とも比較を行い、制度の充実に向けた対象者の拡大の検討を行う。乳幼児の現物給付化に併せた対応。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	21,979	22,937	24,355
	うち一般財源		千円	12,302	12,923	14,642
	職員所要時間		時間	120	120	120
	事業に係る人件費②		千円	320	321	321
	総事業費①+②		千円	22,299	23,258	24,676

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	支払件数(村単独)	件	180	143	300
		2	支払件数(県補助)	件	6,347	6,839	6,024
		3	対象者数(村単独)	人	11	11	15
		4	対象者数(県補助)	人	260	282	290
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	支払金額(村単独)	千円	804	846	2,326
		2	支払金額(県補助)	千円	15,839	16,695	16,170
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	b	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたと仮 定した場合の対応	
		増大または極めて 高い								適当な移管 先がなく村 が実施する 必要がある
	優先性の理由				医療費負担の軽減策としてのニーズが高いため					
	総合評価		B	総括	定期的な受診が必要な受給者への支援策として有効である。今後制度の充実のために、実態の把握に努める中で検討を進める。乳幼児の現物給付化に併せた対応を進める。					
適切に実施されて いる			課題	予算確保のために県へ要望を提出していく。乳幼児の現物給付化との手続きの違いについて丁寧な説明・広報を実施する。乳幼児については現物給付化の対応を進める。						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	平成30年8月診療分からの現物給付化の実施に合わせ、高校卒業年度までの受給者に対する受益者負担金の完全無料化を含め、受益者負担金について早急に結論を出し、準備を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0408	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		母子(父子)福祉医療費給付事業						根拠法令等	宮田村福祉医療費特別給付金条例		開始年度	H20	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第1節子育て環境の充実				項	第7項きめ細かな支援を必要とする児童への対応				
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	補助金交付			
	事業目的(～という状態にするか)	母子・父子家庭の医療費負担を軽減するため、医療費特別給付金を支給し、もって、それらの人の福祉の向上に寄与することを目的とする。													
事業概要	・県内の医療機関で受給者証を提示して受診した対象者に、保険診療分の医療費を給付 ・自己負担は1レセプトあたり500円(平成21年9月までは300円) ・父及び母も受給者となる									平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
										20 扶助費	2,905				
決算額	最終決算額						千円	27年度	3,089	28年度	2,905	29年度(当初)			
	うち一般財源						千円	1,548	1,543	1,721					
	うち特定財源						千円	1,541	1,452	1,721					
	17 県支出金	福祉医療費給付事業					千円	1,541	1,452	1,721					
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	1. 給付金額 (単位:千円)														
	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	母子父子	県補助対象分	母子(母)	2,178	1,607	1,601									
			母子(子)	1,906	1,411	1,250									
			父母のない児童	-	-	-									
			父子(父)	14	29	27									
			父子(子)	30	42	27									
			計	4,128	3,089	2,905									
	単独分	-	-	-	-										
		計	-	-	-										
総計		4,128	3,089	2,905											
成果・効果	母子・父子家庭の経済的負担を緩和し、安心して医療にかかれる環境を整えた。														
課題	母子・父子家庭であることを適正に把握し、認定を行うこと及び制度のきめ細かな広報周知等。														
改革提案	児童扶養手当担当者との連携を図り、受給資格の確認を行う。 制度については、受給資格発生時での窓口の案内やホームページ・広報等を活用して周知を図る。														

①事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,089	2,905	3,442
	うち一般財源		千円	1,583	1,453	1,721
	職員所要時間		時間	35	35	35
	事業に係る人件費②		千円	93	94	94
	総事業費①+②		千円	3,182	2,999	3,536

②事務事業の実績・効果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	支払件数(県補助)	件	1,648	1,659	1,660
		2	対象者数(県補助)	人	189	178	180
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	支払金額(県補助)	千円	3,089	2,905	3,442
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由				子育て支援策としてのニーズが高いため					
	総合評価	B		総括	資格の認定、給付は適正に行われている。児童扶養手当の担当者等と連携を図り、受給資格の現況について適正に把握していく。					
		適切に実施されている		課題	医療費推移の的確な見込みによる予算管理と、受給資格の適正な把握。					

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	平成30年8月診療分からの現物給付化の実施に合わせ、高校卒業年度までの受給者に対する受益者負担金の完全無料化を含め、受益者負担金について早急に結論を出し、準備を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0409	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		国保特別会計繰出金						根拠法令等	国民健康保険法第72条の3、国民健康保険法附則第24条		開始年度	S44	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第5節社会保障の充実				項 第1項国民健康保険				
目的	直接の対象者(～に対して)	国保被保険者				最終的受益者	住民				実施方法	負担金		
	事業目的(～という状態にするか)	国民健康保険特別会計の安定運営のための措置として法定基準等及び保険給付費に応じた繰出しを行う。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定負担金(保険者軽減分) ・保険基盤安定負担金(保険者支援分) ・事務費繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・財政安定化事業支援事業繰出金 ・法定外繰出金 									平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
										28	繰出金	45,066		
決算額	最終決算額				千円	27年度	38,728	28年度	45,066	29年度(当初)	46,460			
	うち一般財源				千円	12,803	19,546	20,945						
	うち特定財源				千円	25,925	25,520	25,515						
	16国庫支出金	保険基盤安定国庫負担金			千円	6,664	6,554	6,550						
	17県支出金	保険基盤安定県負担金			千円	19,261	18,966	18,965						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1. 国民健康保険特別会計への繰出金 (単位:千円)													
	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	保険基盤安定負担金(保険税軽減分)		19,735	21,239	20,919									
	保険基盤安定負担金(保険者支援分)		5,156	13,327	13,107									
	国保事務費繰入金		1,000	1,000	1,000									
	出産育児一時金繰入金		2,227	1,962	840									
	国保財政安定化支援事業		1,200	1,200	1,200									
	法定外繰入金		—	—	8,000									
	計		29,318	38,728	45,066									
	成果・効果	法定の繰出金については、適正に算出を行い国保特別会計への繰出しを行った。平成28年度において、法定外の繰出しを行ったが、財政基盤の弱い状況の中で、その安定のために効果が認められる。												
課題	医療費の抑制のため、特定健診と特定保健指導の受診率の向上が課題である。国保税の収納については、税務係と連携して対応しているが、引き続き収収の確保に努める。													
改革提案	平成30年度の広域化に向けて、適正な収収確保のための試算を行うとともに、保健事業を行うための国県等の支援の充実について要望していく。													

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	38,728	45,066	46,460
	うち一般財源		千円	12,803	19,546	20,945
	職員所要時間		時間	40	45	45
	事業に係る人件費②		千円	107	120	120
	総事業費①+②		千円	38,835	45,186	46,580

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	軽減対象世帯	世帯	594	613	610
		2	出産育児一時金件数	件	10	3	8
		3	上伊那広域負担金	千円	1,340	1,646	3,615
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	一般被保険者分国保税収納率(現年度分)	%	98.9	99.0	99.1
		2	" (滞納繰越分)	%	37.1	62.3	63.0
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由			住民が安心して医療を受けるための財政の安定						
総合評価		B	総括	国保加入者には低所得者が多く、同時に人口に対する国保加入者は19.96%と減少傾向にあるため、財政基盤の脆弱さが引き続き危惧される。財政基盤については、医療の高度化、高齢者の増加等により医療費の抑制が難しいが、引き続き保健事業の充実や税収確保により安定化に向けて努力していく。						
		適切に実施されている	課題	平成30年度の制度改正による広域化へ確実な対応が必要であり、広域化による事務の軽減は見込めないため、適正な事務処理を行うための体制も課題である。						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	広域化への移行がスムーズに出来るよう事業を推進する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	保険料の試算を踏まえ、被保険者の負担と財政状況を考慮しつつ保険料率を決定する。制度改正について住民周知を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																										
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0411	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民																				
事務事業名		臨時福祉給付金給付事業				根拠法令等	臨時福祉給付金支給事業実施要綱		開始年度	H26	補助・単独	補助																						
第5次総合計画		第 章総合計画に該当なし				節	第 節総合計画に該当なし		項	第 項総合計画に該当なし																								
目的	直接の対象者(～に対して)	住民税非課税の住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施																						
	事業目的(～という状態にするか)	消費税の引上げに際し、低所得の年金生活者住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うために給付金を支給する。																																
事業概要	臨時福祉給付金は、基準日(平成28年1月1日)において市町村民税が課税されていない者に対して、対象者1人につき3,000円を給付する。給付金の給付事務に係る経費。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)																									
									7 賃金	137																								
									11 需用費	59																								
									12 役務費	74																								
									19 負担金、補助及び交付金	124																								
									20 扶助費	3,537																								
決算額	最終決算額				千円	27年度	8,618	28年度	3,931	29年度(当初)	-																							
	うち一般財源				千円	0	0	0																										
	うち特定財源				千円	8,618	3,931	0																										
	16 国庫支出金	臨時福祉給付金事業費補助金	千円	7,200	3,537	-																												
	16 国庫支出金	臨時福祉給付金事務費補助金	千円	1,418	806	-																												
			千円																															
具体的な事業内容	<p>1. 事業概要(障害・遺族年金受給者向け給付金と同時期)</p> <p>申請受付開始 平成28年9月1日</p> <p>申請受付終了 平成28年12月1日</p> <p>2. 支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>1,208人</td> <td>1,208人</td> <td>1,179人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>10,000円(加算対象は15,000円)</td> <td>6,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>支給総額</td> <td>15,860千円</td> <td>7,248千円</td> <td>3,537千円</td> </tr> <tr> <td>申請率</td> <td>97.3%</td> <td>95.3%</td> <td>97.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>申請率=(支給決定者+不支給者数)/(申請対象者数-辞退者)</p>															平成26年度	平成27年度	平成28年度	支給人数	1,208人	1,208人	1,179人	支給額	10,000円(加算対象は15,000円)	6,000円	3,000円	支給総額	15,860千円	7,248千円	3,537千円	申請率	97.3%	95.3%	97.2%
		平成26年度	平成27年度	平成28年度																														
	支給人数	1,208人	1,208人	1,179人																														
	支給額	10,000円(加算対象は15,000円)	6,000円	3,000円																														
	支給総額	15,860千円	7,248千円	3,537千円																														
	申請率	97.3%	95.3%	97.2%																														
	成果・効果	申請受付期間を延長し、未申請者に対しては、催告通知の送付と民生委員の訪問により、申請率の向上に努め、給付金(1回限り3,000円)を支給した。																																
	課題	消費税増税の経済対策としての事業であるが、支給額が少額なのと単発のため効果は不明。																																
	改革提案																																	

区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
① 事業コスト	事業費計(千円)① ※人件費は除く	千円	7,752	3,931	
	うち一般財源	千円	0	0	
	職員所要時間	時間	296	51	
	事業に係る人件費②	千円	790	137	0
	総事業費①+②	千円	8,542	4,068	0

区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
② 事務事業の実績・効果	事業量指標 (アウトプット指標)	1 当初支給予定人数(対象者数)	人	1,289	1,279	-
		2				
		3				
		4				
		5				
		6				
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 実支給人数(対象者数)	人	1,200	1,179	-
		2				
		3				
		4				
		5				
		6				
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い								
	優先性の理由				平成28年度単独事業のため					
総合評価		B	総括	消費税増税の経済対策としての事業で、低所得者への給付金の支給事業であったが、消費等の下支えになったかどうかは判断できない。						
		適切に実施されている	課題							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成29年度においても国の意向にしたがい、事業実施を決定する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	01	事務事業コード	0412	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業					根拠法令等		年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱		開始年度	H26	補助・単独	補助	
第5次総合計画		第 章総合計画に該当なし					節		第 節総合計画に該当なし		項	第 項総合計画に該当なし			
目的	直接の対象者(～に対して)		住民税非課税の年金生活者			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		消費税の引上げに際し、低所得の年金生活者住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の年金受給者に対する適切な配慮を行うために給付金を支給する。												
事業概要	1. 高齢者向け給付金 高齢者向け給付金は、基準日(平成28年1月1日)において市町村民税が課税されていない高齢者(65歳以上)に対して、対象者1人につき30,000円を給付する給付金の給付事務に係る経費。 2. 障害・遺族年金受給者向け給付金 障害・遺族年金受給者向け給付金は、基準日(平成28年1月1日)において市町村民税が課税されていない障害年金・遺族年金受給者に対して、対象者1人につき30,000円を給付する給付金の給付事務に係る経費。 既に高齢者向け給付金を受給している者は障害年金・遺族年金向け給付金を受給することができない。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											7 賃金	1,057			
											11 需用費	322			
											12 役務費	325			
											19 負担金、補助及び交付金	896			
											20 扶助費	22,680			
決算額	最終決算額			千円	27年度	-	28年度	25,280	29年度(当初)	-					
	うち一般財源			千円	0	0	0								
	うち特定財源			千円	0	25,280	0								
	16 国庫支出金	年金生活者等支援臨時福祉給付金臨時福祉給付金事業費補助金	千円	-	22,680	-									
	16 国庫支出金	年金生活者等支援臨時福祉給付金臨時福祉給付金事業費補助金	千円	-	2,260	-									
			千円												
具体的な事業内容	1. 事業概要 ○高齢者向け給付金 申請受付期間 平成28年4月18日 から 平成28年7月19日 まで ○障害・遺族年金受給者向け給付金 申請受付期間 平成28年9月1日 から 平成28年12月1日 まで 2. 支給実績 ○高齢者向け給付金														
	支給対象者数		申請者数		支給者数		不支給者数		辞退者		申請率		支給総額		
	716人		699人		689人		10人		3人		98.0%		20,670千円		
	申請率=(支給決定者+不支給者数)/(申請対象者数-辞退者)														
	○障害・遺族年金受給者向け給付金														
	支給対象者数		申請者数		支給者数		不支給者数		辞退者		申請率		支給総額		
	71人		71人		67人		4人		0人		100.0%		2,010千円		
	申請率=(支給決定者+不支給者数)/(申請対象者数-辞退者)														
	成果・効果	申請受付期間を延長し、未申請者に対しては、催告通知の送付と民生委員の訪問により、申請率の向上に努め、給付金を支給した。													
	課題	消費税増税の経済対策としての事業であるが、支給額が少額なので単発のため効果は不明。													
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	-	25,280	-
	うち一般財源		千円	-	0	-
	職員所要時間		時間	-	150	-
	事業に係る人件費②		千円		402	
	総事業費①+②		千円		25,682	

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	当初支給予定人数(高齢者向け)	人	-	716	-
		2	当初支給予定人数(障害・遺族)	人	-	72	-
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	当初支給予定人数(高齢者向け)	人	-	689	-
		2	当初支給予定人数(障害・遺族)	人	-	67	-
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		効果は小さい		削減方法		余地なし
	優先性の理由				平成28年度単独事業のため					
	総合評価	B		総括	消費税増税の経済対策としての事業で、低所得者への給付金の支給事業であったが、消費等の下支えになったかどうかは判断できない。					
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成29年度も国の意向に従い、事業実施を決定する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0421	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		障がい者自立支援地域生活支援事業				根拠法令等	宮田村障がい者地域生活支援事業実施要綱		開始年度	H18	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節	第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実				
目的	直接の対象者(～に対して)		障がい者(児)		最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)		障がい者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう支援。											
事業概要	・相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業を実施 ・相談支援事業は、上伊那圏域障害者支援センターに委託して実施								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									13 委託料	69				
									19 負担金、補助及び交付金	2,168				
									20 扶助費	5,843				
									11 需用費	9				
決算額	最終決算額		千円	27年度	6,402	28年度	8,089	29年度(当初)	7,488					
	うち一般財源		千円	3,372	5,728	1,914								
	うち特定財源		千円	3,030	2,361	5,574								
	16 国庫支出金	障害者地域生活支援事業国庫補助金	千円	2,020	1,574	3,731								
	17 県支出金	障害者地域生活支援事業	千円	1,010	787	1,843								
			千円											
具体的な事業内容	1. 地域生活支援事業利用状況													
	地域生活支援事業区分			平成26年度		平成27年度		平成28年度						
				延	実	延	実	延	実					
	上伊那圏域障害者総合支援センター相談等件数			199	12	150	14	288	14					
	手話通訳等派遣支援事業 延・実 利用回数			13	2	12	4	13	3					
	日常生活用具給付給付事業 延・実 利用者数			207	21	205	20	219	24					
	移動支援事業 延・実 利用者数			138	16	180	24	216	29					
	地域活動支援センター 延・実 利用者数			7,011	178	5,900	164	5,449	154					
	訪問入浴サービス事業 延利用回数・実利用者数			-	-	-	-	10	1					
	日中一時支援事業 延利用時間・実利用者数			-	-	-	-	27	1					
合計			7,568	229	6,447	226	6,222	226						
* 25年度からタイムケア事業(年間300時間)を利用後、日中一時事業を利用														
成果・効果	在宅福祉サービスの利用援助や相談及び情報提供等を総合的に行なうことにより、障がい者の自立と社会参加につながっている。29年度より従前からの懸案事項であった日常生活用具の補助基準の見直しを行い、対象品目の追加と、手話通訳者派遣事業の手話通訳者に対するの報酬単価を県単価に上げた。													
課題	見直しを行ったので、特段ない。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,402	8,089	7,488
	うち一般財源		千円	1,725	5,728	1,914
	職員所要時間		時間	310	310	310
	事業に係る人件費②		千円	828	830	830
	総事業費①+②		千円	7,230	8,919	8,318

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	手話通訳等派遣支援事業 実利用者数	人	4	3	3
		2	日常生活用具給付給付事業 実利用者数	人	20	24	28
		3	移動支援事業 実利用者数	人	24	29	32
		4	地域活動支援センター 実利用者数	人	164	115	120
		5	訪問入浴サービス事業 実利用者数	人	0	1	1
		6	日中一時支援事業 実利用者数	人	0	1	1
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	手話通訳等派遣支援事業 延利用回数	回	12	13	14
		2	日常生活用具給付給付事業 延利用人数	人	205	219	235
		3	移動支援事業 延利用時間	時間	1,282	1,662	1,700
		4	地域活動支援センター 延利用者数	人	5,900	5,449	5,500
		5	訪問入浴サービス事業 延利用者数	人	0	1	1
		6	日中一時支援事業 延利用時間	時間	0	1	1
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
総合評価	A		総括	在宅福祉サービスの利用により、障がい者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができる。						
	極めて良好に実施		課題							

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい者のニーズに見合う事業の展開を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0423	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		障がい者自立支援補装具給付事業					根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	H18	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第2節障がい者(児)福祉の充実		項 第3項生活支援サービスの充実						
目的	直接の対象者(～に対して)	障がい者(児)			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)	障がい者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう支援する。												
事業概要	・障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業。 ・障がいの状態により、補装具の購入及び修理にかかる費用について、補装具費を支給する。 ・利用者負担は、原則1割。ただし、低所得者は、基準額までは平成22年度から個人負担無し。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									20 扶助費	1,263				
決算額	最終決算額			千円	27年度	243	28年度	1,263	29年度(当初)	1,300				
	うち一般財源			千円	62	947	325							
	うち特定財源			千円	181	316	975							
	16 国庫支出金	自立支援給付補装具負担金	千円	121		650								
	17 県支出金	自立支援給付補装具負担金	千円	60	316	325								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 補装具利用状況													
	区 分		平成26年度	平成27年度	平28年度									
	身体障がい者補装具	利用決定者数	9	3	9									
	身体障がい者補装具	利用決定件数	11	3	12									
	成果・効果	障がい者が、障がいの状態により補装具を使用することにより、住み慣れた地域で、自立した生活を営むことができる。												
課題	新規利用者について県の判定が必要となるが、巡回判定回数が少ない。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	243	1,263	1,300
	うち一般財源		千円	62	947	325
	職員所要時間		時間	100	110	110
	事業に係る人件費②		千円	267	294	294
	総事業費①+②		千円	510	1,557	1,594

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	障がい者 補装具申請件数	件	3	8	8
		2	障がい児 補装具申請件数	件	1	6	7
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	障がい者 補装具購入件数	件	0	6	6
		2	障がい者 補装具修理件数	件	2	2	2
		3	障がい児 補装具購入件数	件	1	6	7
		4	障がい児 補装具修理件数	件	0	0	0
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
総合評価	B		総括	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により実施する事業。 障がい者が補装具を使用することにより、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができる。						
	適切に実施されている		課題							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい者の日常生活、社会生活支援のために引き続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0424	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		障がい者自立支援医療給付事業				根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		開始年度	H18	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章		第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり		節		第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実				
目的	直接の対象者(～に対して)	障がい者(児)		最終的受益者	住民			実施方法	直接実施						
	事業目的(～という状態にするか)	心身の障がいを更生するために必要な医療費を支給する。													
事業概要	・障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業 ・更生医療給付 ・療養介護給付 ・育成医療給付(H25年度から県事業から村事業に移行)								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									20 扶助費	5,281					
									23 償還金、利子及び割引料	128					
決算額	最終決算額		千円	27年度	5,472	28年度	5,409	29年度(当初)	6,453						
	うち一般財源		千円	1,569	1,451	1,614									
	うち特定財源		千円	3,903	3,958	4,839									
	16 国庫支出金	自立支援給付更生医療負担金	千円	2,595	2,617	3,226									
	17 県支出金	自立支援給付更生医療負担金	千円	1,308	1,319	1,613									
	16 国庫支出金	自立支援給付更生医療負担金(過年度)	千円		22										
具体的な事業内容	給付医療区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度								
	更生医療給付	実人数	4	実人数	2	実人数	3								
		レセプト件数	52	レセプト件数	45	レセプト件数	56								
	療養介護給付	実人数	1	実人数	1	実人数	1								
		レセプト件数	12	レセプト件数	12	レセプト件数	12								
	育成医療給付	実人数	3	実人数	6	実人数	9								
レセプト件数		13	レセプト件数	32	レセプト件数	42									
成果・効果	障がい者が更生するために必要な医療費を支給することにより、安心して医療にかかることができる。														
課題															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,473	5,409	6,453
	うち一般財源		千円	1,548	1,451	1,614
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	107	107
	総事業費①+②		千円	5,580	5,516	6,560

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	更生医療給付レセプト件数	件	45	56	60
		2	更生医療給付金額	千円	3,865	4,205	4,500
		3	療養介護給付レセプト件数	件	12	12	15
		4	療養介護給付金額	千円	353	353	400
		5	育成医療給付レセプト件数	件	32	42	45
		6	育成医療給付金額	千円	1,016	719	750
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	更生医療給付金額/更生医療給付レセプト件数	千円	86	75	75
		2	療養介護給付金額/療養介護給付レセプト件数	千円	29	29	27
		3	育成医療給付金額/育成医療給付レセプト件数	千円	32	17	17
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令により定められている事業であるため削減できない。					
	総合評価	A		総括	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業					
		極めて良好に実施		課題						

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい者の日常生活、社会生活支援のために引続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0425	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		障がい者自立支援給付事業					根拠法令等	宮田村自立支援給付等の支給に関する規則			開始年度	S47	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節	第2節障がい者(児)福祉の充実			項	第3項生活支援サービスの充実			
目的	直接の対象者(〜に対して)		障がい者			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)		障がい者等が決定した事業者・施設等に対して、必要なサービスが受けられよう支援する。											
事業概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業 障がい者が利用した福祉サービスのうち、個人負担分(原則1割)を除く介護給付費、訓練給付費等を長野県国保団体連合会を通じて事業者に交付する。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								12 役務費	313					
								19 負担金、補助及び交付金	323					
								20 扶助費	13,693					
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源		千円	134,434		137,329		135,706						
	うち特定財源		千円	43,688		34,081		34,173						
	16 国庫支出金	障害者支援費国庫負担金他	千円	90,746		103,248		101,533						
	17 県支出金	障害者支援費県負担金他	千円	57,250		68,760		67,689						
			千円	33,496		34,488		33,844						
			千円											
具体的な事業内容	1. 自立支援給付事業利用状況 (単位:人)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	居宅介護	20	23	25										
	行動援護	6	7	5										
	短期入所	2	4	2										
	生活介護	21	24	25										
	施設入所支援	11	11	12										
	自立訓練(生活訓練)	2	2	5										
	自立訓練(機能訓練)	1	1	2										
	就労継続支援B型	25	25	24										
	就労継続支援A型	7	7	6										
	就労移行支援	0	1	1										
	共同生活介護	6	6	6										
	・各給付事業の利用人数は実人数													
	2. 障がい区分認定状況													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	障害支援区分認定申請件数	13	24	21										
上伊那広域障害支援区分認定審査会開催数	16	25	23											
成果・効果	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業である。障がい者等が決定した事業者・施設等から必要なサービスを受けることにより、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することができている。													
課題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	134,434	137,329	135,706
	うち一般財源		千円	33,946	34,081	34,173
	職員所要時間		時間	120	120	120
	事業に係る人件費②		千円	320	321	321
	総事業費①+②		千円	134,754	137,650	136,027

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	計画相談支援利用延人数	人	93	104	101
		2	施設入所支援延人数	人	134	141	135
		3	行動援護・居宅介護延人数	人	355	354	350
		4	就労継続支援A.B型延人数	人	389	359	355
		5	障害区分認定者数	人	48	47	45
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	計画相談支援利用延人数/12月	人	8	9	8
		2	施設入所支援延人数/12月	人	11	12	11
		3	行動援護・居宅介護延人数/12月	人	30	30	29
		4	就労継続支援A.B型延人数/12月	人	32	30	30
		5	障害区分認定申請件数/審査会開催回数	件	1	1	1
		6	認定者数/障害者手帳取得者数	%	11	10	10
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令により定められている事業であるため削減できない。					
	総合評価	A		総括	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業であり、総合的に支援できている。					
		極めて良好に実施		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい者の日常生活、社会生活支援のために引続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0427	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		障がい者住宅改良事業				根拠法令等	宮田村障がい者住宅改良事業補助金交付要綱		開始年度	H22	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節	第2節障がい者(児)福祉の充実		項	第3項生活支援サービスの充実				
目的	直接の対象者(〜に対して)	65歳未満の身体障がい者				最終的受益者	住民			実施方法	直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)	身体障がい者が、自宅での生活を容易にするために、住宅の一部を改造する場合、その費用の一部を助成する。												
事業概要	・対象者は、1～6級の身体障害者手帳を持つ65歳未満の者で、世帯の所得税額が8万円以下の障がい者 ・補助額の上限は、対象費用(上限70万円)から個人負担分1割を除いた63万円 ・身体障害者手帳4～6級の者は、ひとり暮らしの者が常時介護をする人がいない者のみが対象								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									19 負担金、補助及び交付金	532				
決算額					27年度	28年度	29年度(当初)							
	最終決算額				千円	0	532	630						
	うち一般財源				千円	0	292	315						
	うち特定財源				千円	0	240	315						
	17 県支出金	身体障がい者住宅整備事業			千円	0	240	315						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1. 住宅改修状況													
	区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度							
	住宅改修件数				0	0	1							
成果・効果	住宅改修を行うことにより在宅での生活を支えることにつながっている。													
課題	県補助事業であるが、所得要件が厳しいため該当する者が少ない。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	532	630
	うち一般財源		千円	0	292	315
	職員所要時間		時間	0	8	4
	事業に係る人件費②		千円	0	21	11
	総事業費①+②		千円	0	553	641

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	申請件数	件	0	1	1
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	実施件数	件	0	1	1
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応
		減少またはやや低い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	申請件数としては無いが、いつでも対応できる予算措置は必要である。					
	適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	県の地域福祉総合助成金交付事業により今後も実施する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目			計算法等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0428	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		障がい者福祉事業					根拠法令等	宮田村心身障がい児(者)タイムケア事業要綱		開始年度	H20	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節 第2節障がい者(児)福祉の充実			項 第3項生活支援サービスの充実							
目的	直接の対象者(〜に対して)	障がい者(児)			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	身体障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進する。													
事業概要	・上伊那圏域で建設した社会福祉施設の起債償還金を、市町村の負担割合に応じて負担する ・社会福祉協議会が実施する重度障がい者・介護者等に対する、交流やふれあいの場・レクリエーション機会を提供する事業への助成 ・障がい者の保護措置が必要な場合に対応する。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											1 報酬	14			
											11 需用費	3			
											13 委託料	73			
											19 負担金、補助及び交付金	691			
											20 扶助費	368			
決算額	最終決算額		千円	27年度	2,807	28年度	1,149	29年度(当初)	2,322						
	うち一般財源		千円	2,031	1,005	1,934									
	うち特定財源		千円	776	144	388									
	17 県支出金	地域福祉総合助成事業補助金	千円	247	144	388									
	19 寄付金	寄付金	千円	529	0	0									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 障がい者の利用状況 (単位:件、回、人、時間)														
	区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	障害区分認定申請件数			13	24	21									
	上伊那広域障害認定審査会開催数			16	25	14									
	心身障がい者「希望の旅」参加者			26	26	29									
	タイムケア利用者数			9	9	8									
	タイムケア利用時間			710	496.5	487.5									
成果・効果	家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする心身障がい児にタイムケア事業を実施することにより、心身障がい児の自立と社会経済活動への参加を促進することができている。														
課題															
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,807	1,149	2,322
	うち一般財源		千円	2,560	1,005	1,934
	職員所要時間		時間	93	93	93
	事業に係る人件費②		千円	248	249	249
	総事業費①+②		千円	3,055	1,398	2,571

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	障害区分認定申請件数	件	24	21	24
		2	障害認定審査会開催回数	回	25	23	23
		3	タイムケア利用者延人数	人	40	39	39
		4	タイムケア延利用時間	時間	497	488	500
		5	障害区分認定者数	人	48	47	48
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	障害区分認定申請件数/審査会開催回数	件	1	1	1
		2	タイムケア利用者延人数/12月	人	3	3	3
		3	タイムケア延利用時間/12月	時間	41	41	42
		4	認定者数/障害者手帳取得者数	%	11	10	10
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		当面削減できない
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
	総合評価	B		総括	家庭において一時的に介護をすることができない障がい児にタイムケア事業を実施することにより、安心して生活することができている。					
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	障がい児が安心して生活できる支援のため引き続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0432	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民		
事務事業名		障がい児福祉事業					根拠法令等		児童福祉法		開始年度	S22	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章			第5章子どもが輝くむらづくり			節		第1節子育て環境の充実		項			第7項きめ細かな支援を必要とする児童への対応	
目的	直接の対象者(〜に対して)		障がい児			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)		障がい児の発達を促し社会適合性を育む。障がい児養育者の負担軽減と福祉の増進を図る。													
事業概要	・発達支援施設への通所に関する支援を行う ・駒ヶ根市が運営する発達支援施設の運営費を負担する ・障がい児の養育者に応援金を支給する。 【対象者と支給金額】 月額20,000円:特児1級受給者 月額10,000円:特児2級受給者、身障手帳1級、療育手帳A、精神手帳1級、20歳未満の特定疾患認定児養育者 月額5,000円:身障手帳2級、療育手帳B、精神手帳2級、 ※手帳対象者は、20未満の児童養育者										平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
											12 役務費	57				
											13 委託料	1,099				
											20 扶助費	16,434				
決算額	最終決算額		千円	27年度	13,769	28年度	17,590	29年度(当初)	16,091							
	うち一般財源		千円	7,112	10,169	10,466										
	うち特定財源		千円	6,657	7,421	5,625										
	16 国庫支出金	児童保護費等負担金	千円	3,523	4,512	3,750										
	17 県支出金	児童保護費等負担金	千円	1,876	2,680	1,875										
	16 国庫支出金	児童保護費等負担金(過年度)	千円	1,258	229	0										
			千円													
具体的な事業内容	1.障がい児発達支援施設利用の状況 (単位:人、千円)															
	区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	児童発達支援施設つくし園村負担額		5,619	772	1,100											
	児童発達支援利用実人数		4	4	3											
	放課後等児童デイ利用実人数		5	15	28											
	障害児相談支援利用実人数		9	18	31											
	2.障がい児子育て応援金受給対象者数 (単位:人、千円)															
	区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	特児1級受給者(20,000円)			7	5											
	特児2級受給者(10,000円)			34	35											
身障手帳1級児童養育者(10,000円)			-	1												
療育手帳A児童養育者(10,000円)			-	-												
精神手帳1級児童養育者(10,000円)			2	-												
特定疾患認定児童養育者(10,000円)			2	2												
身体手帳2級児童養育者(5,000円)			-	-												
療育手帳B児童養育者(5,000円)			2	3												
精神手帳2級児童養育者(5,000円)			1	1												
※H27年度新規事業																
成果・効果	乳幼児期からの早期療育により、自立に必要な生活習慣を身につけ、社会生活へスムーズな適応が期待できる。障がい児養育者に応援金を給付することにより、障がい児養育費の負担軽減になっており、子育て支援と福祉の増進につながっている。															
課題	駒ヶ根市営の施設に通所依頼し、給付費の他に負担金を払っている。村独自で事業を行うことは予算的、人的に厳しい状況が考えられる。															
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	13,769	17,590	16,091
	うち一般財源		千円	7,112	10,169	10,466
	職員所要時間		時間	101	110	110
	事業に係る人件費②		千円	269	294	294
	総事業費①+②		千円	14,038	17,884	16,385

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童発達支援延人数・延日数	人(日)	29(242)	24(146)	26(150)
		2	放課後等デイ延人数・延日数	人(日)	136(792)	254(1308)	260(1350)
		3	障害児相談支援延人数	人	29	44	42
		4	月額20,000円受給者数	人	7	5	5
		5	月額10,000円受給者数	人	38	38	42
		6	月額5,000円受給者数	人	3	4	5
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	児童発達支援延人数/12月、延日数/12月	人(人日分)	2.42(20.17)	2.00(12.17)	2.17(12.50)
		2	放課後等デイ延人数/12月、延日数/12月	人(人日分)	11.33(66.00)	21.17(109.00)	21.67(112.50)
		3	障害児相談支援延人数/12月	人	2	4	4
		4	月額20,000円受給者/合計受給者	%	15	11	10
		5	月額10,000円受給者/合計受給者	%	79	81	81
		6	月額5,000円受給者/合計受給者	%	6	8	9
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
	総合評価	A		総括	児童福祉法により村が実施することを義務付けられている。早い時期からの療育支援により、自立に必要な生活習慣を身につけ、社会生活へスムーズに適應することができる。					
		極めて良好に実施		課題	施設の老朽化や持ち出しがある事から、事業主体である駒ヶ根市から広域化の話が出ている。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	つくし園の広域運営について早期に結論を出す。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	つくし園の運営については、駒ヶ根市の運営方針の決定を受け、運営方法の検討を行い、結論を出す。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	02	事務事業コード	0433	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		障がい者生活支援事業				根拠法令等	宮田村障がい者いきいき生活支援金条例 宮田村ひまわり福祉応援金条例		開始年度	H27	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節 第2節障がい者(児)福祉の充実		項 第3項生活支援サービスの充実							
目的	直接の対象者(〜に対して)		障がい者		最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)		・低所得の障がい者に支援金を支給し、生活支援と福祉増進を図る。 ・福祉施設等を利用している障がい者に対して応援金を支給し、激励福祉の増進を図る。											
事業概要	【いきいき支援金】 ・低所得の障がい者に生活支援金を支給する。 対象者:手帳保持者1.2級・AB該当者、特定疾患認定者、障害者年金1.2級受給者 所得制限:前年度所得税非課税者、年金受給額が障害基礎年金1級相当金額							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								20 扶助費	4,510					
	【ひまわり応援金】 ・自立に向けて福祉施設等通所している障がい者に応援金を支給する。 対象者:自立訓練・就労A・就労B・就労移行・デイケアに月5日以上通所した者													
決算額	最終決算額				千円	27年度	4,696	28年度	4,510	29年度(当初)	5,340			
	うち一般財源				千円	4,696	4,510	800						
	うち特定財源				千円	0	0	4,540						
	16 国庫支出金		地方創生交付金		千円	0	0	540						
	20 繰入金		地域振興基金繰入金		千円	0	0	4,000						
					千円									
				千円										
具体的な事業内容	1.いきいき生活支援金受給対象者数 (単位:人)													
	区分		平成27年度	平成28年度										
	身体1・2級手帳保持者		27	26										
	療育手帳保持者		25	26										
	精神1・2級手帳保持者		42	44										
	特定疾患認定者		6	5										
	障害者年金受給者		2	2										
	2.ひまわり応援金受給対象者数 (単位:人)													
	区分		平成27年度	平成28年度										
	就労移行支援利用者		1	1										
	就労継続支援A型利用者		7	6										
	自立訓練利用者		2	1										
	就労継続支援B型利用者		24	25										
	デイケア利用者		8	10										
3.介護者手当受給対象者数 (単位:人)														
平成27年度		平成28年度												
2		2												
成果・効果	本人や家族の所得を考慮しての支給により、所得の少ない障害者に対して生活費の援助と、一般就労への移行という目標をもち、就労継続支援などの訓練に参加する障がい者の応援を行っている。													
課題														
改革提案														

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,696	4,510	5,340
	うち一般財源		千円	4,696	4,510	800
	職員所要時間		時間	175	175	175
	事業に係る人件費②		千円	467	468	468
	総事業費①+②		千円	5,163	4,978	5,808

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	いきいき月額4,000円受給者数	人	36	32	40
		2	いきいき月額3,000円受給者数	人	38	41	45
		3	いきいき月額2,000円受給者数	人	28	30	30
		4	ひまわり月額2,000円受給者数	人	34	36	40
		5	ひまわり月額1,000円受給者数	人	8	7	10
		6	障害者手帳取得者数	人	457	464	475
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	いきいき受給者数/障害者手帳取得者数	%	22.3	22.2	24.2
		2	ひまわり受給者数/対象者	%	90.7	88.8	90.0
		3	ひまわり受給者から一般就労移行者数	人	0	2	2
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	平成27年度より従来の福祉金は障害の等級に応じて支給していましたが、見直しを行い、本人や家族の所得を考慮して支給するようにし、これにより、所得の少ない障害者に対して援助を行える内容にした。障害者施策が充実してきた近年、市町村において現金支給事業は縮小又は廃止されてるが、本事業は施策の代替えではなく、低所得者に対する生活支援事業である。				
	適切に実施されている				課題				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	制度運用2年目になるので、他市町村状況を把握し事業検証を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	前制度である福祉金は当時サービス整備されていないことに対する支給であったが、「いきいき生活支援金」や「ひまわり応援金」は、所得状況からの生活支援のための支給であったり、一般就労につなげるための激励のための現金支給であり、位置づけが異なり必要な支給となっている。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0440	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		高齢者福祉対策事業			根拠法令等		老人福祉法他		開始年度		S38	補助・単独		単独
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康な暮らし			節		第1節高齢者福祉の充実		項		第3項高齢者介護サービスの充実			
目的	直接の対象者(～に対して)		高齢者		最終的受益者		住民		実施方法		その他			
	事業目的(～という状態にするか)		高齢者の自立支援のためのサービス提供と介護の充実を図るため、総合的な支援を行う。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム入所判定委員会の開催 老人福祉施設(上伊那福祉協会、伊南福祉会)の建設費償還の負担 駒ヶ根伊南シルバー人材センターの運営助成 高齢者の住宅改修助成 上限70万円、個人負担1割を除く額を支給 緊急通報装置設置委託 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									11 需用費	6				
									13 委託料	66				
									18 備品購入費	52				
									19 負担金、補助及び交付金	10,298				
									20 扶助費	43				
決算額	最終決算額		千円	27年度	11,078	28年度	10,465	29年度(当初)	10,693					
	うち一般財源		千円	10,973	10,337	10,238								
	うち特定財源		千円	105	128	455								
	14 分担金及び負担金	緊急通報装置設置事業 個人負担金	千円	19	17	54								
	17 県支出金	高齢者地域支え合い支援事業補助金	千円	86	86	86								
	17 県支出金	地域福祉総合助成金	千円	0	25	315								
			千円											
具体的な事業内容	1、高齢者福祉事業実施状況			(単位:回、件、千円、団体)										
	区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度								
	特別養護老人ホーム入所判定委員会開催数			4	4	4								
	緊急通報装置設置数			4	3	2								
	上伊那福祉協会建設負担金 南箕輪老人ホーム(養護)			7,060	4,575	4,508								
	上伊那福祉協会建設負担金 コンソール大芝(特養)													
	上伊那福祉協会建設負担金 サンハート美和(特養)													
	上伊那福祉協会建設負担金 みのわ園(特養)													
	上伊那福祉協会建設負担金 越百園(特養)													
	上伊那福祉協会建設負担金 かたくりの里(特養)													
	伊南行政組合建設負担金 フラワーハイツ			2,376	2,316	1,905								
	伊南行政組合建設負担金 観成園用地			2,572	2,569	2,570								
	駒ヶ根伊南シルバー人材センター負担金													
	高齢者クラブ補助団体数			6	6	6								
	高齢者の住宅改良件数			0	0	1								
成果・効果	高齢者の就業機会の確保等や生きがい対策、高齢化社会の変化の対応への支援を行うことが出来ている。													
課題														
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,078	10,465	10,693
	うち一般財源		千円	10,973	10,337	10,238
	職員所要時間		時間	192	200	200
	事業に係る人件費②		千円	513	535	535
	総事業費①+②		千円	11,591	11,000	11,228

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	高齢者クラブ数	団体	6	6	6
		2	シルバー人材センター数	団体	1	1	1
		3	シルバー人材センター会員数(全体)	人	657	709	750
		4	シルバー人材センター会員数(宮田分)	人	61	71	81
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	高齢者クラブ会員数	人	205	206	210
		2	シルバー人材センター宮田村会員の割合	%	9	10	11
		3	シルバー人材センター業務請負件数(宮田分)	件	652	805	850
		4	シルバー人材センター業務請負金額(宮田分)	千円	34,258	34,234	34,500
		5	シルバー人材センター会員一人当たりの業務請負金額(宮田分)	千円	562	482	500
		6	訪問理美容サービス	件	44	60	70
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	高齢者が地域で自立した生活を送るための支援、就業機会の確保、社会参加や、生きがい活動を通じて自立した生活を送ることができている。					
	適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	高齢者の就労機会等の確保や生きがい対策、自立した生活支援のため引き続き支援する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0441	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		高齢者生活支援事業			根拠法令等	宮田村配食サービス支援事業実施要綱		開始年度	H18	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり		節	第1節高齢者福祉の充実		項	第2項高齢者自立支援サービスの充実							
目的	直接の対象者(～に対して)	独り暮らし高齢者等		最終的受益者	住民		実施方法	業務委託							
	事業目的(～という状態にするか)	独り暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の生活を支え、高齢者の健康づくりとともに、日常の安否確認を行なうことで地域での自立を支援する。													
事業概要	独り暮らし高齢者や高齢者のみの世帯への配食サービス(1日1回)の助成。 1回 300円。利用者負担 450円。						平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
							13 委託料	2,471							
決算額	最終決算額		千円	27年度	1,614	28年度	2,471	29年度(当初)	2,512						
	うち一般財源		千円	1,314	2,471	56									
	うち特定財源		千円	300	0	2,456									
	16 国庫支出金	地方創生交付金	千円	0	0	1,256									
	20 繰入金	ふるさと寄附金繰入金	千円	300	0	0									
	20 繰入金	地域振興基金繰入金	千円	0	0	1,200									
			千円												
具体的な事業内容	1. 高齢者生活支援事業実施状況				(単位:件)										
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	配食サービス件数(プラムの里)		5,154	4,759	6,243										
	配食サービス件数(社協)		585	468	340										
	配食サービス件数(あい介護)		233	34	-										
	配食サービス件数(いこいさん)		-	249	1,836										
	合計		5,972	5,261	6,583										
	・件数は年間延べ件数														
	成果・効果	独り暮らし高齢者など日常生活に支障のある高齢者の生活を支え、生きがいのある安心・安全な生活を送るため、自立の支援としての効果は高いうえ、安否確認ができ、適正に事業が実施されている。事業者と共同して行なう事業として効果は高い。													
	課題														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,614	2,471	2,512
	うち一般財源		千円	1,614	2,471	56
	職員所要時間		時間	47	50	50
	事業に係る人件費②		千円	125	134	134
	総事業費①+②		千円	1,739	2,605	2,646

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	配食サービス利用者実数	人	30	50	55
		2	配食サービス延べ利用件数	食	5,510	8,271	8,400
		3	独り暮らし高齢者世帯数(3月末)	世帯	395	397	410
		4	村負担金額	千円	1,615	2,472	2,512
		5	利用延人数	人	345	417	450
		6	村負担金額/配食サービス利用延人数	千円	4.6	5.9	5.6
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	配食サービス利用登録者数/独り暮らし高齢者世帯数	%	8.1	9.1	12.7
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の生活を援助し、毎日1回の配食サービスを通じ高齢者の安否確認を行う事が出来る。調理に不安があったり、栄養管理が必要な者に対し適切な食事提供ができ生活改善に繋がる。					
	適切に実施されている								

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地方創生交付金事業を活用して、多種多様なニーズに対応できるよう事業展開を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0442	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		高齢者生きがい活動支援事業			根拠法令等	宮田村生きがい活動支援通所事業実施要綱		開始年度	H18	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり		節	第1節高齢者福祉の充実		項	第1項生きがいづくりの推進						
目的	直接の対象者(〜に対して)	高齢者		最終的受益者	住民		実施方法	業務委託						
	事業目的(〜という状態にするか)	・高齢者が生きがいを持って健康な生活を送れるよう支援することで、高齢者の介護予防と福祉の向上、地域コミュニティの形成を促す。 ・介護者の休息を得る。 ・高齢者が寝たきりにならず、元気に過ごせる期間をできるだけ長く保てるようにする。												
事業概要	・地域でミニデイサービスを実施する。食事や交流などの事業を実施し、利用者が楽しい時間を過ごすことで介護予防を進める。 ・ミニデイサービスのための地域ボランティアと共同して、高齢者福祉の推進と地域づくりを図る。						平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
							13 委託料	5,942						
決算額	最終決算額		千円	27年度	28年度	29年度(当初)								
	うち一般財源		千円	5,942	5,942	3,824								
	うち特定財源		千円	0	0	1,912								
	16 国庫支出金	地方創生交付金	千円	0	0	1,912								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 高齢者生きがい活動支援事業実施状況													
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	ミニデイサービスの実施箇所数		11	11	11									
	ミニデイサービスの実施回数		191	190	192									
	ミニデイサービスの参加者数		1,710	1,636	1,716									
	・実施回数及び参加者数は、年間延数値													
成果・効果	高齢者の地域生活を支援することで、在宅での生活と生きがいを保つことにより、少しでも長く健康で生きがいのある生活を送り、介護予防、安否確認等を行うことができる。 家にこもりがちな高齢者に対し外出の機会を提供すると共に、社会との関わりを継続させる。													
課題	29年度から自立支援に無関係と思われるお昼寝を廃止し、昼食までで終了と事業内容の変更を行い、その分利用回数を増やせた。近年参加者が増えないが、これを機に参加者を増やしたい。													
改革提案														

①事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,942	5,942	3,824
	うち一般財源		千円	5,942	5,942	1,912
	職員所要時間		時間	20	15	40
	事業に係る人件費②		千円	53	40	107
	総事業費①+②		千円	5,995	5,982	3,931

②事務事業の実績・効果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ミニデイサービスの実施回数	回	190	192	240
		2	ミニデイサービスの実施箇所数	箇所	11	11	11
		3	ボランティア登録人数(ミニデイ)	人	167	159	165
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	ミニデイサービスの参加者	人	1,636	1,716	1,750
		2	1箇所1回当たり平均利用者	人	9	9	10
		3	1人1回当たりサービス経費	円	3,474	3,463	1,593
		4	1人1回当たり自己負担	円	800	800	600
		5	1回当りにボランティア参加人数(ミニデイ)	人	3	3	3
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括		高齢者の生きがい活動支援事業としてのミニデイサービス事業を実施することにより、介護予防と高齢者の健康と福祉の向上。地域ボランティアの育成、地域住民との交流等地域コミュニティの形成が図られている。			
		適切に実施されている			課題		実際の参加者は概ね80～90歳代の高齢者であり、他に参加できる場が無いことから、参加者を増やし、高齢者の介護予防を推進したい。			

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	事業変更に対する評価を実施する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	参加者の大半が介護保険を利用していない80歳以上の高齢者で、重要な受け皿となっている。29年度は地方創生交付金事業の財政支援を受けて実施するが、今後総合支援事業(一般介護予防)の該当することも検討する。29年度は時間短縮により実施するが、引き続き利用者の自立支援事業となよう社協と連携して事業を実施する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0443	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		高齢者生活管理指導事業			根拠法令等	宮田村高齢者生活管理指導実施要綱		開始年度	H20	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章	第6章人が集い、人が支える健康な暮らし		節	第1節高齢者福祉の充実		項	第2項高齢者自立支援サービスの充実					
目的	直接の対象者(〜に対して)	高齢者等			最終的受益者	住民		実施方法	業務委託					
	事業目的(〜という状態にするか)	高齢者等に対し生活管理指導員(ホームヘルパー)等を派遣し、要支援・要介護の状態を予防する。												
事業概要	宮田村社会福祉協議会へはホームヘルパー、シルバー人材センターへは支援員の派遣を委託して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の地域での生活を支援する。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								13 委託料	414					
決算額	最終決算額		千円	27年度	266	28年度	414	29年度(当初)	216					
	うち一般財源		千円	234	341	192								
	うち特定財源		千円	32	73	24								
	14 分担金及び負担金	生活管理事業 個人負担金	千円	32	73	24								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1、高齢者生活管理指導事業実施状況 (単位:人、回)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	ホームヘルパー派遣 実利用者数(社協)	3	2	4										
	ホームヘルパー派遣回数(社協)	38	82	183										
	生活支援員派遣 実利用者数(シルバー)	1	0	1										
	生活支援員派遣 派遣回数(シルバー)	22	0	4										
成果・効果	介護保険利用前的高齢者に対して家事などの援助や食事指導を行うことで、その方らしい在宅での生活を継続し介護サービス・施設入所等による軽費を抑制することができる。													
課題	29年度からは総合支援事業に対象者が一部移行するものと見込まれ、事業の対象者数が減ることを想定している。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	266	414	216
	うち一般財源		千円	234	341	192
	職員所要時間		時間	47	50	45
	事業に係る人件費②		千円	125	134	120
	総事業費①+②		千円	391	548	336

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ヘルパー派遣延人数(社協)	人	18	36	20
		2	村負担額(社協)	円	237,600	337,625	176,000
		3	利用者負担額(社協)	円	32,000	73,000	20,800
		4	ヘルパー派遣延人数(シルバー)	人	0	2	2
		5	村負担額(シルバー)	円	0	3,900	40,000
		6	利用者負担額(シルバー)	円	0	320	4,000
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	ヘルパー利用時間(社協)	時間	80	183	52
		2	ヘルパー利用時間(シルバー)	時間	0	4	50
		3	利用者一人当負担金(社協)	円	1,778	2,028	1,040
		4	利用者一人当負担金(シルバー)	円	0	160	2,000
		5	利用者一人当村負担額(社協)	円	13,200	9,378	8,800
		6	利用者一人当村負担額(シルバー)	円	0	1,950	20,000
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯へホームヘルパー、シルバー人材センター支援員の派遣を行ない、生活の支援を行うことにより、地域での生活を支援することができる。 29年度からは総合支援事業に移行しない高齢者や障がい者が利用対象者となる。					
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	介護保険制度に該当しない高齢者等の生活支援事業として重要であり、引続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0445	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		敬老祝金事業			根拠法令等	宮田村敬老祝金給付条例		開始年度	S47	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章	第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり		節	第1節高齢者福祉の充実		項	第2項高齢者自立支援サービスの充実					
目的	直接の対象者(～に対して)	該当高齢者		最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にするか)	高齢者に対し、感謝と長寿を祝福するため敬老祝金を支給する。												
事業概要	祝金は、毎年9月1日現在において1年以上村に居住し、今後も引き続いて居住する者で、祝金は80・85・88・90・95・96・97・98・99歳及び100歳以上を対象とし、祝品は88・99・100歳以上の者を対象とする。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
	○祝金							11 需用費	2					
	・80・85・88歳 年額 2,000円							20 扶助費	933					
	・90・95～99歳 年額 3,000円													
	・100歳以上 年額30,000円													
	○祝品													
	・88歳、99歳、100歳以上の方に記念品を支給する													
決算額	最終決算額		千円	27年度	914	28年度	935	29年度(当初)	1,188					
	うち一般財源		千円	914	935	1,188								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 敬老祝事業実施状況 (単位:人)													
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	敬老祝金	支給人数	228	269	271									
	敬老祝品	支給人数	56	60	48									
	成果・効果	多年にわたり社会に貢献した高齢者に対し、尊敬と敬愛、長寿を祝う意を表しており、高齢者の生活意欲の向上につながっている。												
課題														
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	914	935	1,188
	うち一般財源		千円	914	935	1,188
	職員所要時間		時間	93	95	95
	事業に係る人件費②		千円	248	254	254
	総事業費①+②		千円	1,162	1,189	1,442

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	敬老祝金支給対象者数	人	269	271	290
		2	敬老祝品支給対象者数	人	60	48	60
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	敬老祝金(2,000円)交付者数	人	219	187	190
		2	敬老祝金(3,000円)交付者数	人	45	78	90
		3	敬老祝金(30,000円)交付者数	人	5	6	10
		4	敬老祝品交付者数	人	60	48	60
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者に対して、感謝と長寿を祝うことができる。					
		適切に実施されている		課題	祝金の額は少額ではあるが、訪問することで感謝の意を表せる。財政状況によっては事業の見直しが必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	健康長寿を祝う事業として引き続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0447	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		介護保険特別会計繰出金				根拠法令等		介護保険法		開始年度	H12	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節		第5節社会保障の充実		項	第3項介護保険			
目的	直接の対象者(～に対して)	該当年齢高齢者				最終的受益者		住民		実施方法	直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)	介護保険事業の健全な運営を図るための介護保険特別会計に対する繰出金。介護保険法で決められた法定負担分と事務費への繰り出しを行うことを目的とする。												
事業概要	介護保険法の定めにより、介護保険事業は、国・都道府県・市町村の公費、被保険者が負担する介護保険料により事業が運営されている。市町村が負担すべき金額について、介護保険事業特別会計に繰出金として支払うことにより、介護保険事業の円滑な運営を行っている。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)			
											28 繰出金	110,377		
決算額	最終決算額		千円	27年度	104,967	28年度	110,377	29年度(当初)	125,968					
	うち一般財源		千円	103,763	109,861	125,468								
	うち特定財源		千円	1,204	516	500								
	16 国庫支出金	低所得者保険料軽減負担金	千円	1,020	338	0								
	17 県支出金	低所得者保険料軽減負担金	千円	184	178	500								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者数 第1号被保険者数 2,567人 (前期高齢者 1,210人 後期高齢者 1,357人 再掲:外国人7人 住所地特例者54人) ・要介護認定者数、認定率(平成29年3月31日現在) 要介護(要支援)認定者数 320名 認定率12.5% ・介護給付費 総額 682,371千円 施設サービス費 241,236千円 居宅介護サービス費 248,289千円 地域密着型サービス費 178,447千円 高額介護サービス費 13,871千円 審査支払手数料 528千円 ・地域支援事業費 21,073千円 介護予防事業費 6,624千円 包括的支援事業・任意事業 28,058千円 													
	成果・効果	介護保険法により、決められた事業のため今後も現在の方法で実施する。												
	課題													
	改革提案													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	104,967	110,377	125,968
	うち一般財源		千円	103,763	109,861	125,468
	職員所要時間		時間			
	事業に係る人件費②		千円	0	0	0
	総事業費①+②		千円	104,967	110,377	125,968

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	繰出金	千円	104,967	110,377	125,968
		2	第1号被保険者数	人	2,541	2,567	2,595
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	第1号被保険者1人当りの繰出金	千円	42	43	49
		2					
		3					
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				介護保険法に定められた負担であるため					
	総合評価		A	総括	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者についても若干伸びているが、認定率は非常に低い。介護予防事業等の効果によるもの。また、介護給付費については地域密着型サービス事業の定着。また、在宅介護によるものが多く、施設給付費が抑えられ、相対的に給付費の増加を抑制している。そのため介護保険特別会計は安定した運営が出来ている。					
			極めて良好に実施	課題	H27年度の介護保険制度の改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築が保険者に求められており、新たな地域支援事業、地域ケア会議の開催、認知症初期集中チームや、在宅介護・医療の連携など構築する必要があり、H29年度より総合支援事業、認知症初期支援支援チーム、地域ケア会議を実施する。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	介護保険法に定められた法定の村負担であり、継続して支出する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0448	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民	
事務事業名		老人保護措置事業				根拠法令等		老人福祉法他		開始年度	H12	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節		第1節高齢者福祉の充実		項	第3項高齢者介護サービスの充実				
目的	直接の対象者(〜に対して)	該当高齢者			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、老人の福祉を図る。													
事業概要	・65歳以上かつ介護保険の認定結果が自立が要支援の者のうち、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な者の養護老人ホームへの入所支援 ・老人福祉法や高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待等により、村が一時的に保護措置等を行なう								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									20 扶助費	7,948					
決算額	最終決算額				千円	27年度	7,254	28年度	7,948	29年度(当初)	11,030				
	うち一般財源				千円	5,080	4,789	9,610							
	うち特定財源				千円	2,174	3,159	1,420							
	14 分担金及び負担金	老人保護措置入所者	個人負担金	千円	2,174	3,159	1,420								
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1. 保護措置状況 (単位:千円)														
	区 分		平成26年度			平成27年度			平成28年度						
			人数	公費負担	個人負担	人数	公費負担	個人負担	人数	公費負担	個人負担				
	みすず寮(伊那市)		1	2,661	360	2	3,976	674	2	4,706	1,500				
	南箕輪老人ホーム		2	4,002	1,141	2	3,278	1,500	2	3,242	1,658				
	その他施設		1	17	0	0	0	0	0	0	0				
	※その他施設は、高齢者虐待防止法に基づく保護等の特例として実施。														
	成果・効果	65歳以上かつ介護保険による施設入所ができない者で身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な者の生活の安定のために養護老人ホームへの入所支援を行った。また、高齢者虐待により保護を必要とする者を一時的に保護することにより生命の安全を確保できている。													
	課題														
	改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,254	7,948	11,030
	うち一般財源		千円	5,080	4,789	9,610
	職員所要時間		時間	47	50	45
	事業に係る人件費②		千円	125	134	120
	総事業費①+②		千円	7,379	8,082	11,150

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保護措置延人数	人	45	48	60
		2	保護措置延費用	千円	7,254	7,905	11,030
		3	保護措置費延負担金額	千円	2,175	3,158	1,420
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	月平均保護措置人数	人	4	4	5
		2	月平均保護措置費	千円	605	659	919
		3	月平均負担金額	千円	181	263	118
		4	一人当たり月平均負担金額	千円	45	66	183
		5	一人当たり月平均保護措置費	千円	151	165	24
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地 削減方法	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		余地なし		他の事業より優先して行う
	優先性の理由				法令等により事業実施が定められている。					
	総合評価	A		総括	65歳以上かつ介護保険での施設入所ができない者で、身体上、経済上等の理由により、在宅での生活が困難な者の生命の安全を確保することができる。					
		極めて良好に実施		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	身体・経済的な理由で在宅生活が困難な者の生命・生活の維持を確保するために引き続き推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	03	事務事業コード	0449	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		老人保健事業			根拠法令等		老人保健法		開始年度	S58	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節 第5節社会保障の充実		項 第2項後期高齢者医療							
目的	直接の対象者(～に対して)	国及び県			最終的受益者	住民		実施方法	その他					
	事業目的(～という状態にするか)	老人保健法に基づく費用負担割合の負担金の負担を行う。												
事業概要	・過誤納に対するレセプト点検、保険者別医療費給付 ・国、県及び社会保険診療報酬支払基金への実績報告								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									12 役務費	0				
									19 負担金、補助及び交付金	0				
									23 償還金、利子及び割引料	0				
決算額	最終決算額		千円	0	0	3								
	うち一般財源		千円	0	0	3								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	* 老人保健事業は後期高齢者医療制度へ移行しており、現在は実績報告と医療機関等の監査等により発生した場合の返戻等についての事務となる。平成28年度実績は無し。													
成果・効果	本年度は対応する案件がなかった。													
課題	対応する案件が発生した場合は、補正予算等速やかに行う。													
改革提案	特になし													

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	0	3
	うち一般財源		千円	0	0	3
	職員所要時間		時間	2	2	2
	事業に係る人件費②		千円	5	5	5
	総事業費①+②		千円	5	5	8

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	返戻事務	件	0	0	0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	返戻事務	件	0	0	0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	d	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		かなり減少または低い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				法令により定められている事務のため					
	総合評価	B		総括	医療機関等への監査により、返戻金が発生した場合は、国・県・社会保険診療報酬支払基金への返戻事務が発生するため、速やかな補正により対応する必要がある。					
		適切に実施されている		課題	返戻が発生した場合の、関係機関との調整が必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	返戻事務等が発生した場合は速やかに対応する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	01	目	04	事務事業コード	0450	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		後期高齢者医療事業				根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		開始年度	H20	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第5節社会保障の充実		項 第2項後期高齢者医療							
目的	直接の対象者(〜に対して)	後期高齢者			最終的受益者	住民		実施方法	その他						
	事業目的(〜という状態にするか)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、老後における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療費を医療保険制度の各保険者が共同で出資するほか、国・県及び村が負担する。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者資格管理(日次、月次、年次での情報提供) 保険料管理(税情報提供、徴収) 医療費給付管理(申請書受付、入力) その他(県、広域の求めに応じた調査、特別会計管理) 県広域連合への負担金支払事務 高額療養費等、県広域連合への進達事務 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
								2	給料	4,488					
								3	職員手当等	1,985					
								13	委託料	1,225					
								19	負担金、補助及び交付金	78,933					
								28	繰出金	17,397					
決算額	最終決算額		千円	27年度	97,753	28年度	104,028	29年度(当初)	111,038						
	うち一般財源		千円	84,054	89,812	96,454									
	うち特定財源		千円	13,699	14,216	14,584									
	17	県支出金	保険基盤安定負担金	千円	12,552	12,936	13,223								
	22	諸収入	後期高齢者保健事業補助金	千円	1,147	1,280	1,361								
				千円											
				千円											
具体的な事業内容	1. 後期高齢者医療特別会計への繰出金 (単位:千円)														
	平成26年度		平成27年度		平成28年度										
	16,109		16,802		17,397										
	2. 長野県後期高齢者医療広域連合負担金 (単位:千円)														
	平成26年度		平成27年度		平成28年度										
	事務費		3,160		3,465		3,383								
	療養給付費		68,313		69,085		74,566								
	3. 集団健診受診者数、人間ドック及び脳ドック補助件数 (単位:人、件)														
	平成26年度		平成27年度		平成28年度										
	集団健診受診者数		193		193		214								
人間ドック補助件数		-		3		14									
脳ドック補助件数		-		2		1									
※人間ドック補助、脳ドック補助は平成27年度から実施															
成果・効果	広域連合の運営として安定的である。集団健診、人間ドック等の受診者も増加した。														
課題	医療費の増加に伴い、村の療養給付費負担金も増加している。保険料の徴収については、引き続き早期の対応が必要。														
改革提案	健診受診率を引き上げるため、周知広報を充実させる。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	91,228	97,555	104,199
	うち一般財源		千円	77,529	83,339	89,615
	職員所要時間		時間	280	300	320
	事業に係る人件費②		千円	748	803	857
	総事業費①+②		千円	91,976	98,358	105,056

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	療養給付費支払事務	回	12	12	12
		2	保険基盤安定負担金支払事務	回	6	6	6
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	保険料徴収率	%	99.98	99.95	99.95
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由			県広域連合による共同事業のため削減はできない。						
	総合評価	B		総括	保険者が県広域連合のため、運営については安定している。被保険者数が年々増加し、医療も高度化しているため、医療費が増加している傾向にある。このため村の負担金も増加している。保険料や医療制度において制度的にも改正される部分もあり、丁寧な周知広報が必要とされる。					
		適切に実施されている			課題	今後の医療費の抑制のため、健診の受診率を向上させ、予防に取り組むことが課題。医療費の増加に対応するため、適正な保険料の賦課、徴収を行っていくことが必要である。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	健診受診率の向上、保険料の徴収のため、被保険者にわかりやすい広報を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	05	事務事業コード	0460	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中耕民	
事務事業名		老人福祉センター管理事務				根拠法令等	宮田村老人福祉センターの設置及び管理に関する条例		開始年度	s60	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第1節高齢者福祉の充実		項 第1項生きがいづくりの推進							
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)	妊娠時(生まれる前)から高齢者までが利用する保健施設と老人福祉施設の共用型施設として、保健と高齢者・福祉の推進を図るための事業を実施する場所の維持管理・保全を行う。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健予防事業の開催(各種検診、健康増進計画に関わる事業) ・高齢者・福祉事業の開催(介護予防教室) ・障がい者等の団体による会場使用 ・事業実施のため施設管理 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
								11 需用費	2,748						
								13 委託料	993						
								14 使用量及び賃借料	153						
								19 負担金、補助及び交付金	2						
決算額	最終決算額					千円	27年度	3,783	28年度	3,896	29年度(当初)	6,833			
	うち一般財源					千円	3,505	3,635	6,545						
	うち特定財源					千円	278	261	288						
	22諸収入		太陽光発電売電料			千円	278	261	288						
	19寄附金		保健衛生費寄附金			千円	0	0							
						千円									
					千円										
具体的な事業内容	管理費用の状況				(単位:千円)				(単位:千円)						
	区分		26年度	27年度	28年度	区分		26年度	27年度	28年度					
	委託料	清掃業務	441	460	463	その他	工事請負費・備品購入費費	7,991	0	0					
		消防設備保守点検	46	47	47		伊南防火管理負担金	6	2	2					
		地下タンク保守点検	43	43	43		計	7,997	2	2					
		自動扉保守点検	129	130	86										
		特殊建築物定期検査報告	0	49	30										
		夜間機械警備委託	378	344	324										
		粗大ゴミ処理委託ほか	32	0	0										
	計	1,069	1,073	993											
	需用費	事務機器関係消耗品	306	454	289										
		施設消耗品	106	154	179										
		灯油	950	357	672										
		プロパンガス	109	91	74										
		電気料	1,359	1,288	1,275										
水道料		176	173	172											
修繕料		96	136	87											
計	3,102	2,653	2,748												
使用量	事務機器リース料	92	92	92											
	下水道使用料	64	60	60											
	計	156	152	152											
成果・効果	委託料の見直しにより、節減効果が出てきた。灯油については年毎により気候変化があるため増加している。また、高齢者対象の教室利用回数が増加したことも増に影響している。														
課題	建物定期調査報告では適法状態ではあるが、外壁の劣化が認められており、30年度の改修工事を計画。床暖用ボイラー修繕工事を平成29年度実施。														
改革提案	乳児、乳児保護者、高齢者、リハビリの方等が利用しやすい小規模な設備の修繕や取付を計画していく必要がある。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,783	3,896	6,833
	うち一般財源		千円	3,505	3,635	6,545
	職員所要時間		時間	220	735	735
	事業に係る人件費②		千円	587	1,967	1,967
	総事業費①+②		千円	4,370	5,863	8,800

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保健予防関係の事業実施回数	回	457	451	460
		2	高齢者・福祉関係の事業実施回数	回	308	308	310
		3	高齢者・障がい者の利用回数	回	24	35	40
		4	その他の利用回数	回	5	4	10
		5	老人福祉センター開所日数	日	246	246	246
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	保健予防関係事業の利用人数	人	7,084	7,011	7,500
		2	高齢者・福祉関係事業の利用人数	人	2,013	2,250	2,300
		3	高齢者・障がい者の利用人数	人	552	554	550
		4	その他の利用人数	人	175	157	200
		5	老人福祉センター事業開催日数	日	216	203	220
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	委託料の見直し効果が少ずつ出ている。利用者の傾向も高齢化により変化しているので設備整備や光熱費も増減が年毎に変わる。					
	適切に実施されている		課題	外壁工事、床暖用ボイラーの更新を計画的に実施。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	施設改修計画により適正に施設管理を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	施設改修実施計画にもとづき、取り組みを進める。また、子育て支援窓口一本化に向けての施設改修について検討を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	03	項	01	目	05	事務事業コード	0461	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中 耕民
事務事業名		なごみ家管理事務				根拠法令等	宮田村介護予防拠点等の設置及び管理に関する条例		開始年度	H16	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり			節	第1節高齢者福祉の充実		項	第1項生きがいづくりの推進					
目的	直接の対象者(～に対して)	住民、高齢者、障がい者等			最終的受益者	住民		実施方法	その他					
	事業目的(～という状態にするか)	高齢者が住みなれた地域で少しでも長く生活できるようにする。高齢者、障がい者の閉じこもりの予防と閉じこもりの改善を図る。障がい者等が社会の一員として活動できる環境づくりをする。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センターとしての拠点機能を行う。 障がい者、高齢者の居場所を確保する。 施設に世話人を配置する。 利用者によるホームページの開設と情報誌を発行する。 障がい者等の理解を深めるため、作品展を開催する。 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								7 賃金	3,553					
								11 需用費	580					
								12 役務費	48					
								13 委託料	526					
								14 使用量及び賃借料	161					
								18 備品購入費	59					
								19 負担金、補助及び交付金	5					
決算額	最終決算額				千円	27年度	4,944	28年度	4,932	29年度(当初)	5,305			
	うち一般財源				千円	4,913	4,922	5,295						
	うち特定財源				千円	31	10	10						
	22 諸収入	夢工房生活支援利用料	千円	10	10	10								
	19 寄付金	寄付金	千円	21	0	0								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. なごみ家事業状況													
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	世話人の人数(臨時を含む)		3	5	5									
	なごみ家 開所日数		288	288	288									
	実利用団体数		19	15	14									
	延年間利用者数		7,011	5,900	5,449									
成果・効果	閉じこもりがちな高齢者や障がい者の居場所づくりや、地域ボランティアや地域の方などの交流の場の設置により、高齢者や障がい者が自立と社会・経済活動への参加を図ることができた。また、地域ボランティアや地域の方との交流を通じて、障がい者等への理解を深めることができています。													
課題	利用者の高齢化が進み、従前から利用していた団体・利用者の利用回数が減り、全体的な利用者数も減ってきている。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,944	4,933	5,305
	うち一般財源		千円	4,934	4,922	5,295
	職員所要時間		時間	35	30	35
	事業に係る人件費②		千円	93	80	94
	総事業費①+②		千円	5,037	5,013	5,399

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	なごみ家開所日数	日	288	288	288
		2	世話人の人数(ピアカウンセラー、代替含む)	人	5	5	5
		3	施設長	人	1	1	1
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	実利用団体	団体	15	14	15
		2	利用者数(ボランティア除く)	人	5,900	5,449	5,500
		3	ボランティア登録人数	人	23	23	24
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	閉じこもりがちな高齢者や障がい者の居場所作り、地域ボランティアや地域住民の方との交流を通じて、障がい者の自立支援や、地域住民の障がい者への理解を深めることができています。					
		適切に実施されている		課題	近年利用者数が減っている。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	利用者数減少への対応を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	対象者を制限せず、障害者、高齢者、地域住民など様々な人が自由に集まれる福祉交流施設としての需要は高い。引続き現行体制で運営する。また、利用者数を増やすための方策を施設職員と検討し、実践する中で利用増を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	01	目	06	事務事業 事業コード	0470	事業所掌課 評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		国民年金事務				根拠法令等	国民年金法		開始年度	S34	補助・単独	補助		
第5次総合計画		第 章総合計画に該当なし				節	第 節総合計画に該当なし		項	第 項総合計画に該当なし				
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民		最終的 受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的 (~という状態に するか)		日本年金機構で適正な年金保険料の徴収や年金給付を行えるよう、日本年金機構へ情報の進達を迅速・適正に行う。住民に年金制度を理解してもらう。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・報告 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金算定請求書の受理・進達 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・進達 保険料免除に関する届出・申請の受理・進達 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									2	給料	2,675			
									3	職員手当等	1,140			
決算額	最終決算額		千円	27年度	3,994	28年度	3,815	29年度(当初)	4,240					
	うち一般財源		千円	2,026	1,966	2,439								
	うち特定財源		千円	1,968	1,849	1,801								
	16	国庫支出金	福祉年金	千円	0	0	1							
	16	国庫支出金	拠出年金	千円	1,916	1,795	1,800							
	16	国庫支出金	年金生活者支援給付金事務取扱交付金	千円	0	0	0							
	16	国庫支出金	特別児童扶養手当事務費	千円	52	54	0							
具体的な事業内容	1. 適用関係 (単位:人)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	第1号被保険者	927	859	872										
	任意加入被保険者	5	4	5										
	第3号被保険者	578	558	545										
	被保険者総数	1510	1421	1422										
	内、法定免除	78	82	85										
	内、申請免除	135	119	137										
	内、学生特例	98	92	97										
	2. 請求及び届件数 (単位:件)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	老齢基礎年金裁定請求	1	3	0										
	障害基礎年金裁定請求	3	3	4										
	未支給年金請求	38	47	48										
	その他請求	21	24	18										
資格取得届件数	216	177	246											
資格喪失届件数	63	11	11											
住所変更届件数	160	181	154											
その他届出件数	511	524	447											
計	1013	970	928											
成果・効果	受付及び進達事務が滞りなく行われており、適正な事務処理を行っている。													
課題	兼務体制のため会議が重なる等の理由から担当者研修会に参加できず、知識習得の機会減となっている。													
改革提案	住民の対応ができる職員を増やすため、基礎的な知識や対応法について情報共有を行う。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	225	0	0
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	950	950	950
	事業に係る人件費②		千円	2,536	2,543	2,543
	総事業費①+②		千円	2,761	2,543	2,543

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	届出件数	件	893	858	876
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	国交付金	千円	1,916	1,795	1,855
		2					
		3					
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				国の委理事務のため削減できない					
	総合評価	B		総括	受付及び進達事務が滞りなく行われており、適正な事務処理が行われている。					
		適切に実施されている		課題	係員が広く窓口対応、説明対応等できるよう制度への理解を深める必要がある。また住民への制度周知に努める。また、年金受給期間の短縮に伴う問い合わせ増加も想定されるため、積極的な広報を行う。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引続き適切な事務処理を行うとともに、担当職員だけでなく他職員の対応力も強化していく。また、年金の受給期間の短縮に係る周知をはかる。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																									
款	03	項	02	目	01	事務事業 コード	0500	事業所掌課 評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之																	
事務事業名		児童福祉総務管理事務				根拠法令等		児童福祉法等		開始年度	S39	補助・単独	補助																		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援																				
目的	直接の対象者 (~に対して)	住民				最終的 受益者	住民				実施方法	その他																			
	事業目的 (~という状態に するか)	児童福祉法等の規定に基づく委任事務により、児童扶養手当及び特別児童扶養手当の支給に関する事務を行うことにより、該当世帯の児童福祉の向上に資する。 保護者のない児童や、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童が入所する施設の建設費																													
事業概要	・児童扶養手当及び特別児童扶養手当(県の委任事務)の申請書・現況届の受付、証書の交付 ・適正な受給資格について該当世帯の実態把握(調査) ・児童養護施設(たかずやの里)の建設費償還の負担										平成28年度の節別内訳(単位:千円)																				
											2 給料	3,725																			
											3 職員手当等	1,719																			
											12 役務費	20																			
											19 負担金、補助及び交付金	1,048																			
決算額	最終決算額		千円	27年度	5,481	28年度	6,512	29年度(当初)	5,954																						
	うち一般財源		千円	5,461	6,492	5,934																									
	うち特定財源		千円	20	20	20																									
	16国庫支出金	特別児童扶養手当事務費	千円	20	20	20																									
			千円																												
			千円																												
具体的な事業内容	1. 手当の状況 (単位:件)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童扶養手当</td> <td>81</td> <td>85</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>特別児童扶養手当</td> <td>32</td> <td>39</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113</td> <td>124</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>															項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	児童扶養手当	81	85	84	特別児童扶養手当	32	39	40	計	113	124	124
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度																											
	児童扶養手当	81	85	84																											
	特別児童扶養手当	32	39	40																											
	計	113	124	124																											
	2. 児童養護施設たかずやの里建設費償還金(債務負担行為による平成26年度~36年度まで)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,058</td> <td>1,059</td> <td>1,049</td> </tr> </tbody> </table>															平成26年度	平成27年度	平成28年度	1,058	1,059	1,049										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																												
	1,058	1,059	1,049																												
成果・効果																															
委任事務として、対象者に対して瑕疵のないように適切な事務を実施する。窓口での制度の案内や、他部署との連携により、受給者の適正な認定につながった。受給者が一箇所で相談できる窓口の体制を確認し、ひとり親に関する手続きの担当係一覧を広報に掲載した。																															
課題																															
対象者に対する制度の周知を拡充するとともに、受給者の現況を把握し適正な資格管理を行っていく。																															
改革提案																															
関連する他の給付金との関連により、受給者が一箇所で相談から手続きまで行えるための他部署との連携を検討する必要がある。																															

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,059	1,068	1,051
	うち一般財源		千円	1,059	1,048	1,051
	職員所要時間		時間	70	70	70
	事業に係る人件費②		千円	187	187	187
	総事業費①+②		千円	1,246	1,255	1,238

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童扶養手当受給者数	人	85	84	84
		2	特別児童扶養手当受給者数	人	39	40	40
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	事務費交付金	千円	20	20	20
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				県の委理事務のため削減できない					
	総合評価	B		総括	有資格者への制度周知、手当受給のための手続きの支援など対応できる範囲で取り組んできている。					
		適切に実施されている		課題	適正な受給資格者であるかどうかの実態把握が困難。また、関連する他の制度との手続きや相談も必要で、相談者も増えているため、窓口を一本化した担当係設置の検討が必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	組織機構改革の見直しにより窓口一本化に移行する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	子育て支援の窓口一本化の組織機構改革を検討し平成30年度実施する。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	支援の充実のため、窓口一本化に向け、関係課(総務課、教育委員会、福祉課)とともに早期に課題等の整理と一本化へ向けた検討を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	02	目	01	事務事業 コード	0501-1	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		輝く子育て応援事業			根拠法令等	宮田村輝く子育て応援条例		開始年度	H24	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節	第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援					
目的	直接の対象者 (~に対して)	保護者			最終的 受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的 (~という状態に するか)	次代を担う子どもたちの健やかで生き生きとした成長を応援するとともに、育児、出産等に伴う経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりと村の活力の増進に資する。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・第3子以降保育料相当額の10割を助成する。 ・新たな住宅取得者の固定資産税相当分を輝く子育て応援金として支給する。 ・認可外保育施設通園者に支援金を支給する。 ・子育てクーポンによりファミリーサポート利用料の助成を行う。 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								11 需用費	232					
								13 委託料	303					
								19 負担金、補助及び交付金	25,072					
								20 扶助費	1,080					
決算額	最終決算額		千円	27年度	28年度	29年度(当初)								
	うち一般財源		千円	18,944	24,992	33,424								
	うち特定財源		千円	1,970	1,695	13,397								
	17 県支出金	多子世帯保育料軽減事業	千円	1,970	1,695	1,997								
	20 繰入金	地域振興基金繰入金	千円			11,400								
			千円											
具体的な事業内容	1. 保育料助成金 (件、千円)													
		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	交付件数	58	64	53										
	交付金額	4,850	13,505	15,152										
	2. 輝く子育て応援金 (件、千円)													
		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	交付件数	104	126	158										
	交付金額	5,437	7,361	9,796										
	3. 認可外保育施設通園者支援金 (件、千円)													
		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	交付件数	3	2	4										
	交付金額	72	48	96										
	4. 子育てクーポン券事業(ファミサポ利用助成) (件、千円)													
		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	利用人数	-	-	23										
	交付金額	-	-	28										
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・「輝く子育て応援金」については住民等からの問い合わせもあることから、転入を考える際の選択肢となっている。 ・次代を担う子どもたちが、健やかで生き生きと成長でき、育児、出産等に伴う経済的負担を軽減している。また、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりができた。 ・第3子以降の保育料の実質無償化により、子育て世帯の負担の軽減が図れた。 													
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の保育料多子世帯軽減事業と比較し、宮田村の子育て支援の魅力を伝える広報を積極的に行う必要がある ・効果の検証が必要 													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	20,914	26,687	46,821
	うち一般財源		千円	18,944	24,992	33,424
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	107	107
	総事業費①+②		千円	21,021	26,794	46,928

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保育料(認可外含)助成金交付件数	件	60	57	142
		2	輝く子育て応援金交付件数	件	126	158	136
		3	子育てクーポン券利用件数	件	-	68	30
		4	保育料(認可外含)助成金交付総額	千円	13,488	15,248	26,660
		5	輝く子育て応援金交付総額	千円	7,361	9,796	9,197
		6	子育てクーポン券利用総額	千円	-	28	30
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	園児数(年度末)	人	336	320	325
		2	第3子数	人	56	45	45
		3	第4子以上数	人	8	8	7
		4	新築住宅数(1月~12月)	戸	34	23	30
		5	出生数	人	65	58	60
		6	年少人口割合	%	14.9	14.7	14.7
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由				人口増加、子育て支援にとって必要な施策のため				
総合評価	B		総括	・輝く子育て応援条例の制定により、平成24年度から事業実施となった。毎年制度を拡充してきており、各種事業とも住民へ認知されつつあると思われる。					
	適切に実施されている		課題	・事業の検証を行い、住民ニーズに対応した制度拡充を図る必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	事業の検証を行い年少人口割合の増加に繋げる。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	・アンケートを実施し、住民ニーズの把握に努め、求められている制度の検討・拡充を行う。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	03	項	02	目	01	事務事業コード	0501-2	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		輝く子育て応援事業(誕生祝金事務)				根拠法令等		宮田村子育て応援条例		開始年度	H24	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援			
目的	直接の対象者(～に対して)		子の父母				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にするか)		次代を担う子どもたちの健やかで生き生きとした成長を応援するとともに、出産、育児等に伴う経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりと村の活力の増進に資する。											
事業概要	・第2子以上の出産に対し誕生祝金を贈呈する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									11 需用費	4				
									20 扶助費	1,080				
決算額	最終決算額						千円	27年度	1,581	28年度	1,084	29年度(当初)	1,665	
	うち一般財源						千円	1,581	1,084	1,665				
	うち特定財源						千円	0	0	0				
							千円							
							千円							
							千円							
具体的な事業内容	1. 誕生祝金 (人、千円)													
	区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		祝金額					
	人数		51		41		34		第2子 20,000円					
	金額		1,690		1,580		1,080		第3子 60,000円					
	(内訳)	第2子		34		第2子		26		第2子		24		
		第3子		15		第3子		11		第3子		10		
		第4子		2		第4子		4		第4子		-		
		第5子以上		-		第5子以上		-		第5子以上		-		
	※ 平成25年度は、第2子10,000円、第3子以上 30,000円													
	成果・効果	自然減、社会減が続いており、人口減少に対する施策が喫緊かつ重要な課題である中で、本事業は子育て支援の施策のひとつとしてPR度の高い施策である。												
課題	子どもの誕生を村が共にお祝いすることが重要であり、そのため第1子にも対象を広げる必要がある。													
改革提案	第1子にも拡大し、お祝金も増額する方向で検討する。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,581	1,084	1,665
	うち一般財源		千円	1,581	1,084	1,665
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	107	107
	総事業費①+②		千円	1,688	1,191	1,772

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	交付件数	件	41	34	36
		2	交付者数	人	41	34	36
		3	交付総額	千円	1,580	1,080	1,200
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	受給者数	人	41	34	36
		2	第2子	人	26	24	25
		3	第3子	人	11	10	10
		4	第4子	人	4	-	1
		5	第5子以上	人	-	-	-
		6	年少人口割合(10月1日)	%	15.1	14.9	15.0
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	a	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたと仮 定した場合の対応	a
		増大または極めて 高い		村が実施する ことが法令等で定め られている		かなり効 果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				子育て施策日本一を目指すため必要な施策である。					
	総合評価	A		総括	人口増、特に出生数の増加は村の重要課題である。子育て支援策は住民ニーズをよく把握し、適切な施策を実施することが必要だが、誕生祝金はその一つとして村内外にPRできるものであり、住民にとっては出産時の経済的負担の軽減、村としては共にお誕生を喜ぶものとして必要な施策である。					
		極めて良好に実施		課題	対象者の拡大とお祝金の増額。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施 されている	第1子からの誕生祝い金を検討する。
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B	適切に実施 されている	第1子、第2子の誕生祝い金について検討を行う。
翌年度予算の取扱い	↑	増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	来年度より第1子からの贈呈、第2子については増額する方向で充実を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	02	目	01	事務事業コード	0502	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		児童手当事務			根拠法令等		児童手当法		開始年度	S46	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援				
目的	直接の対象者(〜に対して)		住民(受給者)			最終的受益者		住民		実施方法		補助金交付		
	事業目的(〜という状態にするか)		児童手当法、児童手当法施行令及び児童手当法施行規則に基づき、児童手当を支給する。											
事業概要	・児童手当法、児童手当法施行令及び児童手当法施行規則に基づく児童手当の支給等に関する事務を行う。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									20 扶助費	169,575				
									23 償還金、利子及び割引料	0				
決算額	最終決算額			千円	27年度	176,250	28年度	169,575	29年度(当初)	161,331				
	うち一般財源			千円	26,886	25,416	24,781							
	うち特定財源			千円	149,364	144,159	136,550							
	16 国庫支出金	児童手当国庫負担金	千円	122,726	118,496	111,770								
	17 県支出金	児童手当県負担金	千円	26,638	25,663	24,780								
			千円											
具体的な事業内容	1. 児童手当 (単位:人、千円)													
	項目		平成26年度		平成27年度		平成28年度							
			延人数	金額	延人数	金額	延人数	金額						
	3歳未満		2,776	41,150	2,662	39,500	2,542	37,800						
	内訳	被用者	2,434	36,090	2,389	35,405	2,261	33,585						
		非被用者	342	5,060	273	4,095	281	4,215						
	3歳以上小学校修了前		10,028	104,105	9,823	102,190	9,488	99,055						
	内訳	被用者	8,450	87,975	8,378	87,345	8,141	85,240						
		非被用者	1,578	16,130	1,445	14,845	1,347	13,815						
	中学生		3,570	34,560	3,551	34,560	3,376	32,720						
計		16,374	179,815	16,036	176,250	15,406	169,575							
成果・効果	子どもの養育に充てる手当のため、子育て世帯への経済的支援としての効果が高い施策である。													
課題	認定及び喪失についての適正な事務処理。 平成29年7月から情報連携が開始され(11月から本格運用)、マイナポータルでの情報提供、申請事務が新たに追加されるため、事務処理体制の見直しと充実が必須。													
改革提案	子育てワンストップサービスの実施に向けたシステム整備への対応と予算化。情報連携事務手続きのマニュアル化。事務処理体制の見直し。													

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	176,250	169,575	161,331
	うち一般財源		千円	26,886	25,416	24,781
	職員所要時間		時間	200	200	200
	事業に係る人件費②		千円	534	535	535
	総事業費①+②		千円	176,784	170,110	161,866

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	対象児童(3歳未満)	人	2,662	2,542	2,319
		2	対象児童(3歳以上小学校修了前)	人	9,823	9,488	9,426
		3	対象児童(中学生)	人	3,551	3,376	3,324
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	給付金額(3歳未満)	千円	39,500	37,800	34,545
		2	給付金額(3歳以上小学校修了前)	千円	102,190	99,055	98,925
		3	給付金額(中学生)	千円	34,560	32,720	32,340
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由			児童手当法に基づく法定事務のため						
総合評価	A		総括	受給資格の認定・喪失・給付事務については、勤務先の確認や市町村間での連絡調整により適正に行われた。 子育てワンストップサービスの開始に伴う導入テストや事務処理体制が不透明な部分があると思われる。						
	極めて良好に実施		課題	子育てワンストップサービスへの対応。						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	組織機構の見直しにより窓口一本化に移行する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	子育て支援の窓口一本化の組織機構改革を検討し平成30年度実施する。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	支援の充実のため、窓口一本化に向け、関係課(総務課、教育委員会、福祉課)とともに早期に課題等の整理と一本化へ向けた検討を進める。 子育てワンストップサービスの対応のため事務処理手順の再確認を行う。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)														
款	03	項	02	目	02	事務事業コード	0510	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹								
事務事業名		保育所運営事業(通常保育)						根拠法令等	児童福祉法第24条 児童福祉法第32条		開始年度	S29	補助・単独	単独								
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第1節子育て環境の充実		項 第1項地域における子育ての支援														
目的	直接の対象者 (~に対して)	園児・保護者				最終的 受益者	住民				実施方法	直接実施										
	事業目的 (~という状態に するか)	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法の規定により、保育を必要とする児童の保育を行う。 児童の保育を行うことにより、子育てと就労の両立を図る等、子育て支援を行う。 																				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 保育を必要とする児童の保育、施設維持管理を行う。 通常保育のほか、時間を延長した保育(朝と夕方の長時間保育、一時間長時間保育) 未就園児の一時保育 障がい児の保育サポートや保護者との懇談(巡回相談) 広域入所の委託と受託 未就園児親子の体験入園(にこにこ広場) 病児・病後保育 										平成28年度の節別内訳(単位:千円)											
											1 報酬	229	12 役務費	213								
											2 給料	76,584	13 委託料	4,347								
											3 職員手当等	34,605	14 使用量及び賃借料	1,569								
											7 賃金	87,342	16 原材料費	27								
											8 報償費	175	18 備品購入費	1,546								
											9 旅費	67	19 負担金、補助及び交付金	2,676								
											11 需用費	35,228	23 償還金、利子及び割引料	69								
											27年度				28年度				29年度(当初)			
											最終決算額		千円		239,778		244,677		250,488			
											うち一般財源		千円		143,565		153,050		158,216			
											うち特定財源		千円		96,213		91,627		92,272			
14分担金及び負担金	保護者負担金・他市町村運営費負担金・病後児負担金	千円		84,103		77,582		79,787														
16国庫支出金	施設型給付費・子ども子育て支援交付金 他	千円		374		1,466		741														
17県支出金	施設型給付費・認可外保育施設処遇向上 他	千円		4,529		5,003		4,504														
19寄附金 22諸収入他	職員給食費・園児主食費・電気料社協負担金・太陽光発電	千円		7,207		7,576		7,240														
具体的な事業内容	1. 保育園入園児童数の状況 (単位:人)																					
	各年度末現在		定員		平成26年度			平成27年度			平成28年度											
					3歳未満	3歳以上	合計	3歳未満	3歳以上	合計	3歳未満	3歳以上	合計									
	3園合計(広域委託含む)		350	59	270	329	61(2)	276	337(2)	73(1)	247(2)	320(3)										
	※広域入所委託児含む。※()内の数字は広域入所受託園児数。入所申込が他市町村のため合計人数の外数																					
	2. 保育所運営費の状況																					
	区分		総額		左の財源内訳																	
					国庫支出金	県支出金	通常保育料	特別保育料等	その他	一般財源												
	H26	保育所運営費(千円)		225,408	2,168	612	80,519	4,993	6,443	130,673												
		児童1人当たり額(円)		685,131	6,590	1,860	244,739	15,176	19,584	397,182												
	H27	保育所運営費(千円)		237,989	374	4,529	80,295	3,670	7,207	141,914												
		児童1人当たり額(円)		706,199	1,110	13,439	238,264	10,890	21,386	421,110												
H28	保育所運営費(千円)		243,021	1,466	5,002	73,185	4,396	7,576	151,396													
	児童1人当たり額(円)		759,441	4,581	15,631	228,703	13,738	23,675	473,113													
3. 障がい児保育 (単位:人)																						
区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度																
		保育士数	児童数	保育士数	児童数	保育士数	児童数															
こうめ保育園		1	1	1	1	0	0															
東保育園		9	16	11	19	12	13															
西保育園		10	19	7	17	8	16															
合計		19	35	18	36	20	29															
4. 病児・病後児保育 (単位:人、千円)																						
区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度																
		登録延人数(延べ)	-	57	64(121)																	
利用延人数日		-	20	127																		
負担金		-	132	1,271																		
成果・効果	・共働き夫婦の増加や核家族化により、保育事業の必要性は高く、特に未満児保育・長時間保育・障がい児保育・食物アレルギーを持つ児童の保育・広域入所などの要望は年々増えている中、病児・病後児保育を新設するなど、保護者のニーズに応えるべく必要に応じた保育を行っている。																					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 年々必要性が高くなっている未満児保育・障がい児保育・長時間保育における保育の充実、食物アレルギーを持つ児童の給食調理及び保育の安全が図られるよう検討が必要。 支援が必要なお子さん、個性豊かなお子さんが増えており、担任の他に加配保育士が必要となっているため財政的負担が増加している。また、未満児保育の希望が年々増加しており、今後の受け入れ態勢の整備(人材・施設設備)が必要。 																					
改革提案	・保育士の確保は喫緊の課題であり、他市町村の賃金体系を調査し魅力ある保育士環境を整備する。																					

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	239,778	133,488	250,488
	うち一般財源		千円	143,565	41,861	158,216
	職員所要時間		時間	2,000	2,000	2,000
	事業に係る人件費②		千円	5,340	5,340	5,340
	総事業費①+②		千円	245,118	138,828	255,828

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保育園児数	人	337	320	330
		2	保育士数(加配・長時間を除く)	人	33	37	37
		3	長時間保育年間利用園児数(実人数)	人	114	122	120
		4	一時保育利用園児数(延利用人数)	人	76	205	160
		5	加配を要する園児数	人	55	52	48
		6	長時間保育料(一時的長時間含む)	千円	3,592	3,915	3,634
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	在籍保育園児/定員	%	96.3	91.4	94.3
		2	加配保育士一人あたりの加配園児数	人	3.1	2.6	3.0
		3	入所児のうち自立訓練に参加している園児数	人	35	29	29
		4	在籍保育園児/職員配置数/最低基準(未満児)	%	0.82	0.67	1.00
		5	在籍保育園児/職員配置数/最低基準(年少)	%	0.93	0.81	1.00
		6	在籍保育園児/職員配置数/最低基準(年中・長)	%	0.76	0.79	1.00
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	<ul style="list-style-type: none"> 共働き夫婦の増加や核家族化により、保育事業の必要性は高く、特に未満児保育・長時間保育・障がい児保育・食物アレルギーを持つ児童の対応・広域入所などの要望は年々増加している中、必要に応じた保育を行っている。 発達障がいなど個別に支援が必要な児童に対して、加配保育士・作業療法士の配置や子育て相談員・教育相談員の積極的な関わりにより多様な支援が図られている。 				
	適切に実施されている			課題	<ul style="list-style-type: none"> 未満児保育・障がい児保育・長時間保育などより良い保育事業の検討。 食物アレルギーを持つ児童の対応として、施設整備を含めた保育の充実について検討。 加配保育士増加による財政的負担の増加。 年度途中の未満児入園に対応できる人材確保及び未満児入園の増加に対応できる施設整備。 「つくし園」(駒ヶ根市)の広域的な運営による養育支援の充実。 				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	早期療育支援に向けた効果的な実施方法を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	5歳児検診を有効に活用するよう、検討・改良を行う。支援を要する児童の早期療育につなげる。つくし園の運営について市町村間で協議し方向性を出す。村内で民間事業所の放課後等児童デイの運営について協議する。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	03	項	02	目	02	事務事業コード	0511	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		保育所施設改修事業			根拠法令等		児童福祉法第24条		開始年度	S29	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援					
目的	直接の対象者(～に対して)		園児・保護者		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)		<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法の規定により、保育を必要とする児童の保育を行う。 児童の保育を行うことにより、子育てと就労の両立を図る等、子育て支援を行う。 												
事業概要	○保育園児が安全に保育園活動が行えるよう、施設の環境整備を行う。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									15 工事請負費	2,340					
決算額	最終決算額		千円	27年度	3,344	28年度	2,340	29年度(当初)	2,257						
	うち一般財源		千円	3,344	2,340	857									
	うち特定財源		千円	0	0	1,400									
	20 繰入金	地域振興基金繰入金	千円			1,400									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	保育所施設改修事業等の状況								単位:千円						
	区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度									
	こらめ保育園					保育室内入口柵設置工事		87							
						テラス日よけポール設置工事		162							
	東保育園	外部スピーカー移設工事		106		エアコン設置工事		505							
		危険物貯蔵取扱所修繕工事		270		給食室排気フード改修工事		343							
	西保育園			電気煮炊き釜取替え工事		1,220		日よけポール設置工事		421					
				駐車場造成工事他		1,847		エアコン設置工事		280					
	成果・効果	・必要度の高い箇所の改修実施ができ、安全安心な保育を実施することができた。													
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の改修修繕は年次計画で実施しているが、西保育園のプール浄化槽の改修や、調理室の改修など、多額の費用を要する工事が必要になっている。 人口増を目指すには、未満児の増加が見込まれることから、園児の人数を的確に推計し、園の増築か改築を検討する必要がある。 													
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,344	2,340	2,257
	うち一般財源		千円	3,344	2,340	857
	職員所要時間		時間	120	120	120
	事業に係る人件費②		千円	320	321	321
	総事業費①+②		千円	3,664	2,661	2,578

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保育園児数(3/31、広域入所除)	人	336	321	317
		2	こうめ保育園工事費	千円	95	249	200
		3	東保育園工事費	千円	149	1,097	1,005
		4	西保育園工事費	千円	3,100	994	1,052
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	園児一人当たりの工事費(こうめ)	円	1,900	4,882	3,636
		2	園児一人当たりの工事費(東)	円	861	7,463	6,361
		3	園児一人当たりの工事費(西)	円	27,434	8,353	9,310
		4	園児一人当たりの工事費(全体)	円	9,952	7,290	7,120
		5	エアコン設置台数(累計台数)	台	0(10)	3(13)	5(18)
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	・こうめ保育園を除き、東保育園、西保育園とも経年による施設の老朽化が進み、修繕箇所は多くなってきている。					
		適切に実施されている		課題	・西保育園は園児数の増加や、除去食の対象児が増えることにより、給食室が手狭となっている。今後の園児数の推移等を見ながら、拡張等を検討する必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	計画的な施設修繕を行う。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	<ul style="list-style-type: none"> 各保育園とも経年劣化が進んでいる。計画的な修繕による施設の維持管理を図る。 西保育園のプール改修は早急な対応が必要となっている。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	02	目	02	事務事業コード	0513	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		つどいの広場事業			根拠法令等	次世代育成支援対策推進法		開始年度	H18	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章	第5章子どもが輝くむらづくり			節	第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援				
目的	直接の対象者(〜に対して)	乳幼児を持つ親とその乳幼児			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)	地域における子育て支援サービスのため、乳幼児と親が気軽に集い交流できる場所の提供と、子育てや育児に対する悩みや不安を解消できる相談事業を行う。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「遊ゆう広場」を開設する。 乳幼児とその親と一緒に遊べる場所の提供を行う。 保護者の交流の促進と、相談や情報共有を通じ、子育てや育児に対する悩みや不安を解消する場の提供を行う。 地域を育て関連情報の提供。 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施。 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								7 賃金	4,902					
								8 報償費	76					
								11 需用費	136					
決算額								27年度		28年度		29年度(当初)		
	最終決算額							千円	4,959	5,114	5,073			
	うち一般財源							千円	1,418	1,604	1,573			
	うち特定財源							千円	3,541	3,510	3,500			
	16国庫支出金	こども・子育て支援交付金			千円	1,616	1,650	1,650						
	17県支出金	こども・子育て支援交付金			千円	1,616	1,633	1,650						
	22諸収入	地域子育て支援拠点事業利用料			千円	309	207	200						
19寄附金	子育て支援寄附金			千円		20								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 主に乳幼児(0～3歳まで)のお子さんを持つ親子の皆さんが気軽に集い、交流を通じて子育てに関する相談・援助、情報交換をする。 													
	1. 利用状況 (単位:人、日)													
	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	登録者(家庭数)		422	338	275									
	うち村内者		196	178	155									
	登録者(乳幼児)		528	411	409									
	年間延べ利用者数		13,131	12,070	10,869									
	開設日		263	266	265									
	2. 事業実施状況 (単位:件、人、家族)													
	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
健康相談(月1回)		72	84	83										
発達相談(月1回)		25	26	24										
子育て講座(年5回)参加者		87	83	57										
食育講座参加者		97	29	100										
ママ就労相談		—	37	34										
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 新たなイベントとして「うめっこらんど中庭で遊ぼう」を企画した。普段なかなか外遊びができないが、イベントとして行うことで多くの子どもが参加できた。 イベントのない日の体操、読み聞かせを充実させたことで利用者に大変好評だった。 													
課題	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度くらいから未満児を保育園に預け仕事に出られる母親が増加傾向にあり、登録者が減少傾向にある。来館されていない方にどうしたら足を運んでいただけるか検討する必要がある。 													
改革提案	<ul style="list-style-type: none"> 広場での様子をチラシ作成し、1歳検診で宣伝する。 有線放送、うめっこらんど通信を充実し広場をPRする。 													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,959	5,114	5,073
	うち一般財源		千円	1,418	1,604	1,573
	職員所要時間		時間	8	10	10
	事業に係る人件費②		千円	21	27	27
	総事業費①+②		千円	4,980	5,141	5,100

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村内登録者数(0~3歳)	人	212	182	200
		2	村内利用対象数(0~3歳)	世帯	297	295	272
		3	年間延利用者数	人	12,070	10,869	11,000
		4	開設日数	日	266	265	265
		5	村内登録者(家庭数)数	世帯	178	155	160
		6	ボランティア参加人数	人	93	99	100
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	延利用者一人当たり事業費	円	411	470	461
		2	一日当たり利用者数	人	45	41	42
		3	相談件数	件	147	141	140
		4	村内登録者(家庭数)数の割合	%	83.6	78.7	80
		5	村内対象者登録割合(0~3歳)	%	71.4	61.7	73.5
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	・核家族化に伴い家族間での相談の場が縮減する中、各種相談の専門職が適時相談体制を整えており、相談件数も大幅に増えている。また子育て中の保護者のネットワークも出来てきている。 ・各種イベントを企画し、母子ともに安心して楽しい広場運営を行うことができた。					
		適切に実施されている		課題	・村外に同様の施設が建設される中で、利用料の検討を引き続き行う必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	利用者数の減少理由等を検証する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	・村外者の利用料金を減額し、村外の母親に宮田村の子育て支援を知ってもらう機会を増やす。 ・関係機関での定期的な懇談会により、支援を必要とする子どもに対し、乳幼児から情報を共有し連携して対応できる体制を構築する。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	02	目	02	事務事業コード	0515	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		子育て支援センター運営事業			根拠法令等		児童福祉法		開始年度	S26	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援				
目的	直接の対象者(～に対して)		児童及びその保護者、地域住民			最終的受益者		住民		実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする。											
事業概要	・子育て支援センターうめっこらんの管理及び運営 ・児童館事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・子育てに関する相談							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								7 賃金	4,171	18 備品購入費	100			
								8 報償費	84					
								11 需用費	1,834					
								12 役務費	259					
								13 委託料	223					
								14 使用量及び賃借料	58					
								15 工事請負費	21					
決算額	最終決算額		千円	27年度	5,667	28年度	6,750	29年度(当初)	8,180					
	うち一般財源		千円	5,667	5,907	6,842								
	うち特定財源		千円	0	843	1,338								
	16 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円		436	569								
	17 県支出金	子ども・子育て支援交付金	千円		357	569								
	19 寄附金	地域振興基金繰入金	千円		50									
	20 繰出金	地域振興基金繰入金	千円			200								
具体的な事業内容	1. 児童館の利用状況 (単位:件、人、日)				4. 情報誌の発行 うめっこらんど通信発行 4回									
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	登録者(児童数)	195	268	299										
	年間延べ利用者数	3,309	4,210	2,254										
	開館日	263	266	265										
	2. ファミリーサポートセンター事業の状況 (単位:人、世帯、回)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	登録者状況	協力会員(累計)	10	10(20)	4(24)									
		利用会員・世帯(累計)	9	4(13)	33(46)									
		利用会員・児童数(累計)	21	7(28)	54(82)									
利用状況	利用児童数(延べ)	7	3	40										
	利用回数(延べ)	41	8	115										
3. 子育てサークル利用の状況 (単位:グループ、回、人)														
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
グループ数	3	2	3											
利用回数	46	39	37											
利用人数	1,016	725	353											
成果・効果	・H26年度に子育て支援センターうめっこらんどが開設され、子育ての拠点施設として住民に認知されてきている。 ・児童館事業も、児童の放課後の居場所づくりとして定着してきた。 ・ファミリーサポートセンター事業として新たな子育て支援が実施できた。													
課題	・児童館の放課後利用時において、遠方の児童が利用できない。 ・対象年齢の児童がいない村民に対する、事業内容の周知が不足している。													
改革提案	・児童館において、中学生、高校生の利用促進を図る。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,667	6,750	8,180
	うち一般財源		千円	5,667	5,907	6,842
	職員所要時間		時間	66	90	90
	事業に係る人件費②		千円	176	241	241
	総事業費①+②		千円	5,843	6,991	8,421

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	開館日数	日	264	290	291
		2	うめっころんど総利用者数	人	25,368	27,366	28,000
		3	ファミサポ利用会員登録者数	人	28	82	100
		4	ファミサポ利用人数	人	4	19	25
		5	ファミサポ協力会員登録者数	人	20	24	30
		6	ファミサポ協力会員活動人数	人	2	13	18
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	1日あたり利用人数	人	96	94	96
		2	ファミサポ利用会員利用割合	%	14.3	23.2	25.0
		3	ファミサポ協力会員活動割合	%	10.0	54.2	60.0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後や休日の児童の居場所としての児童館が定着してきている。 ・ファミリーサポートを利用する家庭、協力する会員ともに増加しており、子育て支援の新しいサービスとして認知されてきている。 				
		適切に実施されている			課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館の放課後利用時の際、施設から遠い児童の移動。 ・利用会員の登録数は増えているが、協力会員の登録が頭打ち傾向で、利用したくても利用できない状況が生じる可能性がある。 			

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	引き続き事業内容のPRを行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館での中学生利用を活用し、異年齢の交流を促進する。 ・乳幼児健診でのファミリーサポート事業の普及を図り利用会員の増加につなげる。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	03	項	02	目	03	事務事業コード	0520	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		母子福祉事務			根拠法令等	宮田村母子・父子家庭高等学校生徒通学費補助金交付要綱		開始年度	H19	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節	第1節子育て環境の充実		項	第7項きめ細かな支援を必要とする児童への対応					
目的	直接の対象者(～に対して)	住民(母子・父子家庭で高等学校等に通学する養育する保護者)			最終的受益者	住民		実施方法	補助金交付					
	事業目的(～という状態にするか)	母子家庭及び父子家庭で高等学校等に通学する生徒の保護者に対し、通学費を補助することにより、生活の安定と教育の推進を図る。												
事業概要	・村に居住する母子・父子家庭のうち前年度の住民税が非課税で、JR等を利用した高等学校までの最寄駅から10キロメートル以上の生徒の保護者に、6ヶ月通学定期券の額の2倍から47,000円を引いた額の2分の1以内の額を交付する。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								19 負担金、補助及び交付金	102					
決算額	最終決算額		千円	27年度	14	28年度	102	29年度(当初)	126					
	うち一般財源		千円	14	102	126								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 母子父子家庭高等学校生徒通学費補助金 (単位: 件、千円)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	件数	1	1	3										
	金額	13	14	102										
成果・効果	低所得の家庭において比較的負担が大きい通学定期券の補助を実施することにより、対象家庭の経済的負担を緩和する効果がある。													
課題	対象者が少ないため、対象条件の見直しなどの検討が必要。制度の効果的な周知・広報が求められる。													
改革提案	個々のケースの実態把握等により支援を必要とされる方への実効的な支援を引き続き検討していく。													

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	14	102	126
	うち一般財源		千円	14	102	126
	職員所要時間		時間	20	60	80
	事業に係る人件費②		千円	53	161	214
	総事業費①+②		千円	67	263	340

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	交付申請件数	人	1	3	4
		2	通学費補助金交付総額	千円	14	102	126
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	通学費補助金交付者数	人	1	3	4
		2	交付率	%	100.0	100.0	100.0
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				補助金交付要綱により最低限の事業費は必要					
	総合評価	B		総括	対象となる家庭は非課税であり、低所得世帯である。高額な定期代の支出に対しての補助金交付は、一定の経済的負担軽減となり、意義がある。					
		適切に実施されている		課題	年度により対象世帯が変動するが、非課税世帯に限定しているため、該当世帯が少数になってしまう。今後、他の子育て支援策との関連性を検証し、実効的な支援のため、対象世帯拡充及び担当係設置による一元化の検討が必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	組織機構の見直しにより窓口一本化に移行する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	子育て支援の窓口一本化の組織機構改革について関係課と協議、調整を図り一本化へ向けた検討を進める。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	支援の充実のため、窓口一本化に向け、課題等の検討・協力をしていく。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	01	事務事業コード	0600	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中耕民	
事務事業名		保健予防総務事務				根拠法令等	健康増進法 感染症予防法 予防接種法	開始年度	s23	補助・単独	単独				
第5次総合計画		第6章人が集い、人が支える健康な暮らし				第3節保健・医療の充実		第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充							
目的	直接の対象者(～に対して)				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)				住民の健康の維持、増進のために必要な保健予防事業(母子保健・感染症等予防・成人保健対策事業)を実施するための医師等の資金の確保を行う。住民の健康の維持、増進のために必要な情報の共有や、職員の資質向上のための研修を行う。										
事業概要	・保健予防事業(母子保健・感染症予防)に係る医師、スタッフ賃金 ・国、県、上伊那の関係団体負担金(職員の資質向上のための連絡会議、及び研修会の実施、参加。) ・県、上伊那地域等、保健事業関係機関との連絡調整会議の開催、参加。 ・「宮田村食育推進計画」に基づき、保健予防事業を計画、実施する。						平成28年度の節内別内訳(単位:千円)								
	2 給料		20,044												
	3 職員手当等		9,443												
	11 需用費		8												
	19 負担金、補助及び交付金		4												
決算額	最終決算額				千円		27年度		28年度		29年度(当初)				
	うち一般財源				千円		32,871		29,349		23,875				
	うち特定財源				千円		392		150		0				
	16国庫支出金		児童福祉費補助金		千円		119		79						
	17県支出金		集団健康診査負担金		千円		154								
	17県支出金		児童福祉費補助金		千円		119		71						
具体的な事業内容	保健予防事業に係る医師、看護師等スタッフ賃金														
	結核検診(検診車)23箇所を実施														
	母子保健事業(健診、育児相談等)138回実施 歯科内科医師等スタッフ賃金961千円・育児時間臨時賃金1,774千円														
	(詳細については、各事業説明において記載)														
	母子保健に関する会議の回数				36				都道府県主催の会議への参加回数				2		
	健康増進に関する会議の回数				3				保健所主催の会議への参加回数				3		
	障がい者福祉調整会議数(精神等含む)				31				その他関連機関主催の会議への参加回数				51		
	計				70				計				56		
	宮田村食育推進計画に基づく事業の実施														
	区分		26年度		27年度		28年度								
食育推進会議		4回		3回		3回									
食育推進だより		4回		4回		4回									
食育推進の店		9店舗		9店舗		9店舗									
食育推進の店連絡会		—		1回		1回									
食育推進の店では、地元野菜の販売や摂取などの取組みを認定、チラシの配布(H28年度2回)、広報誌ケーブルテレビでの情報発信をしている。															
職員の資質向上のための連絡会議及び研修会の実施 参加															
各種研修会参加(厚労省主催、国保主催、保健師・栄養士団体主催等)															
上伊那保健師連絡協議会研修会参加(年12回) 行政栄養士会研修会参加(年11回)															
成果・効果	医師、看護師、保育士、栄養士等、各事業に必要な専門スタッフの支援により、質の高い住民サービスが行えている。また、関係機関との連携により、多職種の方による、より質の高い支援ができるようになってきた。(重症化予防対策として、H28より連絡票の実施。女性特有のがん検診) 職員の資質を向上させるため、保健師や栄養士研修等に積極的に参加し、村の健康課題、現状分析等につながった。個々への健康支援の内容も一般的だけでなく、個々に合った内容に変化し、具体的な予防方法や対策の面談等もできている。食育推進計画に基づき、食育推進の9店舗との連絡会を開催し、情報共有、各店舗での企画を計画した														
課題	予防接種の接種率維持のために未接種者への対応として勧奨はきめ細かに実施する必要がある。多くの関係者との連携でも対応できない、多くの課題(経済困難のため、健康問題まで影響してくる等)を抱えた住民や家庭が増加している。今後も福祉等と連携し、住民にとって必要な支援が、それぞれの関係医療機関と行政で実施できるようにする必要がある。														
改革提案	・医療機関(まずは村内から)と連携し、重症化予防のための対策、医療をともに考えていく。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,589	12	23,875
	うち一般財源		千円	1,435	12	25
	職員所要時間		時間	1,180	1,470	1,470
	事業に係る人件費②		千円	3,150	3,935	3,935
	総事業費①+②		千円	4,739	3,947	27,810

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	連絡調整等必要な関係諸団体	機関	36	36	36
		2	各種研修会参加回数	回(人)	20(51)	21(53)	20(55)
		3	上伊那保健師連絡協議会研修会参加回数	回(人)	12(30)	12(30)	12(30)
		4	行政栄養士会研修会参加回数	回(人)	11(11)	11(11)	14(14)
		5	看護大実習生受け入れ	回	1	1	1
		6	結核健診実施回数	回	23	23	23
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	連絡調整会議実施及び参加回数	回	119	119	120
		2	結核健診受診数(対象者)	人	729(1055)	726(965)	750(1100)
		3	予防接種実施数	延べ人	3,456	3,652	3,500
		4	看護大実習生受け入れ人数	人	6	5	5
		5	食育推進会議実施回数	回	3	3	3
		6	食育推進の店認定事業	店舗	9	9	10
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	各事業に必要な専門スタッフの支援により、質の高い住民サービスが行えている。また、関係機関との連携により、多職種の方による、より質の高い支援ができるようになってきた。職員の資質を向上させるため、研修等に積極的に参加し、村の健康課題、現状分析等につながった。個々への健康支援の内容も一般的だけでなく、個々に合った内容に変化してきた。食育推進計画に基づき、食育推進の店9店舗の連絡会を開催し、情報共有を図った。					
		適切に実施されている			課題	専門スタッフの質の高い住民サービスを提供するため、専門スタッフ職員のスキルアップ研修は欠かせない。現在私費による参加を今後は公費参加に切り替える必要がある。食育推進計画に基づき、食育推進の店の参加を目指す。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	研修のあり方について結論を出す。組織機構の見直しにより窓口一本化に移行。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	子育て支援の窓口一本化の組織機構改革を検討し平成30年度実施する。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	子育て支援の窓口一本化に向け、関係課とともに早期に課題整理と検討を進める。また、研修による職員のスキルアップを継続する。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	04	項	01	目	01	事務事業コード	0601	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中耕民		
事務事業名		地域医療事業				根拠法令等		医療法		開始年度		s23	補助・単独 単独			
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康な暮らし				節		第3節保健・医療の充実		項		第3項地域医療の充実				
目的		直接の対象者(〜に対して)				健康づくり委員及び伊南行政組合		最終的受益者		住民		実施方法		負担金		
事業目的(〜という状態にするか)		村民だれもが健康で暮らし続けるために、宮田村健康増進計画に基づき、保健予防事業を行う。 村民が安心して暮らせるための地域医療の確保、充実を行う。特に身近な行政医療機関である、伊南行政組合立昭和伊南総合病院の運営と、上伊那広域連合における休日、夜間の救急医療体制の確保のための負担を行う。														
事業概要		・「宮田村健康増進計画」に基づき、保健予防事業を実施する。 ・成人歯科健診事業を開始。わが家の健康サポーター・ちびっこ健康サポーターの認定。 ・宮田村医療問題懇談会を開催し、村の医療と行政のよりよい関係を築くとともに、両者が協力して村民の健康の保持増進、及び充実した医療が安心して受けられるように調整する。 ・上伊那広域連合(地域医療再生事業・在宅当番等負担金) ・伊南行政組合(昭和伊南総合病院)負担金 ・上伊那地域包括医療協議会(休日歯科・准看護師育成等)事業負担金 ・郡市献血推進対策協議会負担金										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
		1 報酬		32												
		11 需用費		12												
		19 負担金、補助及び交付金		41,259												
決算額		最終決算額		千円		27年度		28年度		29年度(当初)						
		うち一般財源		千円		46,851		41,303		34,061						
		うち特定財源		千円		0		0		0						
				千円												
				千円												
				千円												
				千円												
具体的な事業内容		1. 「宮田村健康増進計画」に基づく事業 計画に基づく新規事業として、成人歯科健診事業、わが家の健康サポーター・ちびっこ健康サポーター事業の実施。 わが家の健康サポーター 17人 ちびっこ健康サポーター(5年生)91人 2. 宮田村健康づくり推進協議会 2回開催 3. 医療問題懇談会の実施 1回開催 4. 負担金の内訳 (単位:千円)														
		区分			平成26年度			平成27年度			平成28年度					
		休日歯科医確保事業			179			179			179					
		准看護師育成事業			287			288			288					
		郡市献血対策協議会			11			11			11					
		地域医療再生事業			426			564			819					
		病院輪番制在宅当番医			253			261			260					
		伊南行政組合(昭和伊南総合病院)			45,416			45,507			39,702					
		計			46,572			46,810			41,259					
		4. 献血の実施 年間9回実施			200ml 0人			400ml 196人			計 196人					
成果・効果		住民に近い場所に行行政立の総合病院があったり、口腔保健センターにおける休日緊急歯科診療(日曜日の午前・お盆・正月・祭日)があることで、地域の住民が安心して毎日を過ごすことができている。 わが家の健康サポーター・ちびっこ健康サポーター事業から、自らが健康への意識を持ち、サポーターとして地域住民や家庭内での出来る健康改善に取り組む機会としている。地区の健康教室に積極的に参加している。														
課題		これらの各事業を、広報しているが、隅々までいきわたるよう今後も継続していく必要がある。 関係医療機関等と連携し、事業の検証を確実に実施していく。														
改革提案		村民への事業の啓発をサポーターと連携して取り組んでいく。														

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	46,851	41,303	34,061
	うち一般財源		千円	46,851	41,303	34,061
	職員所要時間		時間	204	735	735
	事業に係る人件費②		千円	545	1,967	1,967
	総事業費①+②		千円	47,396	43,270	36,028

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	休日緊急歯科診療(口腔保健センター)	回	74	74	75
		2	健康づくり推進会議	回	2	2	2
		3	医療問題懇談会	回	1	1	1
		4	献血実施回数	回	9	9	9
		5	昭和伊南総合病院病床数	床	239	239	239
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	休日緊急歯科診療(口腔保健センター)	人	718	704	710
		2	「ちびっこ健康サポーター」任命	人	96	107	91
		3	「わが家の健康サポーター」任命	人	17	16	17
		4	昭和伊南総合病院入院患者(宮田村延べ数)	人	7,364	7,229	7,200
		5	昭和伊南総合病院外来患者(宮田村延べ数)	人	14,592	15,112	15,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	住民に近い場所に行行政立の総合病院があったり、口腔保健センターにおける休日緊急歯科診療(日曜日の午前・お盆・正月・祭日)があることで、地域の住民が安心して毎日を過ごすことができている。				
	適切に実施されている			課題	健康管理増進を計るためにも、幅広い関係者との会議等を実施していく。また地区での健康教室にサポーターが積極的に参加していく。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地区での健康教室(保健補導員等主催)の継続とわが家の健康サポーターの積極的な参加を実施していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0611	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中耕民		
事務事業名		集団健康診査事業						根拠法令等	健康増進法、高齢者の健康の確保に関する法律 他		開始年度	s44	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康な暮らし				節 第3節保健・医療の充実		項 第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充								
目的	直接の対象者(〜に対して)		厚生連健康管理センター健康づくり事業団 他			最終的受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)		村民だれもが、健康で暮らし続けるために、集団健康診査を実施する													
事業概要	・集団健康診査事業(さわやか健診・国保特定健診・はつらつ健診) 厚生連健康管理センター 7日間、伊那健康センター 随時、各医療機関 随時 ・婦人検診(乳房・子宮) 健康づくり事業団 18日間、駒ヶ根高原レディースクリニック 随時、昭和伊南総合病院 12日間、前澤病院 4日間 ・肺がん検診 健康づくり事業団 3日間(平日2日・休日1日) ・胃がん検診 厚生連健康管理センター 4日間、健康づくり事業団 2日間 ・大腸がん検診 厚生連健康管理センター 6日間、健康づくり事業団 2日間 ・成人歯科検診 村内医療機関での随時健診								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									11 需用費	209						
									12 役務費	322						
									13 委託料	10,479						
									23 償還金、利子及び割引料	133						
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)								
	うち一般財源		千円	10,947		11,143		11,268								
	うち特定財源		千円	8,158		8,502		11,268								
	17県支出金	女性特有がん検診	千円	2,789		2,641		0								
	17県支出金	保健事業費負担金補助金	千円	20		71										
	22諸収入	集団健診個人徴収金	千円	470		129										
			千円	2,299		2,441										
具体的な事業内容	さわやか健診	受診者/対象者	H26	H27	H28	一般	さわやか	特定検診	はつらつ	胃検診	歯科					
		受診率	167/1098	167/1038	186/1087		国保 500 社保 2000	500	無料	1700						
	特定健診 ※	受診者/対象者	765/1384	793/1408	792/1376	節目	無料	無料	無料	無料						
		受診率	55.3%	56.3%	57.6%	回数	7	7+α	7	6	随時					
	はつらつ健診	受診者/対象者	184/533	191/519	213/533		大腸	子宮	乳房	肺						
		受診率	34.5%	36.8%	40.0%	一般	800	2000	視触診 1500 マンモ 3000	3500						
	成人歯科健診	受診者/対象者	38/181	47/299	28/234	節目	無料	無料	無料	無料						
		受診率	21.9%	15.7%	12.0%	回数	8	7+α	7+α	3						
	大腸がん検診	受診者/対象者	659/2419	704/2447	404/2305	※特定健診の受診率は前年度の確定値										
		受診率	27.2%	28.8%	30.5%											
	胃がん検診	受診者/対象者	235/1747	268/1726	269/1754											
		受診率	13.5%	15.5%	15.3%											
	結核検診	受診者/対象者	721/1044	752/1058	726/965											
		受診率	69.1%	71.1%	75.2%											
	肺がん検診	受診者/対象者	408/2849	431/3016	418/2288											
受診率		14.2%	14.3%	18.2%												
子宮がん検診	受診者/対象者	612/2276	359/1450	374/1498												
	受診率	26.9%	24.8%	25.0%												
乳がん検診	受診率	視	10.6%	視	9.1%	視	8.2%									
	受診率	マ	24.4%	マ	23.2%	マ	27.2%									
成果・効果	受診率増加:さわやか健診1.0% 特定健診1.3% はつらつ健診3.2% 大腸がん検診1.7% 結核検診4.1% 肺がん検診3.9% 乳がんマンモ検診4% 受診率減少:乳がん視検診-0.9% 胃がん検診-0.2%、成人歯科健診-3.7% (27年度に対する28年度の対比)															
課題	宮田村健康増進計画で目標とする受診率(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診40%、子宮がん検診・乳がん検診50%)まで増加させる必要がある(H34年度までに)。 検診受け入れ箇所がかぎられていること。 各医療機関に通院したり、検査を受けていたりすることがあり、村での検診の受診率が大きく増えない。また、その情報が行政には把握できないため、対象者数は増えてしまい受診率が減少するように見える。															
改革提案	青年層の受診率向上のため補助金を考える。胃検診に胃カメラを導入するような方法にすれば胃がん検診の受診率は伸びる。検診機関との情報を密にし、滞りなく受けられるようにする。検診を受けることのメリットを広報等で伝えていく。託児をしてくれるように環境を整え子育て世代の受診率を向上させる。															

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	10,974	11,143	11,268
	うち一般財源		千円	8,158	8,502	
	職員所要時間		時間	2,513	2,940	2,940
	事業に係る人件費②		千円	6,709	7,870	7,870
	総事業費①+②		千円	17,683	19,013	19,138

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	胃がん検診対象者(40歳以上)	人	1,726	1,754	1,700
		2	大腸がん検診対象者(40歳以上)	人	2,447	2,305	2,400
		3	乳房検診対象者(20歳以上女性)	人	2,369	2,677	2,300
		4	子宮検診対象者(20歳以上女性)	人	1,450	1,498	1,400
		5	肺がん検診対象者(40歳以上)	人	3,016	2,288	3,000
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	胃がん検診受診者数(受診率)	人(%)	268(15.5)	269(15.3)	250(14.7)
		2	大腸がん検診受診者数(受診率)	人(%)	704(28.8)	704(30.5)	700(29.2)
		3	乳房検診受診者数(受診率)	人(%)	363(15.3)	438(16.4)	350(15.2)
		4	子宮検診受診者数(受診率)	人(%)	359(24.8)	374(25.0)	350(25.0)
		5	肺がん検診受診者数(受診率)	人(%)	431(14.3)	418(18.3)	430(14.3)
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	上伊那でも高い検診率を維持している。引き続き検診率の向上を目指す。					
	適切に実施されている		課題	節目検診、医療機関等の調整が必要。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	引き続き受診率の向上を目指す。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	各種検診や健康診断の日程変化も効果検証し、未受診者への勧奨、再勧奨をさらに促す。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0612	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中耕民	
事務事業名		感染症対策事業						根拠法令等	感染症予防法 予防接種法			開始年度	s28	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第3節保健・医療の充実			項 第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充						
目的	直接の対象者 (~に対して)		医療機関・健康づくり事業団				最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的 (~という状態にするか)		感染症の発症予防のための予防接種、及び結核を早期発見し、蔓延防止するための胸部レントゲン撮影を実施する。												
事業概要	予防接種事業 ・乳幼児及び児童生徒への各種個別予防接種の実施(平成26年度より全面個別化・水痘予防接種開始)及び未接種者接種勧奨の実施。 ・高齢者肺炎球菌(平成26年度開始)及びインフルエンザ予防接種の実施 ・予防接種に関する知識の啓発・副反応等の情報提供冊子等の購入、配布。 ・医療廃棄物の適切な処理と感染予防 ・予防接種に関する知識の共有化 レントゲン撮影事業 ・結核レントゲンの実施										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	5,728			
											12 役務費	333			
											13 委託料	14,521			
決算額	最終決算額						千円	27年度	21,588	28年度	20,582	29年度(当初)	23,793		
	うち一般財源						千円	21,588	20,582	23,793					
	うち特定財源						千円	0	0	0					
							千円								
							千円								
							千円								
具体的な事業内容	乳幼児および児童の予防接種 接種状況														
				H2 5			H2 6			H2 7			H2 8		
	予防接種	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率		
	BCG	66	66	100.0	81	78	96.3	80	79	99	67	64	95.5		
	4種混合	108	107	99.1	90	89	98.9	93	93	100	96	95	99.0		
	2種混合	116	113	97.4	101	93	92.1	99	78	78.8	99	90	90.9		
	麻疹・風疹1期	102	91	89.2	65	62	95.4	89	87	97.8	81	77	95.1		
	麻疹・風疹2期	88	83	94.3	94	87	92.6	96	95	99	96	91	94.8		
	日脳1期	108	105	97.2	90	88	97.8	93	90	96.8	96	90	93.8		
	日脳2期	120	98	81.6	101	86	85.1	99	88	88.9	99	83	83.8		
	ヒブ	97	48	20.2	86	41	47.7	86	57	66.3	103	63	61.2		
	小児肺炎球菌	97	75	77.3	86	36	41.9	86	56	65.1	103	54	52.4		
	水痘	-	-	-	105	47	44.8	65	44	67.7	88	78	88.6		
	HPV	52	36	69.2	47	39	82.3	59	41	69	48	2	4.2		
	高齢者の予防接種														
			H2 5			H2 6			H2 7			H2 8			
予防接種	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率			
インフルエンザ	2,384	1,478	62.0	2,286	1,550	67.8	2,459	1,504	61.2	2,514	1,596	63.5			
肺炎球菌	-	-	-	541	281	51.9	557	237	42.5	531	269	50.7			
成果・効果	各定期予防接種の接種可能最終月齢時の接種率はほぼ9割を超えている。予防接種の目的である感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延予防の効果は十分であると判断できる。														
課題	健診等でも保護者や住民に接種を呼びかけている。各種予防接種での接種率向上のため、接種勧奨を実施しているが、固定未接種者への対応を検討する。転入者の経歴把握が全てできない。														
改革提案	接種可能上限年齢になるまで、定期的に接種勧奨を行っていくこと														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	21,588	20,582	23,793
	うち一般財源		千円	21,588	20,582	23,793
	職員所要時間		時間	3,598	2,470	2,470
	事業に係る人件費②		千円	9,606	6,612	6,612
	総事業費①+②		千円	31,194	27,194	30,405

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	乳幼児および児童の定期予防接種対象者	人	945	972	975
		2	高齢者インフルエンザ予防接種対象者	人	2,459	2,514	2,475
		3	高齢者肺炎球菌予防接種対象者	人	557	531	530
		4	結核レントゲン撮影対象者	人	1,055	965	1,061
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	乳幼児および児童の定期予防接種	人(%)	808(85.6)	791(81.4)	877(90.0)
		2	高齢者インフルエンザ予防接種	人(%)	1,504(61.2)	1596(63.5)	1,732(70.0)
		3	高齢者肺炎球菌予防接種	人(%)	237(42.5)	269(50.7)	275(52)
		4	結核レントゲン撮影実施者数(率)	人(%)	729(69.1)	726(75.2)	795(75)
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	削減方法	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い			適当な移管先がなく村が実施する必要がある				
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	予防接種の目的である感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延予防の効果は十分であると判断できる。					
	適切に実施されている		課題	接種可能上限年齢になるまで、定期的に接種勧奨を行なっていくこと					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	引き続き接種率の向上を目指す。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	一人ひとりの接種管理を継続していく、未接種の乳幼児、児童には保育園学校の支援も受けながら、勧奨をしていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0613	事業所掌課評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中耕民	
事務事業名		成人保健事業						根拠法令等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律・食育基本法	開始年度	h14	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節 第3節保健・医療の充実			項	第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充					
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にするか)	・住民の健康の保持増進のため、健康増進計画・食育推進計画・国保データヘルス計画に基づき、生活習慣病予防健診(さわやか健診・国保特定健診・はつらつ健診)結果や、乳幼児健診を活用した健康相談事業および健康教育活動・食育活動を行う。 ・住民の健康の保持増進を推進するため、保健補導員への健康教育および地区組織を活用しての地区での健康教室を開催する。													
事業概要	生活習慣病予防健診(さわやか健診・国保特定健診・はつらつ健診)相談事業							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
	・生活習慣病予防健診事後指導および結果報告会 ・健診後フォロー相談、訪問保健補導員活動の運営 ・保健補導員研修会(賃金) ・保健補導員地区健康教室 ・食育活動の推進							7 賃金	52						
								8 報償費	390						
								11 需用費	50						
								19 負担金、補助及び交付金	150						
決算額	最終決算額		千円	27年度	626	28年度	642	29年度(当初)	651						
	うち一般財源		千円	626	642	651									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	生活習慣病予防健診(さわやか健診・国保特定健診・はつらつ健診)相談事業														
	・生活習慣病予防健診事後指導(健診当日7日間、受診者全員に保健師による事後相談・初回受診者及び要指導者に栄養士による相談) ・生活習慣病予防健診結果報告会(健診結果を受診者本人に返却するため、地区支えあい拠点施設等を利用し、11地区及び全地区共通2回保健師、栄養士が個別相談。) ・健診後フォロー相談(健診結果でフォローが必要な方への電話での声かけ、必要に応じて、来所又は訪問相談)														
	保健補導員活動														
	・保健補導員研修会(年間9回・OB会交流・県国保連主催1回・上伊那主催1回・正副会長研修会2回) 保健補導員自身の健康についてや、宮田村の健康に関する現状や課題について学習 ・保健補導員地区健康教室 各地区保健補導員が企画運営して、住民向けの健康教室を年間各地区1~2回開催														
	食育活動														
	・食育推進会議を3回開催、年間テーマを「朝食で始まる元気な1日」として活動。 ・各種団体との連携及び食育推進の店認定事業														
					区分	26年度	27年度	28年度							
					食育推進会議	4回	3回	3回							
					食育推進だより	4回	4回	4回							
					食育推進の店	9店舗	9店舗	9店舗	連絡会 1回開催						
データヘルス計画の策定と既存の計画の評価															
・国保と連携し、KDBシステム利用による村の健康実態把握によるデータベース計画策定や、個々の重症化予防対策を実施し、既存の健康増進計画と同時に評価していく。															
成果・効果	・若い世代のさわやか健診、国保特定健診等受診者は健康への関心が高まってきている。個別に健康課題を早期に発見し、改善可能な生活習慣を見つけることを目標としている。また、健診受診者の多くは、相談でアドバイスのあった事項を行動に移している姿も訪問や個別相談で確認できている。 ・今年度は生活保護を受けている人々への相談も行い、健診への誘導を行うことが少しずつでき始めた。 ・栄養士による個別の継続的な相談等により、透析導入等の重症化を遅らせるとともに、精神的支援を行なっている。														
課題	・国の方針が、集団への働きかけ(健康教育)から個への働きかけ(個別相談)へと変わってきている。機会をとらえて実施しているが、必要者へのかかわりが、十分もてない現状がある。業務の効率化を図り、訪問・来所相談など、より個人への働きかけができるよう工夫していく必要がある。														
改革提案	・村の健康課題の傾向を把握するとともに、住民に対してどのような指導が必要か医療関係者(主治医)と連携するための連絡票を活用していくことが必要だが。 ・保健師・栄養士で情報共有し、個々への対応強化を進め、自立への支援方法検討を行う。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	626	642	651
	うち一般財源		千円	626	642	651
	職員所要時間		時間	871	1,470	1,470
	事業に係る人件費②		千円	2,325	3,935	3,935
	総事業費①+②		千円	2,951	4,577	4,586

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	生活習慣病健診事後指導	回	35	35	35
		2	保健師・栄養士訪問指導回数	回	104	118	120
		3	各種健康教室指導回数	回	34	34	35
		4	各種健康相談(来所者)回数	回	24	24	24
		5	循環器健診要精検者数	人	239	244	200
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	生活習慣病健診事後指導率(実人数/対象者)	%	83.2(1078)	84.2(1060)	100.0(1000)
		2	保健師・栄養士訪問指導率(実人数/対象者)	%	98.4(250)	100.0(237)	100.0(230)
		3	各種健康教室参加者数	人	696	710	750
		4	各種健康相談訪問者数	人	11	10	5
		5	循環器健診要精検受診者数(率)	人(%)	104(43.5)	115(47.1)	120(60.0)
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	・若い世代のさわやか健診、国保特定健診等受診者は健康への関心が高まってきている。個別に健康課題を早期に発見し、改善可能な生活習慣を見つけることを目標としている。また、健診受診者の多くは、相談でアドバイスのあった事項を行動に移している姿も訪問や個別相談で確認できている。 ・今年度は生活保護を受けている人たちへの相談も行い、健診への誘導を行うことが少しずつでき始めた。 ・栄養士による個別の継続的な相談等により、透析導入等の重症化を遅らせるとともに、精神的支援を行っている。					
		適切に実施されている			課題	・国の方針が引き続き、集団への働きかけ(健康教育)から個への働きかけ(個別相談)へと変わってきている。以前から機会をとらえて訪問や電話相談等実施しているが、個別に抱える問題もあり、簡単にいかない状況。業務の効率化を図り、訪問・来所相談など、より個人への働きかけができるよう工夫していく必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	健康相談訪問者数の増及び要精検者の受診率向上策を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	保健補導員等通じて各地区の健康教室を継続して実施していく。個別への来所・訪問相談を実施していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0614	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	次長	氏名	田中耕民
事務事業名		母子保健事業				根拠法令等		母子保健法		開始年度	s23	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第1節子育て環境の充実		項	第2項親と子の健康確保と増進			
目的	直接の対象者 (~に対して)		母性・乳幼児		最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的 (~という状態に するか)		子供を安心して産み育てるために、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、疾病等の早期発見・早期対応・虐待防止等											
事業概要	・乳幼児健診・・・4か月・10か月・1歳6か月・2歳・3歳(それ以上は随時)で実施し、母子の心身の健康維持、 疾病や虐待の早期発見、昭和伊南病院小児科医師、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、歯科医師、 歯科衛生士、こども相談員、保育士、栄養士、保健師等が連携し治療、療育、保育につなげる。 ・育児相談・・・7か月、1歳・2歳6か月で実施し、離乳食の状況確認、フックスタート、母子の口腔確認による 虫歯予防、発達相談による日常生活でのアドバイス、フォロー、発達障がい早期発見、ゆうゆう広場やすく すく広場の各種子育て相談や案内照会、保育所入園に向けての準備相談、食事育の説明をして発達や 保育につなげる。 ・各種教室・相談の実施 ・うぶ声講座(両親学級)・・・安心して出産を迎えることができるように心身の健康と必要な知識を学ぶ。仲 間づくりもする。 ・離乳食教室、離乳食相談・・・5か月時の離乳食開始前、その後の離乳の留意点を学ぶ。 ・母乳相談・・・母乳に関する相談、マッサージ等 ・子育て相談・・・心理相談員、カウンセラーによる相談 ・ママの部屋・・・体重身長計測。育児相談、仲間づくり ・母乳相談等助成券・・・上伊那の助産所で母乳相談等を受診できる。 ・新生児訪問・・・出生児全員に助産師訪問、4か月健診までに保健師もフォロー										平成28年度の節別内訳(単位:千円)			
	7 賃金		1,774											
	11 需用費		238											
	13 委託料		8,324											
	14 使用量及 び賃借料		20											
	18 備品購入 費		90											
	19 負担金、補 助及び交付金		1,359											
	23 償還金、利 子及び割引料		21											
決算額	最終決算額				千円	27年度	9,206	28年度	11,826	29年度(当初)	14,417			
	うち一般財源				千円	7,056	11,112	14,417						
	うち特定財源				千円	2,150	714	0						
	14分担金		保健衛生費負担金		千円	45	10							
	16国庫支出金		衛生費、少子化、地域住民緊急支援		千円	1,961	536							
	19寄附金		保健衛生費寄附金		千円		73							
	17県支出金		保健衛生費補助金		千円	106	64							
	22諸収入		看護大学実習費		千円	38	31							
具体的な事業内容	◎乳幼児健診・育児相談の実施(電話・窓口相談は随時実施) ⇒乳幼児健診・育児相談受診状況													
	健診区分		回数(年間)											
	4か月		12											
	7ヶ月		12											
	10ヶ月		12											
	1歳		6											
	1歳6か月		12											
	2歳		4											
	2歳6か月		6											
	3歳		4											
	4歳		随時(未就園児については定期的観察)											
	◎各種教室・母子相談の実施(電話や窓口相談は随時実施)													
	教室、相談等		回数(年間)											
			27年度			28年度			29年度					
	うぶ声講座(両親学級)		9			9			9					
すくすく広場		22			22			22						
離乳食教室(5か月)		12			12			12						
母乳相談														
ママの部屋		24			24			24						
離乳食相談		24			24			24						
育児相談		22			24			27						
乳幼児健診	4 か 月	対象者		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
		受診数		66	78	79	68	53						
		受診率(%)		95.5	102.6	100	100	100						
		対象者		93	62	87	79	60						
		受診数		95	62	83	79	59						
		受診率(%)		102.2	100	95.4	100	98.3						
	10 か 月	対象者		97	72	84	65	75						
		受診数		98	72	83	65	75						
		受診率(%)		101.0	100	98.8	100	100						
		対象者		74	107	71	86	84						
		受診数		74	104	69	84	82						
		受診率(%)		100	97.2	97.2	97.7	97.6						
	1 歳 半	対象者		95	80	105	65	85						
		受診数		97	81	99	64	84						
		受診率(%)		102.1	101.3	94.3	98.5	98.8						
対象者		77	71	78	69	64								
受診数		76	70	77	68	63								
受診率(%)		98.7	98.6	98.7	98.6	98.4								
7 か 月	対象者		100	62	78	76	65							
	受診数		96	58	75	76	65							
	受診率(%)		96.0	93.5	96.2	100	100							

2歳半は別途

成果・効果	・うぶごえ講座の参加者が少なくなってきたため母子手帳交付者全員に母子保健テキスト(うぶごえ講座配布)で保健指導実施を始めた。増減は3回のうちその つど変わるので傾向をみていく。 ・保育園や子ども室との連携ができており、子どもの情報をすぐにやり取りし共有ができています。対応の変化にも横の情報があるため即対応ができています。
課題	・子育てを支援するにあたっての指示を受けてそれを実践でき対応できる人材と、情報をまとめられ各関係機関に発信できる人材が不足している。 ・クーポン券の取り扱い方はまだ始まったばかりのため定着するまで制度が変わらないようにしていかないと現場での説明に混乱する保護者が出てくる。
改革提案	健診・育児相談の相談・指導内容を常に新しい情報を確認し、個々にあわせた内容で対応する。

①事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	9,206	11,826	14,417
	うち一般財源		千円	7,056	11,112	14,417
	職員所要時間		時間	3,479	3,675	3,675
	事業に係る人件費②		千円	9,288	9,837	9,837
	総事業費①+②		千円	18,494	21,663	24,254

②事務事業の実績・効果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	乳幼児健診・育児相談対象者数	人	618	574	550
		2	健診・相談回数	回	279	295	280
		3	教室等開催回数	回	70	132	70
		4	妊婦一般健康診査受診実人員	人	112	81	100
		5	乳幼児一般健康診査対象者数	人	62	62	60
		6	不妊治療助成対象者	人	5	8	5
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	乳幼児健診・育児相談対象者数(率)	人(%)	604(97.7)	574(98.1)	540(98.0)
		2	健診・相談参加延べ人員	人	1,241	1,081	1,300
		3	教室等参加延べ人員	人	1,180	941	1,200
		4	妊婦一般健康診査受診延べ人員	人	798	1,230	790
		5	乳幼児一般健康診査受診者数(率)	人(%)	60(93.8)	54(87.1)	60(100.0)
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	健診等の受診率は、未受診者への訪問・電話対応だけでなく、保育園やこども室との協力連携を強化したことにより98%を超えてきている。情報も共有できる内容を増加させてきており、それを健診でもつなげられるようになり、めまぐるしく変化する母子状況への対応も即応できるようになっている。					
	適切に実施されている		課題	生活様式の多様化により、育児・食生活などの変化があり、個々の対応が難しくなっている。クーポン券の利用促進を行うため、利用者の声を聴き(アンケートをとり)変更を行う。発達障害に対する早期発見ができるように研修を行う。					

区分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	職員のスキルアップを図り個々に合わせた対応の充実を図る。
⑤二次評価の要否判定	否	

区分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	子育て支援の取組みとともに業務について人的、費用的、場所的なことを研究していく。また、より質の高いサービスや教室、制度への取組みへの研修をする。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	02	事務事業コード	0615	事業所掌課 評価実施者	課	福祉課	職	課長	氏名	田中耕民
事務事業名		精神保健事業				根拠法令等	健康増進法・精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律		開始年度	s23	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第6章人が集い、人が支える健康なむらづくり				節	第3節保健・医療の充実		項	第1項健康づくりに向けた保健サービスの拡充				
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民、精神保健福祉福祉手帳所持者精神医療機関など				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)	村民誰もが健康で暮らし続けるために、心の健康の維持・増進をはかる												
事業概要	成人精神保健事業							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
	・こころの健康を考える研修会の実施(年2回)							7 賃金	573					
	・心の相談の実施(年30回)							8 報償費	62					
	・精神障がい者等へのデイケアの開催(月2回)							9 旅費						
	・家族会への参加と支援							11 需用費	54					
	・精神科病院との連絡会の開催(年4回)							12 役務費	10					
	・なごみや・村内作業所の連絡会(月1回)													
母子精神保健事業														
・うぶ声講座での講演														
決算額	最終決算額					千円	27年度	778	28年度	699	29年度(当初)	837		
	うち一般財源					千円	110	289	427					
	うち特定財源					千円	668	410	410					
	17県支出金		保健衛生費補助金			千円	668	410	410					
						千円								
						千円								
具体的な事業内容	1、心の健康を考える研修会の実施													
	日時 第1回 平成29年2月11日。 ゲートキーパー研修会(保健補導員) 心理相談員 辰野恒雄先生													
	第2回 平成29年2月24日、 ゲートキーパー研修会(なごみスタッフ、ボランティア・一般) 心理相談員 辰野恒雄先生													
	2、心の相談の実施													
	心理相談員1人、心理カウンセラー1人での2人体制で年70回(月6~7回)の実施。													
	午前中はママの部屋と時間を合わせ、子育て期の母親にも利用しやすいように配慮。													
	3、精神障害者等へのデイケアの開催													
	場所 なごみ家 精神障がい者で、生活のリズム調整・居場所づくり・仲間作りを求めている人を対象として実施。また地域生活の充実を図る。													
	回数 月2回(年間24回 内年間10回程度なごみ家活動に参加する)													
	●病院デイケアとの併用(2名) 作業所との併用(5名) 就労併用(4名) 時々デイケアに参加。出てこれなくなった方は、訪問で対応。													
●病院退院者の利用1名。														
4、家族会への参加と支援														
年6回実施。														
内容 お花見バーベキュー 茶話会 デイケア交流会 新年会														
5、精神科病院・なごみや、村内作業所との連絡会の開催														
こころの医療センター駒ヶ根との連絡会 年2回														
南信病院との連絡会 年2回														
村内作業所・なごみ・デイケア等連絡会 年12回														
6、うぶ声講座での講演														
講師:心理カウンセラー 赤羽恵子先生 テーマ:親になるってどんなこと? 年3回開催														
成果・効果	心の相談数は減少したが、新規で子育て世代の相談があり、今後の子どもの健やかな成長に繋がるので大切にしていける必要がある。研修会も継続的に行なうことができた。 精神医療機関等関係機関との情報共有も定着化し、より、多角的に支援ができる体制が構築されてきた。 また栄養士からのアプローチやなごみや等への同じ悩みを抱える人の活動へ一緒に参加することで、少しづつもう少し大きな地域活動へ参加することも多くなっている。													
課題	・心の問題、精神的問題は表面化することや表面に出させる手法もたいへん難しく。判断もひとつだけでないで解決には時間がかかる。 また未受診者で引きこもっていて、何も情報が出てこない人の把握が困難。 ・就職への誘導はなかなか困難で専門員が必要だと考える。													
改革提案	・関係機関との連携を強化し個別事案への対応を充実させる。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	778	699	837
	うち一般財源		千円	110	289	837
	職員所要時間		時間	950	735	735
	事業に係る人件費②		千円	2,536	1,967	1,967
	総事業費①+②		千円	3,314	2,666	2,804

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	心の研修会開催回数	回	2	2	2
		2	心の相談のべ回数	回	67	71	72
		3	デイケア開催回数	回	24	24	24
		4	家族会等研修会の回数	回	6	6	6
		5	連絡会の回数	回	12	12	12
		6	うぶ声講座の開催回数	回	3	3	3
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	心の研修会参加延べ人数	人	75	55	80
		2	心の相談等実施者延べ人数	人	67	71	72
		3	デイケア参加者延べ人数	人	137	146	140
		4	家族会等学習会開催参加者数延べ人数	人	142	125	150
		5	連絡会での情報交換延べ件数	件	170	198	170
		6	うぶ声講座延べ参加人数	人	23	14	25
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	心の相談数は減少したが、新規で子育て世代の相談があり、今後の子どもの健全な成長に繋がるので大切にしていける必要がある。研修会も継続的に開催することができた。精神医療機関等関係機関との情報共有も定着化し、より、多角的に支援ができる体制が構築されてきた。またこれから増加させていこうとしているが地域活動への参加へ寄り添うことができおり、成果は増えてきている。					
		適切に実施されている	課題	心の問題、精神的な問題は表面化することが少なく、相談・医療機関受診に結びつけるまでが難しいこと。精神医療機関等関係機関との情報は共有してきているが、医療(病院)の個人的情報は出してくれない。第一診療機関からの情報キャッチができないことが課題。また心の相談として寄り添いは可能だが、就職アプローチはできない。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	事業効果の検証を行う。デイケア事業についてはなごみ家事業との連携について検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	心の相談事業等幅広い支援体制を継続し、デイケア事業については、なごみ家事業の連携として取組んでいけるのか検討する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0630	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		環境衛生総務事務				根拠法令等		伊南行政組合格約		開始年度	S38	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節 第2節地球環境の保全		項 第3項資源循環型社会の形成							
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)	伊南地域共同事業の推進等により健やかな生活環境を維持し、豊かで快適な暮らしを築く。													
事業概要	・一般環境事務 ・伊南行政組合の議会運営、組合一般管理事務、監査委員費、火葬場に係る負担金の支出								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									2 給料	2,370					
									3 職員手当等	954					
									19 負担金、補助及び交付金	6,587					
決算額	最終決算額		千円	27年度	12,137	28年度	9,911	29年度(当初)	11,427						
	うち一般財源		千円	10,875	9,351	10,411									
	うち特定財源		千円	1,262	560	1,016									
	15 使用料および手数料	犬登録事務等手数料	千円	342	330	326									
	18 財産収入	村営墓地貸与料	千円	920	230	690									
			千円												
具体的な事業内容	1. 伊南行政組合負担金 (単位:千円)														
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	議会費	82	198	90											
	一般経費(公債費含む)	5,357	6,844	4,462											
	監査委員費	148	132	145											
	火葬場(公債費含む)	3,811	1,622	1,890											
	計	9,398	8,796	6,587											
	成果・効果	伊南行政組合に対する村の負担分については、適正に支払い事務が行われた。													
	課題	伊南行政組合の事業運営についての適正な経費削減。													
	改革提案	課題に対して、会議等の場において適切な意見を提出していく。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,796	6,587	7,620
	うち一般財源		千円	7,534	6,027	6,604
	職員所要時間		時間	50	50	50
	事業に係る人件費②		千円	133	134	134
	総事業費①+②		千円	8,929	6,721	7,754

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	伊南行政組合火葬場費(公債費含む)	千円	1,622	1,890	2,352
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	火葬許可事務件数	件	76	95	90
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				伊南行政組合の村負担分の負担金請求に基づく支払のため削減できない。					
	総合評価	B		総括	伊南行政組合として取り組むことが適当な事業について、確実な予算の確保・支払いが行われた。					
		適切に実施されている		課題	適切な予算計上を行うとともに、構成市町村として各業務の運営がスムーズに行われるよう調整するため意見を提出していく。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	適切な予算対応と支払い事務を行うとともに、課題に対する意見を提出し協議していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0631	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		狂犬病予防事業				根拠法令等	狂犬病予防に関する法律、動物愛護及び管理に関する条例		開始年度	H12	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第2節地球環境の保全			項 第4項生活環境の保全							
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	狂犬病の発生・蔓延の防止、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。													
事業概要	・犬の登録、異動事務(鑑札の交付) ・狂犬病予防事務(狂犬病予防注射済票の交付、予防注射は一般社団法人長野県獣医師会に委託) ・長野県飼犬管理条例に基づく迷い犬、動物の死骸処理等についての対応										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	68			
											13 委託料	69			
決算額	最終決算額				千円	27年度	88	28年度	137	29年度(当初)	133				
	うち一般財源				千円	0	0	0							
	うち特定財源				千円	88	137	133							
	15 使用料及び手数料	犬登録事務手数料			千円	88	137	133							
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1. 犬の登録等の状況														
	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	登録頭数(年度末)		562	556	548										
	内新規登録数		39	41	50										
	注射済票交付数		557	550	552										
	注射済票交付率		99.1	98.9	100.7										
	狂犬病発生頭数		0	0	0										
	※注射済票交付数については、年度内完了の頭数について記載														
	成果・効果	登録事務については適正に行われた。獣医師会と連携し狂犬病予防注射を実施した。広報紙への掲載、看板立て、飼い主への通知の送付等を行い、マナー啓発を呼びかけた。													
	課題	所在不明犬の台帳登録の整備についてのガイドラインの作成。													
改革提案	台帳整備について、獣医師会と協力してガイドラインの作成の検討を行う。飼い主のマナー啓発を充実させる。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	88	137	133
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	216	216	216
	事業に係る人件費②		千円	577	578	578
	総事業費①+②		千円	665	715	711

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	犬新規登録件数	件	41	50	60
		2	狂犬病予防接種対象頭数	頭数	556	548	550
		3	狂犬病予防接種頭数	頭数	550	552	550
		4	動物死骸処理対応件数	件	37	20	20
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	狂犬病予防接種頭数	頭数	550	552	550
		2	狂犬病予防接種率	%	98.9	100.7	100
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				狂犬病予防法による法定事務のため					
	総合評価	B		総括	狂犬病予防注射事務及び登録抹消事務については適正に行われた。犬の糞や係留方法等飼い主のマナー啓発を継続的に実施する必要がある。					
		適切に実施されている		課題	未注射犬の督促、所在不明犬の取扱いについて獣医師会と協力して進める。野良猫の増加による苦情対応に苦慮している。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	マナー啓発を継続的に行う。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	未注射犬の督促を行い、所在不明犬の台帳の整備を行う。マナー啓発について定期的に広報する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0632	事業所掌課評価実施者	課	みらい創造課	職	課長	氏名
事務事業名		環境対策事業				根拠法令等	環境基本法・地球温暖化対策の推進に関する法律		開始年度	H20	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第2節地球環境の保全		項	第2項地球温暖化対策の推進				
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)	地球環境保全のため環境負荷低減を図るための施策を推進し、環境に配慮したむらづくりを進める。環境負荷低減のためのエネルギー使用量の抑制、新エネルギーの導入、ごみの減量や、エコアクション21(EA21)の活動を推進し、環境に配慮したむらづくりを進める。											
事業概要	・環境対策全般としての研修旅費、住民への啓発及び周知等。 ・自らの環境負荷低減に向けた役場及び出先機関のEA21活動 認証登録のための事務、研修・環境整備・負荷把握 グリーンカーテン設置など環境保全のための取り組み ・地域の環境保全、創造に向けた取り組み EA21認証取得事業所に対する補助							平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
								8	報償費	104			
								11	需用費	148			
								12	役務費	213			
								9	旅費	4			
決算額	最終決算額		千円	27年度	674	28年度	469	29年度(当初)	1,283				
	うち一般財源		千円	674	469	1,283							
	うち特定財源		千円	0	0	0							
			千円										
			千円										
			千円										
具体的な事業内容	1. エコアクション21の取り組み												
	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	累計								
	役場関連認証施設	9	10	12	△								
		役場庁舎 老福/村民会館 2保育園・小・中学校 上下水道施設	左記+ 文化体育施設	左記+ うめっこらんど なごみ家 ※全関連施設認証									
	取得企業数	1	0	0	5								
	2. 住民への環境保全意識の啓発(エコポイント事業参加数)												
	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度								
	エコポイント	80	324	287	0								
	グリーンカーテン	8	36	41	37								
	計	88	360	328	37								
3 啓発事業													
広報紙やホームページによる環境対策啓発 ・地下水保全条例の制定、環境保全条例改正についての広報(H27)													
成果・効果	平成27年度にすべての村関連施設がEA21認証対象施設となったことにより、全庁的、組織的な環境保全活動が可能になり、職員意識も定着している。中学生のエコ活動や、グリーンカーテンコンテストの拡大などにより、村の環境保全施策を発信し、地域の取り組みに拡大していく啓発が実施できた。												
課題	環境保全活動に対する職員の意識継続。新たな環境対策事業の立案に向けた準備が必要。取り組み数が頭打ちとなったEA21取得事業所に対する補助制度の検討 一般向けに実施するグリーンカーテンなどエコポイント事業の普及 小学生への環境に関する活動の働きかけ												
改革提案													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	655	469	1,283
	うち一般財源		千円	655	469	1,283
	職員所要時間		時間	337	196	320
	事業に係る人件費②		千円	900	525	857
	総事業費①+②		千円	1,555	994	2,140

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	EA21役場関連対象施設	施設	12	12	12
		2	EA21取得補助額(累計)	千円	250	250	250
		3	環境啓発媒体	件	3	3	3
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	EA21役場関連認証施設(累計)	施設	12	12	12
		2	役場庁舎CO2排出増減(基準年比)	%	▲4.9	▲2.5	▲1.8
		3	EA21取得社数(累計)	社	5	5	5
		4	みやだエコポイント事業参加数	件	328	37	50
		5	環境啓発件数	件	15	11	15
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	環境保全意識が定着してきている。					
		適切に実施されている		課題	グリーンカーテン等、地域へ向けた取組の拡大					

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	小・中学校と連携したグリーンカーテン事業の推進を図る。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	グリーンカーテン推進の他団体と連携し、事業所や保育園、学校と地域へのグリーンカーテンの普及PRを進める
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0633	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		村営墓地運営事業			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、地方自治法		開始年度	S42	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第2節地球環境の保全		項	第4項生活環境の保全					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民、使用者組合			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	墓地、埋葬等に関する法律及び地方自治法に基づき、村営墓地を適正に設置、管理する。												
事業概要	・墓地の必要な村民に墓地を提供し、有償で永代貸与として貸付(永代貸与料:23万円) ・名義変更、墓地返還等の事務 ・村営墓地使用者組合管理事務 ・墓地経営許可事務							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								23 償還金、利子及び割引料	0					
決算額	最終決算額		千円	27年度	92	28年度	0	29年度(当初)	1					
	うち一般財源		千円	92	0	1								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 村営墓地貸与状況 (単位:区画)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	確保区画数	1,147	1,147	1,147										
	永代貸与区画数	982	982	979										
	年度内貸与数	4	4	1										
	管理不明区画数	22	27	33										
	返還区画数	3	4	4										
	残区画数	165	165	168										
	2. 村営墓地使用者組合													
	総会及び役員会、監査	3	回											
	墓地の清掃及び除草剤散布	4	回											
	緑化木手入れ	1	回											
	組合費の徴収	1	回											
	その他維持管理	随時対応												
	3. 墓地経営許可等													
地方公共団体	2	件												
宗教法人	7	件												
個人	73	件												
計	82	件												
成果・効果	墓地使用者組合のスムーズな運営について協力し、登録や返還等適正な墓地管理が行われた。													
課題	新規の貸与数が減少しているため、返還された区画についての賃借のあり方等について検討が必要。管理不明区画の所有者の追跡調査の実施及び不明な場合の対策。あずまや及び上水道などの老朽化や大原墓地駐車場の舗装整備等への対応。													
改革提案	組合費の徴収方法等墓地使用者組合への移行方法を検討する。返還された区画の貸与を進めるため、墓地使用者組合へ意見を聞きながら対応を検討する。施設整備等についての予算対応の検討を行う。													

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	92	0	1
	うち一般財源		千円	92	0	1
	職員所要時間		時間	100	100	100
	事業に係る人件費②		千円	267	268	268
	総事業費①+②		千円	359	268	269

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	確保区画数	区画	1,147	1,147	1,147
		2	永代貸与区画数	区画	982	979	980
		3	新規確保区画数	区画	0	0	0
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	新規貸与区画数	区画	4	1	3
		2	貸与率(貸与/確保区画)	%	85.6	85.4	85.7
		3	返還区画数	区画	4	4	0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				返還金について規定されているため。					
	総合評価	B		総括	墓地の登録や返還事務については適正に行われているが、新規の利用者が減少している現状から、貸与料の扱いについて検討が必要。また死亡等により所有者が不明になっている区画についての調査が必要。墓地使用者組合の運営はスムーズに行われているが、一部の事務手続きについて移行できるか検討する。					
		適切に実施されている		課題	返還された区画の貸与料の見直しの検討。墓地の施設整備に係る予算の確保。管理不明区画の調査と相続等にかかる名義変更など。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	管理不明区画所有者を調査し管理不明区画を減らす。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	管理不明区画の調査を行う。返還された区画の貸与料について、墓地組合の意見を聞きながら検討する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0634	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		広域水道用水企業団運営事業				根拠法令等	宮田村水道条例、上伊那広域水道用水企業団規約		開始年度	H9	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第3節地域基盤整備			項 第6項上水道事業							
目的	直接の対象者(～に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	負担金					
	事業目的(～という状態にするか)	上伊那郡内の市町村(宮田村、伊那市、駒ヶ根市、箕輪町、南箕輪村)が、水道水の安定供給のため施設設置及び運営等に関し、上伊那広域水道用水企業団を組織し、協定に基づき水道水の安定供給を図るための負担を行う。													
事業概要	・上伊那広域水道用水企業団の企業債借入について、償還表による年次の元利償還金の村負担相当分の負担を行う。 ・償還期間:平成4年度～平成31年度								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	4,855					
決算額	最終決算額		千円	27年度	6,115	28年度	4,855	29年度(当初)	3,329						
	うち一般財源		千円	6,115	4,855	3,329									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 上伊那広域水道用水企業団負担金 (単位:千円)														
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	償還残額										
	負担金	7,245	6,115	4,855	5,956										
成果・効果	宮田村負担分の償還金について、計画通り適正に支払い事務が行われた。														
課題	繰上げ償還に検討。														
改革提案	有利な繰上げ償還があれば対応するように企業団に要請する。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,115	4,855	3,329
	うち一般財源		千円	6,115	4,855	3,329
	職員所要時間		時間	70	70	70
	事業に係る人件費②		千円	187	187	187
	総事業費①+②		千円	6,302	5,042	3,516

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	受水量	m3	468,478	466,610	467,200
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	有収水量に占める割合	%	56.87	56.18	57.89
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				年次償還計画に基づく支払事務のため					
	総合評価	B		総括	年次償還表に基づき適切に支払い事務が行われた。					
		適切に実施されている		課題	繰上げ償還があれば予算対応が必要となる。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓ 縮小等	償還終了まで適切な予算対応と支払い事務を行う。 (償還は平成31年度までで、償還額は年々減少していくので縮小とする。)

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)												
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0635	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之				
事務事業名		し尿処理事業				根拠法令等		伊南行政組合同規約		開始年度		S38	補助・単独		単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節 第3節地域基盤整備		項 第7項下水道事業										
目的	直接の対象者(～に対して)		住民				最終的受益者		住民				実施方法		負担金			
	事業目的(～という状態にするか)		伊南4市町村(宮田村、駒ヶ根市、飯島町、中川村)で一部事務組合の伊南行政組合を組織し、管内のし尿、汚泥の回収、処理事業を行う。															
事業概要	伊南衛生センター維持管理、運営管理費に係る村負担金事務。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
											19 負担金、補助及び交付金		4,215					
決算額	最終決算額				千円		27年度		4,049		28年度		4,215		29年度(当初)		4,494	
	うち一般財源				千円		4,049		4,049		4,215		4,494					
	うち特定財源				千円		0		0		0		0					
					千円													
					千円													
					千円													
具体的な事業内容	1. 伊南行政組合負担金 (単位:千円)																	
	項目		平成26年度		平成27年度		平成28年度											
	伊南衛生センター維持管理費(公債費含む)		3,869		4,049		4,215											
	2. し尿、汚泥処理 (単位:kl)																	
	項目		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年比									
	し尿		462.18		527.35		437.84		△ 89.51									
	浄化槽汚泥		175.70		149.33		187.13		37.80									
	生活雑排		0.00		9.40		0.00		△ 9.40									
	計		637.88		686.08		624.97		△ 61.11									
	成果・効果		伊南衛生センターの負担金支払いについては、適正に事務処理が行われた。															
課題		伊南衛生センターの老朽化に伴う今後の施設の在り方として、共同処理の方向が出されたので、詳細な施設整備や運営方法について引き続き協議は必要。																
改革提案		負担軽減も含め効果的な共同処理のあり方について構成市町村として事業検証を行うとともに調整を図る。																

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,049	4,215	4,494
	うち一般財源		千円	4,049	4,215	4,494
	職員所要時間		時間	60	60	60
	事業に係る人件費②		千円	160	161	161
	総事業費①+②		千円	4,209	4,376	4,655

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	伊南衛生センター維持管理費	kl	4,049	4,215	4,494
		2	下水等未接続人口	人	268	180	180
		3	下水等未接続世帯	世帯	-	140	140
		4	浄化槽接続人口	人	100	99	99
		5	浄化槽接続世帯	世帯	-	41	41
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	し尿	kl	527.35	437.84	420.00
		2	浄化槽汚泥	kl	149.33	187.13	150.00
		3	生活雑排	kl	9.40	0.00	9.00
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性			
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a	
		減少またはやや低い									適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由			伊南行政組合からの請求による負担金のため当面削減できない							
総合評価	B		総括	本来下水道接続とすべきところで住民からの需要は低く位置づけられるものの、し尿等処理は法的に義務付けられた必要な処理である。ただし負担軽減をできるだけ図る様、構成市町村としてのチェック機能等を果たしていく。							
	適切に実施されている		課題	し尿処理等の将来整備方針に基づき、適正な整備と運営等となるよう検討を進める。							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	共同処理の方針決定に伴い、伊南行政組合と連携して施設整備や適切な運営方法について方向性を早期に決定するとともに、負担金について対応していく。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	04	事務事業コード	0636	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		公衆トイレ管理事務			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	H8	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第2節地球環境の保全		項 第4項生活環境の保全							
目的	直接の対象者(〜に対して)	委託者など			最終的受益者	住民		実施方法	業務委託					
	事業目的(〜という状態にするか)	村の玄関口にある駅前公衆トイレなどを適正に管理し、良好な環境を保つことにより、村民のみならず村を訪れた村外者への利便性の確保と、村のイメージアップにつなげる。												
事業概要	・駅前公衆トイレの清掃、維持の委託管理 清掃回数 駅前トイレ12回/月 トイレ紙、蛍光灯、掃除用品等購入 電気料、水道料、下水道使用料の支払い 器具等の修繕 清掃業務委託など ・オヒサマの森施設内にある公衆トイレの委託管理(平成25年度から) ・町2区消防ポンプ車庫多目的トイレの清掃業務委託(平成27年度から)							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								11 需用費	529					
								13 委託料	674					
								14 使用料及び賃借料	30					
								19 負担金、補助及び交付金	44					
決算額	最終決算額		千円	786	1,277	1,310								
	うち一般財源		千円	786	1,277	1,290								
	うち特定財源		千円	0	0	20								
	22 雑入	公衆トイレ管理事務	千円	0	0	20								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 公衆トイレの維持管理 (単位:千円)													
	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	委託料		509	588	674									
	内訳	駅前トイレ	371	389	389									
		オヒサマの森	138	180	180									
		町2区多目的トイレ	-	19	105									
	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	維持費		164	198	602									
	内訳	消耗品費	21	11	19									
		光熱水費	93	113	108									
使用料及び賃借料		31	30	30										
修繕費		19	44	445										
計		673	786	1276										
※平成24年度末をもって小学校前トイレは廃止。平成25年度から「オヒサマの森」内公衆トイレに委託管理 ※平成27年度町2区消防ポンプ車庫に併用して多目的トイレを設置														
成果・効果	駅前トイレのドア及び照明の修繕等施設の整備を行い、良好な環境と清潔な設備の改善を行った。													
課題	照明、換気扇、便器等現設備の計画的な修繕。オヒサマの森施設内のトイレの委託の検証。													
改革提案	委託業者との連絡を密にし、修繕等に早期に対応する。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	786	1,277	1,310
	うち一般財源		千円	786	1,277	1,290
	職員所要時間		時間	70	70	70
	事業に係る人件費②		千円	187	187	187
	総事業費①+②		千円	973	1,464	1,497

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	維持管理対象公衆トイレ数	箇所	2	2	2
		2	年間清掃実施回数	回	161	249	249
		3	施設に関する修繕料	千円	44	445	312
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	駅前トイレ下水道使用量	m3	104	106	110
		2	町2区多目的トイレ下水道使用量	m3	2	12	12
		3	推定年間利用者数(1人1回10L換算)	人	10,600	11,800	12,200
		4	(参考)大便器15L/回、小便器4L/回				
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由			利用者の便宜性の維持と衛生環境の保持のため					
総合評価	B		総括	トイレの環境衛生は村のイメージアップにつながるものであり、計画的な修繕、清潔な環境の保持は欠くことができない。緊急な不具合には随時対応しているが、経常経費の削減も含めて施設整備を計画的に進めていくことが必要である。					
	適切に実施されている		課題	町2区多目的トイレの利用向上を図るとともに、オヒサマの森管理委託についての検証を行うが利用が定着しており利用者の意見聴取等に努め効果的な運用を図る。修繕については維持管理費の削減につながるものを考慮する。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	委託管理について使用実態を検証して検討していくとともに、衛生面を考慮しつつ修繕等適切な管理を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	01	目	05	事務事業コード	0640	事業所掌課 評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		公害対策事業					根拠法令等	騒音規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法		開始年度	H9	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章			第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第2節地球環境の保全		項		第4項生活環境の保全	
目的	直接の対象者 (~に対して)	住民			最終的 受益者		住民			実施方法		業務委託			
	事業目的 (~という状態にするか)	環境審議会での意見聴取や、騒音規制法、悪臭防止法、振動規制法、大気汚染防止法など環境法令の基準に基づく監視、水質汚濁防止法による水質検査を行い、住環境を保全する。また、生活環境等の苦情処理対応を行う。													
事業概要	・環境審議会の開催 ・病害虫の駆除 ・水質検査(河川、山岳、地下水、臨時) ・負担金(中央道環境対策協議会、豊かな環境づくり上伊那地域会議、天竜川水質保全協議会) ・公害及び生活環境等の苦情対応								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									1 報酬	18					
									8 報償費	0					
									9 旅費	0					
									11 需用費	49					
									13 委託料	4,444					
									19 負担金、補助及び交付金	33					
決算額	最終決算額					千円	27年度	622	28年度	4,544	29年度(当初)	2,049			
	うち一般財源					千円	622	4,544	2,049						
	うち特定財源					千円	0	0	0						
						千円									
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	1. 公害等苦情対応状況 (単位:件)														
	項目	水質汚濁	大気汚染	騒音・振動	悪臭	土壌汚濁	野外焼却	不法投棄	その他	計					
	平成26年度	7	0	1	0	0	1	20	11	40					
	平成27年度	1	0	1	0	0	2	16	27	47					
	平成28年度	3	0	0	0	0	1	18	24	46					
	2. 水質検査														
	(1) 河川水検査	年4回	村内10箇所(定点観測)			全ての検査箇所が基準値以下									
	(2) 山岳水検査	年1回	村内6箇所(定点観測)			全ての検査箇所が基準値以下									
	(3) 地下水検査	年1回	村内4箇所(定点観測)			全ての検査箇所が基準値以下									
	3. 地下水ボーリング調査 3,845千円														
1箇所(大久保地区)	機械ボーリング(φ86)1本 L=30m、地質調査及び地下水位観測 (併せて地下水質観測調査を実施 307千円)														
4. 環境審議会															
項目	審議				内容										
平成26年度	審議会開催	2回	文書による意見聴取	5件	工場の新築・増築、飲食業届出等										
平成27年度	審議会開催	4回	文書による意見聴取	1件	条例改正、豚舎の新築、工場の増築等										
平成28年度	審議会開催	1回	文書による意見聴取	0件	宅地造成工事等										
5. 環境保全条例に基づく事前協議の許可件数(※平成27年12月条例改正による)															
項目	申請・協議	許可	(単位:件)												
平成27年度	1	2													
平成28年度	1	1													
成果・効果	公害等の苦情については、通報のあったものについて継続対応の必要な案件もあるものの、迅速に対応を進めた。水環境については水質検査を実施し、いずれも基準値以下であることを確認した。継続的に検査を実施することで、状況を確認し、環境変化に対応する資料整備を行った。														
課題	苦情対応へ迅速に対応するための人的配置、苦情の原因に対する継続的な啓蒙。増加傾向にある空き家について、関係課と連携し、台帳の整備を行い管理していくことが必要。														
改革提案	不法投棄に対する継続的な広報啓発。空き家・空き地に関する台帳の整備。														

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	622	4,544	2,049
	うち一般財源		千円	622	4,544	2,049
	職員所要時間		時間	350	350	350
	事業に係る人件費②		千円	934	937	937
	総事業費①+②		千円	1,556	5,481	2,986

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	環境審議会	回	4	1	2
		2	環境審議会委員数	人	9	9	9
		3	河川水水質検査(年4回)	箇所	10	10	10
		4	山岳水水質検査(年1回)	箇所	6	6	6
		5	地下水水質検査(年1回)	箇所	4	4	4
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	水質基準達成率(河川水7項目)	%	100.0	100.0	100.0
		2	水質基準達成率(地下水3項目)	%	100.0	100.0	100.0
		3	水質基準達成率(山岳水9項目)	%	100.0	100.0	100.0
		4	公害等苦情処理対応件数	件	47	46	50
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からの ニーズ	a	村が実施すること の妥当性	b	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたと仮 定した場合の対応
		増大または極めて 高い							
	優先性の理由				住環境に対する住民ニーズは非常に高く削減はできない。				
総合評価		B	総括	環境に求められる住民ニーズは、近年多岐にわたるとともに、解決が難しい事案が増えている。公害の発生に対しても迅速で確実に対応するため、引き続き検査観測を行い、広報を実施するとともに、案件発生時には的確な指導を行っていく。					
		適切に実施されている	課題	法令等に基づく適正な手続きのための体制の整備を行い、環境行政に熟練した職員の配置が必要。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	環境諸問題への対応のため継続して定期的な検査を実施していく。条例改正に基づき地下水調査等の対応を図っていく。(予算対応も検討)環境対策のため積極的に研修に参加し、職員のスキルアップを図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	02	目	01	事務事業コード	0670	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之
事務事業名		上伊那広域ごみ処理事業				根拠法令等	上伊那広域連合規約		開始年度	H11	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第2節地球環境の保全		項 第3項資源循環型社会の形成							
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	負担金				
	事業目的(〜という状態にするか)	上伊那圏域8市町村(宮田村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、箕輪町、南箕輪村、飯島町、中川村)で一部事務組合の上伊那広域連合を組織し、処理施設を設置して圏域の可燃ごみの焼却処理を行うとともに、ごみの減量化・資源化の推進を図る。												
事業概要	・圏域内の可燃ごみ処理に係る施設(伊那中央清掃センター)の維持管理、管理運営費に係る費用について、上伊那市町村の負担割合に応じた負担 ・指定ごみ袋購入チケット(有料)の販売 ・伊那中央清掃センター直接搬入の案内、ごみの分別等の説明								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									19 負担金、補助及び交付金	34,127				
決算額	最終決算額		千円	27年度	21,012	28年度	34,127	29年度(当初)	56,674					
	うち一般財源		千円	21,012	34,127	56,674								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 上伊那広域連合負担金 (単位:千円)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減									
	ごみ処理負担金	23,889	21,012	34,127	13,115									
	2. 可燃ごみ搬入総量 (単位:t)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比									
	計画収集ごみ	984.79	971.01	965.55	▲ 5.46									
	直接搬入ごみ	286.80	265.03	275.09	10.06									
	計	1,271.59	1,236.04	1,240.64	4.60									
	3. 可燃ごみ1人1日平均排出量 (単位:g)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比									
	計画収集ごみ	290.90	289.89	289.33	▲ 0.56									
	直接搬入ごみ	84.72	79.12	82.43	3.31									
	4. 粗大ごみ・小型家電リサイクル収集 (単位:t)													
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比									
	粗大ごみ	2.03	1.45	1.68	0.23									
	小型家電	2.32	1.60	1.76	0.16									
成果・効果	計画収集ごみは前年度から減少、直接搬入ごみは増加しているが、広域連合の年度別目標数値は達成できた。													
課題	負担金の増額に対して予算計上を適切に行っていく。負担金の軽減へ向けて広域連合の構成市町村としての確かな意見調整、検討が求められる。													
改革提案	ごみ減量化・資源化推進のため引き続き、住民への分別等の効果的な周知広報・説明に努める。また共同処理を有効的に行い、負担軽減のためにも広域連合の構成市町村として意見調整を図る。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	21,012	34,127	56,674
	うち一般財源		千円	21,012	34,127	56,674
	職員所要時間		時間	300	300	300
	事業に係る人件費②		千円	801	803	803
	総事業費①+②		千円	21,813	34,930	57,477

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	計画収集ごみ	t	971.01	965.55	950.00
		2	直接搬入ごみ	t	265.03	275.09	250.00
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	広域連合負担金	千円	21,012	34,127	56,674
		2	1人1日平均排出量(一般家庭ごみ)	g/人・日	512.20	510.80	510.00
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		従来どおりまたは高い		村が実施することが法令等で定められている						
	優先性の理由				村負担分の負担金請求に基づく支払のため削減はできない					
	総合評価	B		総括	広域連合負担額に基づく予算計上を適切に行い、支払事務は適正に行われた。					
		適切に実施されている		課題	新ごみ中間処理施設建設に伴う負担金増加に対する予算確保。広域化に伴うごみの分別方法変更に伴う広報、住民周知について上伊那広域としての取り組み。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	ごみの減量化に向けた広報を充実させる。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	新ごみ中間処理施設の建設負担金への予算対応を確実に行うとともに、ごみの分別の変更についての広報を広域連合とともに充実させる。
	充実	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	04	項	02	目	01	事務事業コード	0671	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之	
事務事業名		一般ごみ収集処理事業					根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 廃棄物の処理及び清掃に関する条例他		開始年度	S45	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第2節地球環境の保全			項 第3項資源循環型社会の形成							
目的	直接の対象者(〜に対して)		委託者・伊南行政組合			最終的受益者		住民		実施方法		業務委託			
	事業目的(〜という状態にするか)		廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。												
事業概要	・一般家庭の可燃物及び不燃物等収集業務委託 可燃物:毎週火・金曜日 不燃物:毎週水曜日 容器包装プラスチック類:毎週月曜日 資源物等拠点収集:毎月1~2回 拠点施設等(村内13箇所)にて実施 取灰・ペット砂収集:毎月1回 古紙収集:随時 資源小屋(村内16箇所)にて実施 ペットボトル収集:村内14箇所 ・休日拠点収集:毎月2回 ・不法投棄ごみ処理 ・粗大ごみ、小型家電リサイクル収集:年2回 ・伊南行政組合不燃物処理場維持管理、管理運営費に係る村負担金 ・大久保地区に建設計画の廃棄物最終処分場対策費								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									8 報償費	1,306					
									9 旅費	147					
									11 需用費	414					
									13 委託料	14,192					
									19 負担金、補助及び交付金	15,715					
決算額	最終決算額		千円	27年度	31,184	28年度	31,774	29年度(当初)	20,374						
	うち一般財源		千円	25,945	26,625	15,342									
	うち特定財源		千円	5,239	5,149	5,032									
	15 使用料および手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	千円	264	83	250									
	15 使用料および手数料	一般廃棄物処理手数料(広域)	千円	4,807	4,916	4,616									
	22 諸収入	アルミ缶売却収入	千円	168	150	166									
			千円												
具体的な事業内容	1. ごみ収集委託費の状況 (単位:千円)														
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	可燃・不燃物収集(取灰含)	12,766	12,607	12,607											
	資源回収(古紙類)	0	0	0											
	資源回収(ペットボトル類)	686	715	715											
	休日拠点収集	179	180	172											
	不法投棄等・その他	365	100	111											
	計	13,996	13,602	13,605											
	2. 不燃ごみ搬入総量 (単位:t、g)														
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	ガラス	52.48	52.34	49.43											
	金属	12.29	12.53	16.00											
	廃プラスチック類	58.52	60.00	55.89											
	取灰・ペット砂	3.70	3.81	3.41											
計	126.99	128.68	124.73												
1人1日平均排出量(g)	37.51	38.42	37.38												
3. 資源物収集総量 (単位:t、g)															
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
容器包装プラスチック類	125.70	127.99	129.46												
ペットボトル	12.72	12.66	12.66												
古紙関係	423.24	410.62	406.36												
アルミ缶	3.07	2.90	2.92												
スチール缶	2.65	2.04	1.68												
びん類	26.38	26.48	25.45												
蛍光管	0.62	0.50	0.46												
電池	1.58	1.60	2.43												
布類	4.93	5.54	4.93												
計	600.89	590.33	586.35												
1人1日平均排出量(g)	177.50	176.24	175.70												
4. 粗大ごみ等収集総量 (単位:t)															
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
粗大ごみ	2.03	1.45	1.68												
小型家電	2.32	1.60	1.76												
成果・効果	分別収集等特に大きな問題もなく適正に処理された。														
課題	新ごみ中間処理施設建設・稼働に向け、更なるごみの分別徹底、減量化・資源化を推進する必要がある。廃棄物最終処分場建設計画への対応等については、重要な課題であり負荷となっている。														
改革提案	資源化可能なごみ(特に生ごみ、雑紙)の減量のための日常的で効果的な啓発、指導に努める。ごみ処理広域化に伴う分別や指定ごみ袋の等の変更についての住民周知、広報の充実を図る。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	31,184	31,774	20,374
	うち一般財源		千円	25,945	26,625	15,342
	職員所要時間		時間	550	550	550
	事業に係る人件費②		千円	1,468	1,472	1,472
	総事業費①+②		千円	32,652	33,246	21,846

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ごみステーション設置数	箇所	111	112	113
		2	可燃ごみ回収回数(1ステーション)	回	105	104	104
		3	不燃ごみ回収回数(1ステーション)	回	53	52	52
		4	資源物回収回数(1ステーション)	回	53	52	52
		5	拠点収集	箇所	13	13	13
		6	粗大ごみ・小型家電リサイクル収集	箇所	4	4	4
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	可燃ごみ回収量(計画収集)	t	971	966	965
		2	不燃ごみ回収量	t	129	125	120
		3	資源物回収量	t	590	586	590
		4	粗大ごみ回収量	t	1.5	1.7	1.8
		5	小型家電回収量	t	1.6	1.8	2.0
		6	不法投棄対応件数	件	16	18	20
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	一般廃棄物はおおむね適正に処理・処分されている。廃棄物最終処分場建設計画への対応等については村全体の重要課題として取り組んだ。				
	適切に実施されている			課題	ごみ処理広域化に伴う分別方法と指定ごみ袋の変更についての住民周知、広報の充実を図る。更なるごみ減量化及び資源化の推進のための有効的な事業展開など。廃棄物最終処分場建設計画への的確な対応等。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	不燃物の処理について上伊那広域で一本化されたため、その分、伊南行政負担金はH29年度より減少。 ごみの分別徹底については広報を充実させるとともに、H31新施設稼働に向けて効果的な収集運搬の体制等について検討していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																																							
款	04	項	02	目	01	事務事業コード	0672	事業所掌課評価実施者	課	住民課	職	課長	氏名	浦野 康之																															
事務事業名		ごみ減量化事業				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	H5	補助・単独	単独																																	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第2節地球環境の保全		項 第3項資源循環型社会の形成																																						
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民・地区衛生組合			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施																																				
	事業目的(〜という状態にするか)	ごみの資源化の推進や、分別の徹底を指導、啓発することで、ごみの減量化を図る。																																											
事業概要	・衛生部長会の開催(年2回) ・不法投棄監視連絡員の設置(月4回のパトロール) ・啓発用看板、表示シールなどの購入 ・ごみ減量リーフレット作成 ・ごみ指定袋購入チケットの全戸配布 ・生ごみ処理器設置補助金(世帯1回限り、製品の購入価額の半額を補助。上限10,000円) ・自治区衛生部との協力 不法投棄ごみ(可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの回収) ごみゼロ(環境美化)運動への参加・協力 拠点収集の管理、監督、収集場所の清掃							平成28年度の節別内訳(単位:千円)																																					
								7 賃金	82																																				
								8 報償費	36																																				
								9 旅費	0																																				
								11 需用費	366																																				
								12 役務費	164																																				
								13 委託料	90																																				
								19 負担金、補助及び交付金	26																																				
								最終決算額		千円	429	764	825																																
								うち一般財源		千円	429	764	825																																
うち特定財源		千円	0	0	0																																								
		千円																																											
		千円																																											
		千円																																											
		千円																																											
具体的な事業内容	1. 清潔検査 春： 4 月 24 日 秋： 10 月 30 日 (年2回) 公共施設、ごみステーション等の清掃を重点に実施 2. 環境美化運動 河川パトロール 年2回 春、秋に村内不法投棄箇所の一斉清掃を実施 不法投棄処理 随時 一斉清掃等で発生した不法投棄ごみの随時処理 環境美化運動の日 年1回 「環境美化運動の日」県統一行動日に合わせて、散乱空き缶等のごみ村内一斉収集 3. 衛生部長会 12 月 5 日 平成28年環境衛生事業実績について、次年度検討事項・要望事項について (年2回) 1 月 26 日 委嘱、関係団体への委員選出、平成29年環境衛生事業計画について 4. 不法投棄監視連絡員による監視・連絡 不法投棄パトロール 48 回 / 年 5. ごみ減量化推進 (1) 廃食用油リサイクル回収 (単位:L) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>前年度増減</th> </tr> <tr> <td>回収量</td> <td>551.4</td> <td>610.2</td> <td>695.0</td> <td>84.8</td> </tr> </table> (2) 生ごみ処理器設置補助 (単位:台) (単位:%) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>累計</th> <th>世帯普及率</th> </tr> <tr> <td>補助台数</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>595</td> <td>17.8</td> </tr> </table> (3) 大型生ごみ処理器投入量 (単位:kg) ※累計は平成7年4月からの累計 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> <tr> <td>投入量</td> <td>1102.5</td> <td>8839.24</td> <td>8054.6</td> </tr> </table> ※東保育園設置 平成27年1月から事業開始															項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減	回収量	551.4	610.2	695.0	84.8	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	累計	世帯普及率	補助台数	5	9	4	595	17.8	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	投入量	1102.5	8839.24	8054.6
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減																																								
	回収量	551.4	610.2	695.0	84.8																																								
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	累計	世帯普及率																																							
	補助台数	5	9	4	595	17.8																																							
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																									
	投入量	1102.5	8839.24	8054.6																																									
	成果・効果	衛生部組織を中心とした環境美化活動や不法投棄監視連絡員のパトロールにより、地区周辺の環境への意識が高まり、ごみ減量化につながっているといえる。 大型生ごみ処理器の導入により、モニター分の生ごみの減量につながっている。																																											
	課題	生ごみの減量のため、生ごみ処理器補助の要綱の見直しや補助金額の拡大等検討が必要である。 大型生ごみ処理器を利用した生ごみ減量の費用対効果などの検証を行いながら、住民への啓発、モニターの拡大等検討していく。																																											
	改革提案	ごみの減量化及び資源化推進のための新たな施策の研究と、生ごみ処理器設置補助金の要綱、補助金額拡大の見直しについて検討。 大型生ごみ処理器の住民への啓発、モニターの拡大について検討。																																											

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	429	764	825
	うち一般財源		千円	429	764	825
	職員所要時間		時間	200	200	200
	事業に係る人件費②		千円	534	535	535
	総事業費①+②		千円	963	1,299	1,360

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	ごみ指定袋第1段階チケット当初配布数	枚	27,537	27,322	27,500
		2	ごみ指定袋第2段階チケット販売数	枚	60	79	80
		3	生ごみ処理器設置補助台数	台	9	4	7
		4	休日拠点収集回数	回	23	23	24
		5	休日拠点収集委託費	千円	172	172	172
		6	不法投棄監視連絡員パトロール回数	回	48	48	96
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	広域交付金換算証紙使用ごみ袋	枚	172,768	175,707	176,000
		2	チケット配布に対する使用率(減量化指標)	%	62.7	64.0	65.0
		3	生ごみ処理器補助累計数(普及率)	台(%)	591(17.7)	595(17.8)	602(18.0)
		4	1人1日平均排出量(一般家庭ごみ)	g	512	511	510
		5	休日拠点収集量	kg	13,843	13,856	13,870
		6	資源化率(家庭ごみ)	%	34.4	34.3	34.5
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	各地区の衛生自治会と連携・協力して事業を実施しているが、まだまだ将来的な目標を達成するためには新たなごみ減量化、資源化に向けた取り組みが求められる。					
	適切に実施されている		課題	ごみ減量化に向けた分別方法の徹底、ごみの減量化及び資源化推進のための新たな施策の研究。生ごみ処理器設置補助金の要綱、補助金額拡大の見直しについて検討、他地域を含めた実態の把握。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	ごみ減量化について検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	更なるごみの減量化のために効果的な事例などを情報収集し、検討を行う。実施可能な施策については予算化を図る。 新ごみ中間処理施設の稼働に併せ、上伊那広域統一のガイドブックを作成を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	01	目	01	事務事業コード	0700	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林敏雄	
事務事業名		農業委員会事務					根拠法令等		地方自治法 農業委員会等に関する法律		開始年度	S22	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章			第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり		節		第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業 の確立			
目的	直接の対象者 (~に対して)		農業者			最終的 受益者		住民		実施方法	直接実施				
	事業目的 (~という状態に するか)		農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与するため、農業委員会等に関する法律第6条の規定により所掌事務を行う。												
事業概要	◆農業委員会設置義務…地方自治法第180条の5による(総会は年12回開催) ◆農業委員…12人(公選8人、選任4人) ◆部会の開催(農地、振興)…年最低1回 農地の権利移動、農地転用等、農地保有合理化事業等、耕作放棄地対策、 利用権設定、担い手、情報提供、意見の公表、建議、諮問に応じた答申 ◆地区営農組合土地利用部長兼務(一部を除く) ◆農業委員会事務局										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
	1 報酬		2,584		9 旅費		60								
	2 給料		12,480		11 需用費		72								
	3 職員手当等		7,262		19 負担金、補 助及び交付金		395								
	7 賃金		3,787												
決算額	最終決算額					千円	27年度	28,230	28年度	26,640	29年度(当初)	30,429			
	うち一般財源					千円	25,234	23,644	28,503						
	うち特定財源					千円	2,996	2,996	1,926						
	17県支出金		農業委員会交付金		千円	1,554	1,762	1,071							
	17県支出金		機構集積支援事業費補助金		千円	1,088	772	750							
	17県支出金		多面的機能支払推進交付金		千円	45	43	15							
	17県支出金		経営所得安定対策等推進事業		千円	164	298	50							
	17県支出金		人・農地問題解決推進事業		千円	83	55	40							
22諸収入		農業者年金業務委託手数料		千円	62	66	-								
具体的な事業内容	1 農地の権利移動・転用等の内訳 (単位:件、㎡)														
	項目	件数	面積		摘要										
			農地移動	農地転用											
	3 条	23	129,794		所有権移転	20,925 ㎡	7 件								
					相続	108,869 ㎡	16 件								
	4 条	2		752	農業用施設	5 ㎡	1 件								
					駐車場	747 ㎡	1 件								
	5 条	10		15,333	一般住宅	830 ㎡	2 件								
					建売分譲住宅	1,457 ㎡	1 件								
					宅地分譲	5,714 ㎡	2 件								
事業所					6,461 ㎡	3 件									
駐車場					249 ㎡	1 件									
				道路	㎡	件									
				一時転用	622 ㎡	1 件									
18 条	1	2,182		賃貸借解約(合意)											
基盤強化法	295	458,331		農用地利用集積計画(利用権設定)	453,967 ㎡	293 件									
				農地保有合理化(県農業開発公社)	4,364 ㎡	2 件									
合計	331	590,307	16,085												
2 農地流動化の状況(水田台帳管理) (単位:㎡、%)															
	水田面積	自作面積	委託面積*		耕作放棄地										
					流動化率	割合									
平成26年度	3,993,978	2,065,590	1,928,388		48.3	29,470	0.7								
平成27年度	3,979,402	1,982,873	1,996,529		50.2	28,783	0.7								
平成28年度	3,960,376	1,910,809	2,049,567		51.8	15,021	0.4								
*所有者と実質の耕作者が違うもの															
成果・効果	近年の経済事情の変化により、毎年1ha前後の農地が転用されている状況。 農地の流動化は年々増加傾向にあり自作離れが進んでいるが、全水田面積に対する耕作放棄地の割合は1%を切る数字で推移しており、担い手への農地集積と農地の有効利用が、各地区営農組合連携のもと村内全域でされていると判断できる。 長年遊休農地となっていた農地について、耕作者の変更等により1.4haの解消につながった。														
課題	過去に公共投資を行った優良農地を中心に転用が進む反面、都市計画用途区域内にある小規模かつ条件不利地が残り、耕作放棄地化の傾向にある。国道153バイパスがBルートとされたことで多くの優良農地が失われることとなり、村の農業政策や農業生産等に多大な影響を及ぼす。 転用における宅地分譲、建売分譲の計画については、安易な申請をしない様指導をする。														
改革提案	住宅地等都市計画用途地域区分を踏まえた当区域内への誘導策。 都市計画用途区域内にある小規模かつ条件不利地耕作の放棄地の解消対象として下限面積の見直し。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,389	6,898	5,392
	うち一般財源		千円	5,301	3,902	4,642
	職員所要時間		時間	721	1,500	1,302
	事業に係る人件費②		千円	1,925	4,015	3,485
	総事業費①+②		千円	8,314	10,913	8,877

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	農家戸数((農)みやだ設立時戸数)	戸	740	740	740
		2	農業委員数	人	12	11	11
		3	農業委員会総会開催数	回	12	12	12
		4	農地保有合理化売買あっせん件数	件	2	2	1
		5	基盤強化法(利用権設定済面積)	ha	199.7	205.0	207.9
		6	農業委員会農地法申請・届出取扱件数	件	34	36	35
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	農地法許可・進達件数(3~5条関係)	件	20	19	25
		2	1総会当たりの法令事務取扱件数	件	2	3	2
		3	保有合理化事業(売買)成立件数	件	2	2	1
		4	利用集積率(利用権設定面積/全水田面積)	%	50.2	51.8	52.5
		5	遊休農地面積(実態調査結果)	ha	2.87	1.50	1.00
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)		農地の有効利用に向けた転作誘導と利用権設定。				

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				住民の食と農業を結びつける重要な役割を担っている。					
	総合評価	B		総括	全農家の約95%を構成員とする(農)みやだの設立に伴い、担い手への集積率が99%に達したが、現状は、委託農地が年々増加し自作離れが進んでいる。 全水田面積に対する耕作放棄地の割合は1%を切る数字で推移しており、担い手への農地集積と農地の有効利用など宮田の農業政策を進める体制の中で重要な役割を果たしている。					
		適切に実施されている			課題	H28.4に改正された農業委員会法等への対応とH29.7からの新体制(3/4が入替え)での適切な運用				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地区代表8人中7人が入れ替わる委員会と地区営農組合、法人との運用面でのマッチング、体制の整備を行う。
	昨年同様	米政策の転換期への対応策の検討及び農地集積、作物誘導、新規就農者対策を行う。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	06	項	01	目	02	事務事業コード	0710	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林敏雄		
事務事業名		農業総務事務				根拠法令等	農業体験実習館設置等に関する条例		開始年度	H7	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立						
目的	直接の対象者(〜に対して)		住民		最終的受益者		住民		実施方法		業務委託					
	事業目的(〜という状態にするか)		村と各地区の農業振興を図るため、農政部長(農家組合長会)を設置し農家への連絡等を円滑に行う。農業農村の活性化のため、農業体験実習館こまゆき荘(指定管理者制度適用)の適正な維持管理を行う。													
事業概要	◆農家組合長会(農政部長) ・米政策関係書類の農家との連絡調整…年4回程度 ・転作確認…6月中旬 ◆農業体験実習館こまゆき荘に係る財産管理…都市農村交流施設(H8.5竣工 国庫事業) ・建物共済 ・温泉施設、設備の維持管理…改修50万円以上/件、備品20万円以上/件 * H15.4～ 宮田観光開発(株)へ管理委託 * H18.4～ 宮田観光開発(株)へ指定管理委託…(～H28.3) (H28.4～ (株)SNAP倶楽部へ指定管理委託…3年契約)								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									9 旅費	4						
								12 役務費	457							
								14 使用量及び賃借料	61							
								15 工事請負費	0							
								18 備品購入費	1,201							
								19 負担金、補助及び交付金	16							
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)								
	うち一般財源		千円	1,991		1,739		3,446								
	うち特定財源		千円	0		0		0								
			千円													
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	1 こまゆき荘建物共済		695 m ²													
	2 こまゆき荘の利用状況		(単位:人)													
	年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	26	日帰	3,668	3,726	2,812	3,151	4,372	3,792	3,918	3,670	3,713	3,827	3,681	4,197	44,527	
		宿泊	44	76	37	94	230	269	104	65	25	39	19	64	1,066	
	27	日帰	3,910	3,907	2,982	3,340	4,646	3,797	3,680	3,640	3,899	3,885	3,513	3,672	44,871	
		宿泊	46	75	35	87	234	197	117	69	26	16	15	49	966	
	28	日帰	2,915	3,128	3,131	3,540	3,952	3,161	3,247	2,919	3,299	2,362	1,854	2,080	35,588	
		宿泊	31	42	15	90	173	78	82	49	22	8	22	52	664	
	3 工事等の状況		(単位:千円)													
	年度	事業費	内 容													
	26	1,324	エレベーター機能維持、2階客室トイレ改修													
	27	1,564	冷凍冷蔵庫更新設置、ホール吊り照明取替、トイレ機器改修													
	28	0	執行なし													
	成果・効果	農家組合長会(長、班長)を介しての全農家への情報伝達、文書回収等の仕組みは有効に機能している。こまゆき荘は、地元住民はもとより早太郎温泉を訪れる観光客の穴場的な存在で需要に応じている。														
課題	こまゆき荘は、竣工から20年を過ぎ、機械設備を中心に修繕または改修に掛かる費用が増加している。また、「食事の提供」を基準に入込客の確保に悪循環が生じている。															
改革提案	25年度に、こまゆき荘の水源となる宮田観光ホテルの給水管に不具合が発生し断水となったため、独自のライフライン機能の検討も必要。こまゆき荘管理運営委員会にて運営全般について協議中。															

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,991	1,739	3,446
	うち一般財源		千円	1,991	1,739	3,446
	職員所要時間		時間	70	34	40
	事業に係る人件費②		千円	187	91	107
	総事業費①+②		千円	2,178	1,830	3,553

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	農政部長人数	人	8	8	8
		2	こまゆき荘開館日数	日	341	341	341
		3	こまゆき荘利用者(日帰り)	人	44,871	35,588	45,000
		4	こまゆき荘利用者(宿泊)	人	966	664	1,000
		5	こまゆき荘修繕・工事費	千円	1,564	0	2,500
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	農政部長文書依頼件数	件	4	3	3
		2	こまゆき荘日帰り利用割合(/利用者)	%	97.9	98.2	97.8
		3	こまゆき荘宿泊利用割合(/利用者)	%	2.1	1.8	2.2
		4	こまゆき荘修繕・工事費単価(/利用者)	千円	3	0	3
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		こまゆき荘感謝祭(毎年4/29開催)…友好都市田原市との連携、H28から石川県穴水町も参加 春の伊那高校駅伝出場校宿泊(毎年)				

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	c	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								一部を村以外の主体へ移管できる
	優先性の理由									
	総合評価	C			総括	こまゆき荘は、竣工から20年が経過し機械設備を中心に修繕・更新が必要となってきた。 指定管理者が変わった今年に入り、利用客の減少が顕著となっている。こまゆき荘管理運営委員会にて対策を協議中。				
		一部改善の余地あり				課題	こまゆき荘は、村の唯一の温泉施設として、観光計画の中で今後どう活用していくかの検討が必要。			

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	指定管理の運用体制について評価する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	こまゆき荘は、温泉機器等の修繕等への対応や指定管理の運用体制も含めた運営のあり方を、こまゆき荘管理運営委員会で検討、協議をしていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	01	目	02	事務事業コード	0711	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林敏雄
事務事業名		農業者年金取扱事務				根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法		開始年度	S45	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立				
目的	直接の対象者(〜に対して)		農業者		最終的受益者	住民			実施方法	その他				
	事業目的(〜という状態にするか)		農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上及び農業者の確保に資するため、農業者年金制度の普及及び加入推進活動、被保険者等の管理指導、農業者年金協議会の活動支援等を行う。											
事業概要	(独立行政法人農業者年金基金からの委託業務) ◆年金給付関係事務 ◆制度普及活動 ◆加入推進活動 ◆年金協議会組織の活性化								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									9 旅費	0				
									11 需用費	4				
									14 使用量及び賃借料	120				
									19 負担金、補助及び交付金	25				
決算額	最終決算額		千円	27年度	151	28年度	149	29年度(当初)	161					
	うち一般財源		千円	0	0	1								
	うち特定財源		千円	151	149	160								
	22諸収入	農業者年金業務委託手数料	千円	151	149	160								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1 農業者年加入状況 (単位:人)													
		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	受給者	34	35	32										
	待機者	2	0	1										
	加入者	9	9	8										
	合計	45	44	41										
成果・効果	国民年金1号被保険者の上乗せ年金として専業農家を中心に、老後の生活の安定と福祉の向上に寄与している。													
課題	保険料が毎月最低2万円以上のため、対象要件を満たしていてもなかなか加入が進まない。													
改革提案	JA、農業委員会、年金協議会と一体となって加入推進に取り組む。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	151	149	161
	うち一般財源		千円	0	0	1
	職員所要時間		時間	50	119	74
	事業に係る人件費②		千円	133	319	199
	総事業費①+②		千円	284	468	360

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	加入推進名簿登録者数(A)	戸	12	8	8
		2	受給者+待機者+加入者(B)	人	44	41	40
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	加入率(B/(A+B))	%	78.6	83.7	83.3
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	d	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		かなり減少または低い		村が実施することが法令等で定められている		効果は小さい		削減方法		余地なし
	優先性の理由				農業者年金基金からの業務委託手数料の額にて実施					
	総合評価	B		総括	国民年金1号被保険者の上乗せ年金として専業農家を中心に、老後の生活の安定と福祉の向上に寄与している。					
		適切に実施されている		課題	保険料が高いため、対象要件を満たしていてもなかなか加入が進まない。JA、農業委員と一体となって加入推進に取り組む。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	加入推進活動は、農業委員会、村農業者年金協議会、JAと連携して行っていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0720	事業所掌課 評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林敏雄		
事務事業名		農業振興事業						根拠法令等	農産地域の整備に関する法律・村費補助金交付規則 宮田村農業振興条例等		開始年度	S39	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節 第1節産業の振興				項 第1項持続可能な新たな宮田農業 の確立						
目的	直接の対象者 (~に対して)		農業者			最終的 受益者			住民			実施方法		直接実施		
	事業目的 (~という状態に するか)		村農業振興地域整備計画に基づく農用地管理の実施により、農業地域の保全並びに農村環境の形成を図る。 村の補助施策等計画的な措置により農業全般の振興を図るとともに、農業者の社会的、経済的地位の確立を目指す。													
事業概要	◆宮田村農業振興地域整備計画の見直し ・総合見直し…概ね5年に1度 ・随時見直し…年2回(6月、11月に村協議会開催) ◆6次産業化施策 ・農産物等の加工、消費拡大、地産地消等に関する事項 ◆農業関係機関との連携(負担金)に関する事項 ◆村内農業関係団体または農業者への補助及び利子補給の実施 ◆担い手対策 ・青年就農給付金(国庫補助) ・JA農業インターン事業 ◆環境保全型農業に対する支援 ・環境保全型農業直接支払(国庫補助)								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									8 報償費	68						
									9 旅費	44						
									11 需用費	38						
									13 委託料	0						
									19 負担金、補助及び交付金	4,409						
決算額	最終決算額				千円	27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源				千円	8,312		4,559		7,017						
	うち特定財源				千円	3,552		801		1,009						
	16国支出金		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金		千円	4,760		3,758		6,008						
	17県支出金		新規就農・経営継承総合支援事業		千円	1,560		-		-						
	17県支出金		環境保全型農業直接支払交付金		千円	3,000		3,750		6,000						
19寄付金		農業振興寄付		千円	0		8		8							
19寄付金		農業振興寄付		千円	200		-		-							
具体的な事業内容	1 村振振計画随時見直しの経過 (単位:㎡)															
			平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	除外面積		9,209	14,842	10,060											
	編入面積		16	413	0											
	計		9,193	14,429	10,060											
	3 宮田村認定農業者の状況 (単位:人、a、件)															
	認定者数		人・農地プラン	経営面積	28年度中											
	うち法人		掲載者数		異動件数											
	23		5	23	33,147	6										
	* H29.3.31現在 * 人・農地プラン:地域の中心となる経営体を示すプラン															
4 農業資金融資利子助成金																
平成26年度		平成27年度		平成28年度												
件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額											
22	241,041	24	369,164	20	176,905											
5 新規就農者支援																
		平成26年度	平成27年度	平成28年度												
インターン事業		2	2	0												
青年就農給付金		2	2	4												
2 各種団体への補助の状況																
				補助金額												
宮田村壮年連盟				50,000												
野ひばりの会				50,000												
宮田村農業者クラブ				15,000												
宮田村水田農業経営研究会				45,000												
宮田村認定農業者協議会				90,000												
宮田学校給食を育てる会				20,000												
合計				270,000												
6 地域特産品開発(山ぶどう) (単位:t、度、本)																
		平成26年度	平成27年度	平成28年度												
ヤマソー収量		21.2	21.6	18.8												
果汁糖度		22.5	21.3	19.8												
宮田紫輝		* 8,822	* 12,589	* 13,537												
白ワイン		47	57	223												
* は長野県原産地呼称管理制度認定 ★ワインまつり開催(当年産ワイン発売宣言) ★ワインで乾杯宣言月間(発売日から1月末日まで) ★みやだワインで乾杯条例(平成26年3月施行) ★白ワイン試験製造(26年度~ミューラトルガウ) ★「紫輝」商標登録H27.4.24付登録 * 次回更新申請期間(H36.10.25~H37.4.24)																
成果・効果	担い手の高齢化や転作の強化が進む中、壮年連盟など地域をカバーする任意団体の貢献度は極めて高い。 認定農業者、青年就農給付金、JAインターン研修等諸施策が担い手の確保につながっている。 みやだワイン「紫輝」12,000本の販促で生まれる宮田村のPRの場。															
課題	経済情勢の変化に伴う宅地化の進行に加え、今後予定される伊駒アルプスロードの施工により優良農地が大幅に減少することが見込まれ、村の農業政策や農業生産等に多大な影響を及ぼす。															
改革提案	公共投資により整備された一団の優良農地の維持 新たな住宅建設を都市計画用途区域内の住居地域へ誘導															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,312	4,559	7,017
	うち一般財源		千円	3,552	801	834
	職員所要時間		時間	923	692	660
	事業に係る人件費②		千円	2,464	1,852	1,767
	総事業費①+②		千円	10,776	6,411	8,784

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	農振除外取扱件数(申請数)	件	9	9	6
		2	補助金支払団体数及び会員数	団体(人)	6(232)	6(216)	6(220)
		3	補助金支払団体補助額及び活動日数	千円(回)	270(123)	270(103)	270(110)
		4	農業資金申請者数及び借入額(新規分)	人(千円)	4(10,700)	1(520)	5(3,000)
		5	農業インターン事業申込者	人	2	0	0
		6	ヤマソービニオン出荷量及び本数	t(本)	21.6(12,589)	18.8(13,537)	20.0(12,000)
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	農振除外許可件数及び許可面積	件(m ²)	8(15,255)	9(10,060)	6(1,000)
		2	補助金支払団体補助(補助額/活動数)	千円	2.1	2.6	3
		3	補助金支払団体補助(補助額/会員数)	千円	1.1	1.1	1
		4	農業資金助成者及び助成額(総数)(1/1~12/31)	人(円)	18(343,575)	15(176,905)	21(133,000)
		5	農業インターン事業研修決定者	人	2	0	0
		6	宮田紫輝生産率(1kg≒1本で算出)	%	58.3	71.8	60.0
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
総合評価		B	総括	TPP交渉の行方に加え、H30より米の生産配分方式と米の直接支払交付金が廃止されることを踏まえ、全国的に農業者の不安の声が広がっている中、組織活動や新規就農等村の農業の活性化に向けて活動する(しようとする)農業者への支援は重要。 地産地消の取組として米、大豆、山ぶどう等に加えて二条大麦の栽培研究を駒ヶ根市とともに進めている。本坊酒造(株)と連携した新たな地産地消につながることを期待。						
		適切に実施されている	課題	公共投資により整備された優良農地の維持。 土地利用型作物の担い手の確保、新規作物(二条大麦)・循環型農業の導入 村民への宮田紫輝及びワイン文化の普及。						

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	六次産業化の拡大に向けて研究する。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	山ぶどう、大豆、二条大麦など村内農産物の6次産業化と地産地消の拡充に向けた検討をする。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				ブルダウメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0721	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林敏雄		
事務事業名		農作物災害等対策事業					根拠法令等		農業災害補償法 村農業災害利子補給要綱 村費補助金交付規則		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章			第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり			節		第1節産業の振興		項			第1項持続可能な新たな宮田農業の 確立	
目的	直接の対象者 (~に対して)		農業者			最終的 受益者			住民			実施方法		補助金交付		
	事業目的 (~という状態に するか)		農業災害補償法に基づき、果樹共済への加入を促進することで果樹農家の経営安定を図る。 被災農業者の救済と再生産資金の確保のため、農協系統金融機関が融資する「災害対策資金」に対する利子補給。 農畜産物の鳥獣被害に対し、村有害鳥獣駆除推進協議会を通じて被害の防止策を講じる。													
事業概要											平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
											19 負担金、補 助及び交付金	409				
	◆果樹共済加入促進事業への助成(掛け金の20%)を行う。 ◆災害対策資金(凍霜害、病虫害、風害等)借入者への利子補給を行う。 ◆村有害鳥獣駆除推進協議会へ駆除に必要な推進費を助成する。															
決算額	最終決算額					千円	593	409	448							
	うち一般財源					千円	568	396	439							
	うち特定財源					千円	25	13	9							
	17県支出金		農作物等災害経営支援利子助成事業			千円	25	13	9							
						千円										
						千円										
具体的な事業内容	1 果樹共済加入戸数 (単位:戸)				2 有害鳥獣駆除協議会による駆除数 (単位:頭羽)											
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度								
	戸数	25	25	22	頭羽	133	106	536								
									* 駆除数に係る詳細は、有害鳥獣駆除対策事業(0814)参照							
	3 上伊那鳥獣対策協議会				うち宮田村											
			総事業費		事業費	負担金	鳥獣被害防止総合対策交付金整備内容									
	平成26年度	21,461,000	444,740	26,870	箱わな(大2基)、くくり罠(32基)											
	平成27年度	17,272,000	279,195	19,750	箱わな(小2基) 捕獲監視通報装置(10基)											
	平成28年度	13,427,000	322,488	32,810	くくり罠(16基)、センサーカメラ(5個)											
	4 災害対策資金利子補給 (単位:件、円)															
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
凍霜害(21年災)	件数	2	—	—	* H26助成終了											
	金額	4,363	—	—												
凍霜害(25年災)	件数	1	1	1	* H30助成終了											
	金額	19,879	15,879	11,912												
雪害(26年災)	件数	3	3	2	* H31助成終了											
	金額	11,099	34,317	15,205												
* 助成期間は、1/1~12/31 利子助成率1%(県・村各1/2)																
* H26雪害は、被災農業者向け経営体育成支援事業により21件、13,198,494円(うち村3,065,167円)を助成																
成果・効果	果樹共済加入者に係る掛け金の助成及び災害対策資金利子補給は、自然条件に左右される果樹農家にとって負担軽減のための重要な支援となっている。 鳥獣被害に対する村実施隊(猟友会)の駆除活動は、駆除数も増加しており一定の効果を得ている。															
課題	鳥獣被害や自然災害発生時の農家のリスクは大きい。 中央アルプスでもニホンジカが増加傾向にある。カラス、サル、イノシシの被害増 猟友会の高齢化、担い手不足が顕著。															
改革提案	防護対策、及び猟免許取得者の更新も含めた支援の拡充(耕地林務係、村有害鳥獣協議会)。															

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	593	409	448
	うち一般財源		千円	568	396	439
	職員所要時間		時間	89	75	70
	事業に係る人件費②		千円	238	201	187
	総事業費①+②		千円	831	610	635

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	果樹農家数(JA数値)	戸	51	51	51
		2	果樹共済加入農家数	戸	25	22	22
		3	災害利子補給件数(人数)	件(人)	4(4)	3(3)	3(3)
		4	災害利子補給金額	千円	49	27	27
		5	有害鳥獣駆除推進協議会開催数	回	2	2	2
		6	有害鳥獣駆除数(林務担当調べ)	頭羽	106	536	600
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	果樹共済加入割合(加入農家数/農家数)	%	49.0	43.1	43.1
		2	農作物被害額	千円	288	2,613	1,500
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		29年度よりNOSAIの果樹共済の対象に「ぶどう」が追加された。					

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅 に削減されたと仮定 した場合の対応	a
		増大または極めて 高い								
	優先性の理由				鳥獣、自然災害いずれも被害に歯止めが掛からない。					
	総合評価	B		総括	果樹共済加入者に係る掛け金の助成及び災害対策資金利子補給は、自然条件に左右される果樹農家にとって負担軽減のための重要な支援となっている。鳥獣被害に対する村実施隊(猟友会)の駆除活動は、駆除数も増加しており一定の効果を得ている。					
		適切に実施されている			課題	猟友会の高齢化、担い手不足が顕著。自然災害発生時を機に離農を決断する農家があり、農家及び農業生産の減少につながる。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	実施隊の増員策を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	果樹共済加入促進事業は、農業共済組合と連携し実施する。猟友会員の高齢化への対応、農業者自らのワナ免許の取得など有効な有害鳥獣駆除対策を村有害鳥獣駆除推進協議会として関係機関の連携により検討を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0722	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林敏雄		
事務事業名		中山間地域農業直接支払事業				根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		開始年度	H12	補助・単独	補助				
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立						
目的	直接の対象者(〜に対して)	農業者			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付						
	事業目的(〜という状態にするか)	国土の上流部に位置する中山間地域の重要な水源かん養機能、洪水防止等多面的機能の低下が特に懸念されるため、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能の確保を図る。														
事業概要	村長の認定を受け、協定を締結した、急傾斜の農用地を持つ北割、南割(一部新田)の営農組合に対し、中山間地域農業直接支払制度の規定により交付金を支出し当該地区内の条件不利地解消を図る。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
											23 償還金、利子及び割引料	5,202				
		交付対象面積	年交付額	* 単位 面積:m ² 交付金:円												
		北割	140,267	2,945,607	* 負担割合…国、県、村各1/3											
		南割	107,466	2,256,786												
	計	247,733	5,202,393													
決算額	最終決算額		千円	27年度	28年度	29年度(当初)										
	うち一般財源		千円	5,202	5,202	5,202										
	うち特定財源		千円	1,733	1,733	1,733										
	17県支出金	中山間地域農業直接支払交付金	千円	3,469	3,469	3,469										
			千円													
			千円													
具体的な事業内容	1 第1～3期対策の経過 (単位:円)															
	対策期	事業費総額	うち村費分	支出総額	内容											
	第1期対策(H12～16)	21,121,170	7,040,390	21,121,170	農作業機械購入 格納庫修理											
	第2期対策(H17～21)	24,977,260	8,325,753	24,970,000	そば選別機購入 ほ場排水工事 等											
	第3期対策(H22～26)	20,862,502	6,954,167	8,512,956	条件不利地解消工事											
		66,960,932	22,320,311	54,604,126												
	* H23で交付対象ほ場要件精査により50千円国へ返還															
	2 第4期対策(H27～31)の経過															
	年度	事業費総額	うち村費分	支出総額	繰越額(積立金)	内容										
	平成27年度*	17,559,199	5,853,066	7,476,197	10,083,002	排水升撤去 ほ場排水工事 ほ場石抜										
平成28年度	15,285,395	5,095,132	205,200	15,080,195	田面排水											
平成29年度		0		0												
平成30年度		0		0												
平成31年度		0		0												
	32,844,594	10,948,198	7,681,397	25,163,197												
* 第3期対策から第4期対策へ繰越金 12,356,806円あり																
成果・効果	地域の最重要課題でもある湧水や排水不良、急傾斜かつ畦畔率が高い条件不利地の整備効果は極めて高い。毎年北割、南割両集落で制度説明会を開催しながら、中山間地域内の課題提起と行政・農業者間の共有、加えて改善に向けた合意形成が図られている。															
課題	畦畔の緩みが顕著であり、加えて湧水があるなど排水が間に合わないほ場もある。水路等農業用施設の老朽化が進行中。大きな畦畔面積と傾斜が草刈り等の管理に支障となっている。															
改革提案	本事業及び多面的機能支払制度(旧農地・水)と一体で継続して取り組む。															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,202	5,202	5,202
	うち一般財源		千円	1,733	1,733	1,733
	職員所要時間		時間	81	80	75
	事業に係る人件費②		千円	216	214	201
	総事業費①+②		千円	5,418	5,416	5,403

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)
	事業量指標 (アウトプット指標)	1 協定面積	a	2,477	2,477	2,477
		2 協定参加者	人	51	52	52
		3 交付金	千円	5,202	5,202	5,202
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1 協定地区耕作面積(田)	a	2,477	2,477	2,477
		2 協定地区耕作放棄地面積	a	0	0	0
		3 認定農業者数(地区内)	人	3	3	3
		4 共同化した機械台数	台	8	8	8
		5 農用地石抜き	a	311	—	—
		6 農用地暗渠等排水工	m	439	10	85
7 水路本体更新		m	—	—	215	
8 水路付帯設備工		箇所	2	—	—	
9 南割 沈砂枌設置工		箇所	—	—	1	
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				中山間地域における条件不利地解消と担い手対策は急務。					
総合評価		B	総括	湧水や排水不良、急傾斜かつ畦畔率が高い条件不利地の解消対策工事であり、効果は極めて高い。						
		適切に実施されている	課題	畦畔の緩みが顕著であり、加えて湧水があるなど排水が間に合わないほ場もある 圃場整備から40数年が経過し、水路等農業用施設の老朽化が進行中であり、多くの圃場等での施設改修が必要である。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	制度の有効活用を図り農業者支援を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	中山間地域内の条件不利地解消に向けた土地基盤の維持修繕工事を集落の合意形成の下に計画的に進めていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0723	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林敏雄
事務事業名		農業環境対策事業					根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			開始年度	H19	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節 第1節産業の振興			項 第1項持続可能な新たな宮田農業の確立					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付				
	事業目的(〜という状態にするか)	高齢化・担い手不足の課題がある中、荒廃地の発生防止、農用地、水路、農道など農業用施設の維持管理を地域住民が共同で取り組み、農村地域が持つ多面的な機能を促進する。												
事業概要	地域の農村環境の保全管理活動に対し、多面的機能支払交付金を交付する。									平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
										11 需用費	40			
	○多面的機能支払交付金									19 負担金、補助及び交付金	16,407			
	①農地維持支払交付金…地域の農業者並びに地域住民が共同で取り組む活動・農地、水路等の基礎的な保全管理活動(水路の草刈り・泥上げなど)													
	②資源向上支払交付金													
	・共同による農業用施設の維持・修繕 ・共同による農村環境の保全のための活動(生物多様性保全、景観形成など) ・施設の長寿命化のための活動(農業用排水路等の補修・更新など)													
◆補助区分 国1/2、県1/4、村1/4 * H26まで村負担額(1/4)のみを支出。H27から国、県を含む交付金全額を支出。														
決算額	最終決算額				千円	27年度		28年度		29年度(当初)				
	うち一般財源				千円	16,569		16,447		16,520				
	うち特定財源				千円	4,148		4,140		4,131				
	17県支出金	多面的機能支払推進交付金			千円	12,421		12,307		12,389				
	17県支出金	多面的機能支払交付金			千円	25		2		30				
					千円	12,396		12,305		12,359				
具体的な事業内容	1 事業実施体制 宮田村農地・水・環境保全管理協定運営委員会 ⇔ 活動組織(集落・団体) * 活動組織は、町3、北割、南割、新田、大田切、大久保、中越、村営農組合、村壮年連盟、自然を呼び戻す会													
	2 活動実績													
	【共同活動】													
		前年度繰越額	当年交付金	当年度事業費	執行額		翌年度繰越額							
		A	B	C(A+B)	D	件数	C-D							
	平成26年度	1,063,845	7,815,100	8,878,945	4,855,861	110	4,023,084							
	平成27年度	4,023,084	8,742,440	12,765,524	10,148,603	188	2,616,921							
	平成28年度	2,616,921	8,663,376	11,280,297	8,334,782	239	2,945,515							
	【長寿命化】													
		前年度繰越額	当年交付金	当年度事業費	執行額				翌年度繰越額					
	A	B	C(A+B)	D	水路本体(m)	水路付帯(箇所)	農地暗渠(m)	農地給排水(箇所)	A-B					
平成26年度	0	6,933,720	6,933,720	6,588,000	310		134		345,720					
平成27年度	345,720	7,785,840	8,131,560	8,056,800	275		39		74,760					
平成28年度	74,760	7,743,680	7,818,440	7,792,308	225	1	100		26,132					
* 交付金対象農用地が農振除外となった場合、当該農地分の交付金を過去に遡って返還する。														
成果・効果	水路の泥上げや草刈り等農業者のみならず非農業者と共同で実施することで、良好な農村環境が維持できている。各地区の緊急性の高い水路や農用地の補修、更新に対しピンポイントで実施しており、効果は大きい。													
課題	基盤整備から約40年が経過し、緊急性の高い水路や農用地の補修、更新を予算の範囲内で実施しているが、要望量に十分応えられるものではない。													
改革提案	本事業を活用し、地域(各区)自ら共同による施設の軽微な補修を率先して実施していく体制をつくることで、より効率的な施設整備が進行する。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	16,569	16,447	16,520
	うち一般財源		千円	4,148	4,140	4,131
	職員所要時間		時間	293	290	290
	事業に係る人件費②		千円	782	776	776
	総事業費①+②		千円	17,351	17,223	17,296

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	多面的対象面積	ha	192.06	191.52	191.55
		2	多面的共同活動件数	件	188	239	240
		3	多面的長寿命化活動件数	件	9	9	9
		4	多面的共同活動金額	円	10,148,603	8,334,782	11,663,647
		5	多面的長寿命化活動金額	円	8,056,800	7,792,308	7,789,772
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	多面的対策面積(農振農用地)	ha	466.11	465.19	465.19
		2	多面的活動実施団体	団体	9	9	9
		3	多面的共同活動参加延べ人数	人	1,891	2,845	3,000
		4	多面的長寿命化活動実績(水路・暗渠)	m	314	326	300
		5	多面的長寿命化活動実績(施設)	箇所	9	9	9
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		各区や営農組合、壮年連盟が本事業を効果的に使っていこうとする風潮が毎年明らかになってきている。				

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由				農業者の高齢化、農業用施設の老朽化が進む中、本事業を活用した住民共同による取組の重要性が増している。					
	総合評価	B		総括	水路の泥上げや草刈り等農業者のみならず非農業者と共同で実施することで、良好な農村環境が維持できている。 各地区の緊急性の高い水路や農用地の補修、更新に対しピンポイントで実施しており、効果は大きい。					
		適切に実施されている		課題	基盤整備から約40年が経過し、緊急性の高い水路や農用地の補修、更新を予算の範囲内で実施しているが、要望量に十分応えられるものではない。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	制度の有効活用を図り農業者支援を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	多面的機能支払交付金を活用し、非農家も含めた住民共同による農村環境維持を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				ブルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)											
款	06	項	01	目	03	事務事業コード	0724	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林敏雄					
事務事業名				農業農村支援センター事業				根拠法令等		宮田村農業農村支援センター条例 経営所得安定対策実施要綱 直接支払推進事業実施要綱		開始年度	H18	補助・単独	補助				
第5次総合計画				第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				第1節産業の振興		第1項持続可能な新たな宮田農業の 確立									
目的	直接の対象者 (~に対する)				農業者		最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施						
目的	事業目的 (~という状態に 維持したい)																		
国の経営所得安定対策等水田農業政策と村支援センター助成金、奨励金等交付事業を通じて、農業経営の安定と生産力の確保、地域の特色ある水田農業の展開、米の生産数量目標の確実な実施及び水田環境の良好な保全を図る。																			
事業概要	◆国の経営所得安定対策の普及推進活動 ◆米の生産数量目標達成に向けた土地利用調整、確認、交付金交付事務 ◆活性化助成基準の設定及び助成金の交付事務 ◆水田台帳の整備 ◆遊休農地の解消と発生防止、担い手への利用集積等農地の有効利用 ◆営農組合法人化及び担い手の育成と確保 ◆農業農村支援センターの運営及び活性化助成事業の執行										平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
	7 賃金		3,002		14 使用量及び 賃借料		9												
	11 需用費		94		19 負担金、補 助及び交付金		2,314												
	12 役務費		0																
	13 委託料		0																
決算額	最終決算額				千円		62,312		27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源				千円		4,277		5,419		3,327		3,742						
	うち特定財源				千円		58,035		2,092		2,255								
	17県支出金		水田農業経営確立推進指導事業		千円		670		670		670		670						
	17県支出金		経営所得安定対策等推進事業		千円		1,610		1,132		1,450		1,450						
	17県支出金		人・農地問題解決加速化支援事業		千円		420		290		135		135						
	17県支出金		担い手経営発展支援事業		千円		400		-		-		-						
	17県支出金		機構集積協力金交付事業		千円		54,908		-		-		-						
17県支出金		機構集積支援事業費補助金		千円		27		-		-		-							
具体的な事業内容	1 会議の開催状況 (単位:回)																		
	会議名		平成26年度		平成27年度		平成28年度												
	支援センター委員会		2		2		2												
	幹事会		5		6		3												
	土地利用部長会		6		7		6												
	2 農地流動化と利用調整(畦畔・入り作を含む)																		
	貸借耕作面積		(ha)		26年産		27年産		28年産										
					193.88		260.45		294.92										
			(筆)		1,261		1,610		1,676										
	* 農地集積円滑化事業+農地中間管理事業(28年産~)																		
3 米の生産数量目標達成のための転作誘導(水田台帳管理) (単位:ha、%)																			
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度(見込み)											
		面積		面積		増減		面積		増減		面積		増減					
水田面積		399.40		397.94		△ 1.46		396.03		△ 1.91		396.90		213.53		53.8		0.87	
水稻生産目標面積		230.22		227.61		△ 2.61		224.36		△ 3.25		221.27						△ 3.09	
実水稻(主食用)		230.00		223.41		△ 6.59		219.81		△ 3.60		220.68		87.52		39.7		0.87	
転作作物面積		169.40		174.53		5.13		176.22		1.69		176.22		126.01		71.5		0.00	
4 平成28年度経営所得安定対策交付金(販売農家)																			
経営所得対象作物		算定面積		国交付金(面積)		国交付金(数量)		活性化補てん		【対象作物】									
計		611.20		53,340,165		20,305,835		918,150		田または畑で販売目的で生産される農作物									
								74,564,150											
* 国算定単位(a)未満分を活性化会計で補てん(m ²)																			
5 活性化会計助成(単独) * 各項の内訳は主要事項 (単位:円)																			
		平成26年度		平成27年度		平成28年度													
計		39,975,683		40,528,481		40,027,326													
6 耕作面積算出業務																			
		面積(km ²)		総事業費(円)		実施地区													
平成26年度		0.45		475,200		中越区													
平成27年度		0.73		864,000		町2区、町3区、大久保区、中越区													
平成28年度		0.00		0		29年度へ													
成果・効果	毎年減少し続ける米の生産数量目標配分に対する農地利用調整は、加工用米への取組と、大豆の生産拡大により目標達成ができています。																		
課題	村営農組合から(農)みやだへの資産・財産の継承及び地区所有機械を含めた機械化一貫体系、効率的利用に向けた整理。水路等農業用施設の老朽化と湿地田等恒常的な条件不利地、中山間地域を中心とした畦畔管理の省力化など。																		
改革提案	任意団体である宮田村営農組合が、村の95%の農家を構成員とする法人格を持った(農)みやだへ移行したことを受け、経営の観点から徹底した生産コストとの削減を目指す。水路や農地の土地基盤に対し、多面的機能支払と中山間直接支払を組み合わせ着実に解消していく。																		

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	62,312	5,419	5,997
	うち一般財源		千円	4,277	3,327	3,742
	職員所要時間		時間	1,447	1,622	1,600
	事業に係る人件費②		千円	3,863	4,342	4,283
総事業費①+②		千円	66,175	9,761	10,280	

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	全水田面積(畦畔込み) A	ha	397.9(462.6)	396.0(460.8)	395.7(460.0)
		2	委託面積(畦畔・中間管理含む)B	ha	199.7(260.4)	205.0(294.9)	207.9(297.8)
		3	水稻生産目標面積(主食用) D	ha	227.6	224.3	221.2
		4	水稻作付面積(主食用) E	ha	223.4	219.8	220.1
		5	転作面積 F	ha	174.5	176.2	175.6
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	利用集積率 B/A	%	50.2	51.8	52.5
		2	利用集積率(畦畔・中間管理含む) B/A	%	56.2	63.9	64.7
		3	水稻生産目標達成率(D/E)	%	101.8	102.0	100.4
		4	転作率(F/A)	%	43.8	44.4	44.3
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		(農)みやだ設立(総会H27.3.1)…構成員率 94%(696戸/740戸)+1世帯2人目加入=総組合員数714				

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	b	村が実施することの 妥当性	a	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮定 した場合の対応	a
		従来どおり または高い		村が実施 することが法令 等で定めら れている		かなり効 果あり		当面削減 できない		他の事業 より優先 して行う
	優先性の理由			住民の食と良好な農村環境を維持していくことは村の最優先課題。						
	総合評価	B		総括	(農)みやだが設立して2年が経過するが、農家の生産コストの抑制と収入の確保、安全安心な農作物の生産・供給体制の確立を強力に進めていく必要がある。					
適切に実施されて いる		課題	米価の下落に伴う農家の減収に対し、(農)みやだを中心とする生産コストの抑制と販売の促進、効率的な農地利用を村、JAなど関係機関が連携して施策を講じていく必要があることと、約40年経過した農業生産基盤に対する維持補修及び畦畔管理の省力化が喫緊の課題。							

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	担い手確保について検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	30年産から廃止される米の直払交付金に起因する米農家の減収分の確保に向け、地区営農組合と(農)みやだが所有する共同機械の運行体系の見直しを積極的に進めるほか、減農薬による安全安心米のさらなる拡充(9成分から8成分)。大豆など転作作物の収量の確保。ローテーションによる効率的な農地利用などにより農家の生産コスト削減を目指す。 近い将来、(農)みやだがが土地利用型作物の担い手となる体制整備を進めていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	01	目	07	事務事業コード	0760	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		農業集落排水事業繰出金				根拠法令等	水質汚濁防止法、浄化槽法、宮田村公共下水道条例		開始年度	S60	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章	第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第3節地域基盤整備		項	第7項下水道事業					
目的	直接の対象者(～に対して)	使用者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託					
	事業目的(～という状態にするか)	農業集落排水事業会計の運用において、健全経営を行っても発生する収支の不足額を村で補助(出資)し、適正な経営を行う。													
事業概要									平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	7,974					
									24 投資及び出資金	40,592					
	・補助金の支出(収益的収支実現金不足分)														
	・出資金の支出(企業債償還元金分)														
決算額					27年度		28年度		29年度(当初)						
	最終決算額				千円	50,048	48,566	45,972							
	うち一般財源				千円	50,048	48,566	45,972							
	うち特定財源				千円	0	0	0							
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	○負担金、補助及び交付金 7,974千円のは、予算における収益的収支の内、現金の出入りを伴わない物を控除した収支不足額														
	○投資及び出資金 40,592千円は企業債元金償還の額														
					平成26年度	平成27年度	平成28年度								
	補助金				10,826	9,290	7,974								
	出資金				40,792	40,758	40,592								
成果・効果	適正な料金を徴収してもなお不足する分を村が負担することで、生活環境と自然環境の向上・維持が可能となっている。														
課題	老朽化が進んできていることから、近い将来、施設改築の検討が必要であるが、毎年、赤字経営で累積欠損金比率が高い状況が続いており、更新需要に対して十分な資金が留保されにくい状況にある。														
改革提案	実現可能な中長期の最適更新シナリオを設定し、事業の持続に向けた取り組みを行う。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	50,048	48,566	45,972
	うち一般財源		千円	50,048	48,566	45,972
	職員所要時間		時間			
	事業に係る人件費②		千円	0	0	0
	総事業費①+②		千円	50,048	48,566	45,972

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	下水道使用料調定件数	件	4,429	4,457	4,307
		2	受益者加入件数	件	6	1	5
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	下水道使用料収入(税抜き)	千円	37,870	38,403	37,105
		2	受益者負担金収入額	千円	3,600	600	3,000
		3					
		4					
		5					
6							
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由				ライフラインを支える事業であり、最優先事業である					
	総合評価	B		総括	出資金にあたる起債償還額分の繰出金については、償還ピークを越え今後減少していく見込みであるが、補助金は事業の性質上、村が支出することはやむを得ない。					
		適切に実施されている		課題	公共下水道への統合後における汚泥処理について、コンポストセンターの活用を含め検討が必要である。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	伊南行政組合汚泥処理計画により効率化を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	伊南行政組合の汚泥処理計画を考慮しながら、平成29年度に再編計画(長期的な最適更新シナリオの検討を含む。)が作成されることから、その計画に沿って機能診断調査及び最適整備構想を作成し、事業実施していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				ブルダウメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	01	目	08	事務事業コード	0770	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		土地改良単独事業				根拠法令等	土地改良法		開始年度	S24	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第1項持続可能な新たな宮田農業の確立					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託					
	事業目的(〜という状態にするか)	安定した農業生産体制を確立するために、用排水路の維持改修を進め、水の利用と供給のバランスに対応できるような施設の活用、水量の調整ができる基盤整備を行い、水害や冬季の道路への氾濫凍結を防ぐ設備や生活用水、火災時に水利を確保できる状態にする。													
事業概要	・天竜川への排水ひ管操作業務 ・取水口の改修、管理、土砂撤去等 ・農業用水路改修 ・排水ひ管操作員傷害保険(2人/年) 18 ・排水ひ管操作業務委託(2人/年) 120 ・用排水路改修・修繕等工事 4,245 ・各種負担金・会費 22										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											7 賃金	1,423			
											9 旅費	3			
											11 需用費	9			
											12 役務費	18			
											13 委託料	120			
											15 工事請負費	4,245			
											19 負担金、補助及び交付金	22			
決算額	最終決算額		千円	27年度	5,502	28年度	5,840	29年度(当初)	5,875						
	うち一般財源		千円	5,273	5,607	5,725									
	うち特定財源		千円	229	233	150									
	22諸収入	排水ひ管操作業務委託費	千円	229	233	150									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	主な工事 (単位:千円)														
	事業名		事業費	工事概要											
	西保育園北水路沈砂池設置工事		2,452	コンクリート沈砂池 1基 侵入防止フェンス L=10m											
	キョーシン精工西水路修繕工事		626	コンクリート嵩上げ工 L=20m											
	大久保井取水口ふとん籠修繕工事		162	ふとん籠設置工 L=5m											
	南割排水管漏水修繕工事		130	塩ビVU継手付替え											
	下牧・中越水利組合天竜川井上げ工事		106	天竜川導水路井上げ											
	北割水路修繕工事		87	水路目地補修工											
	北割水路樹修繕工事		87	水路樹修繕 1基											
	黒川井水門遠隔操作盤修繕工事		84	水門遠隔操作盤修繕											
その他小工事		511	水門前井上げ、水路目地修繕、その他												
合計		4,245													
天竜川排水ひ管操作業務委託 通常業務 : ひ管ゲート作動点検、ゲート口付近ごみ除去、堆積土砂の撤去 点検回数 : 5月~10月 月2回 11月~4月 月1回															
成果・効果	水路の改修、修繕により地区の要望箇所の改善に繋がり、かんがい用水の確保、漏水防止、緊急修繕対応により農業生産活動に寄与、安全対策が図られた。また、地元、農地耕作者が水利管理しやすい改修により、労力を含め利便性が図られた。														
課題	村内の圃場整備完成以来、水路については40年近く経過し二次製品の老朽化が激しくなっている箇所がほとんどであり、漏水による水量損失が水利利用の効率を悪化させている。圃場整備箇所の水路を目視点検や聞き取り調査等により現状把握を行い、改修計画により今後順次改修が必要になる。また、通常管理しやすい水路施設への改良が求められる。														
改革提案	恒常的になっている暗渠部分への草、ゴミのつまりによる漏水箇所について、蓋を取り、ゴミ撤去できる自由勾配側溝への水路変更、及び圃場への砂の流入を軽減させる沈砂柵の設置。														

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,779	5,840	4,089
	うち一般財源		千円	4,550	5,607	3,939
	職員所要時間		時間	536	688	715
	事業に係る人件費②		千円	1,431	1,842	1,914
	総事業費①+②		千円	6,210	7,682	6,003

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	水路改修延長	m	109	43	20
		2	水路改修受益面積	ha	7	45	7
		3	水路改修箇所数	箇所	8	11	7
		4	水路土砂上げ箇所数	回	4	5	5
		5	年間の排水ひ管操作回数	回	18	18	18
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	水路改修受益農家戸数	戸	34	94	25
		2	水路土砂上げ受益面積	ha	71	132	61
		3	要望に対する実施箇所数	箇所	12	8	9
		4	地区要望達成率(実施箇所/要望箇所)	%	25	21	21
		5	ひ管操作による浸水被害抑止面積	ha	4	4	4
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	二次製品の水路は現在40年近く経過したものが村内ほとんどで、コンクリートが劣化しており、漏水等の水路損失により、今後農業生産に支障をきたす恐れがある。また防災上からの水路確保や現在は宅内からの雨水排水も流入している為、確保が必要とされる。各地区からの切実な要望も多く、削減されると要望に応えられない。今後補助事業も活用し、改修していく計画はあるが、村全体の改修計画案を作成し、補助事業のメニューから活用できそうな事業を選択し継続して要望していく。				
	適切に実施されている			課題	補助事業を活用できるような、まとまった受益面積に担い手集積できるかどうか				

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	C	一部改善の余地あり	水路改修計画を早急に策定する。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	地元営農組合などから意見、要望を聞きながら、また老朽化等の現状を確認して村全体の改修案を作成し見える化していく。 補助事業の採択を受け、まとまった事業量で改修を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄		プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	06	項	01	目	09	事務事業 コード	0774	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		地籍調査事業			根拠法令等	国土調査法		開始年度	H25	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第3節地域基盤整備		項	第1項土地利用計画					
目的	直接の対象者 (~に対して)	委託業者			最終的 受益者	住民		実施方法	業務委託					
	事業目的 (~という状態にするか)	(1)災害復興の円滑化 (2)土地取引の迅速化 (3)固定資産税の適正な課税												
事業概要	1. 地籍調査事業計画・事業手続き (A工程)							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
	2. 実施組織の確立・補助申請等の準備・広告 (B工程)							7 賃金	2,483					
	3. 現地の地形測量図を基にした復元測量 (地区界及び長狭物等)							8 報償費	12					
	4. 先天、標識の設置、観測及び測定、計算等、資料収集、素図作成 (C・D工程)							9 旅費	11					
	5. 地元説明会、境界杭の一斉杭打ち、一筆地調査(現地境界立会) (E工程)							11 需用費	99					
	6. 一筆地測量・面積測定(筆界点の観測及び計算等) (F・G工程)							13 委託料	13,619					
	7. 地籍図原図(調査図原図・調査図一覧図)、地籍簿案の作成 (H工程)							18 備品購入	497					
	8. 公告後閲覧をする。訂正等をしてから地籍図・地籍簿の作成							19 負担金、補助 費及び交付金	57					
	9. 認証後、登記所へ送付													
	決算額	最終決算額		千円	27年度	15,450	28年度	16,778	29年度(当初)	14,796				
うち一般財源		千円	4,365	7,245	5,534									
うち特定財源		千円	11,085	9,375	9,262									
県支出金		地籍調査事業補助金	千円	11,085	9,375	9,262								
			千円											
			千円											
※ 平成25年度調査区(中越の一部) 1. 平成29年1月30日成果の認証が下りる。その後登記所査定を受けたのち4月14日登記所へ送付 2. 平成29年5月9日登記完了														
具体的な事業内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度								
	A工程～E工程 対象面積(km ²)	0.45	0.73	—	0.56	—								
	F工程～ 対象面積(km ²)	—	0.45	0.73	—	0.56								
	対象者(人)	77	241	164	162	162								
	調査前筆数(筆)	327	994	667	631	631								
	成果認証筆数	287	—	—	—	—								
成果・効果	地籍調査事業により災害復旧等の迅速化・土地取引の円滑化・課税の適正化が図れ、土地境界に係わるトラブルの防止が期待できる。													
課題	補助金交付額が減少しており、一定の地域を事業実施するのに一般財源が必要となってしまう。(一部特別交付税措置あり)山林を実施するか事業決定の必要がある。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	12,959	16,778	12,425
	うち一般財源		千円	4,377	7,245	3,106
	職員所要時間		時間	1,584	1,456	1,464
	事業に係る人件費②		千円	4,229	3,897	3,919
	総事業費①+②		千円	17,188	20,675	16,344

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村内面積(国有林除く)	km ²	26.78	26.78	26.78
		2	年度別対象面積別	km ²	0.73	0.56	0.56
		3	対象者	人	164	162	162
		4	対象地区調査前筆数	筆	667	631	631
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	調査完了合計	km ²	7.97	—	8.53
		2	調査完了率	%	29.8	—	31.9
		3	対象地区調査後筆数	筆	557	—	162
		4	対象地区調査後筆数率	%	83.5	—	—
		5	対象地区筆界未定地	筆	0	—	—
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括		東日本震災復興において、地籍調査実施地区の公図が順調に修復しており、国も事業推進を進めています。事業の必要性として ①災害復旧の円滑化(迅速な境界の復元)②土地取引の迅速化(隣接地との立ち合いに費用、時間を要しない)③固定資産税の適正な課税(実測により現地と台帳の面積が一致)等を踏まえ、継続的な実施が求められる。 ④伊駒アルプスロード事業に伴う用地測量において境界確認が容易になる。 ⑤急傾斜土砂災害警戒及び特別警戒区域地域に該当する区域への活用化。				
		適切に実施されている	課題		補助金の交付額が減少しており、当初事業計画より遅れている。 山林地域の実施について検討する必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	山林の実施について結論を出す。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→ 昨年同様	公図のデータ化により、適正な課税や農地整備の迅速化などの効果が期待できるため、継続的な事業実施を行なう。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	06	項	02	目	01	事務事業コード	0800	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		林業総務事務				根拠法令等	森林法 宮田村有林運営委員会条例		開始年度	S40	補助・単独	単独			
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節	第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興					
目的	直接の対象者 (~に対して)	運営委員会委員、関係団体				最終的 受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的 (~という状態にするか)	村有林の健全な運営管理を行うために、村有林運営委員会を開催する。また、林務関係の各種協議会に加入し市町村の連絡調整、情報交換を行い林業振興を図る。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 村有林運営委員会の開催(年1回) 区長を通じて村民へ緑の募金の協力依頼 林務関係の各団体、協議会等への負担金 										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											1 報酬	20			
											2 給料	2,370			
											3 職員手当等	1,087			
											9 旅費	17			
											11 需用費	20			
											19 負担金、補助及び交付金	156			
決算額	最終決算額		千円	27年度	28年度	29年度(当初)									
	うち一般財源		千円	3,472	3,670	4,078									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1.委員会の概要														
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	村有林運営委員会		0	1	1										
	林務部長会		1	0	0										
	2.協議会の概要														
	上伊那山林協会、伊南林業振興協議会、黒川平共有地管理委員会、諏訪上伊那地区水源林協議会、長野県造林協会														
	成果・効果														
	区を通じて緑の募金の協力依頼を行い、緑化推進等を図ることができた。 村有林運営委員会を通じて、村有林の維持管理について検討することができた。														
	課題														
	村民のみなさんから頂いた緑の募金の使い道が、村民の皆さんに理解されていない部分がある。														
改革提案															
広報などで周知を行い、理解して頂けるように努める。															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	244	213	255
	うち一般財源		千円	244	213	255
	職員所要時間		時間	16	16	16
	事業に係る人件費②		千円	43	43	43
	総事業費①+②		千円	287	256	298

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村有林運営委員会委員数	人	5	5	5
		2	村有林運営委員会	回	1	1	1
		3	伊南林業振興推進協議会(幹事会・研修会等)	回	4	5	4
		4	上伊那林業振興協議会(幹事会・研修会)	回	4	3	4
		5	上伊那山林協会他林業総務関係(幹事会・研修会)	回	11	9	11
		6		回			
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村有林運営委員会答申数	件	0	0	0
		2	伊南林業振興推進協議会研修会出席人数	人	6	4	6
		3	上伊那林業振興協議会研修会出席人数	人	2	1	2
		4	上伊那山林協会研修会出席人数	人	2	1	2
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
総合評価	B		総括	外部団体の負担金については他市町村の意向もあり当面は簡素化できない状況である。						
	適切に実施されている		課題	森林県民税を徴収している中で、緑の募金も集金することに対して一部に理解を得られてない意見もある。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	業務に有効な研修を団体に要望し積極的に参加する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	緑の募金について、理解いただけるよう周知していく。業務の課題等の中から解決に導きだせるような研修会の内容を幹事会等で議論し、実施していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0810	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		林業振興事業					根拠法令等		森林法		開始年度	S57	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節		第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興			
目的	直接の対象者 (~に対して)		造林班、住民			最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的 (~という状態に するか)		森林保全巡視員による定期的なパトロールにより、森林の違反開発、違反伐採や山林火災などを防止、監視する。また、森林教室の開催により森林に対する理解を深め、関心を高めてもらう。											
事業概要	・違法開発・違法伐採等を未然に防ぐための森林保全巡視。 ・松枯損木の早期発見、被害量の把握のためパトロール。 ・ウッドチップパー等の貸出。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									7 賃金	199				
									11 需用費	39				
									18 備品購入費	35				
									19 負担金、補助及び交付金	148				
決算額	最終決算額		千円	27年度	208	28年度	421	29年度(当初)	275					
	うち一般財源		千円	188	407	265								
	うち特定財源		千円	20	14	10								
	22諸収入	林業振興機器貸出	千円	20	14	10								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1.事業状況 (単位:回)													
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	森林保全巡視		12	12	12									
	ウッドチップパー貸出		34	18	17									
	ウッドチップパーを行政区などへ貸出し、公共的な場所で剪定された樹木や支障木の枝などをチップ化することにより、有効利用できる価値あるものにできた。													
	成果・効果													
	・違法開発・違法伐採等を未然に防ぎ、松くい虫被害木、危険木の把握を行うことができた。 ・ウッドチップパーの貸出により、剪定木等の枝処理の支援を行うことができた。													
	課題													
	後世に緑豊かな森林を引き継いでもらうため、山の大切さや森林の役割などを周知、啓発し理解してもらうこと。 の開催により学習する機会をつくる。													
	改革提案													
森林の大切さを感じてもらえる森林教室を開催し、理解を深めてもらう。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	208	421	275
	うち一般財源		千円	188	407	265
	職員所要時間		時間	9	10	9
	事業に係る人件費②		千円	24	27	24
	総事業費①+②		千円	232	448	299

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	森林保全巡視員数	人	2	2	2
		2	森林保全巡視回数	回	12	12	12
		3	森林保全	ha	1,463	1,463	1,463
		4	森林教室	回	0	0	1
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	森林保全巡視による指導件数	件	0	0	0
		2	森林国営保険加入面積	ha	0	0	0
		3	集約事業面積	ha	0	0	20
		4	パトロールによる枯松損木被害木発見数	本	113	47	100
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	自然災害防止の観点から、山林の荒廃を防ぐため、継続して取り組む必要がある。					
		適切に実施されている	課題	子どもたちや住民が森林や林業に対する関心や意識の向上を図る方法を検討する必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成29年度から森林教室を開催し、森林や林業に対する関心や意識を高めてもらう取り組みを進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0811	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		森林整備事業						根拠法令等	宮田村林業振興事業補助金交付要綱、森林法			開始年度	S57	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興			項	第2項未来につなぐ林業振興			
目的	直接の対象者(〜に対して)		森林所有者				最終的受益者		住民			実施方法		直接実施	
	事業目的(〜という状態にするか)		民有林の手入れ不足による山林の荒廃防止や災害防止機能を維持する。また、宮田村の林業振興の活性化を図ることを目的としている。												
事業概要	・森林整備推進協議会の開催(必要に応じて開催) ・林業振興事業補助 ・ペレットストーブ等購入補助										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											8 報償費	16			
											19 負担金、補助及び交付金	100			
決算額	最終決算額				千円	27年度	100	28年度	116	29年度(当初)	518				
	うち一般財源				千円	0	16	197							
	うち特定財源				千円	100	100	321							
	17県支出金	ペレットストーブ購入補助		千円	100	100	200								
	22諸収入	緑の募金市町村交付金		千円	0	0	121								
				千円											
				千円											
具体的な事業内容	1.森林整備推進協議会														
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	回数	0	0	1											
	2.民有林(村有林以外)の森林整備面積 (単位:ha)														
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	森林整備	9.42	10.51	24.63											
	3.ペレットストーブ購入補助 (単位:件)														
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	補助件数	1	1	1											
	ペレットストーブ使用による効果 一般家庭の平均ペレット使用料(1シーズン) : 1,000kg 換算率 : 1,000kg(ペレット) : 2.5m ³ (材積) ペレットは、木材などを切り出した際に生じる余分な切れ端などの端材を使用する為、資源の有効利用となる。														
成果・効果	ペレットストーブの補助を行うことで、購入促進に繋がり間伐材活用の推進を図ることができた。														
課題	ペレットストーブ購入補助金の補助件数の増加。														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	100	116	518
	うち一般財源		千円	0	16	197
	職員所要時間		時間	31	40	40
	事業に係る人件費②		千円	83	107	107
	総事業費①+②		千円	183	223	625

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	林業振興補助金申請件数	件	0	0	1
		2	民有林面積(村有林以外)	ha	907	907	907
		3	民有林整備面積(村有林以外)	ha	11	25	40
		4	森林整備目標面積	ha	40	40	40
		5	森林整備協議会回数	回	0	1	1
		6	ペレットストーブ補助金件数	件	1	1	2
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	民有林整備面積(村有林以外)	ha	10.5	24.6	40
		2	整備目標に対する間伐面積の割合	%	27.5	62.5	100.0
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	森林の有する多面的機能を維持、向上させていくには、森林整備や保全が必要であり、民有林の整備を継続的に推進、後押ししていくことが求められる。				
		適切に実施されている			課題	森林所有者の集約化については、所有者からの同意がほぼ得られるが、林内の状況から整備が遅れている。複数の林業事業体の参入により進捗率を上げることができるか。			

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	県と協議しながら、森林整備の団地化の推進により、事業量を増加していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0812	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		緑化推進事業			根拠法令等	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律		開始年度	H7	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興					
目的	直接の対象者(〜に対して)	前年にお子様が生まれたご家庭		最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	お子様の成長と共に誕生記念樹を育ててもらい、森林資源を大切に思う心を養ってもらおう。												
事業概要	・誕生記念樹の配布							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								11 需用費	103					
決算額	最終決算額			千円	27年度	104	28年度	103	29年度(当初)	134				
	うち一般財源			千円	0	0	0							
	うち特定財源			千円	104	103	134							
	22 諸収入	緑の募金市町村交付金		千円	104	103	134							
				千円										
				千円										
具体的な事業内容	1.誕生記念樹配布状況 (単位:人・戸・千円)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	対象新生児数	82	79	75										
	配布世帯数	66	60	57										
	事業費	115	104	103										
	2.記念樹の樹種及び配布状況													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	紅梅	7	6	5										
	ハナミズキ白	11	10	12										
	しだれ桃	15	12	14										
	ミツバツツジ	14	4	8										
	コヒガンサクラ	15	5	4										
	シダレサクラ	0	12	6										
	サザンカ	0	4	3										
	コデマリ	0	3	2										
バラ(鉢植え)	4	4	3											
合計	66	60	57											
成果・効果	誕生記念樹を配布し育ててもらうことで、緑化推進に対する関心が高められた。													
課題	配布後の苗木の生育状況の確認をして検証していく。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	104	103	134
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	8	8	8
	事業に係る人件費②		千円	21	21	21
	総事業費①+②		千円	125	124	155

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	対象新生児数	人	79	75	59
		2	配布世帯数	人	60	57	47
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	誕生記念樹配布割合	%	75.9	76.0	80.0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	対象者からは喜ばれており、配布割合も高く、緑化推進と樹木に対する愛着の醸成に役立っている。				
		適切に実施されている			課題	各家庭に配布した後の状況を調べる			

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	アンケート調査結果を参考に、配布する樹種や方法を検討しながら、継続していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0813	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		松くい虫対策事業			根拠法令等	森林病虫害等防除法		開始年度	H14	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章	第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興				
目的	直接の対象者(〜に対して)	松林所有者			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	松くい虫被害木の処理を行い、被害の拡大防止を行う。												
事業概要	被害木の早期発見及び伐倒処理を行う。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								13 委託料	4,134					
								19 負担金、補助及び交付金	271					
決算額	最終決算額		千円	27年度	4,430	28年度	4,405	29年度(当初)	3,100					
	うち一般財源		千円	1,649	1,576	750								
	うち特定財源		千円	2,781	2,829	2,350								
	17 県支出金	林業費補助金	千円	2,387	2,480	2,100								
	22 諸収入	松くい虫被害対策費交付金	千円	254	211	250								
	22 諸収入	緑の募金市町村交付金	千円	140	138	0								
			千円											
具体的な事業内容	1.松枯損木処理 (単位:本・㎡)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	破砕処理	本数	38	122	114									
		処理量	45	150	148									
	くん蒸処理	本数	75	6	0									
		処理量	105	7	0									
	合計	本数	113	128	114									
		処理量	150	157	148									
	2.松枯損木の倒木による建物等の被害 (単位:件)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
建物等被害	0	0	0											
道路への倒木	0	1	0											
成果・効果	松くい虫被害木の処理を行い、被害の拡大防止を図ることができた。													
課題	未被害の松林の樹種転換の推進。													
改革提案	松くい虫被害にあっていない松林の樹種転換を検討する。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,430	4,405	3,100
	うち一般財源		千円	1,649	1,576	750
	職員所要時間		時間	54	54	40
	事業に係る人件費②		千円	144	145	107
	総事業費①+②		千円	4,574	4,550	3,207

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	森林保全・松くい虫巡視	回	12	12	12
		2	松枯損木発見数	本	134	161	130
		3	松枯損木処理量(本数)	本	128	114	100
		4	松枯損木処理量(体積)	m ³	157	148	100
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	松枯損木処理割合	%	95.5	70.8	76.9
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	松くい虫被害木については、倒木により道水路や建物・施設等、周囲に特に影響があるものについては伐倒処理をしている。発見木すべてを処理することは財政的にも厳しく、樹種転換により被害拡大を防止することを進める。				
		適切に実施されている		課題	樹種転換に対する助成の検討。				

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	樹種転換に対する助成の検討。
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	B	適切に実施されている	樹種転換の状況や意向等について調査を行う。
翌年度予算の取扱い	→	同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	被害木の伐倒処理を継続するとともに、樹種転換の助成メニューの検討と森林所有者の意向調査を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	06	項	02	目	02	事務事業コード	0814	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業				根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		開始年度	H12	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興				
目的	直接の対象者(〜に対して)	宮田村有害鳥獣推進協議会 有害鳥獣駆除従事者			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)	野生鳥獣による農林業被害を未然に防ぐため、また被害を軽減させるために有害鳥獣の駆除を適正に行い、農林業生産の安定を図ることを目的とする。												
事業概要	・有害鳥獣による被害を防ぐため、農業関係団体と共同で有害鳥獣駆除推進協議会を設置し、鳥獣被害対策実施隊による罠の設置やパトロール及び駆除を実施する。 ・鳥獣被害対策実施隊に係る事務 ・クマ学習放獣 ・狩猟免許取得者に対する補助金								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									1 報酬	75				
									12 役務費	23				
									13 委託料	68				
									19 負担金、補助及び交付金	243				
決算額	最終決算額				千円	27年度	349	28年度	409	29年度(当初)	735			
	うち一般財源				千円	306	365	551						
	うち特定財源				千円	43	44	184						
	17 県支出金	野生鳥獣総合管理対策事業			千円	43	44	184						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1.有害鳥獣駆除数 (単位:頭・羽)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	イノシシ	18	15	51										
	ニホンジカ	9	11	12										
	ニホンザル	18	13	5										
	その他獣類	41	24	55										
	カラス	19	12	223										
	その他鳥類	28	31	190										
	計	133	106	536										
	2.ツキノワグマ学習放獣の頭数 (単位:頭)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	ツキノワグマ	1	3	2										
	3.鳥獣被害対策実施隊員数 (単位:人)													
	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
隊員数	16	15	16											
成果・効果	有害鳥獣駆除を行い、農林業被害を減少させることができた。													
課題	捕獲従事者の減少による負担の増加。 野生鳥獣の増加による被害の増加。 有効的な捕獲方法の研究を行う。													
改革提案	狩猟免許取得の補助金を積極的に周知する。補助金の対象範囲の拡大を検討する。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	349	409	735
	うち一般財源		千円	306	365	551
	職員所要時間		時間	30	30	30
	事業に係る人件費②		千円	80	80	80
	総事業費①+②		千円	429	489	815

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	有害駆除許可数(カラス他鳥類)	羽	600	1,030	1,000
		2	有害駆除許可数(イノシシ他獣類)	頭	167	375	400
		3	有害駆除数(カラス他鳥類)	羽	43	413	400
		4	有害駆除数(イノシシ他獣類)	頭	63	123	100
		5	クマ学習放獣	頭	3	2	4
		6	クマ捕獲頭数	頭	0	1	0
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	クマ出没目撃通報数	件	2	2	0
		2	林業被害	千円	0	0	0
		3	農業被害	千円	288	2,613	1,500
		4	鳥獣被害対策実施隊員数	人	15	16	16
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	自然環境、人間生活環境の変化により、野生鳥獣と人間生活の緩衝帯が薄れて個体数も増加傾向である。被害防止のため、引き続き対策が必要である。				
	適切に実施されている				課題	猟友会員の減少による捕獲者負担の増。駆除、捕獲に加え追い払いなどの新たな対策の研究・検討。			

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	実施隊員数の増加策について検討する。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	サルの被害が増加している為、檻の設置について調査、研究を進めていく。獣類の被害対策については、猟友会だけではなく、被害農家の方にもわな等の免許取得を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	06	項	02	目	02	事務事業 コード	0815	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		村有林造林事業				根拠法令等		森林法		開始年度	S41	補助・単独	補助	
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業の むらづくり				節		第1節産業の振興		項	第2項未来につながる林業振興			
目的	直接の対象者 (~に対して)	造林班、林業事業体				最終的 受益者		住民		実施方法	直接実施			
	事業目的 (~という状態に するか)	森林がもつ水源かん養、二酸化炭素の削減機能や山地災害防止機能は、村民生活の安心と安全に直結している。そのため村の財産として、この森林を将来にわたり永続的に維持管理することを目的とする												
事業概要	村有林の除伐・間伐・枝打ち・下草刈り等の施業を計画的に行い、村有林の維持管理をする。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									7 賃金	5,879				
									11 需用費	207				
									13 委託料	5,988				
									14 使用量及び 賃借料	100				
									18 備品購入費	145				
									12 役務費	11				
決算額	最終決算額		千円	27年度	9,308	28年度	12,330	29年度(当初)	6,530					
	うち一般財源		千円	5,381	6,186	5,510								
	うち特定財源		千円	3,927	6,144	1,020								
	16 国庫支出金	総務費国庫補助金	千円			1,000								
	17 県支出金	森林環境保全直接支援事業	千円	3,916	4,038									
	18 財産収入	村有林立木売払収入	千円		1,844									
	22 諸収入	薪材等販売収入	千円	11	124	20								
	22 諸収入	緑の募金市町村交付金	千円		138									
具体的な事業内容	1.造林班の職員数 (単位:人)													
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	造林班員	2	2	2										
	2.事業面積 (単位:ha)													
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	除間伐	8.99	23.08	12.98										
	平成28年度実績													
	林道周辺の草刈り 年2回													
	造林班枯損木の伐倒処理 56本(個人有林)													
	宮田高原搬出間伐委託事業 間伐面積4.75ha 作業道開設1,655m													
造林班村有林間伐 8.23ha(旧官行造林・マレットゴルフ場・こまゆき荘東)														
成果・効果	村有林の間伐、除伐を行い、適正な維持管理を実施することができた。													
課題	造林班が除間伐を行う現場への移動に時間がかかる場所があり、作業効率が悪い。													
改革提案	既存作業道を使用し、現場までの移動時間を短くする。													

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	9,308	12,330	6,530
	うち一般財源		千円	5,381	6,186	5,510
	職員所要時間		時間	55	55	40
	事業に係る人件費②		千円	147	147	107
総事業費①+②		千円	9,455	12,477	6,637	

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	造林班員	人	2	2	2
		2	造林班員就労日数(延べ日数)	日	418	420	432
		3	村有林面積	ha	699	699	699
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	施業面積	ha	23	13	10
		2	施業面積率 実施面積/村有林面積	%	3.3	1.9	1.4
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある						
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	村有林の維持管理は基より、観光地周辺やアクセス道路の管理、公共用地の支障木除去などに造林班が関わっており、重要な役割を果たしている。					
		適切に実施されている			課題	村有林施業地が奥地となっており、効率的な作業ができず、整備面積が減少している。作業道の整備を検討する必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	効率的な施業と作業道整備について検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	作業道の整備を進め、間伐材の搬出により有効利用に努め、森林整備の効率化を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																								
款	06	項	02	目	03	事務事業コード	0821	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士																
事務事業名		単独林道改良事業			根拠法令等		宮田村林道維持管理規則		開始年度	H8	補助・単独	補助																		
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節		第1節産業の振興		項	第2項未来につなぐ林業振興																				
目的	直接の対象者(〜に対して)		山林所有者及び住民			最終的受益者		住民		実施方法		直接実施																		
	事業目的(〜という状態にするか)		林道の保全及び、林産物搬出・造林等林業関係作業車の交通の円滑化・安全を図る。また、宮田高原キャンプ場の利用者の利便を図る。																											
事業概要	林道の路面及び側溝の整備、修繕工事等を行い、豪雨による災害を未然に防止する。また、森林整備作業地、観光地へのアクセス道として位置づけ維持管理を行っている。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)																					
									13 委託料	97																				
									15 工事請負費	8,300																				
決算額	最終決算額		千円	27年度	2,465	28年度	8,397	29年度(当初)	3,500																					
	うち一般財源		千円	1,630	4,587	1,600																								
	うち特定財源		千円	835	3,810	1,900																								
	17 県支出金	森林づくり推進支援金事業	千円	835	810	900																								
	20 繰入金	ふるさと寄付金繰入金	千円	0	3,000	1,000																								
			千円																											
具体的な事業内容	1.単独林道改良事業費の推移 (単位:千円)																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寺沢線</td> <td>2,008</td> <td>2,141</td> <td>8,203</td> </tr> <tr> <td>小三沢線</td> <td>8</td> <td>324</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016</td> <td>2,465</td> <td>8,397</td> </tr> </tbody> </table>														路線名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	寺沢線	2,008	2,141	8,203	小三沢線	8	324	194	計	2,016	2,465	8,397
	路線名	平成26年度	平成27年度	平成28年度																										
	寺沢線	2,008	2,141	8,203																										
	小三沢線	8	324	194																										
	計	2,016	2,465	8,397																										
	○寺沢線路面整備日数 : 年間5日																													
	○小三沢線路面整備 : 年間2日																													
	○寺沢線落石防護柵設置工事																													
	丸太材落石防護柵 3箇所 全延長 L=34m																													
ロックフェンス修繕 1箇所 L=9m																														
○寺沢線路肩擁壁根継工 V=3.1m ³																														
○寺沢線ガードレール修繕工 L=32m																														
成果・効果	林道の路面整備、修繕工事、安全対策工事を行い、適切な維持管理ができた。																													
課題	寺沢林道は落石や土砂崩れ等の危険箇所が多数あるが、全てに対応できていない。																													
改革提案	林道パトロールをこまめに行い、新たな危険箇所の把握を行う。 危険度が高い箇所から計画的に安全対策、改良工事を実施する。																													

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,465	8,397	3,500
	うち一般財源		千円	1,630	4,587	1,600
	職員所要時間		時間	60	80	70
	事業に係る人件費②		千円	160	214	187
	総事業費①+②		千円	2,625	8,611	3,687

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	林道数	路線	3	3	3
		2	林道延長	km	17	17	17
		3	管理林道延長(寺沢、小三沢、日影沢)	km	17	17	17
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	管理林道	路線	2	2	2
		2	林道修繕箇所	箇所	2	2	2
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
	総合評価	B		総括	林道災害を未然に防ぐため、常時の維持管理が必要である。特に寺沢林道については宮田高原の活用・活性化のためには一般車両の安全通行確保のための対応が重要となっている。				
		適切に実施されている			課題	寺沢林道は法面の土砂崩落危険箇所が多く、対策にも多額の予算が必要となる。降雨時の通行制限等の対策が必要。			

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	道整備推進交付金事業により林道整備を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	国、県の補助事業を活用しながら危険箇所の改良を進め、道路の安全管理、路面整備を継続して行う。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	01	事務事業コード	0900	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄	
事務事業名		商工総務事務			根拠法令等		宮田村商工業振興条例		開始年度	S44	補助・単独	単独			
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節		第1節産業の振興		項	第4項魅力ある地域商業の振興					
目的	直接の対象者(～に対して)		県内外の不特定多数者、事業者			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		宮田村商工業及び観光事業の推進												
事業概要	・東京、大阪にある長野県事務所等を訪問し、企業立地の情報提供や収集など情報交換を行う。 ・東京などの販売系企業や銀座NAGANO等を訪問し、特産品の販売促進や観光情報の発信を行う。 ・上伊那広域による産業フェア、食品・特産品フェアなどへの共同出店による観光PRや物産展キャンペーンを行う。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									2	給料	4,337				
									3	職員手当等	2,579				
									7	賃金	2,131				
									9	旅費	1,202				
									11	需用費	889				
									13	委託料	600				
									18	備品購入費	100				
決算額	最終決算額		千円	27年度	10,882	28年度	11,838	29年度(当初)	12,434						
	うち一般財源		千円	8,291	10,132	10,231									
	うち特定財源		千円	2,591	1,706	2,203									
	16	国庫補助	地方創生交付金	千円	2,591	1,706	2,003								
	22	雑入	特産品販売	千円			200								
				千円											
具体的な事業内容	1.企業誘致関係 村内空き工業用地、空き工場店舗についての情報発信及び企業誘致活動 県東京事務所1回、県大阪事務所3回、県名古屋事務所3回訪問 上伊那産業経済情報交換会(伊那)経産省係、県庁課長、地方事務所課長、県事務所課長との情報会議 2.観光振興関係 観光物産展への参加・・・東京新宿駅西口、田原農業祭、田原市民祭、伊丹市特殊発條工業祭、上高地アルペンホテル、穴水町牡蠣祭り 覚王山日泰寺縁日特産品販売・宣伝 1回(毎月販売は委託へ) 中学修学旅行信州 destinations キャンペーン 1回(場所JR京都駅)														
	成果・効果	企業誘致について、小規模な用地等の情報がストックされているだけで、大きな用地の確保ができないことから、十分な成果が得られていない。引き続き関係機関との情報交換、連携を図っていく。													
課題	規模の小さな工場用地に見合う企業誘致を図る必要がある。また、有利な誘致ができる新たな用地の確保が必要。新規の企業誘致だけではなく、村内既存企業の事業拡大に対応していくことも必要である。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	10,882	4,922	12,434
	うち一般財源		千円	8,291	3,216	10,231
	職員所要時間		時間	670	750	750
	事業に係る人件費②		千円	1,789	2,008	2,008
	総事業費①+②		千円	12,671	6,930	14,442

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	東京方面の企業等誘致・宣伝活動	回	9	8	9
		2	名古屋・大阪方面の企業誘致・宣伝活動	回	9	15	15
		3	観光(旅行)商談会参加	回	0	1	1
		4	観光物産展、キャンペーン等参加	回	2	6	6
		5	観光、特産品宣伝販売活動(覚王山商店街)	回	12	12	12
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	企業誘致の照会、問合せ	件	1	4	1
		2	観光(旅行)商談事業者、紹介者数	事業者	2	1	2
		3	観光展・物産展来場者数(推定)	人	9,000	15,000	17,000
		4	覚王山(日泰寺)での売上	千円	2,845	2,649	2,800
		5	空き工場・商業、工場用地売却実績	件	0	0	1
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	事業者に対して、財政的な支援や後継者の育成等について、商工会・県・ハローワーク等と連携して、事業者を支援するための情報発信を行った。 企業誘致や観光PR、村長によるトップセールスのほか、長野県大阪事務所等と連携して企業の情報収集を図った。 村長・教育長・チーフマネージャーの訪韓により、次年度の中高校生・教育関係者・一般企業の来村者の新規開拓など、インバウンドの推進が図れた。					
	適切に実施されている		課題	企業誘致のための用地確保の検討。 村内外の企業訪問回数の増。 韓国語の通訳者の確保。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	覚王山(日泰寺)事業の新たな展開を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	販売だけでなく、販路拡大についても検討して行く。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0910-1	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄
事務事業名		商工振興事業(村融資制度)				根拠法令等	宮田村商工業振興資金条例等		開始年度	S44	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第4項魅力ある地域商業の振興				
目的	直接の対象者(〜に対して)		村内企業・事業者			最終的受益者		住民		実施方法		補助金交付		
	事業目的(〜という状態にするか)		村内金融機関、長野県信用保証協会の協力を得て融資制度を実施し、併せて利子及び保証料の補給を行うことにより、村内中小企業者等の安定的事業活動に資する。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・村制度資金利用者に対する利子補給金及び保証料補給金交付 ・上伊那産業振興会等負担金 ・商工業振興協議会の開催 ・商工業振興資金審議委員会の開催 ・小規模企業退職共済掛金補助金交付 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									2 給料	20				
									19 負担金、補助及び交付金	8,445				
決算額	最終決算額			千円	27年度	28年度	29年度(当初)							
	うち一般財源			千円	6,978	7,215	8,185							
	うち特定財源			千円	1,153	1,250	500							
	22 諸収入	保証料返還金		千円	1,153	1,250	500							
				千円										
				千円										
具体的な事業内容	1 商工業振興資金利用状況(貸付金)				(単位:千円、件)									
	資金名		区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度							
	村資振興資金等		融資額(件数)		187,080 (49)	168,560 (43)	180,590 (50)							
			使途別	運転(件数)		136,320 (38)	133,800 (35)	140,040 (41)						
				設備(件数)		50,760 (11)	34,760 (8)	40,550 (9)						
					村負担保証料		5,513	4,815	5,733					
	2 村商工業振興利子補給状況(補助金)				(単位:千円、件)									
			平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	補給額(件数)		3,181 (109)	2,890 (104)	2,320 (92)									
	3 各種負担金状況				(単位:千円)									
		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
上伊那産業振興会		335	337	339										
計		335	337	339										
4 審議会開催状況				5 小規模企業退職共済掛金補助 (単位:円、件)										
商工業振興協議会		1回		平成26年度		平成27年度	平成28年度							
商工業振興資金審議委員会		1回		補助額		48,900(9)	56,400(14)	53,400(16)						
成果・効果	商工業振興を図ると同時に村内中小企業の保護・育成、支援のために必要な事業であり、関係者・関係機関と連携をとりながら制度の充実・拡充を図ってきた。													
課題	景気の動向に左右されることから、制度資金の充実拡充が望まれる。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,131	8,465	8,685
	うち一般財源		千円	6,978	7,215	8,185
	職員所要時間		時間	50	50	50
	事業に係る人件費②		千円	133	134	134
	総事業費①+②		千円	8,264	8,599	8,819

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	運転資金申請件数	件	35	41	40
		2	設備資金申請件数	件	8	9	10
		3	保証料補給金	千円	4,815	5,733	5,000
		4	利子補給額	千円	2,890	2,320	3,000
		5	退職共済掛金補助件数	件	14	16	20
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	融資申請あっせん決定率	%	100	100	100
		2	運転資金融資額	千円	133,800	140,040	140,000
		3	設備資金融資額	千円	34,760	40,550	50,000
		4	小規模企業退職共済掛金補助	円	56,400	53,400	85,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由			年度により資金需要が大きく変動することを考えると、当面削減はできない。						
	総合評価	B		総括	事業者に対して、村独自の制度により、財政的な支援や後継者の育成等については、商工会・県・ハローワーク等と連携して、事業者を支援を行った。 国県の状況等を考慮し、緊急経済・雇用対策会議については休止とした。商工事業の活性化のための「プレミアム商品券」等の発行については、恒久的な支援ができるよう、商工業振興協議会等により協議し実施した。					
		適切に実施されている		課題	支援制度の発信強化。 「プレミアム商品券」等の投資的交換の検証。 事業者の経常協を把握する機会の増。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	商工業関係者・関係機関と連携をとりながら制度の充実・拡充に引き続き努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0910-2	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄		
事務事業名		商工振興事業(県融資制度)				根拠法令等		宮田村商工業振興資金あっせん規則		開始年度	S44	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興		項	第4項魅力ある地域商業の振興					
目的	直接の対象者(～に対して)		村内企業・事業所			最終的受益者		住民			実施方法		補助金交付			
	事業目的(～という状態にするか)		村内中小企業者等に対し各種補助を行い、村内企業の育成と商工業の振興を図る。													
事業概要	長野県中小企業融資制度を利用した村内企業の保証料の一部を補給する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									19 負担金、補助及び交付金		1,391					
決算額	最終決算額				千円	27年度	3,160	28年度	1,391	29年度(当初)	3,000					
	うち一般財源				千円	3,160	1,391	3,000								
	うち特定財源				千円	0	0	0								
					千円											
					千円											
					千円											
具体的な事業内容	県中小企業融資制度利用状況								(単位:千円、件)							
	資金名		区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	県中小企業融資制度		融資額(件数)		42,690 (6)	174,980 (4)	79,560 (5)									
			使途別	運転(件数)		33,000 (3)	16,000 (2)	54,560 (4)								
				設備(件数)		9,690 (3)	158,980 (3)	25,000 (1)								
			村負担保証料		646	3,160	1,391									
成果・効果		村内企業の運転資金・設備資金を補充することにより、商工業の振興につながっている。														
課題																
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,160	1,391	3,000
	うち一般財源		千円	3,160	1,391	3,000
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	107	107
	総事業費①+②		千円	3,267	1,498	3,107

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	保証料補給額	千円	3,160	1,391	3,000
		2	融資斡旋件数	件	4	5	5
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	運転資金件数	件	2	4	3
		2	運転資金融資額	千円	16,000	54,560	25,000
		3	設備資金件数	件	3	1	2
		4	設備資金融資額	千円	158,980	25,000	10,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		かなり効果あり		削減方法		当面削減できない
	優先性の理由				結果として年度末予算残額が生じる傾向が続いているが、村内中小企業に対する支援策であり、制度内容も拡充されていることから削減はできない。					
	総合評価	B		総括	村内中小企業の保護、育成、支援のために必要な施策であり、景気動向を鑑み関係機関との連携を図りながら制度の充実・拡充に努めていく。					
		適切に実施されている		課題	さらに多くの事業者企業がより活用できるようにするための情報発信の強化。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	商工業関係者・関係機関と連携をとりながら、多くの企業が制度を理解し活用できるよう、引き続き制度の情報発信に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0911	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄
事務事業名		商工業振興資金原資預託事業				根拠法令等	宮田村商工業振興資金条例		開始年度	S44	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第4項魅力ある地域商業の振興				
目的	直接の対象者(～に対して)	関係金融機関			最終的受益者	村内中小企業者等			実施方法	その他				
	事業目的(～という状態にするか)	金融機関及び長野県信用保証協会の協力を得て、村内企業の事業活動に必要な資金貸付を円滑に進めるため資金預託を行う。												
事業概要	村内の金融機関へ、振興資金の貸付原資として、一定額を預託する。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								21 貸付費	140,000					
決算額	最終決算額				千円	27年度	140,000	28年度	140,000	29年度(当初)	140,000			
	うち一般財源				千円	0	0	0						
	うち特定財源				千円	140,000	140,000	140,000						
	22 諸収入	商工資金回収金			千円	140,000	140,000	140,000						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	預託金融機関・預託額				(単位:千円)									
	預託金融機関		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	八十二銀行宮田支店		70,000	70,000	70,000									
	アルプス中央信用金庫宮田支店		70,000	70,000	70,000									
成果・効果	商工業振興を図ると同時に村内中小企業の保護・育成、支援のために必要な事業のための預託事業であり、資金貸付を行うためには重要な役割を果たしている。													
課題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	140,000	140,000	140,000
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	107	107
	総事業費①+②		千円	140,107	140,107	140,107

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	原資預託金融機関数	行	2	2	2
		2	原資預託額	千円	140,000	140,000	140,000
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	運転資金申請件数	件	35	41	40
		2	設備資金申請件数	件	8	9	10
		3	運転資金融資額	千円	133,800	140,040	140,000
		4	設備資金融資額	千円	34,760	40,550	50,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由				年度により資金需要が大きく変動することを考えると、当面削減は出来ない。					
	総合評価			B	総括	商工業振興を図ると同時に、村内中小企業の保護・育成・支援のために必要な事業であり、関係者・関係機関と連携をとりながら制度の充実・拡充に努めていく。				
				適切に実施されている	課題					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	商工業振興、村内中小企業の保護・育成、支援のために必要な事業のため引き続き実施していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0912	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄
事務事業名		企業誘致・商工業振興助成事業				根拠法令等	宮田村商工業振興条例		開始年度	S46	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第2節雇用環境の充実		項	第2項企業誘致の推進				
目的	直接の対象者(～に対して)	県内外の不特定多数者、事業者				最終的受益者	住民		実施方法	直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)	村内に工場・店舗、その他の事業所等の新設若しくは増設を行う者に対して、育成措置又は奨励措置を実施することにより、村内への企業立地の促進と定着化を図る。												
事業概要	・企業誘致・商工業振興助成金交付 ・住宅リフォーム補助金交付 ・個人住宅建設等利子補給金交付 ・空き家・空き店舗等活用事業補助金交付								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									19 負担金、補助及び交付金	5,859				
決算額	最終決算額				千円	27年度	2,172	28年度	5,859	29年度(当初)	7,887			
	うち一般財源				千円	2,172	4,959	7,287						
	うち特定財源				千円	0	900	600						
	16国庫支出金	地方創生交付金			千円		900	600						
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1 商工業振興条例助成金 (単位:件、㎡、千円)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	助成金交付件数	3	1	3										
	助成金対象面積	32,510.2	432.0	1,636.05										
	助成金交付額	794	149	2,698										
	助成金対象建物等取得価格	321,380	0	411,791										
	2 個人住宅建設等資金利子補給金 (単位:件、千円)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	補給金交付件数	12	10	7										
	工事請負金額	146,253	26,600	69,071										
	補給金交付額	1,041	916	660										
	3 住宅リフォーム補助金 (単位:件、千円)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	補助金交付件数	11	14	16										
	補助対象額(工事請負金額)	28,720	53,085	29,591										
	補助金交付額	820	1,077	1,481										
4 空き店舗等活用事業補助金 (単位:件、千円)														
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
補助金交付件数	6	0	2											
補助対象額	2,955	0	2,640											
補助金交付額	738	0	1,020											
成果・効果	設備投資を行った企業に対する助成は、産業振興を図る観点から一定程度の効果が現れている。また、住宅リフォーム補助事業などは、村内事業者の仕事興に効果を示している。													
課題	各種助成事業の周知方法の検討。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,172	5,859	7,887
	うち一般財源		千円	2,172	4,959	7,287
	職員所要時間		時間	460	460	460
	事業に係る人件費②		千円	1,228	1,231	1,231
	総事業費①+②		千円	3,400	7,090	9,118

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	商工業振興条例助成金交付件数	件	1	2	2
		2	商工業振興条例助成金交付額	千円	149	2,698	3,387
		3	個人住宅建設等資金利子補給金交付件数	件	10	7	6
		4	個人住宅建設等資金利子補給金交付額	千円	916	660	587
		5	住宅リフォーム補助金交付件数	件	14	16	25
		6	住宅リフォーム補助金交付額	千円	1,077	1,481	2,500
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	村内事業者数(経済センサスより)	事業所	397	397	400
		2	商工業振興条例助成金対象施設固定資産税額	千円	299	2,624	5,428
		3	商工業振興条例助成金対象建物等取得価格	千円	0	411,791	826,896
		4	個人住宅建設等資金利子補給対象住宅建設請負金額	千円	26,600	69,071	30,000
		5	住宅リフォーム補助金対象事業費	千円	53,085	29,591	25,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				設備投資等を行った企業に対する助成は産業振興を図る観点から必要である。住宅関係補助制度についても村内事業者の仕事興しに結びつけるためにも必要である。					
	総合評価	B		総括	村内事業者の育成・支援のための施策であり、産業振興を図るため制度の充実を図りながら進めることを求められている。					
		適切に実施されている		課題	各種助成事業の周知方法の検討。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	各種助成事業のPRを行う。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価			
翌年度予算の取扱い			

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	地域未来投資促進法(旧企業立地促進法)に基づく支援制度も含め、各種支援制度についての情報発信に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0916	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄
事務事業名		商工業支援事業				根拠法令等		宮田村商工業振興条例		開始年度	S46	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興		項	第4項魅力ある地域商業の振興			
目的	直接の対象者(～に対して)		県内外の不特定多数者、事業者				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にするか)		宮田村商工会事業に対し支援を行うことにより宮田村の商工業振興を図り、また経済対策として地域活性化と消費促進のための事業に対し支援を行う。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 宮田村商工会に対する補助金交付。 プレミアム商品券事業に対する補助金交付 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									19 負担金、補助及び交付金	13,470				
決算額	最終決算額						千円	27年度	28年度	29年度(当初)				
	うち一般財源						千円	14,710	13,470	12,350				
	うち特定財源						千円	0	3,960	300				
	20繰入金		ふるさと寄付金繰入				千円		3,960	300				
							千円							
							千円							
							千円							
具体的な事業内容	1 宮田村商工会事業補助金 (単位:千円)													
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	商工会運営事業		7,190	8,320	8,930									
	工業振興事業		1,350	1,130	1,490									
	商業振興事業		685	960	960									
	建設業振興事業		200	200	50									
	街路灯更新事業		790	300	300									
	地域振興事業		1,010	1,800	1,740									
	合計		11,225	12,710	13,470									
	2 プレミアム商品券事業 (単位:千円)													
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	プレミアム商品券発行総額		36,000	23,000	23,000									
	村補助金額		1,000	2,000	2,000									
	成果・効果	商工業振興を図る上で、商工会の果たす役割は大きなものがあり、助成することにより効果は大きい。												
課題														
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	14,710	13,470	12,350
	うち一般財源		千円	14,710	9,510	12,350
	職員所要時間		時間	20	20	20
	事業に係る人件費②		千円	53	54	54
	総事業費①+②		千円	14,763	13,524	12,404

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	商工会会員数	人	263	266	266
		2	経営改善指導員数	人	2	2	2
		3	緊急経済対策事業投入額	千円	1,000	2,000	2,000
		4	緊急経済対策商品券発行	千円	36,000	23,000	23,000
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	経営改善普及事業実績(のべ指導件数)	件	1,957	1,027	1,027
		2	講習会等の開催による指導	回	13	11	11
		3	商工会基盤強化対策金融あっせん件数	件	78	71	71
		4	記帳指導対象事業者	者	42	38	38
		5	商品券の利用実績額(利用率)	千円(%)	35,691(99.1)	-	23,000(100.0)
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由				個人経営・小規模事業者が多くを占めるなかで商工業振興を図る上で、商工会の果たす役割は大きいものがあり、大幅な削減はできない。					
	総合評価	B		総括	行政の実施体制に限られるなか、商工業の支援を充実するための商工会職員の人的体制強化や支援事業を実施するための補助金交付は有効である。また、商工会への国・県補助金が削減される中で、村補助金の交付による独自事業が展開され、産業振興、地域活性化が図られている。					
		適切に実施されている		課題	「プレミアム商品券」発行等の補助金交付に対する効果を検証し、公平性や透明性を維持し、弱者への支援など、今後の適正な支援につなげる必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	プレミアム商品券の発行の効果検証評価を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	プレミアム商品券発行の効果検証を行いながら、適正な支援となるよう事業推進を行なっていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																													
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0917	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄																							
事務事業名		勤労者生活資金原資預託事業					根拠法令等		宮田村勤労者生活資金条例		開始年度		H1	補助・単独 単独																							
第5次総合計画		章			第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節			第1節産業の振興		項			第4項魅力ある地域商業の振興																					
目的	直接の対象者(～に対して)		関係金融機関			最終的受益者		村内組織労働者等			実施方法		その他																								
	事業目的(～という状態にするか)		金融機関の協調を得て、村内勤労者の生活安定と福祉向上のための低利融資制度に必要な資金預託を行う。																																		
事業概要	長野県労働金庫へ勤労者向け低利融資制度の貸付原資として一定額を預託する。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)																										
											21 貸付費		5,000		5,000	5,000																					
決算額	最終決算額						千円		27年度		28年度		29年度(当初)																								
	うち一般財源						千円		0		0		0																								
	うち特定財源						千円		5,000		5,000		5,000																								
	22 諸収入		勤労者生活資金原資預託事業				千円		5,000		5,000		5,000																								
							千円																														
							千円																														
具体的な事業内容	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">預託金融機関・預託額</td> <td colspan="4">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">預託金融機関</td> <td colspan="2">平成26年度</td> <td colspan="2">平成27年度</td> <td colspan="2">平成28年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">長野県労働金庫駒ヶ根支店</td> <td colspan="2">5,000</td> <td colspan="2">5,000</td> <td colspan="2">5,000</td> </tr> </table>													預託金融機関・預託額				(単位:千円)				預託金融機関		平成26年度		平成27年度		平成28年度		長野県労働金庫駒ヶ根支店		5,000		5,000		5,000	
	預託金融機関・預託額				(単位:千円)																																
	預託金融機関		平成26年度		平成27年度		平成28年度																														
	長野県労働金庫駒ヶ根支店		5,000		5,000		5,000																														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">協調融資利用状況</td> <td colspan="4">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">平成26年度</td> <td colspan="2">平成27年度</td> <td colspan="2">平成28年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">融資額(件数)</td> <td colspan="2">1,140(1)</td> <td colspan="2">0(0)</td> <td colspan="2">3,470(2)</td> </tr> </table>													協調融資利用状況				(単位:千円)						平成26年度		平成27年度		平成28年度		融資額(件数)		1,140(1)		0(0)		3,470(2)	
	協調融資利用状況				(単位:千円)																																
			平成26年度		平成27年度		平成28年度																														
	融資額(件数)		1,140(1)		0(0)		3,470(2)																														
	成果・効果																																				
	貸付実績等件数等は少ないが、村内勤労者の生活安定・福祉向上のため必要な事業であり、一定の成果を上げている。																																				
課題																																					
改革提案																																					

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,000	5,000	5,000
	うち一般財源		千円	0	0	0
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	107	107
	総事業費①+②		千円	5,107	5,107	5,107

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	原資預託金融機関数	行	1	1	1
		2	原資預託額	千円	5,000	5,000	5,000
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	新規貸付件数	件	0	2	1
		2	新規貸付額	千円	0	3,470	1,000
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				年度により資金需要が大きく変動することを考えると、当面削減はできない。					
	総合評価	B		総括	村内勤労者の生活安定・福祉向上のため必要な事業であり、関係者・関係機関と連携をとりながら制度の充実・拡充に努めていく。					
		適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	引き続き、村内勤労者の生活安定・福祉向上のため、関係者・関係機関と連携をとりながら、制度の充実を図って行く。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																											
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0920	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄																			
事務事業名		創業・雇用創出事業				根拠法令等	宮田村Uターン・Iターン等活用企業助成金交付要綱 宮田村創業支援助成金交付要綱	開始年度	H26 H28	補助・単独	単独																						
第5次総合計画		章 第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節 産業の振興	項	第4項 魅力ある地域商業の振興																								
目的	直接の対象者(～に対して)	村内中小企業者等 創業を行う者				最終的受益者	村内中小企業者等 創業を行う者				実施方法	直接実施																					
	事業目的(～という状態にするか)	・村出身若年者等の村内への定着と雇用の促進を図る。 ・村内での創業を促進し、地域の商工業の活性化を図る。																															
事業概要	・Uターン者、Iターン者又は新規大学等卒業者を新規雇用した事業者に対して、助成金を交付。 ・村内で創業を行う者に対し、事業所の開設に係る経費の一部を助成。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)																						
											19 負担金、補助及び交付金	600																					
決算額	最終決算額					千円	27年度	30	28年度	600	29年度(当初)	2,400																					
	うち一般財源					千円	30	300	1,200																								
	うち特定財源					千円	0	300	1,200																								
	16 国庫支出金		地方創生交付金			千円		300	1,200																								
						千円																											
						千円																											
具体的な事業内容	■Uターン助成金実績(H26年度～) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数 (件)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>交付額 (千円)</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H26～H27年度は、Uターン者、Iターン者または村出身の大学等新卒者を正規雇用した事業者に助成金を交付。 30,000円/1人 ※H28年度からは、Uターン者、Iターン者または村出身の大学等新卒者を正規雇用した事業者及びUターン者、Iターン者又は新規大学卒業者に助成金を交付。 100,000円/1人</p> ■創業支援制度実績(H28年度～) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者 (件)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>創業者 (件)</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>															区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	交付件数 (件)	0	1	3	交付額 (千円)	0	30	600	区分	平成28年度	相談者 (件)	2	創業者 (件)	0
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度																													
	交付件数 (件)	0	1	3																													
	交付額 (千円)	0	30	600																													
	区分	平成28年度																															
	相談者 (件)	2																															
	創業者 (件)	0																															
	成果・効果	始まったばかりの制度であり、成果・効果について現時点では判断がつかない。																															
	課題	村内事業者、創業を行う者に対する制度の周知。																															
	改革提案																																

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	30	600	2,400
	うち一般財源		千円	0	300	1,200
	職員所要時間		時間	80	80	80
	事業に係る人件費②		千円	214	214	214
	総事業費①+②		千円	244	814	2,614

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	UIターン等活用企業助成金交付額	千円	30	600	1,400
		2	創業相談件数	件	-	2	10
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	新規雇用人数	人	1	3	7
		2	助成金交付事業者数	事業所	1	1	3
		3	創業件数	件	-	0	1
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	UIターン助成金については、H28年度から助成対象者の範囲の拡大と助成金額を増額し制度の充実を図った。 創業支援に関しては、産業競争力強化法に基づく、創業支援事業計画の認定を国から受けた。これにより、民間の創業支援事業者等が行う、創業支援に関する取組に要する経費の一部の補助が受けられるようになった。 今後、創業を行う者、創業を支援する機関に対して、制度の周知が重要である。					
		適切に実施されている			課題	村内事業者、創業を行う者に対する制度の周知。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	制度について企業に対しPRを行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	雇用の促進、創業の促進へと繋げるため、制度の周知に努める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)											
款	07	項	01	目	02	事務事業コード	0921	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄			
事務事業名		勤労者福祉事業			根拠法令等		-		開始年度	S60	補助・単独	単独					
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節		第2節雇用環境の充実		項	第1項雇用の確保と安定							
目的	直接の対象者(～に対して)		宮田村勤労者互助会		最終的受益者		加入事業所及び会員		実施方法		補助金交付						
	事業目的(～という状態にするか)		村内中小企業等に勤務する勤労者及び事業主等の福利厚生を増進を図るとともに、事業所の振興発展に寄与し、また会員事業所の相互扶助を強化する。														
事業概要	・事務局を担当 ・宮田村勤労者互助会事業に対する補助金交付							平成28年度の節別内訳(単位:千円)									
								19 負担金、補助及び交付金		100							
決算額	最終決算額				千円		27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源				千円		100		100		100						
	うち特定財源				千円		0		0		0						
					千円												
					千円												
					千円												
具体的な事業内容	勤労者互助会加入状況																
	区分		平成26年度			平成27年度			平成28年度								
	会員数 (人)		360			358			355								
	事業所数 (箇所)		65			65			64								
成果・効果	小規模事業者での福利厚生事業を支える互助会として機能を果たしている。																
課題	互助会事業(イベント)に対する会員の参加拡大並びに会員の加入促進。事務局のあり方。																
改革提案	事務局を商工会へ移管する。																

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	100	100	100
	うち一般財源		千円	100	100	100
	職員所要時間		時間	50	50	100
	事業に係る人件費②		千円	133	134	268
	総事業費①+②		千円	233	234	368

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	事業所数	事業所	65	64	65
		2	会員数	人	358	355	360
		3	互助会だより発行回数	回	2	2	3
		4	役員会	回	2	2	2
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	慶弔給付決定件数	件	46	47	50
		2	慶弔給付決定金額	千円	618	1,103	1,550
		3	文化施設等利用補助券利用実績	枚	24	27	30
		4	会員事業所利用補助券利用実績	枚	151	183	190
		5	こまゆき荘無料入浴券利用実績	枚	112	142	150
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	d	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				現行制度内容による事業運営を行っていくためには、これ以上の削減は難しい。					
	総合評価	B		総括	会員及び理事会との連携により会員拡大に努めている。また、より多くの会員に互助会事業に参加していただけるよう、実施事業について工夫することが求められている。					
		適切に実施されている		課題	会員の加入促進。 互助会事業(イベント)に対する会員の参加拡大。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	会員加入促進に努めて行く。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0930	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄
事務事業名		観光振興事業						根拠法令等	中央アルプス地区山岳遭難防止対策協会会則ほか		開始年度	S38	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節 第1節産業の振興				項 第5項交流産業としての観光振興				
目的	直接の対象者(〜に対して)	各種団体				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施		
	事業目的(〜という状態にするか)	広域観光のニーズに対応するだけでなく、駒ヶ岳や宮田高原など独自の観光資源を充実させるとともに、駒ヶ岳山麓の観光振興を図り、観光事業による交流人口の増加により、宮田村全体の産業振興につなげる。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・駒ヶ岳の登山道整備、宮田高原のクロスカントリー・遊歩道等のコース整備、宮田高原から駒ヶ岳一体のとれっきんコースの整備を進める。 ・駒ヶ岳山麓の新たな観光資源として、アサギマダラ、赤そばなどと連携するとともに、既存のお事業者等の連携を図る。 ・中央アルプスジオパーク構想を活用し、宮田独自の、駒ヶ岳・宮田高原・山麓と宮田村全域でのジオストーリーを構築する。 ・国・県の「山の日」を活用して、駒ヶ岳・宮田高原の情報発信を強化する。 													
	平成28年度の節別内訳(単位:千円)													
	7 賃金	656	18 備品購入費	1,230										
	8 報償費	160	19 負担金、補助及び交付金	2,106										
	9 旅費	65	23 償還金、利子及び割引料	3,830										
	11 需用費	2,830												
	13 委託料	184												
	14 使用料及び賃借料	289												
15 工事請負費	2,123													
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源		千円	6,805		7,909		11,522						
	うち特定財源		千円	5,834		5,564		23,749						
	22 諸収入	共済金保険料・観光開発備償還負担金	千円	4,434		3,830		3,764						
	17 県補助金	元気づくり支援金	千円			1,734		3,764						
	19 繰入金	ふるさと寄附金繰入	千円	1,400				2,700						
	16 国庫支出金	地方創生交付金	千円					13,521						
具体的な事業内容	1 負担金(補助金) (単位:千円)													
	区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度							
	駒ヶ根、宮田高原を美しくする会		86		86		86							
	上伊那観光連盟		69		69		68							
	中ア山岳観光協議会		38		38		40							
	中ア地区山岳遭難防止対策協議会		431		431		430							
	国有林観光施設協議会		31		31		31							
	高山植物等保護対策協議会		6		6		6							
	駒ヶ岳管理センター運営協議会		30		30		30							
	宮田観光開発(交付金)		0		4,500		0							
	スポーツ・文化合宿誘致補助金(補助金)		2件	200	2件	116	8件	627						
	合計		891		5,307		1,318							
	2 観光地整備事業 (単位:千円)													
	整備内容		平成26年度		平成27年度		平成28年度							
	観光地案内板設置		2基	65	2基	567	2基	518						
観光地整備事業		2箇所	1,094	2箇所	648	1箇所	450							
伊勢滝避難小屋屋根修繕				1箇所	536									
アサギマダラの里(土地使用料・整備)				1箇所	441	5箇所	1,056							
その他の整備事業				1箇所	19	1箇所	98							
整備費用・工事費		1,159		2,211		2,122								
成果・効果	アサギマダラの里整備、フェスティバルの開催により多くの観光人口が増えてきている。特に県外からの問い合わせも非常に多い。													
課題	中央アルプスジオパークの認定、上伊那DMOが今後形成されていく中で、宮田村としての観光施策をどのようにすすめていくのか。													
改革提案	宮田村ジオパーク推進協議会において、村全体としての観光の取組を図る。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	12,639	13,473	35,271
	うち一般財源		千円	6,805	7,909	
	職員所要時間		時間	750	1,000	2,500
	事業に係る人件費②		千円	2,002	2,677	6,692
	総事業費①+②		千円	14,641	16,150	41,963

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	駒ヶ根、宮田高原美化活動数	日	5	3	4
		2	上伊那広域観光宣伝活動数	日	2	2	2
		3	中ア遭難防止補導実施数	日	15	15	15
		4	駒ヶ岳美化活動参加者	人	2	5	7
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	駒ヶ根高原(宮田村側)観光地利用者	百人	727	736	740
		2	宮田高原利用者	百人	6	22	27
		3	駒ヶ岳観光地利用者数	百人	560	633	650
		4	合宿補助金を活用した延参加人数	人	380	1,722	2,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		従来どおりまたは高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある		かなり効果あり		当面削減できない		他の事業より優先して行う
	優先性の理由			駒ヶ岳の登山道整備など安全対策、自然環境保護に対するものが中心であることから、これ以上の削減はできない。						
	総合評価	B		総括	駒ヶ岳や宮田高原、山麓の環境整備を行なうとともに、県内外や韓国へ、村長のトップセールス等によるPRの充実を図ってきた。その結果、次年度には、東京スカイツリー、新宿区の大久保まつりなど、新たな発信の機会を得ることができた。 中央アルプスジオパーク構想についても、乗り遅れることの無いように宮田村独自の協議会を立ち上げることができた。					
		適切に実施されている		課題	行政主導で行ってきた観光事業によ交流人口の増、産業振興を、多くの村民の皆様を巻き込んだ観光振興の事業につなげること。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局(みらい創造課)の意見	C	一部改善の余地あり	ジオパーク構想を含んだ観光振興策(観光計画)を策定する。
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C	一部改善の余地あり	中央アルプスジオパーク構想を含んだ観光計画及び年度別計画を策定し、出来るものから事業着手を行う。
翌年度予算の取扱い	→	同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	近隣市町村と調整を図りながら、中央アルプスジオパーク、国定公園構想に合わせた宮田村の観光戦略を策定し出来るものから実施する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0931-1	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄	
事務事業名		登山道整備事業				根拠法令等	県立自然公園条例		開始年度	S37	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第5項交流産業としての観光振興					
目的	直接の対象者(〜に対して)	登山者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託					
	事業目的(〜という状態にするか)	中央アルプスジオパーク構想を踏まえた、登山道整備により、安心して快適な登山を楽しむ環境を整える。													
事業概要	・登山道の整備 ・八丁坂登山道を快適な登山道とするための調査及び宮田村独自のジオパーク構想の構築								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									13 委託料	2,614					
									15 工事請負費	2,507					
決算額	最終決算額				千円	27年度	2,311	28年度	5,121	29年度(当初)	15,552				
	うち一般財源				千円	1,663	3,927	252							
	うち特定財源				千円	648	1,194	15,300							
	17 県支出金	民間との協働による山岳環境保全事業	千円	648	330										
	17 県支出金	山岳環境整備推進事業	千円		864	2,600									
	19 繰入金	ふるさと寄附金繰入	千円			7,700									
	16 国庫支出金	地方創生交付金	千円			5,000									
具体的な事業内容	1 登山道整備工事 (単位:千円)														
	工 事 名		内 容				工 事 金 額								
	登山道整備		北御所・沢コース登山道整備点検				551								
	登山道整備		民間との協働による山岳環境保全事業(標柱設置)				660								
	登山道整備		八丁坂登山道整備工事				1,296								
	合 計						2,507								
	2 登山道修繕調査 (単位:千円)														
	工 事 名		内 容				工 事 金 額								
	八丁坂登山道整備事業設計業務委託		八丁坂登山道設計業務委託				432								
	八丁坂登山道設計監理		八丁坂登山道監理業務委託				594								
	駒ヶ岳登山道整備及びジオパーク構想推進業務委託		八丁坂梯子部分等に係る業務推進委託				1,588								
	成果・効果	・安心・安全な登山道を確保するため、八丁坂登山道の維持修繕工事の実施。 ・八丁坂梯子部分の掛替工事のための調査の実施。													
	課 題	・中央アルプス駒ヶ岳保存計画との整合制をはかり、八丁坂の登山道整備。 ・北御所、沢ルートの登山道整備。													
	改革提案	登山道(八丁坂)については、平成28年度中に安全、快適な抜本的な整備計画や設計図を策定し、平成29年度の早期に工事に着手できるよう、関係機関への申請や調整を行う。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,311	5,121	15,552
	うち一般財源		千円	1,663	3,927	252
	職員所要時間		時間	450	1,000	3,000
	事業に係る人件費②		千円	1,201	2,677	8,030
	総事業費①+②		千円	3,512	7,798	23,582

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	修繕件数	件	2	2	2
		2	登山道延長	m	15,992	15,992	15,992
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	駒ヶ岳登山者数(宮田村)	百人	727	736	800
		2	学校登山校数	校	14	18	15
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	登山道整備については、地方創生交付金や県の山岳環境整備推進事業補助金を活用して、駒ヶ岳へのアクセス登山道である八丁坂の改修工事を行った。また、次年度以降の登山道整備に向けて、コンサルタントによる専門的な指導や助言を受け、次年度の整備工事について、設計図の作成や関係機関への申請を行った。					
		適切に実施されている		課題	八丁坂の他に、伊勢滝等への登山道を整備し、宮田高原を經由して山麓までのルートを活用した交流人口の増。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局(みらい創造課)の意見	C	一部改善の余地あり	観光計画と整合された全体計画並びに年度計画を早急に策定する。
⑤二次評価の要否判定	要		

区 分	判 定		特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C	一部改善の余地あり	中央アルプスジオパーク構想を含んだ観光計画及び年度別計画を策定し、出来るものから事業着手を行う。
翌年度予算の取扱い	→	同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	観光計画と整合した安全・安心な登山道整備を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0931-2	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄	
事務事業名		登山道整備事業(緑越)				根拠法令等	県立自然公園条例		開始年度	S37	補助・単独	単独			
第5次総合計画		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節	第1節産業の振興		項	第5項交流産業としての観光振興					
目的	直接の対象者(〜に対して)	登山者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託					
	事業目的(〜という状態にするか)	中央アルプスジオパーク構想を踏まえた、登山道整備により、安心して快適な登山を楽しむ環境を整える。													
事業概要	【明許緑越事業】 ・登山道の整備 ・八丁坂登山道を快適な登山道とするための調査及び宮田村独自のジオパーク構想の構築							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
								15 工事請負費	9,936						
決算額	最終決算額				千円	27年度		28年度		29年度(当初)					
	うち一般財源				千円	0	0	0							
	うち特定財源				千円	0	9,936	0							
	16国庫支出金		地方創生交付金		千円		9,936								
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1 登山道整備工事 (単位:千円)														
	工 事 名		内 容						工 事 金 額						
	登山道整備		八丁坂登山道整備工事						9,936						
	合 計								9,936						
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な登山道を確保するため、八丁坂登山道の維持修繕工事の実施。 八丁坂梯子部分の掛替工事のための調査の実施。 														
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 中央アルプス駒ヶ岳保存計画との整合制をはかり、八丁坂の登山道整備。 北御所、沢ルートの登山道整備。 														
改革提案	登山道(八丁坂)については、平成28年度中に安全、快適な抜本的な整備計画や設計図を策定し、平成29年度の早期に工事に着手できるよう、関係機関への申請や調整を行う。														

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	0	9,936	0
	うち一般財源		千円		0	0
	職員所要時間		時間		300	
	事業に係る人件費②		千円	0	803	0
	総事業費①+②		千円	0	10,739	0

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	修繕件数	件		1	
		2	登山道延長	m		537	
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	駒ヶ岳登山者数(宮田村)	百人		736	
		2	学校登山校数	校		18	
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	登山道整備については、地方創生交付金や県の山岳環境整備推進事業補助金を活用して、駒ヶ岳へのアクセス登山道である八丁坂の改修工事を行った。また、次年度以降の登山道整備に向けて、コンサルタントによる専門的な指導や助言を受け、次年度の整備工事について、設計図の作成や関係機関への申請を行った。					
		適切に実施されている		課題	八丁坂の他に、伊勢滝等への登山道を整備し、宮田高原を經由して山麓までのルートを活用した交流人口の増。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓	繰越事業のため終了
	縮小等	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0932	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄
事務事業名		宮田高原キャンプ場運営事業				根拠法令等		開始年度		補助・単独		単独		
第5次総合計画		章		第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		節		第1節産業の振興		項		第5項交流産業としての観光振興		
目的	直接の対象者(〜に対して)		利用者		最終的受益者		利用者		実施方法		直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)		中央アルプスジオパーク構想を踏まえ、観光資源の一つである宮田高原キャンプ場の観光振興により、交流人口の増を図る。											
事業概要	宮田高原キャンプ場、宮田村観光地の管理及び施設整備 高所トレーニング場としてのクロスカントリーコースの研究 宮田高原から黒川林道への安全な登山道を設置し、伊勢滝や不動滝を含めたトレッキングコースの設置 レンゲツツジの移植や植栽による景観整備 寺沢林道等の案内看板の整備							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								7 賃金	681					
								11 需用費	108					
								15 工事請負費	1,383					
決算額	最終決算額		千円	27年度	2,294	28年度	2,172	29年度(当初)	9,219					
	うち一般財源		千円	2,294	2,172	5,609								
	うち特定財源		千円	0	0	3,610								
	16 国庫補助	地方創生交付金	千円			3,610								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	宮田高原利用状況 (単位:日、人、千円)													
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	営業日数 (日)		92	92	92									
	利用者数 (人)		315	601	403									
	施設利用料 (千円)		323	612	420									
	・営業準備のための観光地整備雇用1名													
成果・効果	平成23年度より2年間休止したことにより、一時は利用者が落ち込んだが、自然志向が高まる中で、キャンプ場としての整備などにより、定着した利用者・宿泊者が増えている傾向にある。													
課題	レンゲツツジ祭の開催や、高地レーニング、トレッキングコースの設置、新たなヒルクライムの実施などにお向けた研究・準備が必要。 キャンプ場の運営をしていく中で、運営期間中は常駐できる管理人の確保が必要。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,294	2,172	9,219
	うち一般財源		千円	2,294	2,172	5,609
	職員所要時間		時間	400	400	1,600
	事業に係る人件費②		千円	1,068	1,071	4,283
	総事業費①+②		千円	3,362	3,243	13,502

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	営業日数	日	92	92	92
		2	コテージ塗装工事	棟	2	2	2
		3	スタッフ雇用人数	人	1	1	1
		4	イベント開催回数	回	0	1	2
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	コテージ利用者(組)数	人(組)	247(33)	287(40)	300(45)
		2	テント利用者(組)数	人(組)	354(39)	116(29)	350(40)
		3	売上金額	千円	612	420	700
		4	イベントによる来場者数	人	0	1,800	2,000
		5	学校行事による利用者数	人	0	0	100
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				村施設であり、指定管理者制度により運営・管理を行うことなどの検討余地はあるが、今のところ村が行わざるを得ない状況である。					
	総合評価	B		総括	レンゲツツジの開花に合わせた寺沢林道の道路整備等により、キャンプシーズン以外でも多くの訪問客を迎えることができた。					
		適切に実施されている		課題	デイキャンプやオートキャンプ場としての環境整備を行なうとともに、レンゲツツジと合わせた情報の発信を強化する必要がある。 駒ヶ岳とのつながりを強化し、トレッキングや健康志向の高い年齢層をターゲットに、情報発信を強化する必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	C 一部改善の余地あり	観光計画と整合された全体計画並びに年度別計画を早急に策定する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	観光計画と整合した宮田高原整備計画を策定すると共に今後の運営方法について検討をしていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0933	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄
事務事業名		駒ヶ根高原温泉開発事業				根拠法令等	駒ヶ根市との協議書		開始年度	H8	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節	第1節産業の振興		項	第5項交流産業としての観光振興					
目的	直接の対象者(～に対して)		駒ヶ根高原温泉開発㈱		最終的受益者	住民		実施方法	補助金交付					
	事業目的(～という状態にするか)		温泉の維持管理のため駒ヶ根高原温泉開発(株)を支援し、駒ヶ根市観光協会などによる温泉を中心とした観光宣伝事業を実施する。											
事業概要	入湯税の使用目的に則し温泉の観光宣伝及び源泉の維持管理費用に充てる。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								19 負担金、補助及び交付金	3,400					
決算額	最終決算額		千円	27年度	3,400	28年度	3,400	29年度(当初)	3,600					
	うち一般財源		千円	3,400	3,400	3,600								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	駒ヶ根高原温泉開発㈱支援状況				(単位:千円)									
	区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金		3,200	3,000	3,000									
	宮田村観光協会(入湯税活用観光宣伝事業)		300	400	400									
成果・効果	駒ヶ根温泉開発㈱への助成は、温泉源を維持するために十分な役割を果たしている。													
課題	新たな5号井の掘削調査を進めており、今後の温泉井の確保が課題となっている。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,400	3,400	3,600
	うち一般財源		千円	3,400	3,400	3,600
	職員所要時間		時間	189	189	189
	事業に係る人件費②		千円	505	506	506
	総事業費①+②		千円	3,905	3,906	4,106

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	千円	3,000	3,000	3,000
		2	入湯税活用宣伝事業負担金	千円	400	400	400
		3	入湯税活用宣伝事業実施数	件	2	2	2
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	こまゆき荘利用者数(日帰り)	人	44,871	35,588	40,000
		2	こまゆき荘利用者数(宿泊)	人	968	664	1,000
		3	宮田観光ホテル利用者数(日帰り)	人	3,135	2,919	3,000
		4	宮田観光ホテル利用者数(宿泊)	人	11,749	8,515	10,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b	
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり			余地なし
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	観光客等の減少により、温泉を取り巻く状況は厳しいものの、宮田村・駒ヶ根市による入湯税を活用した財政支援と、駒ヶ根高原温泉開発(株)の安定した温泉の配当により、使用料は前年並みを確保して安定した運営ができていいる。					
		適切に実施されている		課題	現在使用している井戸の枯渇に備え、新たな井戸の建設が必要になっており、今後も継続した財政支援が必要であり、財源となる入湯税の確実な確保が重要。					
削減方法										

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	観光客や宿泊客が減少し入湯税も減少するなかで、安定した配湯のため入湯税を原資にした駒ヶ根高原温泉開発(株)への支援を継続して行い、経営を安定させ、湯井の故障等に蓄えた新たな湯井(5号)の設置を目指す。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0934	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄	
事務事業名		観光協会運営事業					根拠法令等		村費補助金交付規則		開始年度	H5	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			節		第1節産業の振興			項	第5項交流産業としての観光振興				
目的	直接の対象者(～に対して)	宮田村観光協会			最終的受益者	住民			実施方法	補助金交付					
	事業目的(～という状態にするか)	宮田村観光協会は宮田村の自然・歴史・文化を大切にしながら、自然と調和のとれた地球環境づくりをめざし、観光事業の振興を図ることを目的としている。総合計画に基づく村の観光振興方針を受けて、協働して事業を実施し観光振興を図るため交付金により支援する。													
事業概要	村の観光振興を図るため実践組織である観光協会に対し補助金を交付する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									19 負担金、補助及び交付金	2,000					
決算額	最終決算額		千円	2,000	2,000	2,000									
	うち一般財源		千円	2,000	2,000	1,000									
	うち特定財源		千円	0	0	1,000									
	16 国庫補助	地方創生交付金	千円			1,000									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	宮田村観光協会は宮田村の自然・歴史・文化を大切に、自然と調和のとれた地球環境づくりを推進する。観光事業を村、村民と協働して開催調整する。実行委員会等の別組織で実施されるイベントを除き観光事業を協会で担う。事業内容を審査し観光協会からの助成を行う。														
	成果・効果	宮田村の観光情報の発信や観光地の美化、宮田高原キャンプ場の管理など、宮田村の観光振興の中心となっている。													
	課題	観光協会事務局のあり方、HPの更新などにより情報発信の強化。													
	改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,000	2,000	2,000
	うち一般財源		千円	2,000	2,000	2,000
	職員所要時間		時間	1,200	1,400	1,500
	事業に係る人件費②		千円	3,204	3,747	4,015
	総事業費①+②		千円	5,204	5,747	6,015

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	主催事業	件	4	4	4
		2	共催後援事業支援	件	6	6	7
		3	広告宣伝事業	件	6	6	7
		4	特産品物産展・観光展事業	件	9	14	15
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	主催事業参加者数	人	164	182	190
		2	観光協会HPアクセス数	件	47,357	51,636	55,000
		3	特産品物産展・観光展事業来場者数	人	8,000	7,467	8,000
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適切な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括	観光協会総会の開催のほか、開山式や山の日のイベント開催など多くの事業を実施し一定の効果を得たが、観光協会の基本方針や目的と結び付いた事業は少なく、事務局である行政中心の運営にと留まっている。 HPの更新に伴い、情報発信の機会は増えたものの、さらに情報発信の充実が必要。				
		適切に実施されている			課題	観光協会の構成員である、議会・企業・商工会・JA等と行政が連携して観光振興の計画を策定するとともに、村民を巻き込んだ事業の実施を図る必要がある。 体制的には、宮田村観光開発(株)を含めて、連携を図る必要がある。 観光情報の提供、PRなどについて、更に充実を図る必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	C 一部改善の余地あり	観光協会のあるべき姿について事務局体制を含め研究する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	観光協会のあるべき姿について事務局体制を含め研究する。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	中央アルプス駒ヶ岳のジオパーク化に伴い、宮田村独自の観光対応が必要となることから、協会の運営方法や体制について研究する。引き続き、観光情報の提供とPRなどの発信を充実させる。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)									
款	07	項	01	目	03	事務事業コード	0935	事業所掌課評価実施者	課	産業振興推進室	職	室長	氏名	小林 敏雄			
事務事業名		自転車大会				根拠法令等		主催者大会要綱		開始年度		H21	補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第4章地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり				節		第1節産業の振興		項		第5項交流産業としての観光振興					
目的	直接の対象者(～に対して)		自転車大会実行委員会				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)		全日本実業団自転車競技大会を共催することにより、村の活性化・産業振興を図る。														
事業概要	村実行委員会を組織、大会の盛上げ、実施に対する支援協力を行う。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
									11 需用費		591						
決算額	最終決算額				千円		27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源				千円		449		591		1,120						
	うち特定財源				千円		0		0		560						
	16 国庫補助		地方創生交付金		千円						560						
					千円												
					千円												
具体的な事業内容	実業団自転車競技大会								(単位:人、社)								
	区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度										
	参加選手数		445		530		533										
	大会協賛企業数		26		17		20										
	物産販売出展者数		6		6		5										
	大会スタッフ依頼者数		67		91		87										
成果・効果	初めての開催から8年が経過し、定着化しつつある。参加選手も増加傾向にあり一定の効果が見られる。一昨年から、大会を2日間の開催とし、1日目にヒルクライム、2日目にクリテリウムを実施しているが、ヒルクライムについてはコースを閉鎖するため観戦場所がなく集客効果は疑問符。																
課題	道路の通行制限により、地元住民の生活に支障をきたす場合がある。レース前のウォーミングアップ等については十分な制限がかけられないため、安全確保の面で不安がある。ヒルクライムについてはコースを閉鎖するため観戦場所がなく集客効果は疑問符。																
改革提案	住民の皆さまへの事前の説明や、レース参加者への安全意識の啓発を丁寧に行う。																

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	449	591	1,120
	うち一般財源		千円	449	591	560
	職員所要時間		時間	300	500	1,100
	事業に係る人件費②		千円	801	1,338	2,944
	総事業費①+②		千円	1,250	1,929	4,064

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	参加選手数	人	530	533	540
		2	スタッフ人員数	人	91	87	88
		3	出展数	社	6	5	6
		4	実行委員会	回	1	1	1
		5	チラシ	部	3,000	3,000	3,000
		6	スティックバルーン	組	400	700	400
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	観戦入込数	人	500	400	500
		2	宿泊者数	人	43	45	50
		3	出展者売上金額	千円	384	198	200
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
	総合評価	C		総括	JBCFと村実行委員会が連携し、多くの競技者が参加した大会を開催することができた。 スタッフについては、行政を中心に組織されており、統率のとれた対応はできたが、村民を巻き込んだ事業の推進が求められる。					
		一部改善の余地あり			課題	観光事業として村内宿泊の増を目指すとともに、村民を巻き込んだ村全体としての事業を目指し、宮田村のブランド化を図る必要がある。 大会開催を2日間としてもビジネスホテルや車中泊に流れてしまい、村内宿泊の増に繋がっていない。また観戦客も天候によって左右されてしまう。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	C 一部改善の余地あり	観光振興に繋がる事業展開を検討する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	観光振興に繋がる事業展開を検討する。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↓	観光振興・交流人口に今後繋がっていくよう検討しながら推進していく。
	縮小等	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	08	項	01	目	01	事務事業コード	1000	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤敦士
事務事業名		土木総務事務					根拠法令等		道路法		開始年度	S27	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第3節地域基盤整備		項	第3項道路環境整備			
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民			最終的 受益者		住民			実施方法		負担金	
	事業目的 (~という状態に するか)		・各区土木部長を通じて、地域の土木事業に対する要望を把握する ・各関係団体に参加し、土木事業に関する広域的な情報収集、交換を行う ・広域的道路河川整備を推進させるため、各種期成同盟会に参画し、国・県に対して陳情要望を行う											
事業概要	・まちづくりを検討する会を開催し伊駒アルプスロードに対する要望を吸い上げる ・伊駒アルプスロード宮田村活性化協議会を開催し要望事項を検討協議する ・各地区に土木部長を配置し地域の要望を把握 ・各関係団体への負担金支払い										平成28年度の節別内訳(単位:千円)			
											1 報酬	352		
											7 賃金	3,575		
											8 報償費	284		
											9 旅費	267		
											19 負担金、補助及び交付金	350		
決算額	最終決算額		千円	27年度	3,821	28年度	4,828	29年度(当初)	5,356					
	うち一般財源		千円	3,821	4,828	4,958								
	うち特定財源		千円	0	0	398								
	国庫補助金	地方創生交付金	千円			398								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 土木部長会 5月26日 11名出席 事業計画について 11月28日他 11名出席 地区要望ヒアリング 2. 負担金団体 上伊那土木3団体の会 一般国道153号伊駒アルプスロード整備促進期成同盟会 長野県用地対策連絡協議会 一般国道153号改良期成同盟会 天竜川上流治水促進期成同盟会 天竜川護岸改修促進期成同盟会 天竜川上流直轄砂防事業促進期成同盟会 3. まちづくりを検討する会 4月23日 20名出席 5月6日 17名出席 6月3日 16名出席 6月27日 19名出席 8月3日 15名出席 9月12日 18名出席 10月3日 17名出席 4. 伊駒アルプスロード宮田村活性化協議会 4月19日 8名出席 6月28日 9名出席 9月21日 11名出席 10月3日 12名出席													
	成果・効果	・区要望のうち土木に関する要望は多く、地区の道水路等の実情と施設の状況を把握している土木部長の会議は実施不可欠。 ・協議会による研修は内容により選択しており、効果は大きい。 ・技術職員(臨時)の配置により、設計委託料等の縮減や一般職員の技術向上に効果がある。												
	課題	・伊駒アルプスロードのルート決定について予定より時間を要している。 ・現政権での要望活動は連合で行うもの以外は代表により実施するが効果は見えにくい。 ・一般職であっても技術知識の向上が必要であるが、研修に参加できないことがある。												
	改革提案													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,821	4,828	5,356
	うち一般財源		千円	3,821	4,828	4,958
	職員所要時間		時間	200	200	200
	事業に係る人件費②		千円	534	535	535
	総事業費①+②		千円	4,355	5,363	5,891

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	土木部長数	人	11	11	11
		2	土木部長会開催回数	回	2	2	2
		3	負担金支払団体	団体	7	7	7
		4	まちづくりを検討する会開催回数	回	-	7	6
		5	宮田村活性化協議会開催回数	回	-	4	4
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	負担金支払団体主催研修会等開催回数	回	8	8	8
		2	負担金支払団体主催研修会参加人数	人	10	4	10
		3	参加期成同盟会陳情要望件数	件	7	7	7
		4	委託によらない設計業務数	件	12	18	20
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	伊駒アルプスロードについてまちづくりを検討する会・活性化協議会で引き続き検討を行う。期成同盟会、協議会は目的ごと作られた組織のため現行どおりの対応とする。技術職員の配置は効果が大きく、当面は臨時職員ではあるが継続して配置する。					
	適切に実施されている		課題	バイパスルートの早期決定。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	土木部長との情報交換による事業実施は協働の村づくりの観点からも継続が必要である。関連団体との連携により中央への要望活動が実施できるため継続とする。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	08	項	02	目	01	事務事業コード	1010	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		道路維持事業					根拠法令等		道路法		開始年度	S42	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第3節地域基盤整備		項	第3項道路環境整備					
目的	直接の対象者 (~に対して)		道路使用者		最終的 受益者		住民		実施方法		業務委託				
	事業目的 (~という状態にするか)		村内幹線道路・生活道路の利便性・安全性の向上を図り、路上の平坦性を確保するため維持修繕を行う。												
事業概要	・道路の維持修繕工事 ・道路の新設・改良・寄付による道路台帳補正作業業務委託 ・道路パトロール用車両の維持管理 ・舗装補取材による簡易修繕										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	74			
											12 役務費	111			
											13 委託料	799			
											14 使用量及び賃借料	54			
											15 工事請負費	5,938			
											16 原材料費	200			
											27 公課費	13			
決算額	最終決算額					千円	27年度	11,856	28年度	7,189	29年度(当初)	6,966			
	うち一般財源					千円	10,272	5,609	5,476						
	うち特定財源					千円	1,584	1,580	1,490						
	15 使用料及び手数料	道路・水路占用料		千円	1,584	1,580	1,490								
						千円									
						千円									
具体的な事業内容	1. 道路維持実施状況 (単位:箇所、千円)														
	区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	村道舗装修繕	箇所数	112	46	72	47									
		事業費	3,085	881	8,380	3,640									
	その他	箇所数	21	25	9	15									
		事業費	2,818	5,507	1,018	2,298									
	原材料費		27	152	199	200									
	村道台帳補正費用		252	432	1,888	799									
	2. 道路台帳補正箇所														
	新規認定														
三級880号線		延長60.7m													
三級881号線		延長64.6m													
三級882号線		延長108.9m													
三級883号線		延長37.8m													
三級884号線		延長22.4m													
廃止															
三級715号線		延長258.6m													
成果・効果	道路の全面的補修改修は予算が限られているため、定期的なパトロールにより道路破損箇所の早期発見、早期修繕を行うことにより工事費を最小限に抑え、修繕箇所を多くすることができる。 道路以外でも維持修繕で対応できる箇所は即対応し、事故防止を図っている。														
課題	修繕の必要な路線が多く全村を均等にカバーできていない。 生活道路を優先したいが、広域農道などの幹線道路の傷み(わだち)が激しい。														
改革提案	修繕計画により必要箇所から計画的に修繕する。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	11,856	7,189	6,966
	うち一般財源		千円	10,272	5,609	5,476
	職員所要時間		時間	300	300	300
	事業に係る人件費②		千円	801	803	803
	総事業費①+②		千円	12,657	7,992	7,769

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	舗装道路破損修繕面積	m ²	347	302	300
		2	道路台帳変動延長	m	943	41	100
		3	道路台帳変動面積	m ²	5,873	1,147	1,300
		4	道路除草等作業延長	m	500	500	500
		5	道路補修工事箇所数	箇所	81	62	70
		6	パトロール対象の道路延長(1・2級)	m	37,516	37,515	37,515
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	舗装道路破損修繕箇所/要修繕箇所	%	100.0	100.0	100.0
		2	道路除草等作業延長/要作業延長	%	100.0	100.0	100.0
		3	道路舗装工事箇所/対象要工事箇所	%	100.0	100.0	100.0
		4	道路/パトロール用車両年間走行距離	km	6,200	6,000	8,000
		5	道路管理者の瑕疵による事故発生件数	件	2	1	0
		6	道路延長に対するパトロール実施率	%	16.5	16.0	21.3
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由				維持管理上危険箇所を放置することができない。				
総合評価	B		総括	地区要望やパトロールにより緊急性・重要性の高い箇所から対応し、最低限の道路の維持・修繕ができているが、道路補修の要望は多く予算の確保が必要である。修繕計画に基づき計画的に実施する。					
	適切に実施されている		課題	道路面の凹凸が目立つが、財政的理由から当面は補修・修繕の必要度が高い箇所から予算の範囲内で対応しなければならない。道・水路については、修繕計画に基づき計画的に実施する。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	修繕計画に基づき計画的に実施する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	道路利用者や近隣住民による管理体制の充実を図りながら、緊急度の高い箇所から計画的に修繕を行なう。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)							
款	08	項	02	目	01	事務事業コード	1011	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		除融雪事業					根拠法令等		道路法		開始年度	S27	補助・単独		単独
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第3節地域基盤整備			項	第3項道路環境整備				
目的	直接の対象者 (~に対して)		道路使用者			最終的 受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的 (~という状態にするか)		冬期の除雪による舗装道路の凍結防止をすることで交通網の安全性を確保する。												
事業概要	除雪、融雪剤散布を行うことで、通行の安全性を確保する。 ・融雪剤散布機、油圧ポンプの修繕 ・除雪機特定自主検査・整備、保険加入 ・幹線道路除雪業者委託 ・融雪剤の購入及び散布 ・自動融雪剤散布機のリース ・各地区除雪活動費への補助										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	18			
											12 役務費	64			
											13 委託料	972			
											14 使用量及び賃借料	680			
											15 工事請負費	108			
											16 原材料費	869			
											19 負担金、補助及び交付金	1,572			
決算額	最終決算額		千円	27年度	5,075	28年度	4,283	29年度(当初)	6,610						
	うち一般財源		千円	3,975	3,965	4,959									
	うち特定財源		千円	1,100	318	1,651									
	16 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	1,100	318										
	16 国庫支出金	地方創生交付金	千円			1,651									
			千円												
具体的な事業内容	○除融雪														
	1. 補助除雪(路面積雪10cm未満) 村の除雪車にて第1次除雪路線について除雪する。														
	2. 第1次除雪(路面積雪10cm以上を目安) 第1次路線について、第1次除雪契約者が契約に基づき自主的に除雪を行う。														
	3. 第2次除雪(路面積雪20cm以上を目安) 第1次除雪に加え、第2次除雪路線について第2次除雪契約者が契約に基づき建設課の指示により除雪を行う。														
	4. 第3次除雪(路面積雪30cm以上を目安) 区等の要請に基づき除雪路線を拡大する。道路幅を確保できない場合は雪捨場に搬出を行う。2車線確保に時間を要する場合は待避所を設ける。														
	5. 融雪剤の散布 降雪及び凍結状況に応じ散布路線及び箇所散布する。自動散布機へ融雪剤を補給する。														
	6. 各地区への融雪剤の配付 区の要望により融雪剤を配付する。														
	7. ホイールドーザーは職員の割り当てにより24時間体制で臨む。														
	○区除雪活動補助金 予算の範囲内で除雪延長割50%・除雪経費割50%を按分して補助金を交付する。														
	成果・効果	宮田村建設課雪対策行動指針に基づき幹線道路の除融雪を実施することにより、通勤・通学路の確保及び交通事故等の予防を行っている。													
課題	平成25年度のような大雪の場合は通過交通を優先するため、生活道路は住民の協力が欠かせない。宮田村は自営での塩カル散布を行っているが、重量のある塩カルの積み下ろしが課題となっている。人員削減により早朝の見回り当番の負担が増となった。														
改革提案	農集排施設を改造し機械により大型フレコンで投入できるようにする。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,075	4,283	6,610
	うち一般財源		千円	3,975	4,183	6,543
	職員所要時間		時間	100	100	100
	事業に係る人件費②		千円	267	268	268
	総事業費①+②		千円	5,342	4,551	6,878

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	除雪業者委託時間	時間	47	25	36
		2	業者除雪総延長	km	85	45	65
		3	村職員融雪作業日数	日	13	14	14
		4	村職員融雪剤散布量(25kg/袋)	袋	266	271	269
		5	地区等融雪剤散布量(25kg/袋)	袋	286	350	318
		6	除雪活動補助金交付地区数	地区	11	11	11
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	業者除雪総延長/除雪業者委託時間	km/h	2	2	2
		2	村職員除融雪距離	km	26	26	26
		3	村職員除融雪延長	km	116	101	109
		4	地区自主除雪延長	km	238	238	238
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由				住民のライフラインの確保のため				
総合評価		B	総括	指針に基づき、村・業者・住民の役割を定めて除融雪がされている。役場職員による大雪時の除雪応援体制もとっている。住民の協力と理解を得ながら冬期間の安全を図っていく必要がある。					
		適切に実施されている	課題	歩道の除雪。 樹木の伐採(日陰の解消)による抜本的な対策の検討。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	引き続き地区の協力を得ながら自主除雪の延長を確保する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	村の除雪体制の強化と住民との協働により、自主除雪の延長を確保する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																																						
款	08	項	02	目	02	事務事業コード	1020	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士																														
事務事業名		一般道路改良舗装事業				根拠法令等		道路法		開始年度	S27	補助・単独		単独																														
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第3節地域基盤整備		項	第3項道路環境整備																																		
目的	直接の対象者(〜に対して)		道路利用者		最終的受益者		住民		実施方法																																			
	事業目的(〜という状態にするか)		安心安全な通行を確保する。渋滞緩和や、大型車両通行のため、交差点改良を施工する。																																									
事業概要									平成28年度の節別内訳(単位:千円)																																			
	2 給料		15,323		22 補償、補填及び賠償金		33																																					
	3 職員手当等		8,966																																									
	11 需用費		101																																									
	13 委託料		264																																									
	14 使用量及び賃借料		452																																									
	15 工事請負費		11,083																																									
	17 公有財産購入費		11																																									
決算額	最終決算額		千円		27年度		37,988		28年度		36,233		29年度(当初)		43,106																													
	うち一般財源		千円		37,968		36,233		39,401																																			
	うち特定財源		千円		20		0		3,705																																			
	16 国庫支出金		地方創生交付金		千円								900																															
	17 県支出金		多面的機能支払推進交付金		千円		20						5																															
	14 負担金		公営企業人件費負担金		千円								2,000																															
	20 繰入金		ふるさと寄付金繰入金		千円								800																															
具体的な事業内容	1. 村道の状況 (単位:m)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実延長</td> <td>188,511</td> <td>188,533</td> <td>189,008</td> <td>189,145</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>面積(m²)</td> <td>879,813</td> <td>880,598</td> <td>885,686</td> <td>886,431</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>改良済延長</td> <td>99,158</td> <td>99,035</td> <td>100,112</td> <td>100,251</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>舗装延長</td> <td>135,279</td> <td>135,300</td> <td>136,231</td> <td>136,368</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>														区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比	実延長	188,511	188,533	189,008	189,145	137	面積(m ²)	879,813	880,598	885,686	886,431	745	改良済延長	99,158	99,035	100,112	100,251	139	舗装延長	135,279	135,300	136,231	136,368	137
	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年比																																						
	実延長	188,511	188,533	189,008	189,145	137																																						
	面積(m ²)	879,813	880,598	885,686	886,431	745																																						
	改良済延長	99,158	99,035	100,112	100,251	139																																						
	舗装延長	135,279	135,300	136,231	136,368	137																																						
	※年度は全て年度末 3月31日現在																																											
	2. 道路改良事業																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>箇所数</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延長(m)</td> <td>55</td> <td>-</td> <td>127</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,940</td> <td>-</td> <td>5,336</td> <td>4,158</td> </tr> </tbody> </table>														年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	箇所数	2	-	2	2	延長(m)	55	-	127	302	事業費	3,940	-	5,336	4,158										
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																								
箇所数	2	-	2	2																																								
延長(m)	55	-	127	302																																								
事業費	3,940	-	5,336	4,158																																								
3. 平成28年度施工工事																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・つつじが丘歩道設置工事 ・村道248号線道路改良工事 ・歩行者レーンカラー塗装工事 ・村道17号線右折避讓帯設置工事 ・新田地区周辺路肩舗装工事 																																												
成果・効果		<ul style="list-style-type: none"> ・損傷の激しい路面や法面の大規模な改修を計画的に実施し、安全な歩車道の確保を図っている。 ・歩道の設置できない道路に、学校を中心にカラーレーン舗装を施工し、運転手に視覚的な安全啓発を行っている。 																																										
課題		補修が必要な路線が多く、全村を均等にカバーできていない。																																										
改革提案																																												

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,135	11,944	14,932
	うち一般財源		千円	7,115	11,944	13,232
	職員所要時間		時間	500	500	500
	事業に係る人件費②		千円	1,335	1,338	1,338
	総事業費①+②		千円	8,470	13,282	16,270

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村道実延長	m	189,008	189,145	189,186
		2	改良済延長(4mを基準)	m	100,112	100,251	100,590
		3	舗装済延長	m	136,231	133,849	134,241
		4	歩道延長	m	20,292	20,287	20,275
		5	道路改良・舗装事業要望件数	箇所	55	59	55
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	道路改良・舗装事業処理件数	箇所	16	21	25
		2	道路改良・舗装事業処理率 (処理件数/要望件数)	%	29.0	36.0	45.0
		3	道路改良工事延長	m	127	302	300
		4	舗装修繕工事延長	m	0	0	0
		5	歩行者レーンカラー工事延長(累積延長)	m	381(3,871)	575(4,446)	500(4,946)
		6	1・2級の未改良延長/改良済延長	%	10.1	10.1	10.1
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	舗装の老朽化、また歩行者・車の通行環境の変化により改修要望は多い。					
		適切に実施されている		課題	舗装の必要な路線が多く全村を均等にカバーできていない。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	修繕計画により計画的に事業を実施する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	道路利用者や近隣住民による管理体制の充実を図りながら、緊急度の高い箇所から計画的に改良を行なう。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	08	項	02	目	02	事務事業コード	1021	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士
事務事業名		国庫補助道路改良事業				根拠法令等	道路法		開始年度	H22	補助・単独	補助		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第3節地域基盤整備		項	第3項道路環境整備					
目的	直接の対象者(～に対して)	道路利用者			最終的受益者	住民		実施方法	業務委託					
	事業目的(～という状態にするか)	児童生徒の通学路としての安全を確保するとともに、高齢者や身障者の円滑な通行を確保する。												
事業概要	・村道1号線は東西の幹線道路で歩道を設置することで交通安全を図る。 ・橋梁の定期点検を行い、健全性を判定し、必要により修繕を行う。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								13 委託料	21,655					
								17 公有財産購入費	3,949					
								19 負担金、補助及び交付金	309					
								22 補償、補填及び賠償金	10,393					
決算額	最終決算額		千円	27年度	23,864	28年度	36,306	29年度(当初)	51,738					
	うち一般財源		千円	14,074	17,496	24,523								
	うち特定財源		千円	9,790	18,810	27,215								
	16 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	9,790	18,810	25,465								
	17 県支出金	道整備推進交付金	千円			1,750								
			千円											
具体的な事業内容	○村道1号線道路改良 1. 用地買収件数 (単位:件、㎡、千円)													
		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	件数	0	0	5										
	面積(㎡)	0	0	293.17										
	買収額	0	0	5,949										
	2. 家屋補償件数 (単位:件、千円)													
		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	件数	0	1	4										
	補償額	0	20,659	9,004										
	○橋梁の定期点検 橋梁長寿命化対策等に関する点検調査設計業務 中央高速道路跨道橋:宮田霊園橋、真米橋 JR跨線橋:駒ヶ原跨線橋 鋼橋:20橋													
成果・効果	村道1号線は東西の幹線道路で歩道を設置することで交通安全が図られる。 橋梁の点検調査設計を行い、健全度を判定し、修繕につなげる。													
課題	村道1号線について国庫補助での事業ではあるが国の交付金措置が十分でないため進捗に制限がある。 橋梁点検について5年に1度の点検が義務付けられているが、費用負担が大きい。													
改革提案	村道1号線は改良が進むほど流入車両が増加するため、早期の踏切改良に着手するべきである。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	23,864	36,306	51,738
	うち一般財源		千円	14,074	17,496	27,215
	職員所要時間		時間	1,500	1,500	1,500
	事業に係る人件費②		千円	4,005	4,015	4,015
	総事業費①+②		千円	27,869	40,321	55,753

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	1号線全線補償対象者	名	21	21	21
		2	1号線道路改良計画延長	m	530	530	530
		3	橋梁長寿命化計画予定箇所	箇所	31	31	31
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	1号線補償契約者数(累積数)	名	1(1)	5(6)	2(8)
		2	1号線道路改良実施延長(完成延長)	m	0	0	263
		3	橋梁長寿命化計画修繕箇所	箇所	0	0	1
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	引続き村道1号線改良工事を進め安全な道路網整備をめざす。橋梁の定期点検を実施し、健全度により補修を行い安全を図る。				
	適切に実施されている			課題	道路改良は全国的に交付金の内示率が低く、進捗に支障をきたしている。橋梁点検は5年に1度の点検が義務付けられているが、費用負担が大きい。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	国などへ要望を行い事業実施を図る。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	伊駒アルプスロードが事業化になれば、関連工事等による財源確保が難しくなることが予想されるため、現在進めている国庫補助事業については、補助金確保の要望活動を強めながらできるだけ早急に進捗できるよう事業推進を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	08	項	03	目	01	事務事業コード	1030	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士		
事務事業名		河川改良事業				根拠法令等		河川法第9条		開始年度	S39	補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第3節地域基盤整備		項	第4項自然災害対策					
目的	直接の対象者 (~に対して)		河川隣接住民				最終的 受益者		住民		実施方法		直接実施			
	事業目的 (~という状態に するか)		河川、水路の改修改良により、水の氾濫災害防止や有効活用、調整を図る。また、河川の美化による景観形成と環境保全を図り、自然環境保全に対する住民意識を高める。													
事業概要	・河川の維持修繕及び水路の改修 ・グレーチングの購入 ・地区河川愛護会の美化活に対する支援										平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
											13 委託料	999				
											15 工事請負費	3,288				
											16 原材料費	161				
											19 負担金、補助及び交付金	240				
決算額	最終決算額				千円	27年度	2,345	28年度	4,688	29年度(当初)	4,040					
	うち一般財源				千円	2,345	4,630	3,960								
	うち特定財源				千円	0	58	80								
	14 分担金	河川改良分担金		千円		58	80									
				千円												
				千円												
具体的な事業内容	<p>○河川の維持修繕工事 村道111号線路肩水路改修工事 (1,490) 大原水路改修工事 (886)</p> <p>○村内各地区で活動している河川美化清掃事業に対する交付金交付(30,000円/団体) 町1区河川愛護会 町2区河川愛護会 町3区河川愛護会 北割区河川愛護会 南割区河川愛護会 新田区河川愛護会 大久保区河川愛護会 中越区河川愛護会</p>															
成果・効果	地区の要望等により河川の維持修繕を行う。 河川愛護会の活動には、毎回多くの地域住民の参加を得ており住民意識の向上に役立っている。															
課題	利水の受益者の維持管理作業への参加。(行政任せの水利調整が多い)															
改革提案	老朽施設の改修計画の策定 河川愛護会での作業を軽減するため河川管理者による整備の実施															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,345	4,688	4,040
	うち一般財源		千円	2,345	4,630	3,960
	職員所要時間		時間	20	20	20
	事業に係る人件費②		千円	53	54	54
	総事業費①+②		千円	2,398	4,742	4,094

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	河川管理距離	m	13,100	13,100	13,100
		2	河川改修延長	m	80	35	100
		3	河川改修箇所	箇所	9	12	10
		4	河川愛護会活動回数	回	17	18	20
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	河川改修延長/河川管理距離	%	1	1	1
		2	河川愛護会活動河川数	河川	4	4	4
		3	河川愛護会活動延参加人数	人	1,641	2,533	2,000
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	c	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	河川愛護会の活動には、毎回多くの地域住民の参加を得ており住民意識の向上に役立っている。 農業用水路とのすみ分けにより予算の効率的執行をしながら、地区要望等により必要な改修・維持修繕を実施している。				
	適切に実施されている			課題	施設が老朽化してきているので計画的に改修する必要がある。 利水による受益者の維持管理作業への参加(役場任せの水利調整が多い)				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	利水関係者、地域住民との協議により管理体制を構築する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	受益者や近隣住民による管理体制の充実を図りながら、緊急度の高い箇所から計画的に修繕を行なう。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	08	項	04	目	01	事務事業コード	1040	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士		
事務事業名		都市計画総務事務				根拠法令等		都市計画法 景観法		開始年度	H26	補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第3節地域基盤整備		項	第2項まちづくりの推進					
目的	直接の対象者 (~に対して)		都市計画:区域内住民 景観計画:村内住民				最終的 受益者		住民		実施方法		業務委託			
	事業目的 (~という状態にするか)		都市計画:都市計画道路について、客観的に検証することにより、道路の見直しと道路整備プログラムを策定する。 景観計画:景観計画に基づき、村の景観を維持・継承し、村の景観の特徴に配慮した建築行為へと誘導する。													
事業概要	都市計画道路の見直し ・都市計画決定路線の廃止、ルートの変更、追加による見直し案の作成。 ・見直し路線と都市計画道路以外の道路計画を含めた整備優先順位を定める道路整備プログラムを策定する。 ・現状に即した都市計画道路及び用途地域の変更 景観形成事業 ・景観重要樹木・建築物や景観重要公共物の選定、住民協定地区の増など景観計画に沿った事業を行う。 ・屋外広告物条例について、制定の検討を行う。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									1 報酬		146					
									9 旅費		268					
									11 需用費		999					
									13 委託料		3,498					
									19 負担金、補助及び交付金		20					
決算額	最終決算額				千円		27年度		28年度		29年度(当初)					
	うち一般財源				千円		1,182		4,931		4,623					
	うち特定財源				千円		0		3,556		2,903					
	16 国庫支出金		社会資本整備総合交付金		千円		0		1,375		1,720					
	16 国庫支出金		地方創生交付金		千円						1,720					
					千円											
					千円											
具体的な事業内容	実施事業 (単位:回、千円)															
	区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度									
	屋外広告物巡視		12		12		12									
	街路樹害虫駆除		0		0		1									
	都市施設協会・街路事業負担金		19		19		19									
	○平成28年度 宮田村景観行政団体への移行業務委託															
	早稲田大学への業務委託 997,920円															
	景観計画策定委員会 4回開催															
	景観審議会 2回開催															
	景観行政団体への移行 H28.12.1															
講演会 H29.1.20 約40名参加																
景観計画、景観条例全面施行 H29.4.1																
成果・効果		都市計画道路見直し:昭和48年に決定された都市計画道路網は、現在のニーズに合わせあっていない。計画変更し、近隣住民がより生活しやすい環境を整備する。 景観計画の策定が完了した。														
課題		景観計画の周知を一層図るとともに、計画推進のための具体的な取り組みの検討が必要がある。														
改革提案																

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,182	4,931	4,623
	うち一般財源		千円	1,182	3,556	4,623
	職員所要時間		時間	1,000	1,000	800
	事業に係る人件費②		千円	2,670	2,677	2,141
	総事業費①+②		千円	3,852	7,608	6,764

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	都市計画道路延長	m	9,591	9,591	9,591
		2	都市計画道路変更延長	m	0	0	-1,100
		3	都市計画道路改良延長(累積延長)	m	34(4,121)	34(4,121)	34(4,121)
		4	景観計画検討委員会開催数	回	5	4	-
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	都市計画道路進捗率(1/3)	%	43	43	43
		2	景観に関する申請書受理数	件	0	0	15
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	都市計画見直しにより、最終的な道路網を策定する。 マスタープランの見直し策定をする。 宮田村景観計画により良好な宮田村の景観を保持する。					
		適切に実施されている		課題	バイパスルートの早期決定、景観計画との整合を図る。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	伊駒アルプスロードとの連携を考慮しながら、都市計画マスタープランの改定を行なう。 宮田村景観計画により、良好な景観を維持する。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																				
款	08	項	04	目	04	事務事業コード	1070	事業所掌課評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士												
事務事業名		公共下水道事業繰出金				根拠法令等	下水道法、宮田村公共下水道条例		開始年度	H4	補助・単独	補助														
第5次総合計画		章	第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第3節地域基盤整備		項	第7項下水道事業																
目的	直接の対象者(～に対して)	使用者			最終的受益者	住民			実施方法	業務委託																
	事業目的(～という状態にするか)	公共下水道事業会計の運用において、健全経営を行っても発生する収支の不足額を村で補助(出資)し、適正な経営を行う。																								
事業概要									平成28年度の節別内訳(単位:千円)																	
									19 負担金、補助及び交付金	9,319																
									24 投資及び出資金	175,947																
	・補助金の支出(収益的収支実現金不足分)																									
	・出資金の支出(企業債償還元金分)																									
決算額					27年度		28年度		29年度(当初)																	
	最終決算額				千円	173,331	185,266	183,370																		
	うち一般財源				千円	173,331	185,266	183,370																		
	うち特定財源				千円	0	0	0																		
					千円																					
					千円																					
具体的な事業内容	<p>○負担金、補助及び交付金 9,319千円のは、予算における収益的収支の内、現金の出入りを伴わない物を控除した収支不足額(内、経営戦略策定支援委託分については、入札後の額をもって不要額を控除)</p> <p>○投資及び出資金 175,947千円は企業債元金償還の額</p>																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>2,621</td> <td>2,488</td> <td>9,319</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>165,826</td> <td>170,843</td> <td>175,947</td> </tr> </tbody> </table>															平成26年度	平成27年度	平成28年度	補助金	2,621	2,488	9,319	出資金	165,826	170,843	175,947
		平成26年度	平成27年度	平成28年度																						
	補助金	2,621	2,488	9,319																						
出資金	165,826	170,843	175,947																							
成果・効果	適正な料金を徴収してもなお不足する分を村が負担することで、生活環境と自然環境の向上・維持が可能となっている。																									
課題	老朽化が進んできていることから、近い将来、施設改築の検討が必要であるが、毎年、赤字経営で累積欠損金比率が高い状況が続いており、更新需要に対して十分な資金が留保されにくい状況にあることが課題である。																									
改革提案	実現可能な中長期の最適更新シナリオを設定し、事業の持続に向けた取り組みを行う。																									

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	173,331	185,266	183,370
	うち一般財源		千円	173,331	185,266	183,370
	職員所要時間		時間			
	事業に係る人件費②		千円	0	0	0
	総事業費①+②		千円	173,331	185,266	183,370

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	下水道使用料調定件数	件	14,385	14,464	13,957
		2	受益者加入件数	件	15	16	9
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	下水道使用料収入(税抜き)	千円	114,706	115,809	111,751
		2	受益者負担金収入額	千円	8,600	9,600	5,400
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由				ライフラインを支える事業であり、最優先事業である					
	総合評価	B		総括	出資金にあたる起債償還額分の繰出金については、H28が償還ピークであり、今後は減少していく見込みであるが、補助金は事業の性質上、村が支出することはやむを得ない。					
		適切に実施されている		課題	施設の老朽化が進んでおり、近い将来大規模な改修等が想定されることから、具体的な改修計画を検討する必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	具体的な改修計画を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	平成29年度にストックマネジメント計画(長期的な最適更新シナリオの設定、5ヶ年実施計画を含む。)が作成されることから、その計画に沿って事業実施していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					ブルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)																																																																												
款	08	項	04	目	05	事務事業コード	1080	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田秀樹																																																																						
事務事業名					都市公園事業			根拠法令等	都市計画法・都市公園法		開始年度	S24	補助・単独	単独																																																																						
第5次総合計画					第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第3節地域基盤整備		項	第2項まちづくりの推進																																																																								
目的	直接の対象者(～に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施																																																																							
	事業目的(～という状態にするか)		公園、緑地の景観及び機能の向上を図り、利用者に潤いと安らぎを与え、親しめる憩いの場とすることで、日々多くの人々に愛され利用されることを目的とする。																																																																																	
事業概要	都市公園10箇所、村公園1ヶ所の維持管理業務を行っている。 ①管理委託 ふれあい広場(指定管理)、どんぐり、ひまわり、リバーランド公園(地元)、公園トイレ清掃、中越遺跡史跡公園清掃、芝刈り等(シルバー)。 ②遊具点検・修繕 ふれあい広場(指定管理)、どんぐり、ひまわり公園の遊具点検、修繕を行う。 ③光熱費支払 どんぐり、ひまわり、せせらぎ、ほのぼの、リバーランド公園。 ④都市公園調査の対応										平成28年度の節別内訳(単位:千円)																																																																									
											11 需用費	257																																																																								
											12 役務費	3																																																																								
											13 委託料	183																																																																								
											14 使用量及び賃借料	142																																																																								
											15 工事請負費	280																																																																								
決算額	最終決算額		千円	27年度	550	28年度	865	29年度(当初)	5,167																																																																											
	うち一般財源		千円	550	865	5,167																																																																														
	うち特定財源		千円	0	0	0																																																																														
			千円																																																																																	
			千円																																																																																	
			千円																																																																																	
具体的な事業内容	1.公園の管理委託の状況 (1) 委託先 シルバー人材センター(指定管理者制度):総合公園、(直接委託)ひまわり公園、どんぐり公園の管理 中越区:リバーランド親水公園、文化の径、北の城址公園の管理 (2) 委託料の状況 (単位:千円)																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー人材センター</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>中越区</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,350</td> <td>8,350</td> <td>8,350</td> <td>8,350</td> <td>8,260</td> </tr> </tbody> </table> * 多目的研修集会施設文化会館他管理委託料(1520)を按分														区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	シルバー人材センター	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	中越区	150	150	150	150	60	合計	8,350	8,350	8,350	8,350	8,260																																														
	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																														
	シルバー人材センター	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200																																																																														
	中越区	150	150	150	150	60																																																																														
	合計	8,350	8,350	8,350	8,350	8,260																																																																														
	2.遊具点検・修繕の状況 ふれあい広場(指定管理者)、どんぐり、ひまわり公園の遊具点検、修繕を行う (1) 委託先 シルバー人材センター:総合公園の毎日点検、遊具1年点検、小修繕(10万円以下) ナカハラ教材社:どんぐり、ひまわり公園の遊具点検(税抜26千円)																																																																																			
	3.光熱費の状況 どんぐり、ひまわり、せせらぎ、ほのぼの、リバーランド公園。(3年間)																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>項目</th> <th>h25</th> <th>h26</th> <th>h27</th> <th>項目</th> <th>h25</th> <th>h26</th> <th>h27</th> <th>項目</th> <th>h25</th> <th>h26</th> <th>h27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">どんぐり</td> <td rowspan="2">電気代</td> <td>53,479</td> <td>63,518</td> <td></td> <td rowspan="2">水道代</td> <td>6,510</td> <td>7,344</td> <td>8,640</td> <td rowspan="2">下水道</td> <td>12,531</td> <td>12,662</td> <td>15,043</td> </tr> <tr> <td>53,535</td> <td>59,249</td> <td></td> <td>6,195</td> <td>10,238</td> <td>6,372</td> <td>12,090</td> <td>16,659</td> <td>12,435</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ひまわり</td> <td rowspan="2">電気代</td> <td>22,526</td> <td>23,225</td> <td>22,671</td> <td rowspan="2">水道代</td> <td>5,460</td> <td>5,508</td> <td>5,400</td> <td rowspan="2">下水道</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>5,816</td> <td>6,145</td> <td>6,179</td> <td>5,145</td> <td>5,724</td> <td>5,940</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ほのぼの</td> <td>電気代</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>水道代</td> <td>7,140</td> <td>7,128</td> <td>7,236</td> <td>下水道</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (単位:円)														場所	項目	h25	h26	h27	項目	h25	h26	h27	項目	h25	h26	h27	どんぐり	電気代	53,479	63,518		水道代	6,510	7,344	8,640	下水道	12,531	12,662	15,043	53,535	59,249		6,195	10,238	6,372	12,090	16,659	12,435	ひまわり	電気代	22,526	23,225	22,671	水道代	5,460	5,508	5,400	下水道	—	—	—	5,816	6,145	6,179	5,145	5,724	5,940	—	—	—	ほのぼの	電気代	—	—	—	水道代	7,140	7,128	7,236	下水道	—	—	—
	場所	項目	h25	h26	h27	項目	h25	h26	h27	項目	h25	h26	h27																																																																							
どんぐり	電気代	53,479	63,518		水道代	6,510	7,344	8,640	下水道	12,531	12,662	15,043																																																																								
		53,535	59,249			6,195	10,238	6,372		12,090	16,659	12,435																																																																								
ひまわり	電気代	22,526	23,225	22,671	水道代	5,460	5,508	5,400	下水道	—	—	—																																																																								
		5,816	6,145	6,179		5,145	5,724	5,940		—	—	—																																																																								
ほのぼの	電気代	—	—	—	水道代	7,140	7,128	7,236	下水道	—	—	—																																																																								
4.城址公園トイレレンタル 126,072円																																																																																				
成果・効果		公園管理をシルバー人材センターに指定管理者委託して8年が終了しました。営利企業ではない事業者への委託により、廉価で委託できると同時に、ノウハウや効率のよい整備、サービスの質が向上し、非常に良い施設管理ができています。																																																																																		
課題		公園施設、設備の経年化が進み、遊具や水道、遊歩道が通常管理や修繕だけでは安全性保持できない箇所がでてきており、改修措置が必要。 ・総合公園等の遊具の改修には多額の費用が必要となってくるため、補助があるのか、補助を受けるには長寿命化計画が必要となってくるのか、研究を行わなければならない。																																																																																		
改革提案		水道や電灯等のランニングコストがかかる設備から計画的に取替えを実施していく。																																																																																		

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	550	865	5,167
	うち一般財源		千円	550	865	5,167
	職員所要時間		時間	960	960	960
	事業に係る人件費②		千円	2,563	2,570	2,570
総事業費①+②		千円	3,113	3,435	7,737	

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	管理公園数	箇所	11	11	11
		2	遊具点検箇所数	箇所	3	3	3
		3	清掃管理委託料	千円	206	160	218
		4	指定管理料(体育施設指定管理料按分)	千円	8,800	8,800	8,800
		5	遊具等修繕料(100千円以上)	千円	0	100	119
		6	公園修繕工事費	千円	0	280	4,320
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	入場者数(ふれあい広場)	人	55,898	66,348	70,000
		2	修繕遊具数	件	0	0	2
		3	苦情等件数	件	4	0	0
		4	清掃等委託公園数	箇所	3	3	3
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からの ニーズ	a	村が実施することの 妥当性	c	期待される効果の 達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅 に削減されたらと仮定 した場合の対応	c
		増大または極めて 高い								
	優先性の理由									
	総合評価		B	総括	・各公園がシルバー人材センターによる委託管理によって8年が経過した。営利企業ではない事業者への委託により、安い価格で委託できると同時に、蓄積したノウハウにより、良い施設管理ができています。					
		適切に実施されて いる	課題	・リバーランド親水公園を計画に沿って、中部電力に返還できるようにする。						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の 余地あり	遊具の安全点検について把握し、計画的に安全対策を講じる。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の 余地あり	診断結果に基づき修繕計画を策定し計画的に安全対策を講ずる。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑ 充実	・遊具点検を指定管理者と共有し、診断結果に基づき修繕計画を策定して安全対策を講じる。

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	08	項	04	目	05	事務事業コード	1081	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		街並みづくり支援事業					根拠法令等	うるおいの街並みづくり支援 事業実施要綱		開始年度	H23	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章			第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり		節	第3節地域基盤整備		項	第2項まちづくりの推進				
目的	直接の対象者 (~に対して)	登録団体			最終的 受益者	住民			実施方法	補助金交付					
	事業目的 (~という状態に するか)	住民自身の知恵と汗によって、より快適にうるおいと活力に溢れた魅力的な地域をめざし、村内の花壇、プランター及び街路樹の維持管理を各種団体が交付金事業として実施する。													
事業概要	・広報等を通じて、村内各関係団体へ事業の募集をかける。 ・認定申請書、事業完了報告書、交付金支払 ・優秀な事業に対して表彰を行う。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									11 需用費	5					
									19 負担金、補助及び交付金	971					
決算額	最終決算額		千円	27年度	944	28年度	976	29年度(当初)	1,023						
	うち一般財源		千円	944	976	1,023									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 事業実施団体の募集 ・2月頃に実施団体に次年度の事業認定申請について通知 ・区長会や広報にて団体を募集 2. 事業交付決定 ・4月に交付決定を通知 3. 事業の写真 ・随時、実施箇所を巡回し写真を記録 4. 完了報告 ・団体から完了報告が提出されたら交付確定を通知し請求により補助金を支払う 5. 表彰 ・すべての団体から完了報告がされたら完了報告添付の写真・担当で撮影した写真により審査を行い表彰をする														
	成果・効果	村内各所に独自の花壇が設置され自然と調和した村づくりに貢献している。 平成25年度より表彰制度を導入し宣伝効果・事業の活性化を図れた。													
	課題	実施団体が高齢化してきている。 新規団体の加入促進。													
	改革提案	企業への促進を図る。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	944	976	1,023
	うち一般財源		千円	944	976	1,023
	職員所要時間		時間	8	8	8
	事業に係る人件費②		千円	21	21	21
	総事業費①+②		千円	965	997	1,044

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	実施件数	団体	18	19	19
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	取組団体数	団体	18	19	19
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	実施団体は熱心に取り組んでいただいております、村づくりに貢献している。					
		適切に実施されている		課題	事業実施団体の拡大					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	現在の活動団体の維持と活動の継続を支援する。 事業実施団体の拡大方法を検討する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	08	項	05	目	01	事務事業コード	1090	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		村営住宅管理事務					根拠法令等		公営住宅法 公営住宅法施行令 同施行規則		開始年度	S40	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節		第1節移住・定住の促進		項	第2項住宅・宅地					
目的	直接の対象者 (~に対して)	住宅困窮者			最終的 受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的 (~という状態にするか)	住宅困窮者に低廉な家賃の住宅を供給することにより負担を軽減し、福祉の向上・生活の安定を図る。													
事業概要	・空き家の公募、入居資格審査及び入居許可 ・収入確認による家賃算定、収入超過者への明け渡し努力義務通知及び高額所得者に対する明け渡し請求 ・村営住宅外壁修繕工事 ・設備等の維持修繕工事 ・村営住宅環境保全										平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
											11 需用費	707			
											12 役務費	316			
											13 委託料	191			
											15 工事請負費	4,074			
											19 負担金、補助及び交付金	160			
決算額	最終決算額					千円	27年度	8,558	28年度	5,448	29年度(当初)	5,866			
	うち一般財源					千円	3,235	1,876	1,533						
	うち特定財源					千円	5,323	3,572	4,333						
	15 使用料及び手数料	村営住宅使用料(補助)	千円	2,921	1,527	2,275									
	15 使用料及び手数料	村営住宅使用料(単独5戸)	千円	2,123	1,800	1,800									
	18 財産収入	村営住宅土地賃付料	千円	279	245	258									
			千円												
具体的な事業内容	1. 村営住宅一般管理(通年) ・空き家の募集、入居資格審査及び入居許可。 ・収入確認による家賃算定、収入超過者への明渡努力義務通知及び高額所得者に対する明渡請求。 ・住宅使用料滞納者への督促														
	2. 村営住宅環境保全(春・秋) ・住人による環境保全活動に対する補助金交付														
	3. 村営住宅維持管理 ・長寿命化計画による外壁塗装 ・設備等の維持修繕														
成果・効果	住宅困窮者へ低廉で良好な住宅を供給している。														
課題	住宅の老朽化が見られ、修繕箇所が増えてきている。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,558	5,448	5,866
	うち一般財源		千円	3,235	1,876	1,533
	職員所要時間		時間	300	300	300
	事業に係る人件費②		千円	801	803	803
	総事業費①+②		千円	9,359	6,251	6,669

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	村営住宅戸数	戸	99	99	99
		2	空き家戸数(年度末)	戸	3	3	0
		3	入居募集戸数	戸	12	11	12
		4	修繕費用	千円	6,350	4,774	5,185
		5	家賃滞納者	人	4	4	3
		6	家賃滞納額	千円	1,112	910	700
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	入居率	%	97	97	97
		2	住宅使用料収入	千円	26,857	26,654	26,270
		3	一戸あたり使用料収入	千円	277	277	273
		4	一戸あたり修繕費用	千円	64	50	55
		5	駐車場使用料収入	千円	256	234	234
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	住宅困窮者へ低廉で良好な住宅を供給している。					
	適切に実施されている		課題	住宅の老朽化に伴い修繕計画により修繕しているが、修繕箇所が増加している。耐用年数を越えた給湯器の故障が増えてきている。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	修繕計画にもとづく修繕を継続する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	08	項	05	目	01	事務事業コード	1091	事業所掌課 評価実施者	課	建設課	職	課長	氏名	平澤 敦士	
事務事業名		住宅安全対策事業				根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		開始年度	H15	補助・単独	補助			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化						
目的	直接の対象者 (~に対して)	昭和56年以前建築の住宅所有者			最終的 受益者	住民		実施方法	補助金交付						
	事業目的 (~という状態にするか)	地震による建物損壊から、人的・経済的被害を少なくするため、建築物の耐震化を推進する。													
事業概要	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震性に関する簡易診断を実施するために診断士を派遣し、簡易診断で1.0未満の住宅を対象に精密診断のための診断士を派遣する。 精密診断の結果が1.0未満だった住宅のうち、耐震改修を希望する場合には改修費用の1/2以内(補助額100万円以内)で補助金を交付する。							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
								13 委託料	128						
決算額	最終決算額		千円	678	128	1,128									
	うち一般財源		千円	170	32	485									
	うち特定財源		千円	508	96	643									
	16 国庫支出金	耐震改修促進事業	千円	339	64	328									
	17 県支出金	耐震改修促進事業	千円	169	32	315									
			千円												
具体的な事業内容	<p>○耐震診断</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費、県費の補助金交付申請を行う。 ・希望者を取りまとめ長野県建築士事務所協会と委託契約を締結する。 ・国費、県費の完了実績報告を行う。 <p>○耐震改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費、県費の補助金交付申請を行う。 ・希望者より村へ申請をしてもらう。 ・国費、県費の完了実績報告を行う。 														
	成果・効果	診断を行うことで、持ち家の状況を理解し、改修の促進を図る。 改修を行うことで、持ち家の耐震性を確保し、人的・経済的被害の軽減を図る。													
課題	診断の結果、改修の必要があっても費用面から改修に繋がらないケースがある。 耐震診断・改修の希望者の把握。 H27から国の予算削減により、診断3件改修2件→診断2件改修1件に削減している。														
改革提案	村内建築・設計業者と連携して改修建築物の洗い出しをする。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	678	128	1,128
	うち一般財源		千円	169	32	485
	職員所要時間		時間	5	5	5
	事業に係る人件費②		千円	13	13	13
	総事業費①+②		千円	691	141	1,141

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	耐震診断が必要な戸数(予測値)	戸	872	840	808
		2	精密診断実施戸数	戸	2	2	2
		3	耐震改修実施戸数	戸	1	0	1
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	精密診断実施累計	戸	96	98	100
		2	耐震改修実施累計	戸	21	21	22
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		減少またはやや低い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	削減方法		優先性の理由							
			人命に関わることであり優先する・							
	総合評価	B		総括	引続き精密診断・耐震改修希望者へ補助を行う。					
		適切に実施されている		課題	診断の結果、要改修と判断されても、改修費用の面から改修につながらない。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	耐震診断及び耐震改修のPRを行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	診断事業の周知をより進めるとともに、診断結果に基づく修繕工事の実施を促す。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																						
款	09	項	01	目	01	事務事業コード	1200	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和														
事務事業名		常備消防事業				根拠法令等		消防組織法		開始年度	S48	補助・単独		単独														
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化																	
目的	直接の対象者 (~に対して)		上伊那広域消防本部			最終的 受益者		住民			実施方法		負担金															
	事業目的 (~という状態にするか)		火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資することを目的に、上伊那広域で消防事務を共同処理する。																									
事業概要	・広域的な災害発生時の即応態勢の連携 ・救急体制の強化及び救急医療機関との連携 ・伊南行政組合消防業務負担金支出								平成28年度の節別内訳(単位:千円)																			
									19 負担金、補助及び交付金		95,310																	
決算額	最終決算額				千円		27年度		99,773		28年度		95,310		29年度(当初)		98,091											
	うち一般財源				千円		99,773		99,773		95,310		95,310		98,091													
	うち特定財源				千円		0		0		0		0		0													
					千円																							
					千円																							
					千円																							
具体的な事業内容	1. 常備消防負担金 (単位:千円)				平成26年度				153,800				平成27年度				99,773				平成28年度				95,310			
	2. 救急車の出動状況(宮田村関係)(単位:件)				(年度)				26				27				28				前年比							
	急病				201				190				168				△ 22											
	交通事故				21				20				22				2											
	労働災害				5				4				2				△ 2											
	一般負傷				44				29				63				34											
	運動競技				3				0				3				3											
	自損行為				4				5				2				△ 3											
	加害				1				1				1				0											
	火災				2				0				1				1											
水難				0				0				0				0												
その他				8				4				7				3												
計				289				253				269				16												
3. 火災等発生状況				平成26年度4件				平成27年度5件				平成28年度5件																
月日				種別				発生場所				内容																
5/5				林野				つつじが丘				林野火災(ぼや)																
7/7				建物				町1区				工場火災																
11/21				建物				太田切区				アパート火災																
2/28				その他				町1区				庭木火災(ぼや)																
平成28年度5件				月日				種別				発生場所				内容												
10/30				建物				大田切区				住宅火災																
11/17				建物				新田区				工場火災																
1/21				その他				北割区				ビニールハウス火災																
1/29				その他				中越区				土手火災																
3/12				林野				大久保区				林野火災																
4. 行方不明者捜索				平成28年度				0件																				
成果・効果	上伊那広域消防が発足し2年が経過、広域的な対応がスムーズに行われるようになってきている。																											
課題	広域化後の消防事務の適切な運営及び促進。 出動範囲の見直しの検討が進められているが、出動頻度を加味し体制などもあわせて検討する必要がある。																											
改革提案																												

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	99,773	95,310	98,091
	うち一般財源		千円	99,773	95,310	98,091
	職員所要時間		時間	15	15	15
	事業に係る人件費②		千円	40	40	40
	総事業費①+②		千円	99,813	95,350	98,131

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人口(4月1日現在)	人	9,226	9,189	9,089
		2	消防本部数	部	1	1	1
		3	消防署数	署	6	6	6
		4	保有ポンプ車数	台	7	7	7
		5	救急車数	台	12	12	12
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	火災出動件数(宮田村)	件	5	5	3
		2	救急車出件数(宮田村)	件	253	269	260
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由				地域の安心・安全確保のための事業であるため。					
	総合評価	B		総括	・上伊那広域消防本部の発足から2年が経過、広域的な取り組みの推進、広域化に向けて調整を行ってきた事項についての見直しなども進められている。					
		適切に実施されている		課題	・安全安心の確保を保ちながら、広域化によるメリットを最大限活かした経費削減					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	引き続き広域化後の効率的な運用について検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	安全・安心の確保に向け取り組んでいく。 広域消防として一本化したメリットを最大限活かせるよう取り組んでいく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	09	項	01	目	02	事務事業コード	1210	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和
事務事業名		非常備消防事業						根拠法令等	消防組織法、宮田村消防団 条例		開始年度	S33	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化			
目的	直接の対象者 (~に対して)		住民			最終的 受益者		住民			実施方法		その他	
	事業目的 (~という状態に するか)		宮田村消防団を設置し、非常勤の消防団員の定員及び身分取扱い管理を行い、火災等の災害に備える。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防委員会の開催 非常勤の消防団員の配置 消防車両の維持管理 消防防災関係団体への負担金支払い 消防団及び日赤奉仕団への交付金支払い 									平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
										1 報酬	5,185	18 備品購入 費	61	
										4 共済費	5,411	19 負担金、補 助及び交付金	7,592	
										8 報償費	3,404	27 公課費	191	
										9 旅費	210			
										11 需用費	2,581			
										12 役務費	580			
										14 使用量及 び賃借料	23			
決算額	最終決算額		千円	27年度	27,107	28年度	25,238	29年度(当初)	31,373					
	うち一般財源		千円	22,249	22,329	25,361								
	うち特定財源		千円	4,858	2,909	6,012								
	22 諸収入	消防団員退職報償金	千円	3,858	2,909	5,012								
	22 諸収入	コミュニティ助成金	千円	1,000	0	1,000								
			千円											
具体的な事業内容	1. 消防委員会開催状況 (単位: 回)		平成26年	平成27年	平成28年	2. 消防団員数 (各年4月1日現在) (単位: 人)		平成26年	平成27年	平成28年				
			3	3	2			255 (255)	255 (255)	255 (255)				
	3. 消防団の主な訓練状況(平成28年度)													
	訓練内容					実施日								
	新入団員辞令交付式・幹部訓練 (63人)					4月1日								
	村春季訓練 (162人)					4月24日								
	村消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 (195人)					6月19日								
	優勝 ポンプ車の部 第2分団第3部(河原町)													
	小型ポンプの部 第1分団第3部(新田)													
	ラッパ吹奏の部 第3分団(中越、大久保、大田切、つつじが丘、大原)													
上伊那消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 (83人)					7月17日									
村防災訓練 (122人)					9月4日									
村秋季訓練 (124人)					10月23日									
出初式 (174人)					1月8日									
模擬火災訓練					年3回									
4. 県消防学校入校状況 (単位: 人)		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
操法科		5	5	5										
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 消防団応援ショップ事業が全県でスタートした。(宮田村登録店舗12) 定期的な模擬火災訓練の実施など工夫した訓練を実施している。 													
課題	<ul style="list-style-type: none"> 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律を踏まえた消防団の強化 女性消防団員の活動内容の充実と、分団への加入 団員定数確保のための施策研究 													
改革提案	<ul style="list-style-type: none"> 地域、家族の理解を得るため消防団員世帯応援助成金制度を導入し、世帯主に区費助成として5,000円を助成する。 													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	27,107	25,238	31,373
	うち一般財源		千円	22,249	22,329	25,361
	職員所要時間		時間	1,300	1,300	1,300
	事業に係る人件費②		千円	3,471	3,480	3,480
	総事業費①+②		千円	30,578	28,718	34,853

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	消防委員会委員数	人	6	6	6
		2	消防団員数	人	255	255	255
		3	女性消防団員数	人	10	11	11
		4	訓練回数	回	8	7	10
		5	定期訓練回数	回	2	2	2
		6	災害・火災出動件数	件	1	3	1
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	消防委員会開催数	回	3	2	4
		2	ポンプ操法大会成績(郡大会最高順位)	位	5	2	1
		3	水防出動・行方不明者捜索件数	件	0	0	0
		4	女性消防団員の分団への配置数	人	1	1	1
		5	災害時出動率	%	35.3	38.2	40.0
		6	訓練時平均出動率	%	53.1	56.4	58.0
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b 一定の効果あり	コスト削減の余地	b 当面削減できない	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a 他の事業より優先して行う	
		増大または極めて高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由			地域の安心・安全確保のための事業のため。						
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の広報活動を担う女性消防団員が順調に増加。 老朽化している消防施設の年次更新計画を現状に合わせ更新した。 					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保に苦慮していることから、新入団員の勧誘にあたっては、地域の役員等との合同による勧誘の検討 引き続き消防団員の確保のための方策を研究する。 					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	助成金制度の効果についてアンケートを含め検証を行う。 女性消防団員のあり方を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	消防施設・設備等の更新については、年次計画により計画的に行っていく。 消防団員優遇制度のPR・活用に努めるとともに、企業・事業所との連携など図るなかで、団員確保について引き続き取り組んでいく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	09	項	01	目	03	事務事業コード	1220	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		消防施設整備事業(補助分)				根拠法令等	消防水利の基準		開始年度	S39	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節	第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化						
目的	直接の対象者(～に対して)		住民		最終的受益者	住民		実施方法	直接実施						
	事業目的(～という状態にするか)		消防・防災施設の整備を行う。												
事業概要	・補助事業による耐震性貯水槽の設置を行う							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
								15 工事請負費	11,729						
決算額						27年度		28年度		29年度(当初)					
	最終決算額					千円		11,729	17,400						
	うち一般財源					千円	0	1,343	1,021						
	うち特定財源					千円	0	10,386	16,379						
	23 村債		消防債		千円		5,000	8,300							
	16 補助金		補助金		千円		5,386	8,079							
					千円										
					千円										
具体的な事業内容	1. 防火水槽の新設・更新数 (単位:基)														
		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	防火水槽	0	0	2(更新)	40㎡耐震性貯水槽										
	2. 消防水利 (単位:基)														
		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	防火水槽	58(68)	59(68)	59(68)											
成果・効果	・補助事業により2基の防火水槽の更新を行った。														
課題	・今後も補助申請を行い新設や耐震化を進めていくが、予定通り採択されるかは不明である。														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円		11,729	17,400
	うち一般財源		千円		1,343	1,021
	職員所要時間		時間		50	50
	事業に係る人件費②		千円	0	134	134
	総事業費①+②		千円	0	11,863	17,534

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人口(4月1日現在)	人	9,266	9,189	9,089
		2	消防水利の設置基準	数	352	352	352
		3	消火栓・防火水槽設置数(基準該当)	基	107	107	109
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	消火栓・防火水槽充足率	%	30.4	30.4	31.0
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	・補助事業により2基の防火水槽の更新を行った。					
		適切に実施されている	課題	・今後も補助申請を行い新設や耐震化を進めていくが、予定通り採択されるかは不明である。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	補助事業等活用しながら計画的に施設・設備の整備を図っていく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	09	項	01	目	03	事務事業コード	1221	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和		
事務事業名		消防施設整備事業(単独分)				根拠法令等		消防水利の基準		開始年度		S39	補助・単独		単独	
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項		第1項消防、防災体制の強化				
目的	直接の対象者(〜に対して)		住民				最終的受益者		住民				実施方法		直接実施	
	事業目的(〜という状態にするか)		消防・防災施設の整備を行う。													
事業概要	・消防団無線・防災無線の保守点検 ・防火・防災施設の整備 ・防災行政無線デジタル化更新・消火栓維持管理								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									11 需用費	360						
									12 役務費	54						
									13 委託料	1,723						
									14 使用量及び賃借料	579						
									15 工事請負費	1,392						
									18 備品購入費	18,843						
									19 負担金、補助及び交付金	8,164						
決算額	最終決算額				千円	27年度	19,630	28年度	31,115	29年度(当初)	15,266					
	うち一般財源				千円	19,630	11,466	8,866								
	うち特定財源				千円	0	19,649	6,400								
	23 村債	消防債	千円	17,200	6,400											
	22 諸収入	県衛生防災無線更新工事補助金	千円	2,449												
			千円													
具体的な事業内容	1. 保守点検 1回/年 ①防災行政無線(移動系) 基地局1 主制御装置1 遠隔制御装置(親機)1 遠隔制御装置(子機)3 車載型無線機 6 車携帯型無線機 14 可搬型無線機 1 携帯型無線機 17 (同報系) 親局(操作卓) 1 屋外拡声局 20 ②非常電源設備 1基 9Kw															
	2. 消防水利 (単位:基)															
		平成26年度	平成27年度	平成28年度												
	消火栓	48(268)	48(270)	48(270)												
	防火水槽	58(68)	59(68)	59(68)												
	※カッコ内数値は消防水利の基準を満たさない基数を含む															
	3. 個別受信機設置数 延べ 2,604台(個人2,521台、事業所等83台)															
	4. 消防団デジタル簡易無線機購入(購入費:2,826千円) 基地局1台、車載局1台、携帯局26台															
	成果・効果		・防災情報の伝達に防災行政無線の屋外子局・個別受信機が機能している。 ・町2ポンプ車を更新。今後も計画的に機関の更新を行っていく。 ・消防団無線について携帯局を中心に更新した。車載については29年度更新する。													
	課題		・防災行政無線(移動系)のデジタル化をどう進めるか ・消防施設の改修(ポンプ車庫)、機関の更新 ・個別受信機の貸与の増進、難聴世帯へのアンテナ工事実施													
改革提案		・消防施設の改修、機関の更新は年次計画に沿って更新する。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	19,630	31,115	15,266
	うち一般財源		千円	19,630	11,466	8,866
	職員所要時間		時間	380	380	380
	事業に係る人件費②		千円	1,015	1,017	1,017
	総事業費①+②		千円	20,645	32,132	16,283

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人口(4月1日現在)	人	9,266	9,189	9,089
		2	防災行政無線保守点検	回	1	1	1
		3	防災行政無線移動系設置数	台	37	37	37
		4	個別受信機設置数	台	2,599	2,604	2,610
		5	消防水利の設置基準	数	352	352	352
		6	消火栓・防火水槽設置数(基準該当)	基	107	107	109
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	消火栓・防火水槽充足率	%	30.0	30.0	35.0
		2	消防ポンプ充足率	%	100.0	100.0	100.0
		3	防災行政無線難聴地区数	区	0	0	0
		4	個別受信機充足率(設置数/4・1現在世帯数)	%	77.6	77.5	78.1
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い			かなり効果あり				
	優先性の理由			地域の安心・安全確保のための事業のため。					
総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線は屋外子局と個別受信機があり広報を有効に行っている。 ・新たな消防設備更新計画を作成。防火水槽、ポンプ車庫、ポンプ車、積載車の新設更新するなど計画に沿って進み始めた。 ・課題であった消防団無線の更新に取り組んでいる。 					
	適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線移動系のデジタル化への対応 ・消防施設の計画的更新 					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	防災行政無線(移動系)のデジタル化計画の策定
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	計画的に施設・設備の整備を図っていく。
	昨年同様	防災行政無線(移動系)について費用対効果なども含め方式についての研究・検討を進める。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)										
款	09	項	01	目	04	事務事業コード	1230	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和		
事務事業名		災害対策事業				根拠法令等		災害対策基本法		開始年度	S36	補助・単独		単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり				節		第4節日常生活の安全確保		項	第1項消防、防災体制の強化					
目的	直接の対象者(～に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)		村の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て当村の地域に係る防災に関する計画を作成し、消防機関、水防団等の組織の整備並びに当村の区域内の防災に関する組織及び住民の助け合いの精神に基づく自発的な防災組織「自主防災組織」の充実に回り、村のあるすべての機能を十分に発揮するように努める。													
事業概要	・防災会議の開催 ・水防、防災資材の調達 ・防災訓練の実施 ・地域防災計画の見直し及び要援護者支援対策								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									9	旅費	35					
									11	需用費	629					
									12	役務費	8					
									13	委託料	5,400					
									14	使用量及び賃借料	33					
									18	備品購入費	2,259					
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)								
	うち一般財源		千円	4,489	8,364	8,502										
	うち特定財源		千円	1,452	6,264	1,502										
	17	県支出金	千円	3,037	2,100	7,000										
	20	繰入金	千円	1,037												
	22	諸収入	千円						5,000							
	19	寄附金	千円	2,000	2,000	2,000			2,000							
具体的な事業内容	1. 整備品等		簡易トイレ 4基		ガスボンベ 12本		AED 2台		発電機 2台		寸胴鍋 1ヶ					
	2. 地震総合防災訓練の実施				救命救急講習会受講者											
	平成26年度 一般参加者 3,974人		消防団 125人		44人		平成27年度 一般参加者 4,158人		消防団 139人		54人		平成28年度 一般参加者 3,974人			
消防団 122人		36人														
3. 長野県事業により寺沢、唐松沢に監視カメラが設置された。																
監視カメラのからの映像については、村HPから配信するとともに、ケーブルテレビにより放送している。																
成果・効果	・自主防災組織への備品の配備を進めてきた。 ・土砂災害に係る自主避難の判断基準に使えるよう長坂沢に加え寺沢、唐松沢に県事業により監視カメラが設置された。 ・穴水町と防災協定を締結した。															
課題	・地域防災計画の定期的な修正。 ・天竜川浸水想定の見直しがあったため土砂災害洪水ハザードマップの更新。 ・要援護者台帳の更新。															
改革提案	・土砂災害、洪水に対する避難訓練の実施。 ・必要な備蓄品について検討する。															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,490	8,364	8,502
	うち一般財源		千円	1,452	6,325	1,502
	職員所要時間		時間	930	930	930
	事業に係る人件費②		千円	2,483	2,489	2,489
	総事業費①+②		千円	6,973	10,853	10,991

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	防災訓練実施回数	回	1	1	1
		2	自主防災組織数	組織	11	11	11
		3	避難行動要支援者数	人	461	1,028	1,050
		4	発電機および投光器整備数	セット	14	14	14
		5	移動用炊飯釜整備数	基	12	12	12
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	防災訓練参加者率	%	46.8	45.8	46.8
		2	個別支援計画策定済人数	人			
		3	夜間対応訓練実施回数	回	0	0	1
		4	炊き出し訓練実施回数	回	13	13	13
		5	救急救命講習会受講者数	人	54	36	44
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性		有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		増大または極めて高い							
	優先性の理由			地域の安心・安全確保のための事業のため。					
総合評価		B	総括	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の修正を行った。 ・土砂災害対応のための避難勧告発令の判断基準をまとめたが更なる明確化が必要。 ・自主防災組織主体の防災訓練に移行してきている。 					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の強化。 ・災害発生時における本部体制の強化、防災専門の人材確保、育成。 ・食料品を含めた備蓄品等の確保検討。 ・災害時要支援者名簿の更新。 				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	避難行動要支援、個別支援計画の策定推進
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	災害発生時に役立つ、実行ある避難行動計画、支え合い体制づくりを進めるとともに、自主防災組織の強化を図る取り組みを進めていく。
	昨年同様	防災専門の人材確保、あるいは育成に向け研究・検討を進める。

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	09	項	01	目	05	事務事業コード	1240	事業所掌課 評価実施者	課	総務課	職	課長	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		防犯対策事業					根拠法令等	地方自治法第2条、安全会議要領		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第3章安全・安心、快適、調和のむらづくり			節 第4節日常生活の安全確保		項 第3項防犯対策								
目的	直接の対象者 (~に対して)	住民			最終的 受益者	住民			実施方法	その他					
	事業目的 (~という状態にするか)	地方自治法第2条及び安全会議要綱に基づき、犯罪・事故を未然に防ぐための各種事業を行う。													
事業概要	「安全会議要綱」に基づき安全で安心して暮らせる地域づくりのため、地域・村・警察が一体となった取り組みを行う。 ・防犯指導員会及び伊南防犯連合会の活動及び連携 ・防犯灯の新設及び修繕								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
	1 報酬		24												
	11 需用費		385												
	15 工事請負費		977												
	19 負担金、補助及び交付金		376												
決算額	最終決算額					千円	27年度	2,139	28年度	1,762	29年度(当初)	1,888			
	うち一般財源					千円	1,918	841	967						
	うち特定財源					千円	221	921	921						
	20 繰入金		ふるさと寄附金		千円	200	900	900							
	22 諸収入		防犯活動交付金		千円	21	21	21							
					千円										
				千円											
具体的な事業内容	1. 青色回転灯の配備 登録車両台数 12台 役場7 老人福祉センター3 小学校1 中学校1														
	2. 防犯灯の修理・新設 (単位:箇所)														
	年度		平成26年度 ()は新設	平成27年度 ()は新設	平成28年度 ()は新設										
	地区名														
	町1区	9(2)	2(2)	2(1)											
	町2区	2(1)	1	1											
	町3区		5(4)	11(4)											
	北割区	5(2)	1(1)												
	南割区		3(2)	1											
	新田区	1(1)	1												
大田切区	1(1)	1(1)	1(1)												
大久保区		2	1(1)												
中越区	2(1)		1												
つつじが丘区															
大原区		1	3												
計	20(8)	17(10)	21(7)												
3. 全戸防犯診断 (単位:件)															
実施件数	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	自動車	3,762	4,063	4,015											
	バイク	130	152	147											
	自転車	586	664	671											
	計	4,478	4,879	4,833											
(指導件数) (単位:件)															
自動車	キー付け放し	50	37	39											
	貴重品放置	3	1	0											
	ドアロックなし	199	160	140											
バイク	キー付け放し	12	5	6											
	自転車	キー付け放し	292	243	230										
	計	556	446	415											
(単位:人)															
参加者数		225	242	227											
(12月に全区で実施 行政役員・防犯指導員・防犯女性部・消防団)															
成果・効果	・年度ごと予算の範囲内において各地区に防犯灯の新設・更新を行っている。 ・振込詐欺防止などに向け防災行政無線による広報活動														
課題	・既設防犯灯のLED化 ・自主防犯活動の停滞														
改革提案															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,113	1,762	1,888
	うち一般財源		千円	2,118	841	967
	職員所要時間		時間	80	80	80
	事業に係る人件費②		千円	214	214	214
	総事業費①+②		千円	2,327	1,976	2,102

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	年末防犯診断(参加者)	回(人)	1(242)	1(227)	1(240)
		2	防犯灯設置数	所	17	21	20
		3	全ての防犯灯数	箇所	681	688	693
		4	駐車場・駐輪場診断	回	1	1	1
		5	青色回転灯登録車両台数	台	12	11	11
		6	防犯診断件数	件	4,879	4,833	4,800
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	防犯診断指導件数(指導率)	件(%)	446(9.1)	415(8.6)	400(8.3)
		2	自主防犯パトロール	回	1	1	1
		3	青色回転パトロール	回	-	-	100
		4	犯罪の発生件数	件	22	22	20
		5	LED化した防犯灯の数	箇所	17	21	20
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括		・安全会議、防犯指導委員会を中心に関係機関・団体と連携・協力し、安心して暮らせる地域づくりの活動を行っている。 ・防犯灯の設置は、区要望により設置を進めてきている。引き続き新設、更新を行うとともに、LEDへの転換を進めている。			
	適切に実施されている			課題		・地域連携した防犯活動の推進・強化 ・青色パトロールが滞っているので実施証の更新を行う必要がある。			

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	青色回転パトロール実施証更新講習会の開催と実施車両の登録推進を図る。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	安心・安全な地域づくりに向けた取り組みの推進
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
10	10	項	01	目	01	事務事業コード	1300	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		教育委員会事務			根拠法令等	地方自治法第180条の5 地方教育委員会の組織及び運営 に関する法律		開始年度	S52	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節	第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実						
目的	直接の対象者 (~に対して)	教育委員会			最終的 受益者	住民		実施方法	直接実施						
	事業目的 (~という状態にするか)	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため、法律に定められた村が処理する教育に関する事務を管理し、執行する。													
事業概要	・教育委員会の開催 ・教育委員会関係機関と連携した研修会等の事業実施及び参加							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
								1 報酬	1,083						
								9 旅費	114						
								11 需用費	10						
								19 負担金、補助及び交付金	415						
決算額	最終決算額		千円	27年度	1,584	28年度	1,622	29年度(当初)	1,600						
	うち一般財源		千円	1,584	1,622	1,600									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1 委員会開催状況 (単位:回)														
	区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	教育委員会開催回数		14	12	12										
	2 研修会参加状況 (単位:人)														
	研修会等名		開催日	開催地	参加人数										
	全国町村教育長会総会・研究大会		5月12日~13日	東京	1										
	関東甲信越静岡市町村教育委員長協議会		5月27日~28日	八王子市	1										
	上伊那地区市町村教育委員会連絡協議会総会並びに研修会		7月6日	伊那市	5										
	南部市町村教育委員会連絡協議会総会・研修会		7月14日	宮田村	5										
	上伊那社会教育関係者懇談会		11月11日	伊那市	5										
成果・効果	教育行政においては、中立公正であることが重要であり、定期的な委員会開催と審議によりその機能を果たしている。														
課題	教育委員会所管事務の範囲が広く、審議内容が幅広く、会議に時間がかかる。														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,584	1,622	1,600
	うち一般財源		千円	1,584	1,622	1,600
	職員所要時間		時間	198	174	180
	事業に係る人件費②		千円	529	466	482
	総事業費①+②		千円	2,113	2,088	2,082

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	教育委員数	人	5	5	5
		2	教育委員会開催数	人	12	12	12
		3	教育関係組織負担金	千円	426	415	408
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	教育委員会での審議件数	件	36	42	40
		2	教育委員の学校訪問数	件	10	12	12
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている		一定の効果あり		削減方法	
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	教育行政の基幹部分であり、教育委員会機能の役割を果たしている。					
		適切に実施されている	課題	平成26年の法改正により、委員長の廃止など平成29年10月に新制度に移行する予定であり、行政運営に支障のないよう実施する。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	ふるさと教育(郷育)の充実を図る。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	総合教育会議の開催と教育の振興に関する施策の大綱を定めるとともに、積極的な情報公開による開かれた教育委員会の開催と情報の共有を進め、教育委員による教育現場の視察や研修会への参加を行いながら、引き続き計画審議を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	01	目	01	事務事業 コード	1301	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		就学援助事業						根拠法令等	教育基本法5条 学校教育法19条		開始年度	H14	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第2節学校教育の充実		項 第4項就学の支援						
目的	直接の対象者 (~に対して)		対象児童の保護者				最終的 受益者	対象児童家庭				実施方法	補助金交付	
	事業目的 (~という状態に するか)		・経済的理由により、小中学校への就学が困難な児童生徒をもつ保護者に対して就学に必要な経費の一部を援助する。・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。・私立幼稚園の就園奨励事業に対して経費の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。・中間教室の設置、「梅っ子サポーター」の配置、スクールカウンセラーによる児童生徒・保護者等へのカウンセリング等により、不登校対策を図る。											
事業概要	・要保護及び準要保護児童生徒世帯の把握と調査 ・要保護及び準要保護児童生徒の認定 ・就学援助費及び就学奨励費の交付 ・幼稚園就園奨励費の交付 ・中間教室の設置、運営 ・「梅っ子サポーター」の配置 ・スクールカウンセラーによる小中学校の訪問							平成28年度の節内訳(単位:千円)						
								11 需用費	58					
								13 委託料	1,928					
								14 使用量及 び賃借料	19					
								20 扶助費	5,777					
決算額	最終決算額		千円	10,313	7,782	8,467								
	うち一般財源		千円	9,988	7,355	8,227								
	うち特定財源		千円	325	427	240								
			千円	228	427	150								
			千円	97	0	90								
			千円											
具体的な事業内容	・経済的理由により、就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助するため、要保護及び準要保護児童生徒世帯の把握と調査を行い、認定を行い、就学援助費を交付した。 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励費を交付した。 ・私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園就園奨励費を交付した。 ・不登校対策のため、中間教室を設置し、「梅っ子サポーター」を1人配置して運営した。 ・不登校対策等のため、スクールカウンセラーによる児童生徒・保護者等へのカウンセリング等を行った。													
	1. 就学援助費及び就学奨励費交付人数 (単位:人)													
	区分	小学校			中学校			合計						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	要保護	0	1	0	0	0	1	0	1	1				
	準要保護	43	43	43	25	31	25	68	74	68				
	特殊教育	9	11	17	4	3	6	13	14	23				
	計	52	55	60	29	34	32	81	89	92				
	2. 中間教室・スクールカウンセリング人数													
	年度	中間教室(人)	カウンセリング(延べ人数)											
26	1	76人/92時間												
27	1	85人/108時間												
28	1	92人/120時間												
成果・効果	・長引く不況や離婚の増などにより、経済的に生活困難な家庭が増える傾向にある中、経済的な理由で小中学校に通うことができないお子さんはいない。・増加傾向にある特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・就学援助認定については、学校、教育委員会、民生委員会が連携して多くの視点から適正な認定に努めた。 ・不登校対策事業により不登校児童生徒は増加傾向ではない。一方で、相談室対応の児童・生徒は増加傾向にあり対応を検討していく必要がある。													
課題	・準要保護の認定者が増え、財政措置が補助から交付税措置に変更されたことで、宮田村の財政負担が増えていると思われる。 ・不登校児童・生徒の根絶に向けて、相談室利用であっても短時間でも児童、生徒間の学校生活ができるように支援体制を確立する。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	10,313	7,782	8,467
	うち一般財源		千円	9,988	7,355	8,227
	職員所要時間		時間	40	40	40
	事業に係る人件費②		千円	107	107	107
	総事業費①+②		千円	10,420	7,889	8,574

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童数	人	892	868	848
		2	私立幼稚園就園児数	人	4	2	2
		3	スクールカウンセリング	時間	108	120	108
		4	梅っ子サポート委員会	回	7	7	7
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	要保護及び準要保護児童・生徒数	人	74	68	70
		2	特殊学級就学児童・生徒数	人	14	23	30
		3	幼稚園就園奨励費支給園児数	人	2	0	0
		4	要保護及び準要保護児童・生徒数の割合	%	8.2	10.4	10
		5	奨励費支給園児の割合	%	0.5	0	0
		6	不登校率(小学校・中学校)	%	0.7	1.03	1.1
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	a
		従来どおりまたは高い		適当な移管先がなく村が実施する必要がある		かなり効果あり		削減方法		余地なし
	優先性の理由									
総合評価	B			総括	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小中学校に通う保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・不登校対策として、梅っ子サポーターと教職員、教育委員会事務局が連携し、梅っ子サポート委員会を開催し児童生徒及び家庭に対する支援ができた。 ・教育相談等を行うスクールカウンセラーの業務量は増大している。不登校対策や、教職員の支援など、一定の成果をあげることができた。 					
	適切に実施されている				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護の認定者が増え、財政措置が補助から交付税措置に変更されたことで、宮田村の財政負担が増えていると思われる。 ・不登校児童・生徒がなくなることはないが学校での居場所づくりがの確保が更に重要となる。 				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	家庭環境、経済的理由による通学の支援は必要であるため引き続き実施する。また、いじめ、心理的な問題等複雑多岐にわたるなかでの不登校児童・生徒への登校支援を図る。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	01	目	01	事務事業コード	1302	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹		
事務事業名		小学校教育援助事業						根拠法令等	学校教育法			開始年度	S22	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第2節学校教育の充実			項	第1項義務教育内容の充実				
目的	直接の対象者(〜に対して)		児童				最終的受益者	児童				実施方法	負担金			
	事業目的(〜という状態にするか)		・児童が、自ら学び考え、生きる力を育むために、教科などの枠を越えた人権、国際理解、情報などの学習支援を行う。・児童や保護者の相談に、いつでも対応できる体制を確保する。・学校給食の保護者負担を軽減するため、牛乳購入費の一部を補助する。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 総合学習推進交付金 NLT(外国語指導助手)推進事業 人権同和教育資料「あけぼの」購入援助 心の相談室携帯電話配置 給食費(牛乳・減農薬米)補助 						平成28年度の節別内訳(単位:千円)									
							12 役務費	141								
							13 委託料	6,575								
							19 負担金、補助及び交付金	905								
決算額	最終決算額						千円	7,399	7,621	7,702	27年度				28年度	29年度(当初)
	うち一般財源						千円	7,149	7,621	6,902						
	うち特定財源						千円	250	0	800						
	20 繰入金						千円	250	0	800						
							千円									
							千円									
具体的な事業内容	1. 人権同和教育資料「あけぼの」購入冊数 (単位:冊)				<ul style="list-style-type: none"> 児童が、自ら学び考え、生きる力を育むための総合学習推進のために、交付金を交付した。 国際理解、外国語教育のため、日本人外国語担当教員の助手としてALTを配置した。 人権教育のため、教材を購入し配布した。 児童や保護者からの相談に、いつでも対応できる体制を確保するため、携帯電話を配備した。 学校給食費の保護者負担を軽減するため、牛乳購入費の一部を補助した。 1宮田産減農薬米を学校給食へ提供を開始し、米購入費の一部を補助した。 											
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
	小学1年	6	105	38												
	小学3年	0	105	38												
	小学5年	200	105	38												
	計	200	300	114												
	金額(千円)	70	83	41												
	2. 1人当りの年間給食補助状況 (単位:日、千円)															
	年度	給食日数	年間牛乳補助金	年間米飯補助金												
	平成26年度	203	349													
平成27年度	205	341														
平成28年度	205	340	275													
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> NLT事業導入によるレシピ方式を導入して外国語教育の充実に努めた。総合学習を通じて児童が、自ら学び考え、生きる力を育むための学習支援を行えた。レシピ方式導入で3年間が経過したが教諭を含めて授業が円滑になってきている。 学校給食の保護者負担を軽減できた。地元野菜、米を食材に取り入れ地産地消費育に積極的に取り組んだ。 															
課題	<ul style="list-style-type: none"> NLTの活用の3年目であり事業検証と、引き続き教員を含めた理解と研修の実施が望まれる。 キャリア教育充実のため小学校からの総合学習を基本に中学校3年間を通じた郷土愛を育む教育を継続的な事業となるように検証が必要である。 															
改革提案																

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	7,399	7,621	7,702
	うち一般財源		千円	7,399	7,621	6,902
	職員所要時間		時間	10	10	10
	事業に係る人件費②		千円	27	27	27
	総事業費①+②		千円	7,426	7,648	7,729

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童数	人	587	575	560
		2	委託料(NLT)	千円	6,651	6,574	6,580
		3	総合学習補助金	千円	287	287	287
		4	給食費補助	千円	341	340	340
		5	減農薬米補助(27年度は11月から)	千円	95	275	280
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	児童1人あたりの総合学習推進補助金	円	500	500	500
		2	児童1人あたりの給食補助金	円	580	591	590
		3	年間総合学習時間	時間	70	70	70
		4	年間英語補助指導時間	時間	515	515	515
		5	児童1人あたりのNLT委託料	円	11,330	11,433	12,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	・新学習指導要領により、キャリア教育、外国語活動など「生きる力」を学ぶための学習が重要になってきている。 ・総合学習・国際理解・外国語等の学習支援はできている。特に、日本人外国語担当教員が中心となった英語教育を有効に活用することができた					
	適切に実施されている		課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	英語の教科化、キャリア教育、郷土愛を向上させるためにふるさと教育を推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	01	目	01	事務事業コード	1303	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		中学校教育援助事業				根拠法令等		学校教育法		開始年度	S22	補助・単独	単独	
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実			
目的	直接の対象者(～に対して)		生徒		最終的受益者		生徒		実施方法		業務委託			
	事業目的(～という状態にするか)		・生徒が、自ら学び考え、生きる力を育むために、教科などの枠を越えた人権、国際理解、情報などの学習支援を行う。・生徒や保護者の相談に、いつでも対応できる体制を確保する。・学校給食の保護者負担を軽減するため、学校給食費の一部を補助する。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 総合学習推進交付金 ALT(外国語指導助手)推進事業 人権同和教育資料「あけぼの」購入援助 心の相談室携帯電話配置 給食費(牛乳・米)補助 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
	13 委託料		4,866											
	19 負担金、補助及び交付金		518											
決算額	最終決算額				千円	27年度		28年度		29年度(当初)				
	うち一般財源				千円	5,266		5,384		5,411				
	うち特定財源				千円	5,116		5,384		4,911				
	繰入金		ふるさと寄附金		千円	150		0		500				
					千円									
					千円									
具体的な事業内容	1. 人権同和教育資料「あけぼの」購入冊数 (単位:冊)				<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が、自ら学び考え、生きる力を育むための総合学習推進のために、交付金を交付した。 ・国際理解、外国語教育のため、日本人外国語担当教員の助手としてALTを配置した。 ・人権教育のため、教材を購入し配布した。 ・生徒や保護者からの相談に、いつでも対応できる体制を確保するため、携帯電話を配備した。 									
	区分		平成26年度	平成27年度	平成27年度									
	中学1年		95	90	99									
	金額(千円)		54	48	51									
	2. 1人当りの年間給食補助状況 (単位:日・千円)													
	年度	給食日数	年間牛乳補助金	年間米飯補助金										
	平成26年度	198	185											
	平成27年度	198	185											
	平成28年度	198	172	197										
	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育に関する住民の期待は高く、次世代を担う人材育成の観点からも総合学習・人権啓発の推進が必要となっている。そうしたなかで、生徒が、自ら学び考え、生きる力を育むための学習支援を行えた。 ・生徒や保護者の相談に、いつでも対応できる体制を確保できた。・ALTの配置により生徒が生きたヒアリング、コミュニケーションができています。 												
課題	ALTの効果と検証を行い効果的な事業となるようにする必要がある。キャリア教育充実のため商工会との連携を密にすることができた。広域的な取り組みを引き続き行っていく必要がある。3年間を通じた総合的な学習のなかで郷育をしていく必要性があります。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,266	5,384	5,411
	うち一般財源		千円	5,266	5,384	4,911
	職員所要時間		時間	10	10	10
	事業に係る人件費②		千円	27	27	27
	総事業費①+②		千円	5,293	5,411	5,438

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	生徒数	人	316	293	280
		2	委託料(ALT)	千円	4,806	4,806	4,806
		3	総合学習補助金	千円	157	148	140
		4	給食補助金	千円	185	370	370
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	年間英語補助指導時間	時間	665	665	665
		2	年間総合学習時間	時間	70	70	70
		3	ALT人数	人	1	1	1
		4	生徒1人あたりALT委託料	円	15,208	16,402	17,170
		5	生徒1人あたりの総合学習推進補助金	円	500	500	500
		6	生徒1人あたりの給食補助金	円	585	1,263	1,321
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		・総合学習ではプラムタイムと半日のプラムデーを通して、自己と自己を取り巻く社会を見ることで課題を掴み、主体的に課題を解決する資質や能力を育てることに役立っている。 ・英語指導助手が授業だけでなく、学校行事に生徒と一緒に参加したり、国際理解を自然と身につけることができる。					

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	・総合学習ではプラムタイムと半日のプラムデーを通して、自己と自己を取り巻く社会を見ることで課題を掴み、主体的に課題を解決する資質や能力を育てることに役立っている。 ・英語指導助手が授業だけでなく、学校行事に生徒と一緒に参加したり、国際理解を自然と身につけることができる。					
		適切に実施されている	課題						

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	英語教育、キャリア教育、郷土愛向上のためふるさと教育を推進する
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	01	目	01	事務事業コード	1304	事業所掌課評価実施者	課	議会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		教員住宅管理事務			根拠法令等		地方公務員法第46条 宮田村教職員住宅等管理規則		開始年度	S51	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項	第5項学校施設の整備				
目的	直接の対象者(〜に対して)		村内小中学校勤務教諭と家族			最終的受益者		住民		実施方法		直接実施		
	事業目的(〜という状態にするか)		・小・中学校に勤務する教職員及び宮田村に勤務する職員若しくはその家族のため、賃貸の公営住宅を設置し、運営管理する。											
事業概要	・西原教住床下害虫駆除 ・共同部分電気料支払事務 ・施設整備修繕 ・入居立会、退去審査 ・住宅使用料収納事務 ・校長住宅2戸、世帯用住宅4戸、単身者用住宅10戸を宮田小中学校在勤教職員住宅として使用								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									11 需用費	200				
									15 工事請負費	770				
決算額	最終決算額			千円	27年度	900	28年度	970	29年度(当初)	232				
	うち一般財源			千円	0	970	0							
	うち特定財源			千円	900	0	232							
	18 財産収入	教員住宅貸付料		千円	900	970	232							
				千円										
				千円										
具体的な事業内容	1 入居状況及び使用料 (単位:戸)													
	区分	管理戸数	平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	校長住宅	2	1	0	0									
	教頭住宅	0	0	0	0									
	世帯用住宅	4	2	2	3									
	単身用住宅	8	4	4	5									
	その他(中学校東住宅)	1	0	0	0									
	合計	15	7	6	8									
	家賃納入合計(千円)			2,086	1,381	1,952								
	2 修繕状況 (単位:箇所数・千円)													
	区分	凍結による修繕数	故障による修繕数	修繕費(備品費含)										
	平成26年度	2	3	105										
	平成27年度	2	4	171										
	平成28年度	1	4	105										
成果・効果	・通勤時間の削減により教職員の負担軽減できる。 ・村内への居住を促進することで、人口の増につながり、交付税等の対象となる。 ・村内に居住することで、緊急時の対応が迅速に行える。 ・災害時に、生徒への支援が容易になる。													
課題	・建物を撤去した後の、土地活用について検討する必要がある。 ・県からの教員住宅利用者への家賃補助が廃止されたため、家賃補助を受けて民間アパートへ入居する職員が多い。 ・老朽化が目立ち始めた。													
改革提案	・定住促進に向けた体験型宿泊施設としての活用をする。 ・民間アパートを確保し、公営住宅は廃止する。 ・駅西住宅は、障がい者のグループホーム、放課後児童デイサービスなどへ活用できないか。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	900	970	232
	うち一般財源		千円	900	970	232
	職員所要時間		時間	15	15	10
	事業に係る人件費②		千円	40	40	27
	総事業費①+②		千円	940	1,010	259

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	住宅居室数	戸	15	14	15
		2	入居個数	戸	6	8	10
		3	修繕件数	ヶ所	6	4	5
		4	修繕費(備品含)	千円	171	105	120
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	年度末入居率	%	40	50	70
		2	1回の修繕料	千円	28	21	20
		3	住宅使用料	千円	1,381	1,954	2,000
		4	共同部分等電気料	千円	104	93	105
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	d	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	c	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		かなり減少または低い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	C			総括	・世帯用の入居者は被災世帯、公務員となっており入居者が限定しているため幅広い入居が求められる。 ・老朽化した施設は撤去したが、後利用の方法が見つからない。特に中学校東側教員住宅は使用に耐えられないため撤去に向けて検討する必要がある。				
		一部改善の余地あり				課題	・建物を撤去した後の、土地活用について検討する必要がある。 ・県からの教員住宅利用者への補助金が廃止され、民間アパートへの移転が増えている。村営住宅移行に向けた取り組みが必要である。			

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	教員住宅を廃止し、他の利活用を検討する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	教員住宅を廃止し、移住・定住等他の利活用を検討し、修繕費の調査を実施する。
翌年度予算の取扱い	↑ 増額	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	教員のために戸数の確保はするが教員住宅を廃止し、移住・定住等他の利活用を検討し、修繕費の調査を実施する。
	充実	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	10	項	01	02	02	事務事業コード	1310	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹		
事務事業名		教育委員会事務局運営事務				根拠法令等	地方教育委員会の組織及び運営に関する法律		開始年度	S27	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章			第5章子どもが輝くむらづくり		節		第2節学校教育の充実		項				第1項義務教育内容の充実	
目的	直接の対象者(〜に対して)		教育委員会事務局職員			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施			
	事業目的(〜という状態にするか)															
事業概要	・教育委員会事務局の運営 ・職員人件費の予算管理 ・旅費の事務処理 ・事務機器の管理及び整備 ・非常勤及び臨時職員の人事管理 ・保育園、学校の生ごみ処理								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
									2	給料	42,528					
									3	職員手当等	21,055					
									9	旅費	20					
									11	需用費	320					
									14	使用量及び賃借料	129					
									19	負担金、補助及び交付金	1,800					
決算額	最終決算額					千円	27年度	28年度	29年度(当初)							
	うち一般財源					千円	66,326	65,852	68,705							
	うち特定財源					千円	66,104	65,852	68,705							
	16国交付金		事務費補助金			千円	222	0	0							
						千円										
						千円										
具体的な事業内容	1. 日本福祉大学自治体推薦入学状況 (単位:人)															
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	推薦者		1	1	1											
	入学者	男	0	1	1											
		女	0	0	0											
		計	0	1	1											
	入学者(累計)		15	15	16											
	2. 生ごみ処理 (単位:千円、kg)															
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度											
	委託料		-	110	270											
処理量		-	4,813	4,864												
3. 要保護児童対策協議会 (単位:回、人)																
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度												
協議会開催数		-	4	5												
対象児童数		15	26	30												
成果・効果		・法律に基づき教育委員会が管理しなければならない業務の他に、児童福祉法に基づく保育所の運営や児童虐待、都市公園の管理など幅広い業務を教育委員会事務局として管理し、順調に運営をした。														
課題		・虐待やDV、発達支援への対応には、専門的な知識や経験が必要であり、現体制では十分な対応ができていないと言えない。 ・子育て支援に対する窓口の一本化も求められるが、住民目線での課題把握に努め、業務分担、職員の兼務のあり方等を踏まえて実効性について検討する必要がある。														
改革提案		・子育て支援専属の保健師を採用することにより、発達支援への取り組みが乳児から生涯に渡って引き継ぐことが可能となる。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	504	2,269	2,541
	うち一般財源		千円	504	2,269	2,541
	職員所要時間		時間	130	130	130
	事業に係る人件費②		千円	347	348	348
	総事業費①+②		千円	851	2,617	2,889

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	消耗品費	千円	334	320	366
		2	事務機リース料	千円	130	130	134
		3	教育委員会事務局職員(正規職員)	人	11	11	11
		4	生ごみ処理機処理量	t	4.8	4.9	4.9
		5	生ごみ廃棄量	t	3.4	5.2	5.2
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	コピー枚数	枚	158,573	156,152	156,000
		2	教育委員会関係非常勤職員数	人	92	95	93
		3	生ごみ処理率	%	59	49	49
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		増大または極めて高い							
	優先性の理由								
総合評価		B	総括	・教育委員会事務局の事務執行経費として適正に執行されている。					
		適切に実施されている	課題	・子育て支援の窓口一本化の実現を図るには、教育委員会事務局の事務室では手狭になっている。 ・コピー用紙の削減など事務的経費の削減をさらに進める必要がある。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	・教育委員会事務局の基本的な事務を進めるため、消耗品等の経費削減を図りながら適正な事務執行を行う。 ・子育て支援窓口一本化の検討
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	10	項	01	目	02	事務事業コード	1311	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		子育て支援事業				根拠法令等	宮田村就園・就学委員会規則、児童福祉法、次世代育成支援対策推進法		開始年度	S52	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第2節学校教育の充実		項		第3項特別支援教育の充実			
目的	直接の対象者(～に対して)		児童及び保護者		最終的受益者		住民		実施方法		直接実施				
	事業目的(～という状態にするか)		・子どもの成長、発達において起こりうる様々な問題を、教育相談員や子ども相談員が直接、保育園や学校の各施設へ訪問し、面接・相談を重ねることで保護者・保育士・教師への助言をしていくとともに、子育て家庭に対する支援施策を実施し子育てしやすい環境をつくる。												
事業概要	・こども相談員及び教育相談員を配置して、子どもの成長過程における様々な相談に対応するとともに、児童虐待への対応や子どもの発達支援のためのトレーニング、親の養育力を高めるための講座の開催等を行う。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
	1 報酬		40												
	7 賃金		2,605												
	8 報償費		68												
	11 需用費		19												
	13 委託料		3,172												
	19 負担金、補助及び交付金		8												
決算額	最終決算額				千円		27年度		28年度		29年度(当初)				
	うち一般財源				千円		5,224		5,912		6,544				
	うち特定財源				千円		0		505		294				
	16国支出金		地域少子化対策強化交付金		千円				505		230				
	16国支出金		子ども・子育て支援交付金		千円						32				
	17県支出金		子ども・子育て支援交付金		千円						32				
具体的な事業内容	1. 教育相談事業				延人数										
	区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度								
	相談対象件数		170人		208人		174人		・ADHD(注意欠陥多動性障害) 年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、又は衝動性・多動性を特徴とする行動障がい、社会的な活動や学業の機能に支障をきたす心配があるもの。 ・LD(学習障害) 基本的には、全般的な知的発達の遅れはないが、聞く・話す・書く・計算する又は推理する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示す状態を有するもの。 ・広汎性発達障害(自閉症等) 他人との社会的関係の形成の困難さ、言葉の発達の特異さ及び興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障がい有するもの。						
	相談内容別の内訳	障がい相談		79人		86人		147人							
		非行相談		1人		0人		0人							
		育成相談		81人		99人		21人							
		その他		9人		20人		6人							
	いじめ(再掲)		0人		3人		0人								
	発達検査実施人数		7人		21人		6人								
	2. 就園・就学委員会等の開催状況								3. 児童虐待防止対策の状況						
区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
就園・就学支援委員会(小委員会含む)		5		6		5		要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会開催数		15		9		15	
就園・就学支援部会		9		8		9		対象児童数		6		3		5	
わくわく広場(保育園児SST)		24		24		24									
保育園巡回相談		22		24		39									
4. その他子育て支援事業															
区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度									
		開催数		参加人数		開催数		参加人数		開催数		参加人数			
ペアレント・トレーニング(養育力向上のための講座)		6		24		6		26		7		22			
子育て応援講座(内子ども)		1		134(74)		1		17		4		43			
わんすてつぶくらぶ(乳幼児親子の発達支援トレーニング)		12		175		12		121		12		157			
成果・効果	・幼児期の早期から相談を行うことで、発達特性についての困り感を相談する家庭が増えてきている。数値からも、育成相談から障がい相談へ移行しており、家庭の理解も得られやすく、医療機関へのつながりは容易になった。 ・就学判定に関わる児童が増大した結果、支援学級の倍増につながっており、きめ細やかな支援を提供している。 ・各関係機関との連携は容易になっており、情報の共有と提供がスムーズに行われている。														
課題	・きめ細やかな支援を提供し、支援学級が増えている一方、インクルーシブ教育からは、かけ離れてきている。 ・支援会議、各種相談件数の増加に伴い、相談員の出席の困難さが出てきている。可能な範囲で、教育相談員、こども相談員の中で調整している。														
改革提案	・インクルーシブ教育に向けた、学校の支援力(環境的・人員的)の確認と情報共有。 ・相談員の分掌業務の整理と、就学手続きに関する分掌業務の整理。 ・早期からの発達検査を行うことで、早期からの支援が可能となる発達検査実施可能な職員の確保。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	5,224	5,912	6,544
	うち一般財源		千円	5,224	5,407	6,250
	職員所要時間		時間	480	480	480
	事業に係る人件費②		千円	1,282	1,285	1,285
	総事業費①+②		千円	6,506	7,197	7,829

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	対象者(保・小・中)	人	1,184	1,191	1,165
		2	就学相談調査対象児童数	人	26	33	31
		3	わくわく広場実施回数	回	24	24	24
		4	保育園巡回相談実施数	回	32	39	40
		5	ペアレント・トレーニング実施回数	回	6	7	7
		6	乳児発達支援事業(わんすてっぷくらぶ)実施回数	回	12	12	12
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	実相談回数	回	283	275	275
		2	ケース会議対象者延人数	人	33	27	27
		3	わくわく広場参加児童延人数(実数)	人	139(15)	50(9)	135(15)
		4	保育園巡回相談延人数	人	75	102	100
		5	ペアレント・トレーニング延人数(実数)	人	26(7)	22(5)	25(5)
		6	わんすてっぷくらぶ参加延人数(実数)	人	121(37)	157(60)	160(50)
	その定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)		子育て支援施策は多岐にわたる為、こども室が中心となって他部所との、連携・調整をはかり、事業の推進をはかっている。				

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括	・住民からのニーズも高く、保護者が支援の手立てを考える、また地域全体で育てる意識の向上にもつながっている。特に核家族化の進行により、世代間での相談が難しく悩みを抱え込む親が増えている中、相談の場の提供につながった。				
		適切に実施されている				課題	・従来の保育園巡回相談のみでは、相談出来ない家庭もあるため、相談の場のさらなる充実を図る必要がある。 ・27年度から子ども相談員が二人体制になり相談はスムーズになったが、分担が明確になっていない。			

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	組織機構の見直しにより窓口一本化に移行。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	子育て支援の窓口一本化の組織機構改革を検討し平成30年度実施する。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	・子どもに関する事務、相談がスムーズに連携するよう、保護者のためのワンストップを基本に窓口一本化を検討する。 ・支援を必要とする子どもの早期発見、早期対応について関係機関の連携により推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	02	目	01	事務事業コード	1350	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		小学校管理事務			根拠法令等	教育基本法5条 学校教育法5条		開始年度	S22	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節	第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実					
目的	直接の対象者(〜に対して)	児童			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、小学校における学校事務処理や事務機器等、設備全体の維持、管理、整備等に係る経費を負担する。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員の賃金事務 ・事務機器等、施設全体の維持、管理、整備 ・消耗品や燃料等の調達 						平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
							7 賃金	1,950	19 負担金、補助及び交付金	2				
							8 報償費	40						
							11 需用費	8,568						
							12 役務費	41						
							13 委託料	1,695						
							14 使用量及び賃借料	3,427						
							18 備品購入費	153						
決算額	最終決算額		千円	27年度	15,360	28年度	15,876	29年度(当初)	17,851					
	うち一般財源		千円	15,199	15,715	17,686								
	うち特定財源		千円	161	161	165								
	22 諸収入	太陽光発電売電料	千円	161	161	165								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 児童数 (単位:人・級)				※()内は特別支援学級の学級数及び人数									
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	学級数	21 (3)	21 (3)	22 (4)										
	児童数	578(14)	573(20)	548(27)										
	教員数(県費)	31	30	32										
	職員数(村費)	19	20	20										
	2. 諸事業 (単位:千円)													
	事業名等	事業費	事業概要											
	夜間機械警備委託	232	警報機器による防犯・火災監視											
	電気設備保安管理委託	233	月1回点検実施											
パソコン教室サーバー保守料	307	パソコン教室保守点検、毎月1回												
清掃業務委託	237	床洗浄ワックス 教室・体育館 ガラスクリーニング 廊下 270㎡ 高所、危険箇所ガラスクリーニング 254㎡												
受水槽・高架水槽清掃委託	48	受水槽(13.5t)1基 高架水槽(5t)2基												
印刷機保守	59	事務室印刷機												
粗大ごみ処理	145	年1回												
遊具点検	22	校庭遊具一式												
地下燃料タンク点検	62	ヘルメット 30個												
煙突式丸型石油暖房機	43	年1回												
太陽光発電フィルター点検・清掃	15	屋上太陽光発電 年1回												
成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育に関する住民の期待は高く、児童が安全・安心で充実した教育をうけることができるよう、学校運営の管理を適正におこなうことが求められている。 ・義務教育の機会を保障し、その水準を確保することができた。 													
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育として行われる普通教育は、教育基本法に規定された目標を達成するよう行われるものであり、村が実施する責務がある。 ・支援が必要なお子さんや、個性豊かなお子さんが増えるなかで、障がいのある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育」が法律上も求められ、低学年における学級運営が円滑に行うことが難しくなっている。 ・学力向上のため外部講師の導入の検証を行い効果的になるようにする。 													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	15,360	15,876	17,851
	うち一般財源		千円	15,199	15,715	17,686
	職員所要時間		時間	15	10	10
	事業に係る人件費②		千円	40	27	27
	総事業費①+②		千円	15,400	15,903	17,878

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童数	人	573	575	560
		2	職員数	人	50	52	52
		3	学校評議員	人	4	4	4
		4	清掃委託業務数	件	2	2	2
		5	学校施設保守点検等実施回数	回	16	16	16
		6	夜間警備委託数	日	365	365	365
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	学校評議員	回	2	2	2
		2	清掃回数	回	3	3	3
		3	改善指導等数	施設	0	0	0
		4	夜間事故件数	件	0	0	0
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育の目的達成のためには必要な事業費であり、削減できない。 義務教育の機会を保障し、一定の水準を確保することができた。 学校職場と連携して必要な職員を効果的に配置することができた。 					
		適切に実施されている			課題	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要なお子さんや、個性豊かなお子さんが増えるなかで、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育」が法律上も求められ、低学年における学級運営が円滑に行うことが難しくなっている。 学力、体力の向上に向け、工夫した取り組みが必要となっている。 				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	学校健全運営のため引き続き施設管理の適正化、個性豊かな児童へのきめ細かい対応のため適切な対応を継続する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	02	目	01	事務事業コード	1351	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		小学校施設・設備整備事業			根拠法令等	学校教育法3条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条		開始年度	-	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節	第2節学校教育の充実		項	第5項学校施設の整備					
目的	直接の対象者(～に対して)		児童		最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にするか)		・児童の安全面や教育条件を充実するため、教育環境の整備、校舎の保全、教育設備の整備を図る。 ・教職員が快適に仕事ができるための施設整備を図る。											
事業概要	・落ち着いた学校生活の中で学習活動ができるよう、引き続き校舎の保全や校舎内外の環境整備を行う。 ・校舎等に関する保全・修繕 ・グラウンドの砂や校舎整備用の材料							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
	11 需用費		672											
	12 役務費		19											
	13 委託料		95											
	15 工事請負費		4,676											
	16 原材料費		271											
決算額	最終決算額			千円	27年度	23,471	28年度	5,733	29年度(当初)	6,686				
	うち一般財源			千円	9,942	5,733	6,686							
	うち特定財源			千円	13,529	0								
	16 国庫補助金	学校施設環境改善交付金	千円	4,629	-									
	23 村 債	全国防災事業債	千円	8,900										
			千円											
		千円												
具体的な事業内容	1. 諸事業 (単位:千円)													
	事業名等		事業費	事業概要										
	遊具鉄棒・新設・撤去工事		833	既存劣化による新設 H100×3連・H110×3連・H120×3連・H130×3連										
	北校舎電灯分電盤改修工事		1,352	分電盤4面の改修(北校舎)										
	遊具(はん登棒)基礎修繕改修工事		222	はん登棒下に落下安全マット設置 100cm×150cm×12枚										
	プール水道設置工事		434	プール給水用水道管の新設と共用となる井戸給水管への接続										
	防火用扉工事		240	再点検、開閉の作動確認										
	特別教室増設工事		866	日本語教室を分割し、特別支援教室を増設										
	校舎北側アスファルト舗装工事		140	雨天時の水たまり解消 5カ所・延べ面積62.5㎡										
	駐車場増設工事		313	377㎡ 駐車台数 10台分										
太陽光発電パワーコンディショナー改修工事		275	経年劣化による異音解消 冷却ファン取替×3台											
合計		4,675												
成果・効果	学校運営を円滑に行うための施設整備や維持費用であるため、当該年度の指導内容に応じた施設等の更新を行っている。													
課題	校舎建設後30年近くが経過し、施設の老朽化が進んでおり、各所に小規模な修繕が必要となっている。また、修繕では対応できない箇所もあり新設を含め検討が必要である。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	23,471	5,733	6,686
	うち一般財源		千円	9,942	5,733	6,686
	職員所要時間		時間	120	150	150
	事業に係る人件費②		千円	320	402	402
	総事業費①+②		千円	23,791	6,135	7,088

②事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童数	人	573	575	560
		2	校舎の保全や環境整備の消耗品	千円	340	265	270
		3	校舎等に関する修繕料・調査費	千円	334	407	441
		4	材料費	千円	270	270	286
		5	工事請負費	千円	21,104	4,675	5,407
		6	備品購入費	千円	0	0	0
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	児童1人あたりの消耗品	円	340	460	482
		2	児童1人あたりの校舎修繕費・調査費	円	593	707	788
		3	児童1人あたりのグラウンド整備材料費	円	471	470	510
		4	児童1人あたりの工事に対する費用	円	366,740	8,130	9,655
		5	児童1人あたりの備品購入費	円	0	0	0
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	・学校職場との協議により計画的に対応している					
	適切に実施されている		課題	・施設の老朽化に伴い、修繕、整備するべき箇所が多い。					

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	計画的な施設整備を行う。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	老朽化による箇所の順次修繕を長寿命化計画を策定しこれに基づいた計画的な事業推進を行なう。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	10	項	02	目	01	事務事業コード	1352	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		小学校保健教育事業				根拠法令等	学校教育法12条 学校安全保健法		開始年度			補助・単独			
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実				
目的	直接の対象者(〜に対して)		児童・保護者		最終的受益者		児童・保護者住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)		・学校における児童や教職員の健康状況や病気の予防に対応するための諸検査、健康で安全な生活を営むために必要な習慣や態度を養い、健康の保持増進のための環境の充実を図る。 ・児童の健康管理と病気・ケガに対する対応、体の成長のための諸施策と効果的な体制づくりと、校舎内外の環境衛生に気を配る。												
事業概要	・児童の定期的な発育測定や健康診断、及び保健指導の実施 ・日常的な疾病予防や健康相談活動、緊急処置の実施 ・環境衛生基準に従った日常的な学習環境の衛生管理(飲料水の水質検査の実施、プール水の管理と水質検査、教室の照度検査、教室の空気管理等) ・心の相談室で、不登校児童の対応と指導を行う						平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
							1 報酬	1,030	19 負担金、補助及び交付金	537					
							7 賃金	60							
							11 需用費	484							
							12 役務費	1,067							
							13 委託料	1,260							
							14 使用量及び賃借料	61							
							18 備品購入費	30							
決算額	最終決算額		千円	27年度	4,733	28年度	4,529	29年度(当初)	4,765						
	うち一般財源		千円	4,733	4,529	4,765									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1. 心の相談事業の状況 (単位:人)														
	区分	家庭訪問	登校援助	適応指導	相談(本人)	相談(保護者)	その他	対応人数							
	平成26年度	0	3	243	221	56	533	1,056							
	平成27年度	1	8	326	136	70	556	1,157							
	平成28年度	2	9	373	147	77	395	1,002							
	2. 学校災害共済給付の状況 (単位:件・人・千円)														
	区分	申請件数	給付人数	給付額											
	平成26年度	60	35	522											
	平成27年度	29	50	190											
	平成28年度	37	60	537											
3. 健康診断の件数(単位:回・延べ数)															
区分	内科	歯科													
平成26年度	6	3													
平成27年度	6	3													
平成28年度	4	7													
成果・効果	・小学校として規模が大きいため学校医、学校歯科医は複数となり、よりきめ細やかな検診が実施されている。 ・身体的な検診に加え、メンタル面における悩みについて相談、解決に向けての取り組みなど保護者、先生へのきめ細かい対応がされている。 ・スクールカウンセラーの定期的な訪問により児童・家庭への支援を行っている。														
課題	・定期的な発育測定や健康診断を行うことにより、児童の病の早期発見に努め保健指導を行っていく必要がある。 ・身体的な検診に加え、メンタル面における悩みについて相談、解決に向けての取り組みなど保護者だけでなく、引き続き学校・先生からも強い要望がある。														
改革提案	・体だけでなく、心に病をもつ児童に対しても、保護者や外部の相談所とも連携を取りあいながら、早期対応していく必要がある。 ・毎年各地で発生する「ウィルス・菌」等による学校伝染病等の被害を防ぐよう常に気をつけ、対策をとっていくことが必要。														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	4,733	4,529	4,765
	うち一般財源		千円	4,733	4,529	4,765
	職員所要時間		時間	5	5	5
	事業に係る人件費②		千円	13	13	13
	総事業費①+②		千円	4,746	4,542	4,778

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童数	人	573	572	560
		2	病欠等日数	日	2,666	2,577	2,600
		3	心の相談人数	人	136	147	150
		4	虫歯保有児童数	人	139	113	110
		5	肥満度30%以上の児童数	人	12	12	10
		6	心電図精密検査対象児童数	人	7	3	3
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	病欠率	%	2.2	2.0	2
		2	平均病欠人数(病欠日数/授業日数)/毎日	人	12.7	12	12
		3	虫歯処置済・虫歯のない児童数	人	429	450	470
		4	虫歯のない児童率	%	75.0	78.3	80
		5	肥満率	%	2.1	2.1	2
		6	心電図異常要管理者	人	6	12	10
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	・学校における児童及び職員の保健管理を行い、安全な環境において教育活動が実施され、児童生徒等のが安心して安全に学校生活ができるように務める。				
	適切に実施されている			課題	・受診結果、治療や再検査等が必要な児童に対しては、養護教諭、担任が早期の受診に導く必要がある。(対象者は少ない。)				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	身体の健康とあわせ心の健康、相談事業を充実する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	02	目	01	事務事業コード	1353	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹		
事務事業名		小学校給食運営事業						根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法4条・食育基本法	開始年度	S29	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節 第2節学校教育の充実				項 第1項義務教育内容の充実						
目的	直接の対象者(～に対して)		児童・教職員				最終的受益者		児童・教職員住民				実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にするか)		・学校給食を通じて、望ましい食生活の理解と児童の心身の成長を図り、食事について望ましい習慣と態度を養う。 ・日常の食生活や食事について、正しい知識を学び、栄養改善及び健康の増進を図る。 ・生産者との協力体制の整備を進め、生産者の顔が見える安心、安全な地元産農産物の活用の拡大を図る。													
事業概要	・給食室や教室の衛生管理 ・栄養士、調理師の栄養管理と食の安全に対する意識の高揚 ・給食による栄養指導の実施						平成28年度の節別内訳(単位:千円)									
							2 給料	9,872	15 工事請負費	0						
							3 職員手当等	3,959	18 備品購入費	2,183						
							7 賃金	4,559								
							11 需用費	3,141								
							12 役務費	140								
							13 委託料	870								
							14 使用量及び賃借料	117								
決算額	最終決算額						千円	27年度	24,152	28年度	24,841	29年度(当初)	26,051			
	うち一般財源						千円	24,152	24,841	26,051						
	うち特定財源						千円	0	0	0						
							千円									
							千円									
具体的な事業内容	1. 地元食材の使用状況(年間)野菜・果(単位:kg・%)															
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	H26から給食食材量、地元食材量の算出については比較目的である重量(Kg)換算とした。 H25までは仕入れ時の数(個数・入箱数)で算出したいたが実質使用量へと精査したため大幅食材量の減となっているが使用量は増加傾向にある。										
	給食食材量		17,636	16,647	21,904											
	地元食材量		9,193	8,865	14,326											
	地元食材使用率		52.1	53.3	65.4											
	2. 諸事業(給食室や教室の衛生管理のための事業) (単位:千円)															
	事業名等		事業費	事業概要												
	親子配膳台		118	200セット												
	フードスライサー		1,476	食材調理用 1台												
	冷蔵庫		523	食材大型保管用 1台												
2槽式洗濯機		63	調理員用 1台													
合計		2,180														
成果・効果		・食育基本法の制定により、児童が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育への取組が重要性が認識されてきている。 ・地場産物の活用や米飯給食の充実が求められている中、自校方式により、地元食材の利用や農家との交流学习を図りながら食育を推進されている。														
課題		・食育に対する関心は高く、自校方式による食育を推進する。 ・他の学校施設と同様に給食室も老朽化しており、将来的には大きな改修が必要となる。														
改革提案																

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	24,152	11,010	26,051
	うち一般財源		千円	24,152	11,010	26,051
	職員所要時間		時間	20	20	20
	事業に係る人件費②		千円	53	54	54
	総事業費①+②		千円	24,205	11,064	26,105

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	食人数(調理員)	人	617(7)	620(7)	600(7)
		2	給食日数	日	205	205	205
		3	給食食材料(地元食材)	kg	16,647(8,865)	21,904(14,326)	21,000(10,000)
		4	アレルギー食人数	人	16	17	18
		5	食育教育講演会	回	5	4	5
		6	給食提供総費用	千円	59,685	60,739	61,000
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	調理員1人当たりの給食数	食	88	89	89
		2	地元食材使用料(重量ベース)	%	53.3	65.4	65
		3	1食あたり運営費	円	472	478	490
		4	アレルギー率	%	2.6	2.7	3
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い		村が実施することが法令等で定められている					
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	・学校給食は、児童の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養っていきます。また、学校給食を活用した、食に関する指導を実施し、食育の推進を更に図っていく。 ・米飯給食の米を、宮田産米として使用。				
	適切に実施されている			課題	・米飯給食の米を、宮田産米に変更することにより、納入回数を減らす必要がある場合、保管施設の改善等が必要。 ・生ごみ処理機への計画的な管理をしていく。 ・宮田小学校で行なっている食育活動を、もっとPRする必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	食育活動のPRを図る。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	宮田産農産物使用を理解してもらい食育を推進する。 学校給食を育てる会等と連携しながら地元食材の安定供給を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	02	目	02	事務事業コード	1360	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		小学校教育振興事務			根拠法令等		学校教育法		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実				
目的	直接の対象者(～に対して)		児童		最終的受益者		児童		実施方法		直接実施			
	事業目的(～という状態にするか)		・教育の目的達成のため、児童が授業を受けるための環境整備を図る。 ・国県の負担に該当しない非常勤講師の賃金や、文化行事等にかかる費用を負担して、宮田村として特色ある教育をする。											
事業概要	・村費講師の検討及び配置 ・授業に必要な消耗品や備品の購入 ・授業用の備品や設備の修繕 ・修学旅行等の引率や各種教育調査等の委託								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									7 賃金	14,859	19 負担金、補助及び交付金	184		
									8 報償費	120				
									11 需用費	2,477				
									12 役務費	65				
									13 委託料	1,631				
									14 使用量及び賃借料 18 備品購入費	403 2,231				
決算額	最終決算額		千円	27年度	23,201	28年度	21,970	29年度(当初)	24,948					
	うち一般財源		千円	22,887	20,658	22,998								
	うち特定財源		千円	314	1,312	1,950								
	10 国庫補助金	教育補助金	千円	314	1,312	650								
	20 繰入金	ふるさと寄附金繰入	千円			1,300								
			千円											
具体的な事業内容	1. 日本語指導教室の状況 (単位:人)													
	区分	国名	平成26年度	平成27年度	平成28年度									
	母語	フィリピン	1	1	1									
		中国	2	2	3									
		ブラジル	1	1	1									
	上記の内日本国籍		2	2	2									
	2. 学校図書館状況 (単位:冊、人、%)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	蔵書冊数	11,767	12,021	12,174										
	利用延べ児童数	33,309	32,436	30,737										
1日当りの利用児童数	170.8	170.7	161.8											
貸出冊数	46,327	54,358	46,734											
1人当りの貸出冊数	80.2	95.4	81.7											
文科省基準標準冊数	10,960	10,960	11,160											
蔵書達成率	107.1	109.7	109.1											
成果・効果	・子どもの教育に関する住民の期待は高く、質の高い教育を実施することが求められており、児童の教育環境の整備が実施されている。													
課題	・学校備品が古くなってきているため、緊急性のあるものから計画的に更新したい。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	23,201	21,970	24,948
	うち一般財源		千円	23,201	20,658	22,998
	職員所要時間		時間	30	50	50
	事業に係る人件費②		千円	80	134	134
	総事業費①+②		千円	23,281	22,104	25,082

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童数	人	573	572	560
		2	日本語指導講師数	人	1	1	1
		3	特別教育支援員数()内村費	人	7(4)	9(5)	12(6)
		4	図書館司書	人	1	1	1
		5	学校活動委託事業数	件	17	18	18
		6	上伊那教育会研修等回数	回	33	34	35
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	日本語指導対象児童生徒数	人	6	5	6
		2	児童図書購入数	冊	567	607	610
		3	児童図書蔵書数	冊	12,021	12,174	12,100
		4	蔵書達成率	%	110	109	110
		5	上伊那教育会研修等参加人数	人	25	26	25
		6	特別支援学級数	クラス	3(20)	4(27)	6(36)
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている				一定の効果あり		
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括	・「教育振興費」は、先生方の授業や学校図書などの日常における教育活動を支える予算であり、豊かな学校生活を送るために欠かせない予算です。学校運営を充実させるため、今後もできるだけ予算を確保したい。				
		適切に実施されている			課題	・様々な支援が必要なお子さんには、低学年のうちに学習習慣等を身につけるための指導が必要だが、県等の十分な財政支援がなく対象者も増えているため、十分な対応が難しい。 ・インクルーシブな教育が求められており、普通教室で特性のあるお子さんが過ごせるよう子ども1人に指導員1人の配置が必要なケースもあり、十分な支援の確保が求められる。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	特別教育支援員の効果的、効率的な配置を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	より良い環境での学習を進めるため、支援員をはじめ環境の現状を分析し、教育環境整備に取り組む。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)											
款	10	項	03	目	01	事務事業コード	1400	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹			
事務事業名		中学校管理事務			根拠法令等		学校教育法		開始年度	S22	補助・単独	単独					
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実							
目的	直接の対象者(～に対して)		生徒			最終的受益者		住民		実施方法		直接実施					
	事業目的(～という状態にするか)		義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、小学校における学校事務処理や事務機器等、設備全体の維持、管理、整備等に係る経費を負担する。														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員の賃金事務 ・事務機器等、施設全体の維持、管理、整備 								平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
	7 賃金		1,844		19 負担金		2										
	8 報償費		40														
	11 需用費		8,598														
	12 役務費		174														
	13 委託料		2,471														
	14 使用量及び賃借料		2,477														
	18 備品購入費		640														
決算額	最終決算額			千円		27年度		28年度		29年度(当初)							
	うち一般財源			千円		14,896		16,426		15,640							
	うち特定財源			千円		14,745		15,866		15,340							
	22 諸収入		太陽光発電売電料		千円		58		53		300						
	19 寄附金		一般寄附金		千円		93		507								
					千円												
				千円													
具体的な事業内容	1. 学校基本状況(5月1日現在) (単位:人・級)				2. 太陽光発電 (単位:Kwh)												
	区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	学級数		10(2)		10(2)		10(2)		総電気使用量		168,558		168,694		170,351		
	生徒数		314(7)		316(5)		293(5)		うち光発電量		28,114		28,012		29,254		
	教員数		22		22		22		売電分		2,203		2,376		1,865		
	職員数		12		14		14		※平成22年度10月より売電開始								
	※()内は特別支援学級の学級数及び人数																
	3. 卒業生進路状況(3月) (単位:人)																
	区分		平成26年度			平成27年度			平成28年度			男		女		計	
	全日制		44	39	83	53	60	113	44	52	96						
定時制		3	0	3	3	0	3	4	2	6							
養護学校		1	0	1	1	0	1	2	0	2							
専修学校		1	0	1	0	0	0	0	0	0							
就職		0	0	0	0	0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0							
計		49	39	88	58	60	118	50	54	104							
私立学校		2	10	12	1	21	22	1	11	12							
成果・効果		子どもの教育の運営に付随する管理であり、住民の期待は高く、生徒が安全・安心で充実した教育環境づくりが求められている。 ・義務教育の機会を保障し、その水準を確保することができた。															
課題		・支援が必要な生徒への効率的な支援体制を確立する必要がある。 ・学力、体力の向上に向け、工夫した取り組みが必要となっており、関係機関との連携のなかで具体的な取り組みを行いたい。															
改革提案																	

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	14,896	16,426	15,640
	うち一般財源		千円	14,838	15,866	15,340
	職員所要時間		時間	30	20	20
	事業に係る人件費②		千円	80	54	54
	総事業費①+②		千円	14,976	16,480	15,694

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童数	人	316	293	280
		2	職員数	人	36	36	36
		3	学校評議員	人	4	4	4
		4	清掃委託業務数	件	2	2	2
		5	学校施設保守点検等実施回数	回	10	10	10
		6	夜間警備委託数	日	365	365	365
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	学校評議員	回	2	2	2
		2	清掃回数	回	1	1	1
		3	改善指導等数	施設	0	0	0
		4	夜間事故件数	件	0	0	0
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	・「学校管理費」は、村費事務職員賃金や、施設設備や衛生管理の予算など学校を維持管理するための予算です。学校を安全で快適に過ごすために、欠かせないが事業費である。				
	適切に実施されている			課題	・電気料や灯油の価格変動や、天候により、予算を超える支出がある				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	経費の削減に努めながら施設の計画的な維持管理に努める
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	03	目	01	事務事業コード	1401	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		中学校施設・設備整備事業			根拠法令等	学校教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		開始年度	S22	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章	第5章子どもが輝くむらづくり		節	第2節学校教育の充実		項	第5項学校施設の整備					
目的	直接の対象者(～に対して)	生徒			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にするか)	・生徒の安全面や教育条件を充実させるため、教育環境の整備、校舎の保全、教育設備の整備を図る。教職員が快適に仕事ができるための施設整備を図る。												
事業概要	・落ち着いた学校生活の中で学習活動ができるよう、校舎の保全や校舎内外の環境整備を行う。 ・校舎等に関する保全・修繕 ・グラウンドの砂や校舎整備用の材料							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								11 需用費	380					
								13 委託料	648					
								15 工事請負費	2,432					
								16 原材料費	45					
								18 備品購入費	231					
決算額	最終決算額		千円	27年度	8,328	28年度	3,736	29年度(当初)	34,660					
	うち一般財源		千円	8,328	3,736	7,598								
	うち特定財源		千円	0	0	27,062								
	10 国庫補助金	学校環境改善交付金	千円			9,762								
	23 村債	教育債	千円			17,300								
			千円											
		千円												
具体的な事業内容	1. 諸事業 (単位:千円)													
	事業名等		事業費	事業概要										
	グラウンド散水ポンプ入替工事		227	グラウンド散水ポンプ1式										
	プール女子更衣室目隠しパーテーション工事		486	新設更衣室 入口 T=2m										
	プール濾過機取替工事		227	プール濾過機 1式										
	事務室給湯器工事		95	電気式 事務給湯器										
	パソコン教室照明器具取替工事		248	8基 LEDへ取替										
成果・効果	・中学校運営を保障する施設整備や維持費用であるため、指導内容に応じた施設等の更新が必要であり、状況に応じた修繕を実施できた。													
課題	・校舎建設後30年近くが経過し、施設の老朽化が進んでおり、細かい修繕が増加傾向であるので計画的な改修計画が必要。 ・耐震工事は完了したが、東日本大震災以降、バスケットのボードの非構造部材の耐震についての対応が必要となっている。													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,328	3,736	34,660
	うち一般財源		千円	8,328	3,736	7,598
	職員所要時間		時間	50	20	60
	事業に係る人件費②		千円	133	54	161
	総事業費①+②		千円	8,461	3,790	34,821

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	生徒数(5月1日現在)	人	316	293	288
		2	校舎等に関する修繕料	千円	1,213	281	596
		3	材料費	千円	64	44	64
		4	工事請負費	千円	6,918	2,431	31,400
		5	備品購入費	千円	0	231	0
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	校舎等に関する修繕料	円	3,896	959	2,069
		2	生徒一人当たり材料費	円	202	150	222
		3	生徒一人当たり工事請負費	円	21,892	8,296	109,027
		4	生徒一人当たり備品購入費	円	0	788	0
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたら仮定した場合の対応	b	
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		削減方法	当面削減できない
	優先性の理由									
	総合評価	B			総括	・老朽化した校舎であるが、緊急性の高い修繕箇所から改修することができた。しかし、北校舎トイレ東側については環境改善の方向性が出たが、雨漏り等の老朽化に伴う大規模な改善は進んでいない。				
		適切に実施されている			課題	・建設当初からは40年が経過し、平成7年の大規模化改修・改造以降経年劣化により改修箇所が増加しているため10年以内に建替え又は大規模改修が必要となる。 ・建替え又は大規模改修のため、基金等の財源確保が必要となる。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	計画的な施設整備を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	適正な修繕等を行なうことにより、施設の長寿命化計画を策定し計画的な事業実施を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	03	目	01	事務事業コード	1402	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	課長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		中学校保健教育事業			根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法 学校保健安全法		開始年度	S22	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節	第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実					
目的	直接の対象者(～に対して)		生徒・保護者		最終的受益者	生徒・保護者		実施方法	直接実施					
	事業目的(～という状態にするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・自分の健康状態や病気の予防に関心を持たせ、健康な生活を営むために必要な習慣や態度を養い、健康の保持増進を図る ・健康の保持増進に必要な諸施策と効果的な体制づくりに努めるとともに、校舎内外の環境衛生美化に気を配り、学習能率の向上を図る 											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等による定期、臨時の健康診断の実施 ・保健衛生、環境衛生の推進と生徒のけがや病気に対する応急処置 ・上水道水の塩素減菌管理と水質検査の実施 ・心の教室相談員の配置 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
	1 報酬		648		19 負担金、補助及び交付金		268							
	7 賃金		78											
	11 需用費		183											
	12 役務費		1,055											
	13 委託料		1,260											
	14 使用量及び賃借料		61											
	18 備品購入費		372											
決算額	最終決算額		千円		27年度		28年度		29年度(当初)					
	うち一般財源		千円		3,521		3,925		3,778					
	うち特定財源		千円		0		0		0					
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 心の相談事業の状況													
	区分		家庭訪問	登校援助	適応指導	相談(本人)	相談(保護者)	対応人数						
	平成26年度		0	0	557	294	8	956						
	平成27年度		0	0	611	315	6	1102						
	平成28年度		0	0	320	325	15	1250						
	2. 学校災害共済給付の状況 (単位:件・人・千円)													
	区分		申請件数	給付人数	給付額									
	平成26年度		53	29	217									
	平成27年度		32	55	246									
	平成28年度		46	71	267									
3. 健康診断の件数(単位:延べ回数)														
区分		内科	歯科											
平成26年度		3	3											
平成27年度		3	3											
平成28年度		3	3											
成果・効果	義務教育の一環として村が実施することにより定期的な発育測定や健康診断を行い、疾病の早期発見、保健指導を行うことができています。													
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定期検診の実施により、虫歯、内科疾患など早期発見、早期治療が可能となっており検診により、虫歯の無い生徒の割合が増加傾向であり効果がある。 ・心の相談事業については、不登校等のメンタル面の悩みについて相談を受け、個々に適切な指導を行える。 													
改革提案														

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	3,521	3,925	3,778
	うち一般財源		千円	3,521	3,925	3,778
	職員所要時間		時間	5	5	5
	事業に係る人件費②		千円	13	13	13
	総事業費①+②		千円	3,534	3,938	3,791

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	生徒数	人	316	293	288
		2	病欠等日数	日	1,258	1,313	1,200
		3	心の相談人数	人	93	76	75
		4	虫歯保有生徒数	人	50	43	40
		5	肥満度30%以上の生徒数	人	12	6	5
		6	心電図精密検査対象生徒数	人	7	6	6
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	病欠率	%	1.9	2.3	2
		2	平均病欠人数/毎日	人	6.0	6.7	6.5
		3	虫歯処置済・虫歯のない生徒数	人	250	245	250
		4	虫歯のない生徒率	%	83.3	85.1	86
		5	肥満率	%	3.8	2	1.8
		6	心電図異常要管理者	人	0	0	0
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	・学校における生徒及び職員の保健管理を行い、安全な環境において教育活動が実施され、児童生徒等のが安心して安全に学校生活ができるように務める。				
	適切に実施されている			課題	・受診の結果、治療や再検査等が必要な生徒に対しては、養護教諭、担当が早期の受診に導く必要がある。(対象者は少ない。)				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	生徒の健康診断とともに、心の相談、ケア等を重視する必要がある。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	10	項	03	目	01	事務事業コード	1403	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		中学校給食運営事業				根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条 学校給食法4条・食食基本法	開始年度	S22	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章		第5章子どもが輝くむらづくり		節		第2節学校教育の充実		項		第1項義務教育内容の充実			
目的	直接の対象者(～に対して)		生徒・職員			最終的受益者		生徒・職員			実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		学校給食を通じて望ましい食生活の理解と、生徒の心身の成長を図る。・生徒が衛生的に楽しく給食ができるように、施設や環境を整備する。・食事について望ましい習慣と態度を養う。・栄養改善及び健康の増進を図る。・生産者との協力体制の整備を進め、生産者の顔が見える安心、安全な地元産農産物の活用の拡大を図る。・栄養士や外部講師による食育の充実拡大を図る。												
事業概要	給食職員の人件費及び臨時職員賃金の予算化及び管理 ・給食消耗品や燃料の調達 ・給食施設の維持・管理・修繕 ・給食施設の衛生管理							平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
	2 給料		10,961		15 工事請負費		496								
	3 職員手当等		4,807		18 備品購入費		540								
	7 賃金		2,675												
	11 需用費		2,080												
	12 役務費		66												
	13 委託料		389												
	14 使用量及び賃借料		117												
決算額	最終決算額			千円		27年度		28年度		29年度(当初)					
	うち一般財源			千円		20,700		22,131		22,353					
	うち特定財源			千円		0		0		0					
				千円		0				0					
				千円											
				千円											
具体的な事業内容	1. 地元食材の使用状況(年間)野菜・果物 (単位:kg・%)														
	区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度								
	給食食材量		10,241		13,947		16,000								
	地元食材量		5,874		9,008		10,294								
	地元食材使用率		57.4		65.2		64.3								
	2. 諸事業(給食室や教室の衛生管理のための事業) (単位:千円)														
	事業名等		事業費		事業概要										
	清掃委託料		280		雑排枒ほか清掃										
	自動噴霧消毒機		117		ジェットパーフエクター										
	冷蔵庫		540		冷蔵庫 1台										
合計		937													
成果・効果	食育基本法の制定により、児童が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育への取組が重要となっている。また、地場産物の活用や米飯給食の充実が求められている中、自校方式により、地元食材の利用や農家との交流学习を図りながら食育を進めており、地産地消の重要性、食の安全への理解向上が認められる。														
課題	・他の学校施設と同様に給食室も老朽化しており、将来的には大きな改修が必要となる。 ・地産地消に伴う地元産の野菜、米の搬入が円滑にできるように施設拡張、衛生面での検証が求められている。														
改革提案															

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	20,700	22,131	22,353
	うち一般財源		千円	20,700	22,131	22,353
	職員所要時間		時間	20	25	25
	事業に係る人件費②		千円	53	67	67
	総事業費①+②		千円	20,753	22,198	22,420

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	食人数(調理員)	人	349(4)	324(4)	310(4)
		2	給食日数	日	202	202	202
		3	給食食材料(地元食材)	kg	13,947(9,088)	16,000(10,294)	13,000(8,000)
		4	アレルギー食人数	人	16	8	3
		5	食育教育講演会	回	4	4	4
		6	給食提供総費用	千円	10,598	10,800	9,800
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	調理員1人当たりの給食数	食	88	81	81
		2	地元食材使用料(重量ベース)	%	65.2	64	60
		3	1食あたり運営費	円	314	314	314
		4	アレルギー率	%	4.6	2	1
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		余地なし
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	・学校給食は、児童の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養っていきます。また、学校給食を活用した、食に関する指導を実施し、食育の推進を図っていく。 ・学校給食を育てる会の皆様に、食材の提供をさせていただくためにお、地元食材の使用率が50%を超えている。 ・米飯給食の米を、宮田産米に変更することが可能となった					
	適切に実施されている		課題	・米飯給食の米を、宮田産米に変更することにより、納入回数を減らす必要がある場合、保管施設の改善等が必要。 ・生ごみ処理機への対応は計画的に管理するとともに現場の状況を把握する。					

区 分	事務局判定(意見)		意見内容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	食育活動のPRを行う。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	自校給食で宮田村の食材利用により生徒への農作物の栽培から調理までの理解を深めるために、継続するとともに施設整備にも力を入れる。 学校給食を育てる会等と連携し地元食材の安定供給ができる体制を推進する。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	03	目	02	事務事業コード	1410	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		中学校教育振興事務			根拠法令等		学校教育法5条		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節		第2節学校教育の充実		項	第1項義務教育内容の充実				
目的	直接の対象者(～に対して)		生徒・職員			最終的受益者		生徒・職員		実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		・教育の目的達成のため、生徒が授業を受けるための環境整備を図る。 ・国県の負担に該当しない非常勤講師の賃金や文化行事等に係る費用を負担して、村として特色ある教育を											
事業概要	・村費講師の検討や配置 ・授業に必要な消耗品や備品の購入 ・授業用の備品や設備の修繕 ・修学旅行等の引率や各種教育調査等の委託 ・芸術鑑賞等の補助							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								7 賃金	11,862					
								8 報償費	44					
								11 需用費	4,017					
								12 役務費	207					
								13 委託料	1,760					
								18 備品購入費	4,593					
								19 負担金、補助及び交付金	417					
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源		千円	19,375	22,900	18,747								
	うち特定財源		千円	0	0	0								
			千円											
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 学校図書館状況 (単位:冊%)													
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度										
	蔵書冊数	14,426	13,767	13,782										
	貸出冊数	6,624	7,295	9,211										
	1人当りの貸出冊数	20.6	23.1	31.2										
	文科省基準標準冊数	10,720	10,160	10,160										
	蔵書達成率	134.57	135.50	135.64										
	2. 諸事業 (単位:千円)													
	事業区分	事業費	事業概要											
	全国学力・学習状況調査	156	3年生 116人											
	生徒図書	693	生徒図書・木製書架											
	体育用品	481	スポンジマット、ゴールネット											
	教材用品	616	教室用テレビ 11台											
	楽器	1,659	5台(トランペット・ホルン・バスクラリネット・テナーサックス・バリトンサックス)											
成果・効果	・少人数学習指導については、数学と英語(ALT)の配置により、個人の躰きや課題に応じた対応が出来ており、生徒自身の評価にも「わかりやすい」「質問しやすい」「授業が楽しくなってきた」というような声が聞かれている。数学は「学習室」を活用し、さらにきめ細やかな指導が出来るようにしている。													
課題	・学力向上のための外部講師の進捗と効果の検証をしていく必要がある。 ・村費による講師の配置により、きめ細かな教育ができています。 ・図書館の蔵書は、国の基準達成率を満たしている。また、古い本を含めると、達成率は100%を越えており、生徒の学習範囲の拡大に役立つ。													
改革提案														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	19,375	22,900	18,747
	うち一般財源		千円	19,375	22,900	18,747
	職員所要時間		時間	20	20	25
	事業に係る人件費②		千円	53	54	67
	総事業費①+②		千円	19,428	22,954	18,814

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	生徒数	人	316	294	293
		2	少人数学習講師数	人	3	3	3
		3	学校活動委託事業	件	14	14	14
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	少人数学習講師年間授業時間	時間	1,260	1,260	1,260
		2	生徒図書購入数	冊	375	500	500
		3	蔵書数	冊	13,767	13,782	13,800
		4	蔵書達成率	%	135.5	135.6	135.8
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価		B	総括	・「教育振興費」は、先生方の授業や学校図書などの日常における教育活動を支える予算であり、豊かな学校生活を送るために欠かせない予算です。学校運営を充実させるため、今後もできるだけ予算を確保したい。 ・少人数で学習することで、十分な学習効果が得られることもあり、数学、理科や英語などに重点的に指導者を配置していく。 ・アンサンブルIN信州からの直接指導により本格的な吹奏楽指導を受けることができた。					
			適切に実施されている	課題	・中学校では、支援が必要なお子さんは少ないが、不登校の生徒もいる。思春期を迎えるお子さんの心の相談など、相談事業を強化するなど、不登校等をなくす取組みの強化が重要であり、村全体での連携体制を維持している。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	きめ細やかな授業体制の確立のために少人数学習、特別学級支援など今後も更に充実を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)									
款	10	項	06	目	01	事務事業コード	1450	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		社会教育総務管理事務				根拠法令等	教育基本法第4条、社会教育法第21条、宮田村公民館の設置および管理に関する条例		開始年度	S24	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章		第7章学びと伝統のむらづくり		節		第1節生涯学習(社会教育)の充実		項		第1項生涯学習(社会教育)推進体制の整備			
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	・宮田村の住民のために生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を行い、誰もが自分にあった自分の求める学習活動に親しみ、個性と能力を伸ばし、生きがいを持って人生を送ることができるような「生涯学習社会」の実現を達成していく。													
事業概要	・公民館長1、社会教育指導員1 を配置 ・社会教育委員会開催 ・学校支援実行委員会を中心とした学校支援事業の充実 ・上伊那視聴覚教育協議会への負担金納入、視聴覚教材の活用								平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
									1 報酬	3,742					
									7 賃金	1,962					
									8 報償費	62					
									11 需用費	0					
									19 負担金、補助及び交付金	108					
決算額	最終決算額		千円	27年度	6,298	28年度	5,874	29年度(当初)	6,391						
	うち一般財源		千円	6,298	5,874	6,391									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1 社会教育委員会(開催数)				県内研修会参加回数										
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度								
	3	3	3	3	7	6	6								
	2 学校支援実行委員会														
	平成26年度														
	回数	開催日	会議内容												
	2	10/23	・学校支援事業について、事業の現状、キャリア教育について、学校支援だよりについて												
		3/27	・事業報告、来年度への事業要望、キャリア教育と学校支援ボランティアの両立と強化について												
	平成27年度														
	回数	開催日	会議内容												
2	8/29	・学校支援事業について、事業の現状、キャリア教育について、学校支援だよりについて													
	3/6	・事業報告、キャリア教育と学校支援ボランティアの連携強化について													
平成28年度															
回数	開催日	会議内容													
2	9/1	地域ぐるみで子どもを育てるフォーラム													
	2/28	・事業報告、キャリア教育と学校支援ボランティアの連携強化について													
学校支援ボランティア数															
平成26年度	個人62、団体8	平成27年度	個人60、団体9	平成28年度	個人62、団体10										
成果・効果	公民館事業、分館活動への事業参加や企画、助言等、開催に関する共通理解を相互に保ち連携できている。学校支援ボランティアも協力団体が増加し、コーディネーター設置が有効に働いている。キャリア教育も連携して産学官の学習が進み始めている。														
課題	信州型コミュニティースクール化推進に向けてどのように学校支援ボランティアとキャリア教育をつなげることができるか。学校支援ボランティアの活躍の場がもっと広がることが理想的である。学校支援ボランティアの保障。														
改革提案	学校支援ボランティア同士で情報交換できる機会を増やしていく。ボランティアの保険加入。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,298	5,874	6,391
	うち一般財源		千円	6,298	5,544	6,391
	職員所要時間		時間	330	330	330
	事業に係る人件費②		千円	881	883	883
	総事業費①+②		千円	7,179	6,757	7,274

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	広報(公民館だより)	回	18	24	24
		2	各学級活動	回	33	38	40
		3	各教室・講座(文化)	回	60	60	60
		4	各行事・大会(文化)	回	5	5	5
		5	各教室・講座(体育)	回	44	40	50
		6	各行事・大会(体育)	回	8	10	10
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	各学級・教室・講座参加者(文化)	人	966	674	1,000
		2	各行事・大会参加者(文化)	人	1,782	2,225	2,000
		3	各教室・講座参加者(体育)	人	760	432	700
		4	各行事・大会参加者(体育)	人	2,600	1,528	2,000
		5	登録団体数	団体	129	158	157
		6	学校支援実行委員会	人	16	16	16
その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	c
		従来どおりまたは高い			かなり効果あり				
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	・社会教育に関する事業は、社会体育や人権教育など、生涯学習に関する他事業と合わせて宮田村公民館で実施しており、公民館の体制を維持できるように支援することで、宮田村の生涯学習を進めてきた。 ・1人の職員が過大負担にならないように教室・講座事業の分担化を図り進めてきた。					
	適切に実施されている		課題	時間外勤務や代休保障がない非正規職員の報酬の見直し検討。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	中高生の参加できる事業を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	県や国の方針を基本にしなが、推進するものは継続し一過的なものは切替え、中高生等若い世代が参加できる事業内容に検討していく。
	昨年同様	立ち上げについては運営支援をする。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)																																																																																																																																										
款	10	項	06	目	02	事務事業コード	1460	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹																																																																																																																																				
事務事業名		公民館活動推進事業						根拠法令等	社会教育法第5条、宮田村公民館の設置及び管理に関する条例			開始年度	S25	補助・単独	単独																																																																																																																																			
第5次総合計画		章 第7章学びと伝統のむらづくり				節		第1節生涯学習(社会教育)の充実			項	第1項生涯学習(社会教育)推進体制の整備																																																																																																																																						
目的	直接の対象者(～に対して)	住民				最終的受益者	住民				実施方法	直接実施																																																																																																																																						
	事業目的(～という状態にするか)	・宮田村地域住民のために生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を行い、誰もが自分にあった自分の求める学習活動に親しみ、個性と能力を伸ばし、生きがいを持って人生を送ることのできるような「生涯学習社会」の実現を達成していく。																																																																																																																																																
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会(年2回)を開催する。 ・分館長主事会を開催し、本館分館事業を決定し情報を掌握する。 ・公民館総合保険に加入し、公民館事業参加者の事故等の補償を行う。 ・行事、事業の運営企画、会場確保、人材確保、道具確保、通知募集、各種教室学級、成人式、文化祭、講座の開催運営を行う(委託料)。 ・公民館各種研修会の開催と参加。 ・分館事業全般の場所確保、道具確保、周知、通知、募集、準備、運営を行う(交付金) 										平成28年度の節別内訳(単位:千円)																																																																																																																																							
											1 報酬	44																																																																																																																																						
											8 報償費	124																																																																																																																																						
											9 旅費	0																																																																																																																																						
											11 需用費	8																																																																																																																																						
											12 役務費	84																																																																																																																																						
											13 委託料	1,367																																																																																																																																						
											19 負担金、補助及び交付金	1,317																																																																																																																																						
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)																																																																																																																																										
	うち一般財源		千円	2,487		2,944		2,592																																																																																																																																										
	うち特定財源		千円	0		556		0																																																																																																																																										
	17県支出金	地域発元気づくり支援金	千円			556																																																																																																																																												
			千円																																																																																																																																															
			千円																																																																																																																																															
具体的な事業内容	1 公民館運営審議会 (14人) 年2回開催 2 分館長・主事会 (22人) 年4回開催 3 広報 (単位:回) <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>広報(公民館) 12</td> <td>広報(公民館) 12</td> <td>広報(公民館) 12</td> </tr> <tr> <td>機関紙 9</td> <td>機関紙 9</td> <td>機関紙 13</td> </tr> <tr> <td>CATV 12</td> <td>CATV 12</td> <td>CATV 12</td> </tr> </table> 4 学級 (単位:人) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">学級</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> </tr> <tr> <td>おやじの集い</td> <td>11</td> <td>80</td> <td>11</td> <td>80</td> <td>11</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>福寿学級</td> <td>11</td> <td>150</td> <td>11</td> <td>150</td> <td>11</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>宮田学級</td> <td>11</td> <td>180</td> <td>11</td> <td>160</td> <td>11</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>女性学級</td> <td>11</td> <td>174</td> <td>11</td> <td>72</td> <td>11</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>584</td> <td>44</td> <td>462</td> <td>44</td> <td>344</td> </tr> </table> 5 教室・講座(特徴的なもの) (単位:人) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">教室・講座</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> <th>回</th> <th>受講者のべ</th> </tr> <tr> <td>ふるさと発見講</td> <td>3</td> <td>59</td> <td>3</td> <td>60</td> <td>3</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ワインセミナーB</td> <td>12</td> <td>112</td> <td>12</td> <td>116</td> <td>11</td> <td>127</td> </tr> </table> 6 各種大会・行事 (単位:人、千円) <table border="1"> <tr> <th>文化祭</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> <tr> <td>参加・来館者数</td> <td>1,635</td> <td>2,018</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>180</td> <td>230</td> <td>230</td> </tr> </table> 7 委託料内訳 <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> <tr> <td>学級事業</td> <td>88</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>教室講座事業</td> <td>145</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>体験活動</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>成人式</td> <td>330</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>文化祭</td> <td>230</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811</td> <td>811</td> </tr> </table> 8 公民館総合保険の加入状況と補償状況 (単位:円、件) <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>84,000</td> <td>84,000</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補償金額</td> <td>112,000</td> <td>0</td> </tr> </table>														平成26年度	平成27年度	平成28年度	広報(公民館) 12	広報(公民館) 12	広報(公民館) 12	機関紙 9	機関紙 9	機関紙 13	CATV 12	CATV 12	CATV 12	学級	平成26年度		平成27年度		平成28年度		回	受講者のべ	回	受講者のべ	回	受講者のべ	おやじの集い	11	80	11	80	11	85	福寿学級	11	150	11	150	11	93	宮田学級	11	180	11	160	11	59	女性学級	11	174	11	72	11	107	合計	44	584	44	462	44	344	教室・講座	平成26年度		平成27年度		平成28年度		回	受講者のべ	回	受講者のべ	回	受講者のべ	ふるさと発見講	3	59	3	60	3	107	ワインセミナーB	12	112	12	116	11	127	文化祭	平成26年度	平成27年度	平成28年度	参加・来館者数	1,635	2,018	1,996	費用	180	230	230	項目	平成27年度	平成28年度	学級事業	88	88	教室講座事業	145	145	体験活動	18	18	成人式	330	330	文化祭	230	230	合計	811	811	項目	平成27年度	平成28年度	保険料	84,000	84,000	件数	3	0	補償金額	112,000	0
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																																																																																															
	広報(公民館) 12	広報(公民館) 12	広報(公民館) 12																																																																																																																																															
	機関紙 9	機関紙 9	機関紙 13																																																																																																																																															
	CATV 12	CATV 12	CATV 12																																																																																																																																															
	学級	平成26年度		平成27年度		平成28年度																																																																																																																																												
		回	受講者のべ	回	受講者のべ	回	受講者のべ																																																																																																																																											
	おやじの集い	11	80	11	80	11	85																																																																																																																																											
	福寿学級	11	150	11	150	11	93																																																																																																																																											
	宮田学級	11	180	11	160	11	59																																																																																																																																											
	女性学級	11	174	11	72	11	107																																																																																																																																											
	合計	44	584	44	462	44	344																																																																																																																																											
	教室・講座	平成26年度		平成27年度		平成28年度																																																																																																																																												
		回	受講者のべ	回	受講者のべ	回	受講者のべ																																																																																																																																											
	ふるさと発見講	3	59	3	60	3	107																																																																																																																																											
ワインセミナーB	12	112	12	116	11	127																																																																																																																																												
文化祭	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																																																																																															
参加・来館者数	1,635	2,018	1,996																																																																																																																																															
費用	180	230	230																																																																																																																																															
項目	平成27年度	平成28年度																																																																																																																																																
学級事業	88	88																																																																																																																																																
教室講座事業	145	145																																																																																																																																																
体験活動	18	18																																																																																																																																																
成人式	330	330																																																																																																																																																
文化祭	230	230																																																																																																																																																
合計	811	811																																																																																																																																																
項目	平成27年度	平成28年度																																																																																																																																																
保険料	84,000	84,000																																																																																																																																																
件数	3	0																																																																																																																																																
補償金額	112,000	0																																																																																																																																																
成果・効果	今年度新たに始まった「インターバル速歩教室」は中高年を中心に40人程度の参加があり大変好評だった。また、長らく継続している「ふるさと発見講座」では、景観を考える会と連携して祇園祭にあわせて実施し、47人の方にお越しいただいた。様々な講座をもとに、地域の方たちの活躍の場にもなっている。																																																																																																																																																	
課題	学級は卒業というだけでは生涯学習の機会にならないので、その先に講座や教室を用意しておく必要がある。																																																																																																																																																	
改革提案	新たな講座づくりとともに、職員負担の減少に向けた自主的講座教室を設定できるような方法を考えていく。																																																																																																																																																	

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,487	2,944	2,592
	うち一般財源		千円	2,487	2,388	2,592
	職員所要時間		時間	2,440	2,440	2,440
	事業に係る人件費②		千円	6,514	6,531	6,531
	総事業費①+②		千円	9,001	9,475	9,123

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	教室・講座	種類	8	10	10
		2	スポーツ教室	種類	7	5	6
		3	学級	種類	4	4	4
		4	成人式	対象人数	131	110	114
		5	文化祭	参加団体・個人	77	88	90
		6	大会開催	回	6	7	7
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	教室講座参加者数	人	180	180	200
		2	スポーツ教室参加者数	人	270	280	300
		3	学級参加者数	人	32	32	50
		4	成人式参加者数	人	91	88	90
		5	文化祭参加者数	人	1,778	1,996	2,000
		6	大会参加者数	人	250	1,233	1,300
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	c	
		増大または極めて高い		村が実施することが法令等で定められている			かなり効果あり		当面削減できない	事業費を大幅に削減して行う
	削減方法									
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	多くの村民の生涯学習・社会教育趣味や技能を研鑽する場所、場面として「いきがい」の役割を果たしている。また、幅広い年代・性別を対象として、村民の集いの場として重要な役割を果たしている。					
		適切に実施されている		課題	4学級の人数にムラがあり、幅広く集まる工夫が必要。また、中高年層や若年層などターゲットを定め、魅力的な講座を考えて情報交換できる場づくりをしたい。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	中・高生が参加できる事業を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	村民の要望と活力ある村づくりから事業数の削減はむづかしく、増加が見込まれる。自主運営をさらに推し進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	06	目	02	事務事業コード	1462	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田秀樹
事務事業名		人権教育推進事業						根拠法令等	「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年3月閣議決定)		開始年度	H11	補助・単独	補助
第5次総合計画		章 第1章住民による参画と協働のむらづくり				節 第2節お互いを尊重し合う男女共同参画社会の実現		項 第4項人権を尊重する意識啓発の推進						
目的	直接の対象者 (~に対して)	住民				最終的 受益者	住民				実施方法	直接実施		
	事業目的 (~という状態にするか)	・人権教育及び人権啓発に関する施策を推進する。 ・宮田村における男女共同参画社会の理念や、人権確立に向けた施策に関する基本的施策を定め、宮田村における人権意識の高揚を図る。												
事業概要	・生涯学習講座や公民館活動において、男女共同参画社会に関する講座や人権教育の推進を図る。職場・家庭・地域において、男女が共に活躍できる社会の実現を目指す。 ・人権擁護推進会議の開催 ・人権学習会・男女共同参画学習会 ・人権・男女共同参画意識啓発等										平成28年度の節別内訳(単位:千円)			
											1 報酬	8		
											8 報償費			
											11 需用費	28		
決算額	最終決算額		千円	27年度	37	28年度	36	29年度(当初)	138					
	うち一般財源		千円	12	11	113								
	うち特定財源		千円	25	25	25								
	17県支出金	人権教育促進事業補助金	千円	25	25	25								
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1 人権擁護推進会議 (10人) 平成24年度 1回開催 平成25年度 1回開催 平成26年度 4回開催 平成27年度 1回開催 平成28年度 1回開催													
	2 事業 (単位:回、人)													
	区分	平成26年度				平成27年度				平成28年度				
		実施日	回数	参加者	場所等	実施日	回数	参加者	場所等	実施日	回数	参加者	場所等	
	分館人権学習	6/7	1	26	北割	6/13	1	19	大田切	6/16	1	23	新田	
	分館人権学習	7/23	1	10	つつじ	6/18	1	9	南割	10/14	1	20	町1	
	分館男女共同参画学習	6/19	1	18	新田	7/3	1	12	町2	6/2	1	25	町3	
	分館男女共同参画学習	10/8	1	29	町1区	9/25	1	16	大原	6/26	1	13	大久保	
	指導員養成講座	3/17	1	20	分館役員	3/15	1	22	分館役員	3/2	1	22	分館役員	
	人権・男女共同参画講演会					6/24		80	村民会館	6/22		45	村民会館	
参加人数合計		5	103			5	158			5	148			
3 人権講演 6/22 「上伊那の満蒙開拓青少年義勇軍と満蒙開拓について」 講師:矢澤静二														
成果・効果	分館を中心とした人権男女共同参画の学習会を繰り返し実施することにより、意識づけができた。													
課題	なかなか人数が集まるテーマではないが、多くの人が機会を捉えるための工夫が必要。													
改革提案	回覧の内容を工夫する。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	37	36	138
	うち一般財源		千円	11	11	113
	職員所要時間		時間	400	400	400
	事業に係る人件費②		千円	1,068	1,071	1,071
	総事業費①+②		千円	1,105	1,107	1,209

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	人権・男女共同参画講演会・研修会	回	1	1	1
		2	分館人権学習会	回	2	2	2
		3	分館男女共同参画学習会	回	2	2	2
		4	人権教育指導者養成講座	回	1	1	1
		5	各学級人権講座	回	2	2	2
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	人権・男女共同参画講演会・研修会参加者	人	80	90	90
		2	分館人権学習会参加者	人	28	43	40
		3	分館男女共同参画学習会参加者	人	28	38	40
		4	人権教育指導者養成講座参加者	人	22	22	22
		5	各学級人権講座参加者	人	45	54	50
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応
		減少またはやや低い							
	優先性の理由								
総合評価	B			総括	第2次男女共同参画計画に基づき、取り組みを維持していく。具体的な施策も展開されている。各学習会、講演会はゼロ予算で実施できている。				
	適切に実施されている			課題	実際の差別行動や、人権の侵害があった場面での対応行動ができる啓発や学習を進める必要がある。				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	男性の育児や家事参画を維持する事業を計画実施する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	・男性が家事や育児に参画できるような事業を進める。
	充実	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	06	目	03	事務事業コード	1470	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹		
事務事業名		青少年健全育成事業				根拠法令等		児童福祉法第2条		開始年度		S23	補助・単独 補助			
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第1節子育て環境の充実		項		第3項心身の健やかな成長のための教育環境の整備				
目的	直接の対象者 (~に対して)		育成会・スポーツ団体				最終的 受益者		住民		実施方法		補助金交付			
	事業目的 (~という状態にするか)		・青少年の健全育成を目標に、体力増進、居場所づくりや遊びの提供、研修会などを通し、地域がそれぞれの立場で力をつくす。 ・村の青少年が直面した問題について対応し、青少年教育について総合的に検討する中で、関係機関がそれぞれの立場で青少年の育成に携わり、地域で全体で子どもを育む。													
事業概要	・青少年に関わる関係機関との情報交換の場である青少年問題調整委員会の設置、開催等事務 ・村青少年健全育成協議会理事会及び代議員会開催 ・村育成会各種行事及び推進大会の企画運営事務 ・子どもスポーツ・文化団体激励会の企画・開催及び激励金の交付 ・子どもの安全見守りに関わる名簿管理、意見交換会等事務								平成28年度の節別内訳(単位:千円)							
			8 報償費		482											
			9 旅費		20											
			11 需用費		11											
			19 負担金、補助及び交付金		457											
決算額	最終決算額				千円		798		970		807					
	うち一般財源				千円		698		970		657					
	うち特定財源				千円		100		0		150					
	20 繰入金		ふるさと寄附金繰入		千円		100		0		150					
					千円											
					千円											
具体的な事業内容	1 各地区育成会小中学生数 (単位:人)															
	区分	町1区	町2区	河原町	駒ヶ原	北割	南割	新田	大田切	大久保	中越	つつじ	大原	合計		
	H26年度	61	39	93	141	81	141	74	70	55	59	57	32	903		
	H27年度	70	35	91	140	82	144	72	67	52	60	54	30	897		
	H28年度	64	38	79	146	77	132	79	71	54	63	49	25	877		
	2 諸事業															
	事業名等		実施日				事業概要									
	青少年健全育成協議会 理事会		年5回				村内12地区の育成会長による理事会									
	青少年健全育成協議会 代議員会		4/27(水)				各地区育成会代議員による 村育成会事業計画及び予算の確認									
	青少協あいさつ看板作成		7/9(土)				村内6地区(町1、町2、河原町、北割、南割、大原)の中中学生 手書きによるあいさつ推進看板の作成									
水難救助講習会		7/13・14(水・木)				小学校PTAとの共催による水難事故防止のための講習										
ラジオ体操・飯ごう炊さん		7/26(月)~8/13(火)				各地区夏休み中に実施										
青少協子どもまつり		9/8(土)				園児、小学生150人参加										
青少協小学生球技大会		11/13(日)				各区地区男女混合ドッジボール 小学生4年生以上 12チーム 児童生徒215人参加										
子どもスポーツ・文化団体激励会		4/9(土)				スポーツ系10団体、文化系1団体参加										
青少年問題調整委員会		年5回				青少年に関わる団体による情報交換										
成果・効果	・青少年健全育成協議会が中心となって地域での子ども行事が行われている。 ・夏休み中の行事などでは、子どもだけでなく地域の大人も協力して実施している。 ・夏休みなど、長期の休みに事業を行うことで、規則正しい生活のリズムができる。															
課題	・中学生の参加の場が少ないことと、参加者が少ない。 ・各地区の役員の負担が増している。 ・クラブや塾など、子どもたちの休日の過ごし方が多様化し、参加者が減少してきている。															
改革提案																

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	798	970	807
	うち一般財源		千円	698	970	657
	職員所要時間		時間	700	500	500
	事業に係る人件費②		千円	1,869	1,338	1,338
	総事業費①+②		千円	2,667	2,308	2,145

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	児童・生徒数	人	903	869	850
		2	育成会活動者数	人	1,057	1,124	1,200
		3	少年スポーツ・文化団体数	団体	11	10	10
		4	青少協理事会開催数	回	5	5	5
		5	青少年問題調整委員会開催数	回	5	5	5
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	子どもまつり(育成会事業)参加者	人	110	150	150
		2	小学校球技大会参加者	人	210	212	220
		3	あいさつ看板作成参加者(中学生)	人	96	110	120
		4	少年スポーツ・文化団体部員数(登録者)	人	410	410	420
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	c	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	・学校でも、PTAでもない地域の組織があることで、子ども達の体験活動や、地域での見守りなど、地域の「地域で子どもを育てる意識」の定着はできている。しかし、見守り隊など高齢化により隊員が減少傾向にあるため体制を見直す必要がある。 ・異種年齢交流のドッチボールは審判経験がある中学生が減少してきており、大人が対応している状況が増加している。					
	適切に実施されている		課題	・異年齢体験事業に参加できるような啓発が必要である。 ・大人主体ではなく、子どもが主体となれるような行事づくりをする。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	中・高生が参加できる事業を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	村全体、地区、地域で連携して子育てを行うため更に充実を図る。 中学生の参加減少しており、事業内容については中学生、高校生も参加できる事業等検討する
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)						
款	10	項	06	目	03	事務事業コード	1471	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		学童保育事業				根拠法令等		児童福祉法		開始年度	H14	補助・単独	補助	
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり				節		第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援			
目的	直接の対象者(～に対して)	宮田小に就学する児童で、その保護者が就労等で昼間家にいない者				最終的受益者	学童保育出席児童及び保護者住民住民				実施方法	直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)	・保護者が労働等により家庭にいない児童に対し、小学校の授業終了後、適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。												
事業概要	・保育希望者(保護者)は登録を行う。登録申請は随時受け付けている。 ・児童は放課後直接うめっこらんどへ行く。 ・児童は指導員とうめっこらんどで勉強や自由遊びなどして過ごし、迎えの保護者とともに帰宅する。 ・保護者は平日の登校日の迎え、休校日は児童を送迎する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
			7 賃金		5,989									
			11 需用費		23									
決算額	最終決算額				千円	27年度		28年度		29年度(当初)				
	うち一般財源				千円	1,563		957		1,012				
	うち特定財源				千円	4,501		5,911		5,640				
	16国庫支出金		国庫補助金		千円	1,229		2,636		3,140				
	22 諸収入		学童保育料		千円	2,043		2,419		2,500				
	17県支出金		県交付金		千円	1,229								
				千円										
具体的な事業内容	1. 学童保育の状況													
	区分		登録児童数(人)	年間延人数(人)	1日平均出席者数(人)									
	平成26年度		142	8,831	34									
	平成27年度		162	8,231	32									
	平成28年度		172	13,166	52									
	2. 学童保育開設日数 (単位:日)													
	区分		開設総日数	休校日開設日数										
	平成26年度		256	47										
	平成27年度		256	51										
	平成28年度		253	48										
3. 指導員 (単位:千円)														
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度										
賃金総額		4,797	6,040	5,988										
人数(常勤)		3	3	5										
(臨時)		4	4	2										
(休校日のみ)		2	2	4										
成果・効果	・学童保育は平日の登校日、休校日や長期休業のみの利用など、家庭の事情により保育の利用ができることにより、子育て支援をより効果的に実施することができる。													
課題	・利用者が増加しているため、支援が行き届いていないことがある。 ・加配対象にした方がよい児童が複数利用しているため、指導員への負担が大きい。目が行き届かない場合も予想される。 ・支援が必要な児童に対して学童保育利用に限らず、どのようなサービスが適正かを提案する。													
改革提案	・指導員増員等の職員体制の見直し ・要支援の児童の受け入れ方についての検討													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,064	6,012	6,652
	うち一般財源		千円	1,563	957	1,012
	職員所要時間		時間	1,000	1,000	1,000
	事業に係る人件費②		千円	2,670	2,677	2,677
	総事業費①+②		千円	8,734	8,689	9,329

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	対象児童数	人	580	575	560
		2	登録児童数	人	162	172	150
		3	1日平均保育数	人	32	52	50
		4	学童保育料収入	千円	1,988	2,419	2,300
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	対象児童に対する登録率	%	27.9	29.9	26.7
		2	登録児童に対する出席率	%	19.7	30.2	33.3
		3	保護者1人あたり平均保育料月額	千円	1	1	1
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> 料金の改定、うめっころんどへの移転などにより、利用者が増えている。 異年齢の児童が集まるため、他学年との交流の場となっている。 支援の必要な児童に対する対応は事前に保護者と相談するなかでの対応となっている。 					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後は支援の必要な児童の受け入れ方についての福祉関係者との連携が必要。 利用者増加に伴い、指導員の支援が行き届かない場面もあるため施設職員で共通した対応が必要である。 					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	C 一部改善の余地あり	<ul style="list-style-type: none"> 児童の受け入れ基準を明確化する。 夏休みの事業実施場所及び内容について検討する。
⑤二次評価の要否判定	要	

区 分	判定	特記事項
⑥理事者による二次評価	C 一部改善の余地あり	児童の受け入れ基準を明確化する。 夏休みの事業実施場所及び内容について検討する。
翌年度予算の取扱い	→ 同等	

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	↑	家庭の事情などで受入人数が増えている。施設面では対応できない場合があり検討を行う必要がある。
	充実	支援の必要な子どもが増えている、福祉課とも連携し一定の制限を設けるが、受入から外れた子どものフォローに課題が残る。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)																																			
款	10	項	06	目	03	事務事業コード	1473	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹																											
事務事業名		うめっこ塾運営事業			根拠法令等	放課後子どもプラン推進事業補助金交付要綱		開始年度		補助・単独																															
第5次総合計画		章 第5章子どもが輝くむらづくり			節	第1節子育て環境の充実		項	第1項地域における子育ての支援																																
目的	直接の対象者(～に対して)	児童・生徒			最終的受益者	住民		実施方法	補助金交付																																
	事業目的(～という状態にするか)	学校週5日制経過を受けての子どもたちの土曜日を過ごし方、放課後の過ごし方を地域の多様な経験や技能を持つ人材、企業の協力により体系的、継続的な教育プログラムを企画、実施する体制を構築する。																																							
事業概要	・宮田うめっこ塾運営委員会(年2回 委員7名) ・コーディネーターによるうめっこ塾運営(小学生対象・11講座) ・中学校におけるうめっこ塾開催(中学生対象・5回・3時間程度) ・放課後子ども教室(月2回程度、小学校5、6年生)							平成28年度の節別内訳(単位:千円)																																	
								7 賃金	664																																
								11 需用費	42																																
								12 役務費	36																																
								13 委託料	8																																
決算額	最終決算額							千円	2,739	750	1,084																														
	うち一般財源							千円	2,444	273	384																														
	うち特定財源							千円	295	474	700																														
	16 国庫支出金 放課後等子ども教室事業							千円	295	474	700																														
								千円																																	
								千円																																	
具体的な事業内容	1. 小学生対象開催状況(週5日制対応講座)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催講座(数)</th> <th>登録人員(人)</th> <th>年間平均出席数(人)</th> <th>年間実施回数述べ回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10</td> <td>163</td> <td>25</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>10</td> <td>96</td> <td>30</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>														区分	開催講座(数)	登録人員(人)	年間平均出席数(人)	年間実施回数述べ回数	平成27年度	10	163	25	101	平成28年度	10	96	30	92												
	区分	開催講座(数)	登録人員(人)	年間平均出席数(人)	年間実施回数述べ回数																																				
	平成27年度	10	163	25	101																																				
	平成28年度	10	96	30	92																																				
	2. 小学生対象開催状況(体験型)																																								
	(1)うめっこ塾開催に伴い体験型講座開講・開催5回 参加児童数 述べ42名 (2)国立信州高遠青少年自然の家との共同開催による塾の開講 開催2回 161名																																								
	3. 放課後子ども教室実績(小学校5年生以上・H26は4年生以上)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施回数(回)</th> <th>登録児童数(人)</th> <th>区分</th> <th>実施回数(回)</th> <th>登録児童数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>平成28年度</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>														区分	実施回数(回)	登録児童数(人)	区分	実施回数(回)	登録児童数(人)	平成27年度	10	10	平成28年度	10	10															
	区分	実施回数(回)	登録児童数(人)	区分	実施回数(回)	登録児童数(人)																																			
平成27年度	10	10	平成28年度	10	10																																				
・内容 小中学校のNLT・ALTを講師に、小学校英語学習のレシピ方式を中心に英語遊び、アメリカ文化体験を概ね隔週の水曜日の放課後に実施																																									
4. 中学生対象開催状況(全校生徒321名・補習的学習)(単位:千円)																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>月日</th> <th>講座数</th> <th>参加者数</th> <th>参加率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016/5/14</td> <td>5</td> <td>98</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>2016/6/25</td> <td>4</td> <td>110</td> <td>37.0</td> </tr> <tr> <td>2016/9/24</td> <td>6</td> <td>211</td> <td>71.0</td> </tr> <tr> <td>2016/11/5</td> <td>6</td> <td>151</td> <td>51.0</td> </tr> <tr> <td>2017/1/28</td> <td>5</td> <td>214</td> <td>72.0</td> </tr> <tr> <td>2017/2/28</td> <td>5</td> <td>185</td> <td>63.0</td> </tr> </tbody> </table> 土曜日に中学校ランチルームにおいて学習活動を行い、家庭学習の習慣化を図ることを主たる目的として実施する。参加者数は平均で155名(参加率 53%)であった。														月日	講座数	参加者数	参加率(%)	2016/5/14	5	98	33.0	2016/6/25	4	110	37.0	2016/9/24	6	211	71.0	2016/11/5	6	151	51.0	2017/1/28	5	214	72.0	2017/2/28	5	185	63.0
月日	講座数	参加者数	参加率(%)																																						
2016/5/14	5	98	33.0																																						
2016/6/25	4	110	37.0																																						
2016/9/24	6	211	71.0																																						
2016/11/5	6	151	51.0																																						
2017/1/28	5	214	72.0																																						
2017/2/28	5	185	63.0																																						
成果・効果	事業初年度であり、開催周知、主旨説明に上半期を必要とした。小学校は体験、創作的な活動を中心に、中学校は授業学習を中心に事業展開をした。放課後、土曜日の過ごし方を充実したものにする取組として保護者、児童、生徒に理解が得られ多くの受講生があった。																																								
課題	・事業の継続性を確保するとともにマンネリ化を招かないための事業内容の精査が必要。 ・うめっこ塾講師の確保にともない、学校教職員の業務量増加や負担にならない対策が必要。 ・他機関との連携、学校支援ボランティアとの連携により学力向上を含めた事業が必要。																																								
改革提案																																									

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	2,739	750	1,084
	うち一般財源		千円	2,444	273	384
	職員所要時間		時間	10	15	20
	事業に係る人件費②		千円	27	40	54
	総事業費①+②		千円	2,766	790	1,138

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	小学生対象講座数	回	16	20	20
		2	中学生対象講座開催数	回	5	5	5
		3	放課後子ども教室回数	回	10	10	10
		4	小学生対象講座講師数	人	24	25	30
		5	国立信州高速青少年自然の家と共同事業	回	2	2	2
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	対象児童に対する登録率	%	25.0	35.0	40.0
		2	生徒に対する出席率	%	65.0	55.0	65.0
		3	登録児童の参加率	%	70.0	70.0	75.0
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	国の「放課後子どもプラン」、「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」を活用して、放課後の、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設けることができた。また、地域の協力により、土曜日を有意義に過ごせていない子どもたちに、教育支援体制の構築を図ることで、豊かで有意義な時間を過ごせる機会を提供できた。					
		適切に実施されている		課題	さらに地域の多くの方に協力を得て、すべての子どもが、豊かで有意義な時間を過ごすための事業のほか、学力向上に向けた事業にも対応できる体制が必要といなってくる。					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	小学生の体験型から学習型へ移行するなど内容について検討を行う。少人数、時間に余裕のある学習などわかりやすく丁寧な指導など好評である。
	昨年同様	内容、時間帯など更に充実させたい。宮田高原を有効活用して体験型学習を小中学生に提供できるように関係機関と連携していく。

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	06	目	04	事務事業コード	1480	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		図書館管理運営事務			根拠法令等	社会教育法、図書館法、図書館設置に関する条例		開始年度	S58	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第7章学びと伝統のむらづくり			節	第1節生涯学習(社会教育)の充実		項	第1項生涯学習(社会教育)推進体制の整備					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民		実施方法	直接実施					
	事業目的(〜という状態にするか)	幼児から高齢者まで、住民がいつでも気軽に利用できる施設として、生涯学習社会の進展と住民の学習意欲向上のため、最新の学習情報・生活情報の提供、行政資料の収集等、地域に密着した図書館運営を行う。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資料の収集・整備・保管 ○ 最新の学習情報や生活情報の提供 ○ 住民がいつでも気軽に利用できるような環境整備 ○ 他の行政施設と連携した資料整備 ○ 幼少期から本に親しむ環境の提供 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)						
								1 報酬	18	15 工事請負費	94			
								7 賃金	4,122	18 備品購入費	2,472			
								8 報償費	180	19 負担金、補助及び交付金	9			
								11 需用費	933					
								12 役務費	58					
								13 委託料	43					
								14 使用量及び賃借料	2,428					
								最終決算額		千円	27年度	9,602	28年度	10,357
うち一般財源		千円	9,602	10,357	10,859									
うち特定財源		千円	0	0	0									
		千円												
		千円												
		千円												
		千円												
具体的な事業内容	<p>1、図書館協議会 第1回6/1、第2回10/21、第3回3/8 6/28(原村図書館視察研修)</p> <p>2、主催行事 (1)おはなし会 ①ひよこのひろば 12回(延べ227人参加) ②みんなのひろば 11回(延べ235人参加) (2)図書館まつり 11/26・27 (3)その他行事 7/23、8/27(手遊び学習)・8/7(ものづくり教室)・10/24(講談社全国訪問おはなし隊)・8/27(おはなし会お話し宅Q便)・12/23(おはなし会クリスマス)・1/23(新春けん玉教室)・3/28(春休みイベント大型紙芝居・和楽器演奏)</p> <p>3、各機関・団体との連携 ○資料の団体貸出(貸出実績21団体) ○「遊ゆう広場」出前おはなし会 12回 ○学童保育出張おはなし会 1回 ○子育て学級クリスマスお楽しみ会 1回 ○「すくすく広場」参加 2回 ○ブックスタート(7ヶ月児) 9回 ○セカンドブック(3歳児) 4回</p> <p>4、ボランティア活動への協力</p> <p>5、広報活動 「広報みやだ」、図書館まつりチラシ、村HP、村メール配信システム、ケーブルTV、告知放送、文字放送、地方新聞</p> <p>6、資料収集 受入図書 1,766冊(購入1,420冊・寄贈346冊) 新聞 5紙 雑誌 一般53誌(うち寄贈1誌)・児童3誌 視聴覚資料 紙芝居17冊・DVD30枚(うち寄贈21枚)・CD22枚(うち寄贈4枚)</p> <p>7、その他 特設コーナー(テーマ本)の設置、図書館ギャラリー展示(8団体)、蔵書点検実施(1/30~2/6) 夏休み自由研究用パスファインダー作成・館内配布(35テーマ、127枚)</p>													
	成果・効果	○子ども読書活動推進計画において、図書館としての5年間の取り組みを明示した。 ○小学校への定期的な団体貸出が定着し、連携を図った。 ○図書館まつりでは、村内のボランティアの方と連携をとりながら、企画、準備、運営ができた。												
	課題	○読み聞かせに関わる方や、興味のある方を対象とした学習の機会を設けたり、地域の読み聞かせ活動を広げる取り組みが不足している。 ○貸出数に関しては現状維持で経緯している。また貸出数とともに利用者数を上げるための対策が必要である。												
	改革提案	○地域の読み聞かせ活動の機運を高められるよう、大人向けの読み聞かせ講座を開催し、啓発を図っていききたい。 ○書架により新しい本が配架できるよう、新聞破棄も含め具体的な対策をたてる。												

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	9,602	10,357	10,859
	うち一般財源		千円	9,602	10,357	10,859
	職員所要時間		時間	2,420	2,420	2,420
	事業に係る人件費②		千円	6,461	6,478	6,478
	総事業費①+②		千円	16,063	16,835	17,337

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	図書館協議会委員数	人	6	6	6
		2	蔵書冊数	冊	60,934	61,787	61,000
		3	定期購読雑誌数	誌	55	55	55
		4	開館日数	日	290	242	293
		5	図書館主催行事数	事業	29	29	30
		6	図書・視聴覚資料購入数	点	1,478	1,464	1,480
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	図書館協議会開催回数	回	3	3	4
		2	蔵書資料貸出数(個人)	点	43,799	43,731	45,000
		3	蔵書資料貸出数(団体)	点	1,265	1,742	1,750
		4	個人登録者数	人	6,929	7,127	7,200
		5	村内登録率	%	57.9	60.0	61.0
		6	主催行事参加人数(図書館まつり以外)	人	630	540	600
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
総合評価	B			総括	<ul style="list-style-type: none"> ・知識の情報センターとして、また、文化的交流の場としての図書館は、幼児から高齢者まで気軽に利用できる生涯学習施設の拠点になっている。 ・地域ボランティアと学校図書館と連携した読書活動を進めてきている。 					
	適切に実施されている				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・普段図書館を利用されない方にも来館できるような図書館にするための取り組みとして、図書館利用の中心である読書以外の目的からも図書館利用の促進を図る。 ・図書館が従来の形にとどまらず、住民参加からも運営できる体制づくりの検討。 				

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	ICTを活用した図書館事業を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	電子書籍導入やICT環境の整備に向けて研究を進める。 読書計画の策定を行う。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄					プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)							
款	10	項	06	目	05	事務事業コード	1490	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹
事務事業名		文化財保護事業				根拠法令等		文化財保護法 宮田村文化財保護条例		開始年度	—	補助・単独		単独
第5次総合計画		章 第7章学びと伝統のむらづくり				節		第3節地域文化の振興		項	第1項文化財の保存と活用			
目的	直接の対象者(～に対して)		文化財の所有者・管理者				最終的受益者		住民		実施方法		直接実施	
	事業目的(～という状態にするか)		・村内に所在し、村が所有・管理する文化財は、村民共有の財産であり、村民の誇りでもある。これらの貴重な文化財を後世に永く保存し伝えるとともに、教育面等で有効に活用し、村民の文化的向上に資することを目的とする。											
事業概要	・村内に所在する文化財を保護する。(中越遺跡史跡公園・宮田宿本陣旧新井家住宅といった各種指定文化財の維持管理や文化財パトロール等) ・文化財の保存・活用に関する委員会を開催する。(文化財保護審議会) ・文化財の普及・啓蒙・活用事業を行う。(ふるさと発見講座・文化財企画展・文化祭企画展示・CATV等) ・文化財の調査・研究事業を行う。(埋蔵文化財包蔵地での開発工事に伴う発掘調査、工事立会い、村内の各種文化財や寄贈品等に対する調査・研究) ・史跡や史跡公園の整美・整備を行う。(三つ塚、御座石、稚児塚等) ・加盟協議会(4つ)の運営協力並びに負担金の支払い。										平成28年度の節別内訳(単位:千円)			
											1 報酬	22		
											7 賃金	1,302		
											8 報償費	8		
											11 需用費	25		
											13 委託料	554		
											15 工事請負費	199		
											19 負担金、補助及び交付金	8		
決算額	最終決算額				千円		27年度	6,912	28年度	2,118	29年度(当初)	2,375		
	うち一般財源				千円		5,149	2,007	2,375					
	うち特定財源				千円		1,763	111	0					
	17 県支出金		文化財保護		千円		1,576							
	19 寄付金		向山保存会寄付		千円		100							
	19 寄付金		長野銀行寄付		千円			100						
	18 財産収入		教育図書・売払収入		千円		87	11						
具体的な事業内容	(1)文化財保護事業													
	・本陣主屋・座敷渡り廊下土壁修繕事業(3月21日～3月31日)				・中越遺跡公園一部改修工事(11月16日～2月28日)									
	・文化財保護審議会の開催(5月24日・12月1日)													
	・宮田宿本陣旧新井家住宅・中越遺跡史跡公園の指定維持管理(シルバー人材センター)(本陣:清掃計32回・草取り計9回、公園:草刈り計3回)													
	(2)普及・啓蒙・活用事業													
	○展示													
	・文化財企画展示コーナー				①津島神社社務所鬼瓦(寄贈品)展示(4月13日～)				②津島神社大提灯展示(7月8日～8月2日)					
	・文化祭文化財企画展				文化財映像企画展(11月5日・11月6日)									
	○講座													
	・ふるさと発見講座「街角の文化財」(全3回)				①7月16日(宮田宿)②8月27日(村内各地)③9月24日(村民会館)									
	○見学会等													
・おやじ道場(6月22日・文化会館)				・おやじの集い(8月23日・本陣と文化会館)、(11月22日・元宮神社と熊野神社)										
・女性学級(11月8日・中越遺跡と本陣)				・伊那市教育委員会本陣視察(8月4日)										
・宮田中学校2学年プラムデー本陣見学(9月9日)				・町三区歩け歩け大会(10月8日)										
・宮田小学校PTA総会講演会(11月30日)				・古道塩の道同好会(3月18日)										
(3)調査事業														
・宅地造成に伴う埋蔵文化財試掘調査(12月5日～12月7日・広垣外遺跡)				・小田切家厩稲荷関連調査(5月4日・9月6日)										
・元宮神社御柱祭(山出し4月24日・里曳き5月29日)				・登戸研究所関連史跡調査(8月21日)				・中越諏訪神社調査(8月25日)						
・村内土蔵建築調査(6月1日・7月4日・8月25日)				・遺跡発掘調査出土資料整理作業(通年)										
成果・効果	○ふるさと発見講座では、初の試みとして「宮田村の景観を考える会」と合同開催(第1回)をし、村内外から多数の参加者を集めることができた。また、通常行うことの難しいパンフレットやパネル等を作成し展示することにより、身近な歴史や文化財の意義や重要性に関する啓蒙・PRを効果的に行うことができた。 ○展示・講座・見学会・講演会等を複数実施することにより、小学生から社会人まで幅広い世代の人々に宮田村の歴史や文化を知って頂くことができた。 ○御柱祭や土蔵建築・神社建築など、村内所在文化財に関する様々な調査を行い、記録を残すことができた。 ○遺跡発掘出土資料の基礎整理作業(洗浄・注記・接合・復元・実測)を着実に進めることができた。													
課題	○平成28年度には数千点を超える多数の寄贈品(文書類・原稿類・書画陶磁器類等)があったことから、リスト化などの整理作業及び、展示・公開準備を進める必要がある。 ○平成24年度以降における遺跡発掘調査の報告書作成作業について、本文執筆や図版作成等を進め、近年中に刊行する必要がある。													
改革提案	○膨大な量の寄贈品整理や未報告の遺跡発掘資料の整理を進めるには、相応の作業員を確保する必要がある。													

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	6,912	2,118	2,375
	うち一般財源		千円	5,149	2,007	2,375
	職員所要時間		時間	1,800	1,800	1,800
	事業に係る人件費②		千円	4,806	4,818	4,818
	総事業費①+②		千円	11,718	6,936	7,193

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	文化財を活用した講座等の開催回数	回	19	14	15
		2	文化財保護審議会の開催回数	回	4	2	3
		3	遺跡調査箇所数	箇所	2	1	2
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	文化財を活用した講座等の参加者数	人	451	1,059	500
		2	文化財保護審議会の審議件数	件	16	4	10
		3	遺跡発掘調査数累計(工事立ち会い含)	回	11	4	8
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で 示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		従来どおりまたは高い								村が実施することが法令等で定められている
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	法律に基づく文化財保護事務の円滑な執行と共に、教育面や村のPR面等で効果をあげている。					
		適切に実施されている		課題	未整理、未調査の文化財の作業が残っている。有効活用、歴史保存のためにも引き続き作業を進めなければならない。同時に、文化財の公開や文化財学習への住民参加、観光資源としての活用も推進する。					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	まちづくりに活かすことが出来る歴史的資産の調査を行う。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	膨大な数量の文化財の資料整理をできる限り迅速に進める。 まちづくりに活かすことが出来る歴史的資産の調査を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	06	目	06	事務事業コード	1500	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田秀樹
事務事業名		村民会館管理事務			根拠法令等	地方自治法第244条、宮田村民会館設置及び管理に関する条例		開始年度	H10	補助・単独	単独			
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行政運営によるむらづくり			節	第3節公的組織・施設の健全運営		項	第2項公的施設の有効活用					
目的	直接の対象者(〜に対して)	住民			最終的受益者	住民			実施方法	直接実施				
	事業目的(〜という状態にするか)	・生涯学習の拠点として、生活の中に潤いと心の豊かさを求め、生涯学習や文化活動を行う村民の、教育・福祉・産業の振興を図り、村のさらなる発展を目指す村の活力源となる様々な文化創造活動に貢献できる施設を目指す。												
事業概要	・村民会館の管理業務 光熱、貸し館、使用料収納、施設修繕、保守点検、清掃業務委託 ・大ホール操作業務委託 ・空調設備整備 ・自動ドア、エレベーター、火報保守等								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									11 需用費	7,086				
									13 委託料	9,271				
									14 使用量及び賃借料	517				
									15 工事請負費	4,013				
									18 備品購入費	80				
									19 負担金、補助及び交付金	2				
決算額	最終決算額		千円	27年度	25,875	28年度	20,969	29年度(当初)	23,801					
	うち一般財源		千円	23,002	18,290	20,186								
	うち特定財源		千円	2,873	2,679	3,615								
	15 使用料及び手数料	村民会館使用料	千円	2,670	2,465	3,300								
	22 諸収入	村民会館等自動販売機等売上	千円	203	214	315								
			千円											
具体的な事業内容	1. 村民会館委託業務 (単位:千円)													
	事業名			事業費			事業概要							
				平成26年度	平成27年度	平成28年度								
	清掃業務委託(通年)			2,447	2,451	2,440	衛生管理(日常・定期)							
	舞台音響照明設備保守点検業務委託(1回)			220	0	0	照明通常チェック(ハブリック)							
	機械設備保守点検業務委託(6回)			1,080	1,080	1,080	機械設備の稼動状況確認(6.10日他随時)							
	舞台吊物設備保守点検業務委託(2回)			432	432	432	音響反射板等の吊物確認(6.2日)							
	大ホール可動席収納装置保守点検業務委託(1回)			875	—	—	可動席の格納、起立確認(2月)							
	空調機器フロン点検(1回)			—	0	50	フロンガス漏洩点検(3年に1回)							
	舞台操作・日直(年間)			3,882	3,848	3,666	大ホール業務・日直							
	消防用設備保守点検業務委託(1回)			100	100	108	消火消防設備確認(9月)							
	夜間機械警備委託(年間)			267	267	267	通年の警備保障							
	電気安全管理業務委託(4回)			363	363	363	漏電、配電設備点検(3ヶ月ごと)							
	空気清浄清掃管理業務委託(2回)			252	238	238	換気扇、空調設備清掃点検(6.12日)							
	自動ドア保守管理業務委託(1回)			72	72	72	自動ドア点検補修(随時)							
エレベーター保守業務委託(2回)			292	292	292	エレベーター保守点検(6.12日)								
合計			10,282	9,143	9,008									
上記ほか: 村民会館緑地整備、ピアノ保守、調律。(施設管理は都市公園事業と按分) 264千円														
2 工事 ①非常灯バッテリー交換工 253千円 ②大ホール吊り物房設備修繕 1,210千円 ③大ホール天井・屋根補修 378千円														
3 光熱水費 電気料 6,132千円 水道料 325千円 燃料費プロパン 57千円														
4 使用料及び賃借料 NHK受信料 51千円 下水道料 123千円 玄関マット 343千円														
成果・効果	村民の安心して利用できる拠点となっている。 村外者についても、会議、イベント会場として利活用されている。													
課題	経年劣化が激しく、修繕や取替えが必要になっている。													
改革提案	計画的な工事を進める。													

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	25,875	20,969	23,801
	うち一般財源		千円	23,002	18,290	20,186
	職員所要時間		時間	1,100	1,100	1,100
	事業に係る人件費②		千円	2,937	2,944	2,944
	総事業費①+②		千円	28,812	23,913	26,745

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	大ホール客席数	席	300	300	300
		2	研修室等部屋数	室	12	12	12
		3	会館日数	日	359	359	359
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	大ホール使用回数	回	140	131	150
		2	村民会館使用回数	回	3,111	2,755	5,000
		3	村民会館使用者数	人	42,684	29,906	50,000
		4	登録団体	団体	164	158	170
		5	使用料収入額	千円	2,970	2,465	3,000
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	c	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	c
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
総合評価		C	総括	多くの住民や村外の皆様に有効利用されている。						
		一部改善の余地あり	課題	計画的な整備を進めてきているが、全体の老朽化により維持費が高額になっている。						

区 分	事務局判定(意見)		意 見 内 容
④事務局の意見	B	適切に実施されている	維持管理計画により適正な施設管理を行う。
⑤二次評価の要否判定	否		

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	維持管理計画により計画的な更新と更なる経費の削減を図る。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目			計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	07	目	01	事務事業コード	1510	事業所掌課 評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田 秀樹	
事務事業名		社会体育運営事務						根拠法令等	スポーツ基本法・宮田村スポーツ推進委員設置規則・健康推進法			開始年度	S53	補助・単独	単独
第5次総合計画		章 第7章学びと伝統のむらづくり				節 第2節スポーツ・レクリエーションの充実		項 第1項スポーツ・レクリエーションの充実							
目的	直接の対象者(～に対して)		住民			最終的受益者		住民			実施方法		直接実施		
	事業目的(～という状態にするか)		・スポーツ活動の推進。 ・高齢者やスポーツをする機会の少ない人が、スポーツを始め、スポーツを楽しむ。 ・スポーツを通じて地域の交流ができるよう、ニュースポーツなどを取り入れて、スポーツへの関心を高め、生涯スポーツの充実を図												
事業概要	・スポーツ推進委員会を開催し、スポーツ活動の促進を図る。 ・体育部長会を開催し、スポーツ振興事業を企画する・各教室・講座・各種大会の開催・参加 ・村民運動会を開催する(隔年)											平成28年度の節別内訳(単位:千円)			
												1 報酬	40		
												8 報償費	218		
												12 役務費	0		
												13 委託料	578		
												19 負担金、補助及び交付金	37		
決算額	最終決算額		千円	27年度	1,463	28年度	873	29年度(当初)	1,495						
	うち一般財源		千円	1,463	873	1,495									
	うち特定財源		千円	0	0	0									
			千円												
			千円												
具体的な事業内容	1 村スポーツ推進委員会(8人)		5 スポーツ教室・講座・大会参加者数		6 委託料		(単位:千円)								
	平成28年度 4回開催		平成26年度 4講座/5大会 1028人		教室・講座等		平成26年度	平成27年度	平成28年度						
	2 村体育部長会(11人)		平成27年度 4講座/6大会 2877人		スポーツ大会		430	291	333						
	平成28年度 5回開催		平成28年度 4講座/5大会 1485人		村民運動会		0	600	0						
	3 県郡スポーツ推進委員会理事会、研修会、総会				合計		605	1,142	577						
	平成28年度 9回(理6研2総1)				4 報償金及び賞賜金(全国大会出場激励金)*個人5,000円団体10,000円 支出30,000円										
	4 報償金及び賞賜金(全国大会出場激励金)*個人5,000円団体10,000円 支出30,000円				区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度					
			大会名		参加競技	参加人数	参加人数	参加人数	参加人数						
			全国高等学校総合体育大会		フェンシング	2	2								
					弓道	3									
				水泳											
		全国JOCジュニアオリンピックカップ		水泳	1										
		長野県縦断駅伝大会出場		駅伝	1	2	2	2							
		国民体育大会		高校生・水泳											
		全国中学校体育大会		水泳200m自由形	1	1		1							
		全国高等学校スケート協議会		500M、1000M	1	1									
		全国産業教育フェア愛知大会		全国高校生アワーアレンジメントコンテスト	1										
		全国少林寺拳法大会		小学生・中学生	1団体	1団体									
		全国少林寺拳法大会		中学生・高校	3	3	3	3							
		全国家庭婦人バレーボールいそじ大会		バレーボール				4							
成果・効果	スポーツ大会ではニュースポーツを取り入れ、今までの既存競技では参加できていなかった新たなスポーツ参加者が増加した。また、講座も昨年からはじめた内容に慣れた参加者も多くなり、年齢層の幅広い参加者が多くなった。														
課題	さらに多くのスポーツ機会を与えられる内容を紹介し、教室参加者が普及したり、公民館教室を担ってくれるようになるとよい。														
改革提案	教室参加者への講習研修への参加を促し、企画運営、指導者として育成していく。														

①事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	1,463	873	1,495
	うち一般財源		千円	1,463	873	1,495
	職員所要時間		時間	1,100	1,100	1,100
	事業に係る人件費②		千円	2,937	2,944	2,944
	総事業費①+②		千円	4,400	3,817	4,439

②事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	スポーツ推進委員	人	8	8	8
		2	体育部長	人	11	11	11
		3	教室講座開催数(延べ)	回	46	50	50
		4	大会行事開催数(延べ)	回	8	7	7
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	スポーツ推進委員会開催数	回	7	5	7
		2	体育部長会開催数	回	6	5	6
		3	教室講座参加者数	人	687	1,000	1,000
		4	大会行事参加者数	人	2,190	1,000	2,000
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性	
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたらと仮定した場合の対応	b
		従来どおりまたは高い							
	優先性の理由								
総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい参加者や新しいスポーツについての試験的なことも実施しながら開催を維持した ・従来のスポーツや運動も自立支援を含めて維持できている。 					
	適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に参加されない人への普及方法、アプローチの課題。 					

区 分	事務局判定(意見)	意 見 内 容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	中・高生が参加できる事業を検討する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取 組 の 方 向 性 の 概 要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	村民の健康と親睦、連帯感を高めるイベントになるよう体育部や分館の意見を聞き生かす。幅広い年代が参加できる事業を企画していく。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)								
款	10	項	07	目	02	事務事業コード	1520	事業所掌課評価実施者	課	教育委員会事務局	職	次長	氏名	本田秀樹		
事務事業名		体育施設管理事業				根拠法令等	スポーツ基本法、地方自治法244条		開始年度	S56	補助・単独	単独				
第5次総合計画		章 第2章効果的・効率的行財政運営によるむらづくり				節 第3節公的組織・施設の健全運営		項 第2項公的施設の有効活用								
目的	直接の対象者(～に対して)		施設利用者		最終的受益者		住民		実施方法		業務委託					
	事業目的(～という状態にするか)		・生涯にわたってスポーツ活動を続けることができる拠点施設として、環境の整備・安全性・快適性を維持し、個人の豊かな生活の実現や健康づくり・体力の保持・増進を図り、地域の仲間と親睦を深めながらスポーツに親しむ環境づくりを目指す。そのために村のスポーツ施設の管理を委託する。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・村営スポーツ施設の運営管理と指定スポーツ施設の指定管理 ・施設予約の受付 ・施設の貸出し及び直接管理施設の使用料徴収 ・施設の点検及び維持管理 							平成28年度の節別内訳(単位:千円)								
								11 需用費	778							
								12 役務費	59							
								13 委託料	18,473							
								15 工事請負費	85,649							
								18 備品購入費	194							
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)								
	うち一般財源		千円	20,647	105,153	18,367										
	うち特定財源		千円	18,241	32,021	18,367										
	15 使用料及び手数料	体育施設使用料	千円	2,406	73,132	0										
	16 国庫支出金	住宅建物耐震補助	千円	1,641	2,200											
	22 諸収入	スポーツくじ助成金	千円	765	2,495											
	23 村債	公共施設整備事業債	千円		32,137											
具体的な事業内容	1 体育施設等利用回数				2 委託料											
					平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	指定管理施設	中央グランド			466	487	485	指定管理料:シルバー人材センター 13,160千円 (左記指定管理施設)								
		つつじが丘グランド			101	92	104	マレットゴルフ場管理業務委託とコース整備費 (委託先)マレットゴルフ同好会 1,470千円								
		体育センター			1,275	1,311	675	体育センター改修設計監理 3,780千円								
		武道館			285	315	335	3 需用費								
		宮田球場			134	131	154	マレットゴルフ場 消耗品 38.5千円								
		農業者トレーニングセンター			783	867	1078	マレットゴルフ場 トイレ・光熱・燃料費 138.5千円								
		テニスコート			225	245	160	マレットゴルフ場 水質検査 8.1千円								
		屋内運動場			72500%	746	876	4 工事								
		文化会館			405	436	440	体育センター耐震改修 80,570千円								
	合計			4,399	4,630	4,307	中央グラウンド防球ネット設置 3,326.4千円									
	指定管理外施設	小学校体育館			202	146	146	球場照明錆止 1,296千円								
		中学校体育館			315	153	153	体育施設ハロゲン塗装 126.4千円								
		小学校校庭			10	21	21	体育センター東側通路 330千円								
中学校校庭			0	0	0	(平成28年度)										
マレットゴルフ場有料入場者数			4,160	4,178	4,178											
" 会員数			133	123	123											
" 開設日数			240	244	244											
成果・効果	多くの施設を指定管理者がよく管理してきており、利用者から満足をいただいている。また小規模な修繕も指定管理者の処理で行われ、予算も、事務量も軽減されている。 マレットゴルフ場の管理については委託先を平成29年度より指定管理に変更する															
課題	老朽化、修繕(雨漏りやサビ等安全に係る箇所)が必要な建物や設備が多く、早急に予算措置が必要。															
改革提案	実施計画に組み込みながら計画的に修繕をすすめる。															

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	20,647	105,153	18,367
	うち一般財源		千円	18,241	32,021	17,627
	職員所要時間		時間	240	240	240
	事業に係る人件費②		千円	641	642	642
	総事業費①+②		千円	21,288	105,795	19,009

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	管理施設数	箇所	3	3	2
		2	施設開放日数	日	358	358	358
		3	マレットゴルフ場管理委託料	千円	1,470	1,470	—
		4	指定管理者委託料(公園管理料按分)	千円	13,160	13,160	—
		5	指定管理委託料(公園+マレット)	千円	—	—	13,680
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	グラウンド・体育館等使用件数	件	4,630	4,307	5,000
		2	マレットゴルフ場利用者数(のべ)	人	4,301	4,301	5,000
		3	施設利用料収入額	千円	1,387	1,800	1,800
		4	指定管理者に対する苦情件数	件	0	0	0
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	a	村が実施することの妥当性	b	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	
		増大または極めて高い								適当な移管先がなく村が実施する必要がある
	優先性の理由									
	総合評価	B		総括	<ul style="list-style-type: none"> 管理事務をシルバー人材センターに委託しており、良い事業効果が出ている。3年毎評価し、契約をかわしている。 利用者からも利用しやすくなったと評価が上がった。 補助金を利用して、体育センターの耐震工事を行った。 					
		適切に実施されている		課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進み、計画的な改修の必要性がある。 					

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局の意見	B 適切に実施されている	
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	体育施設の適正な管理を進める。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目				計算式等項目(変更不可)					
款	13	項	01	目	01	事務事業コード	1800-1	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	氏名	伊藤 広和
事務事業名		普通財産取得事業				根拠法令等	地方自治法第9章 土地区画整理法第96章		開始年度	S22	補助・単独	単独	
第5次総合計画		第 章総合計画に該当なし				節	第 節総合計画に該当なし		項	第 項総合計画に該当なし			
目的	直接の対象者(～に対して)	土地所有者				最終的受益者	住民		実施方法				
	事業目的(～という状態にするか)	村の事業推進のため、村が取得する必要があると認めた財産の購入取得を図る。											
事業概要	土地開発公社が先行取得した用地の買戻しをおこなう。 ・債務負担行為による役場南用地の購入(H24～H33)								平成28年度の節別内訳(単位:千円)				
									17 公有財産購入費	21,768			
決算額	最終決算額		千円	29,873	28年度	21,768	29年度(当初)	21,662					
	うち一般財源		千円	23,873	21,768	21,662							
	うち特定財源		千円	6,000	0	0							
	国庫補助金	地域住民生活等緊急支援交付金	千円	6,000									
			千円										
			千円										
具体的な事業内容	1. 土地の購入の状況												
	役場南用地		21,768 千円	661 m ²									
成果・効果	土地開発公社からの買戻しをすることで、公社の経営健全化並びに村の財政健全化指標の改善を図る。												
課題	土地開発公社の早期健全化を図るには、債務負担行為にさらに増額した買戻しをすることが求められる。取得した用地の有効活用について、明確になっていない。また、面積が増えるにしたがい管理方法も課題となってくる。												
改革提案	財政状況をみながら、公社からの買戻しの増額の検討及び取得財産の処分方法又は活用方法の検討。												

① 事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	29,873	21,768	21,662
	うち一般財源		千円	29,873	21,768	21,662
	職員所要時間		時間	15	5	5
	事業に係る人件費②		千円	40	13	13
	総事業費①+②		千円	29,913	21,781	21,675

② 事務事業の実績・効果	区 分		単位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1	役場南用地購入費	千円	21,873	21,768	21,662
		2	駅北駐車場内道路用地購入費	千円	2,000		
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1	役場南用地取得面積	m ²	661	661	661
		2	駅北駐車場内道路用地購入面積	m ²		153	
		3	土地開発公社に係る将来負担比率	%	5.8	5.5	
		4					
		5					
		6					
その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)							

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	c	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	b	コスト削減の余地	b	各課の予算が大幅に削減された場合の対応	c
		減少またはやや低い								
	優先性の理由									
	総合評価	C			総括	土地開発公社による先行取得用地の買戻しについて計画的に行うとともに、つげ丘・駅西の宅地造成にともない、販売額との相殺による取得も行っている。先行取得用地については、用途が明確になっていることが基本であるが、過去の経緯で不明確なものもある。今後の活用方法について検討、有効な活用を図っていく必要がある。				
		一部改善の余地あり			課題	過去に先行取得した目的が現行利用と乖離している用地(親水公園)、用途が不明確なもの、具体的な活用方法の検討・研究用途が決まるまでの管理の在り方				

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	買い戻した用地の有効活用の検討を進める。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	公社から買い戻した土地について、有効活用に向け検討を進める。また、その管理についても検討する必要がある。
	昨年同様	

事業所掌課記入欄				プルダウンメニュー項目		計算式等項目(変更不可)								
款	13	項	01	目	01	事務事業コード	1800-2	事業所掌課評価実施者	課	総務課	職	氏名	伊藤 広和	
事務事業名		普通財産取得事業(繰越)			根拠法令等		地方自治法第9章		開始年度	S22	補助・単独	単独		
第5次総合計画		第 章総合計画に該当なし			第 節総合計画に該当なし		第 項総合計画に該当なし							
目的	直接の対象者(～に対して)		土地所有者		最終的受益者		住民		実施方法					
	事業目的(～という状態にするか)		村の事業推進のため、村が取得する必要があると認めた財産の購入取得を図る。											
事業概要	まちなか活性化事業のため空き店舗とその土地を購入する。								平成28年度の節別内訳(単位:千円)					
									17 公有財産購入費					
決算額	最終決算額		千円	27年度		28年度		29年度(当初)						
	うち一般財源		千円	8,730										
	うち特定財源		千円	0		0		0						
			千円	8,730		0		0						
			千円											
			千円											
具体的な事業内容	1. 建物の購入の状況 まちなか活性化事業 拠点施設となる空き店舗と土地の購入 [鉄骨造スレート葺造2階建] 土地 146.94㎡ 建物 174.88㎡ (※まちなか活性化事業の評価は0251定住促進事業であわせて実施する)													
成果・効果	まちなか活性化を進める中で、村の中心地である空き店舗を活用することで、空き店舗解消やまちなか活性化の拠点として活用していく。													
課題	まちなかにはまだ多くの空き家、空き店舗があるなかで、さらなる活用に向け、所有者等に働きかけをしていく必要がある													
改革提案	所有者や商店街のみなさん等と話し合いを進める機会を設け今後のまちなか活性化に向けた検討を進めていく必要がある。													

① 事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(当初)
	事業費計(千円)① ※人件費は除く		千円	8,730		
	うち一般財源		千円			
	職員所要時間		時間	100		
	事業に係る人件費②		千円	267	0	0
	総事業費①+②		千円	8,997	0	0

② 事務事業の実績・効果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(目標値)	
	事業量指標 (アウトプット指標)	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	事業効果指標 (アウトカム指標)	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
	その他定性的効果 (上記以外の、指標で示せない効果)						

③ 事業所掌課による一次評価	必要性			有効性		効率性		優先性		
	住民からのニーズ	b	村が実施することの妥当性	a	期待される効果の達成状況	a	コスト削減の余地	a	各課の予算が大幅に削減されたと仮定した場合の対応	a
		従来どおりまたは高い								
	優先性の理由									
総合評価		B	総括							
		適切に実施されている	課題							

区 分	事務局判定(意見)	意見内容
④事務局(みらい創造課)の意見	B 適切に実施されている	まちなか活性化事業の中で施設活用について評価を実施する。
⑤二次評価の要否判定	否	

区 分	判 定	特 記 事 項
⑥理事者による二次評価		
翌年度予算の取扱い		

事業所掌課記入欄		
区 分	方向性	取組の方向性の概要
⑦翌年度以降における取組の方向性	→	まちなか活性化事業の中で施設活用について評価を実施する。
	昨年同様	